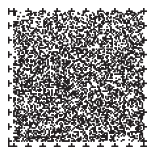


# 統計からみた 埼玉県のすがた 2010



県名発祥の地、行田市埼玉(さきたま)の国指定史跡

音声コード(SPコード)



 彩の国 埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を  
音声で聞くことができます。

# 統計からみた 埼玉県のすがた2010

埼玉県

I 自然と人口

II 健康と福祉

III 学校

IV くらしと  
生活環境

V 仕事と産業

VI 地方行政

VII 付録

## は し が き

本書は、県民生活に関係の深い基礎的な統計を都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連テーマの知識をわかりやすく提供することを目的としております。お使いいただくなかで、埼玉の現状や特徴について関心と理解を一層深めていただく一助になればと考えております。

引き続き多くの方々に御愛用いただきますとともに、忌憚のない御意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成22年3月

埼玉県総務部統計課長

## 利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
- 2 統計数値の出所は各項目ごとに表記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
- 4 表の順位は、原則として数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。  
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
- 5 統計データは、原則として平成21年12月現在公表されている最新年次のものを掲載しています。ただし、国勢調査については、平成22年1月現在で公表されているものまでを掲載しています。
- 6 統計データ等の出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
- 7 「市町村の主な統計」等に表した市町村名は、各調査時点における市町村名を掲載しています。
- 8 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)
×	数字が秘匿されているもの
- 9 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。  
埼玉県総務部統計課 統計資料担当 048-830-2330(ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/> ◇

# 目次

## I 自然と人口

1	自然・地形	2
	*1 林野面積	*2 自然公園面積
	*3 自然環境保全地域面積	*4 河川延長・一級河川
2	面積	4
	*1 総面積	*2 総面積1km <sup>2</sup> あたり人口密度
	*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 降水量
	*3 日照時間	*4 快晴日数
4	自然災害	8
	*1 り災世帯数	*2 り災者数
	*3 住家被害	*4 消防職員・団員出動延人数
5	総人口	10
	*1 人口総数	*2 男
	*3 女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口	*2 生産年齢人口
	*3 老年人口	*4 生産年齢人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 年齢中位数
	*3 平均寿命(男)	*4 平均寿命(女)
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員
	*3 核家族世帯割合	*4 高齢単身世帯割合
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
	*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率
	*3 自然増加率	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数(総数)	*2 死亡率
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻件数	*2 離婚件数
	*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

## II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率(行動者総数)	*2 スポーツの行動者率(ウォーキング・軽い体操)
	*3 成人1人当たりの酒類販売(消費)数量	*4 基本健康診査受診率
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 1人当たり国民医療費
16	医療保険	34
	*1 国民健康保険被保険者数	*2 国民健康保険療養諸費合計費用額
	*3 受療率(入院)	*4 受療率(外来)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数	*2 腸管出血性大腸菌感染症累計報告数
	*3 結核新登録患者数	*4 食中毒患者数
18	こども	38
	*1 保育所数	*2 保育所入所待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19	高齢者	40
	*1 介護老人福祉施設数	*2 通所介護事業所数
	*3 要介護(要支援)認定者数	*4 居宅介護(介護予防)サービス受給者数
20	障害者	42
	*1 身体障害者更生援護施設数	*2 知的障害者援護施設数
	*3 精神障害者社会復帰施設数	*4 障害者の就職件数
21	学校保健	44
	*1 肥満傾向児の出現率	*2 痩身傾向児の出現率
	*3 むし歯の被患率	*4 アトピー性皮膚炎の被患率
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数	*2 被保護実人員
	*3 保護率	*4 保護開始世帯数
23	たすけあい	48
	*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数



### Ⅲ 学 校

24	小学校	.....	52
	*1 学校数	*2 児童数	
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費	
25	中学校	.....	54
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費	
26	高等学校	.....	56
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費	
27	高等学校卒業後の進路	.....	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率	
	*3 就職率	*4 県外就職率	
28	大学	.....	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)	
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)	
29	幼稚園・その他の学校	.....	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数	
	*3 専修学校数	*4 各種学校数	
30	長期欠席	.....	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)	
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)	

### Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	.....	68
	*1 実収入	*2 世帯主の配偶者の収入	
	*3 消費支出	*4 貯蓄現在高	
32	物価	.....	70
	*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・総合(持家の帰属家賃を除く)	
	*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 用途別平均価格・住宅地	
33	住宅	.....	72
	*1 持ち家に住む一般世帯割合	*2 共同住宅に住む一般世帯割合	
	*3 1世帯当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数	

34	生活時間	.....	74
	*1 1次活動	*2 2次活動	
	*3 3次活動	*4 通勤・通学	
35	余暇	.....	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率	
	*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費	
36	旅行・行楽	.....	78
	*1 旅行・行楽の行動者率	*2 国内観光旅行の行動者率	
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数	
37	文化施設	.....	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数	
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数	
38	公園・道路	.....	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積	
	*3 道路実延長	*4 改良率	
39	上下水道	.....	84
	*1 上水道年間給水量	*2 水道普及率	
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率	
40	環境	.....	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量	
	*3 ごみのリサイクル率	*4 こどもエコクラブ数	
41	エネルギー	.....	88
	*1 使用電力量・電灯	*2 都市ガス販売量	
	*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量	*4 住宅用太陽光発電システム導入件数	
42	運輸	.....	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民間鉄道)	
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数	
43	通信	.....	92
	*1 加入電話加入数	*2 携帯電話契約数	
	*3 インターネットの利用種別別行動者率	*4 ブロードバンドサービスの契約数	
44	消防	.....	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額	
	*3 救急自動車救急出場件数	*4 救助活動件数	
45	交通事故	.....	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数	
	*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数	
46	犯罪	.....	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙件数	
	*3 刑法犯検挙人員	*4 刑法犯検挙率	

## V 仕事と産業

47	有業者	102
	*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
	*3 第2次産業	*4 第3次産業
48	就業状態	104
	*1 有業率	*2 雇用者比率
	*3 正規の職員・従業員比率	*4 パート・アルバイト比率
49	サラリーマン	106
	*1 月間現金給与総額	*2 月間現金給与総額対前年増減率
	*3 月間総実労働時間	*4 月間総実労働時間対前年増減率
50	求人・求職	108
	*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
	*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51	事業所	110
	*1 民営事業所数	*2 民営事業所数増加率
	*3 民営事業所従業者数	*4 民営事業所従業者数増加率
52	農業	112
	*1 総農家数	*2 耕地面積
	*3 認定農業者数	*4 農業産出額
53	工業	114
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
54	商業	116
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 年間商品販売額	*4 売場面積
55	サービス業	118
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 収入額	*4 コンビニエンスストア店舗数
56	県民経済計算	120
	*1 名目県内総生産	*2 実質県内総生産
	*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民所得

工業製造品出荷額	122
農業生産の現状	124

## VI 地方行政

57	決算	126
	*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)
	*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
58	財政指標・予算	128
	*1 標準財政規模	*2 財政力指数
	*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
59	都道府県職員	130
	*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)
	*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)

## VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の1番(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2010 一ポケット版一

◆ 埼玉県管内図 ◆  
(平成22年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経139°39′ 北緯35°51′ 標高15.32m
管内経緯度極点 (平成21.9.1現在)	東 三郷市 東経 139°54′ 西 秩父市 東経 138°42′ 南 新座市 北緯 35°45′ 北 児玉郡上里町 北緯 36°17′
面積 (平成17.10.1現在)	3,797.30km <sup>2</sup>

資料：埼玉県公共測量基準点、国土地理院HP、「国勢調査」総務省統計局

◆ 市町村合併の状況 ◆

合併期日	新市町名(合併関係市町村)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市)	90	41	39	10
17年1月1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年3月23日	加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町) 久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷺宮町)	64	40	23	1

資料：県地域政策課HP



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
<b>(面積)</b>		
面積	3,797.30km <sup>2</sup>	39
林野面積	122,806ha	41
自然公園面積	124,583ha	14
面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	1,857.7人	4
面積中の可住地面積割合	67.6%	2
<b>(気候)</b>		
年平均気温	15.4℃	27
快晴日数	53日	2
<b>(人口)</b>		
人口総数	7,054,243人	5
男	3,554,843人	5
女	3,499,400人	5
外国人	80,035人	6
年少人口(0~14歳)	986,361人	5
生産年齢人口(15~64歳)	4,892,253人	5
老年人口(65歳以上)	1,157,006人	6
生産年齢人口割合	69.4%	1
平均年齢	41.8歳	43
平均寿命(男)	79.05年	15
平均寿命(女)	85.29年	42
<b>(人口変動)</b>		
昼間人口	6,158,964人	5
昼夜間人口比率	87.5%	47
他都道府県からの転入者数	167,624人	3
他都道府県への転出者数	152,752人	4
出生数	60,520人	5
合計特殊出生率	1.28	42
死亡数	51,730人	6
<b>(世帯)</b>		
一般世帯数	2,630,623世帯	5
核家族世帯割合	64.4%	2
高齢単身世帯割合	5.5%	45
婚姻件数	40,604件	5
離婚件数	14,112件	4
平均初婚年齢(夫)	30.7歳	3
平均初婚年齢(妻)	28.7歳	3

~本編より抜粋~

# 1 自然・地形

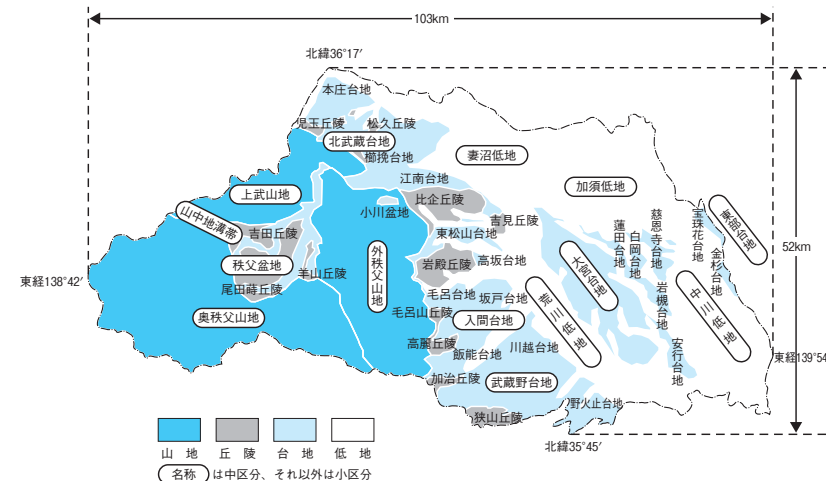
単 位	*1 林野面積		*2 自然公園面積		*3 自然環境保全地域面積		*4 河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	ha	順位	ha	順位	km	順位
全 国	24 860 941		5 410 005		76 397.73		87 949.5	
北海道	5 568 179	1	865 629	1	5 957.83	3	10 174.9	1
青森県	630 080	9	114 591	18	1 230.17	16	1 081.0	34
岩手県	1 156 424	2	71 939	29	2 135.45	11	2 140.7	14
秋田県	412 980	21	171 199	8	7 817.32	2	2 112.4	15
山形県	836 420	6	123 777	15	703.92	21	2 738.1	8
福島県	643 324	8	155 810	10	5 105.96	6	2 923.3	6
茨城県	943 104	4	179 124	6	4 867.41	7	3 438.5	4
栃木県	187 627	39	90 896	20	645.21	22	1 892.9	20
群馬県	343 345	27	133 440	13	4 672.26	8	2 732.2	9
埼玉県	406 290	22	88 970	21	5 327.21	4	2 904.5	7
千葉県	122 806	41	124 583	14	518.24	24	1 642.5	25
東京都	162 217	40	28 537	43	1 773.75	15	512.6	41
神奈川県	74 410	46	79 359	27	405.30	26	405.6	38
新潟県	94 628	44	55 138	32	11 198.00	1	331.7	42
富山県	810 142	7	316 891	2	2 008.42	13	3 604.4	3
山梨県	239 480	35	119 754	17	623.78	23	1 168.8	32
石川県	279 581	32	52 494	33	1 050.50	17	316.8	43
福井県	310 796	30	61 432	31	273.12	29	1 099.5	33
長野県	349 577	26	121 153	16	2 144.33	10	2 055.6	17
岐阜県	1 022 013	3	278 522	3	790.42	19	5 070.4	2
静岡県	844 354	5	195 093	5	2 956.87	5	3 260.1	5
愛知県	497 090	16	83 780	25	5 185.52	9	1 627.0	26
三重県	219 639	37	88 838	22	261.08	30	1 384.1	30
滋賀県	374 362	24	201 896	4	458.60	25	1 745.9	22
京都府	205 710	38	149 957	12	-	-	2 321.5	12
大阪府	342 976	28	25 738	45	221.87	33	1 554.3	27
兵庫県	57 847	47	19 092	47	38.33	43	669.8	39
奈良県	562 626	14	166 015	9	398.30	27	1 770.5	21
和歌山県	284 188	31	63 328	30	92.10	40	1 650.0	24
鳥取県	362 626	25	42 775	37	329.39	28	602.0	40
島根県	257 158	33	49 060	34	153.70	37	1 034.2	36
岡山県	528 382	15	40 497	40	178.74	36	2 288.1	13
広島県	489 875	17	80 664	26	101.33	39	2 543.8	10
山口県	621 467	10	37 853	42	2 054.12	12	2 424.6	11
徳島県	434 679	20	42 667	38	-	-	209.8	44
香川県	312 432	29	38 706	41	39.00	42	1 520.1	28
愛媛県	87 625	45	20 534	46	88.02	41	87.2	46
高知県	400 040	23	41 121	39	1 914.37	14	1 944.4	18
福岡県	594 341	11	47 504	35	4.70	45	1 927.6	19
佐賀県	222 654	36	88 107	23	134.11	38	1 300.2	31
長崎県	110 041	43	26 884	44	243.93	31	1 077.3	35
熊本県	246 499	34	74 092	28	733.12	20	136.8	45
大分県	464 943	18	155 636	11	182.01	35	1 734.5	23
宮崎県	456 488	19	174 849	7	16.16	44	2 074.4	16
鹿児島県	587 641	13	91 919	19	183.97	34	1 507.8	29
沖縄県	589 871	12	85 892	24	229.00	32	878.1	37
	111 964	42	43 864	36	950.79	18	-	-

資料出所  
 \*1 「農林業センサス」農林水産省  
 \*2 「環境統計集」環境省HP  
 \*3 「環境統計集」環境省HP  
 \*4 「河川管理統計」国土交通省

調査時点又は期間  
 平成17年 2月 1日  
 平成21年 3月31日  
 平成20年 3月31日  
 平成20年 4月30日

調査周期  
 5年  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

### 県土の3分の1が林野

本県は関東地方の中西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,806haで県土の32.3%を占め、このうち現況森林面積は122,535haで、県土保全・水資源のかん養・保健休養など貴重な役割を担っています。

### 県土の3分の1が自然公園

「環境統計集」によると、平成21年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,583haが指定されており、県土の32.81%を占めています。また、自然環境保全地域として、518.24haが指定されています。

流域に人口・資産が著しく集積する利根川・荒川水系は「一級河川」に指定されており、県内の150河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

※表\*2の自然公園面積は、国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県値の計は全国値と一致しません。

### ～関東ふれあいの道～

関東ふれあいの道(首都圏自然歩道)は、1都6県をぐるりと1周する総延長1,665kmの自然歩道で、全144コースが設定されています。そのうち、埼玉県には、美しい自然を楽しむ、田園風景、歴史や文化遺産にふれることのできる13コースがあります。



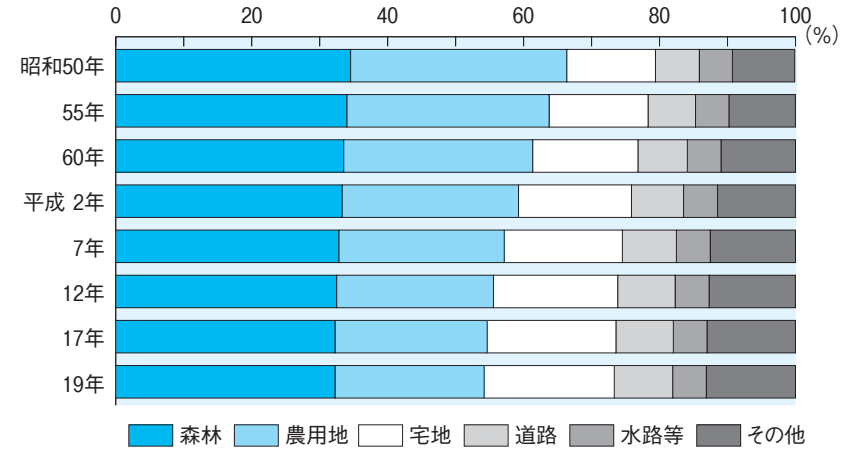
## 2 面積

単 位	*1 総面積 (北方地域及び 竹島を含む)		*2 総面積1km <sup>2</sup> 当たり 人口密度		*3 総面積中の人口集中 地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km <sup>2</sup>	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 914.78		342.7		3.32		32.6	
北海道	83 455.73	1	71.8	47	0.96	43	27.9	31
青森県	9 606.88	8	149.5	40	1.65	34	33.4	22
岩手県	15 278.71	2	90.7	46	0.56	47	24.3	40
宮城県	7 285.60	16	324.0	19	3.22	17	43.0	14
秋田県	11 612.22	6	98.6	45	0.75	45	27.2	33
山形県	9 323.39	9	130.4	42	1.22	42	30.6	27
福島県	13 782.75	3	151.7	39	1.30	40	30.6	27
茨城県	6 095.68	24	488.1	12	3.82	13	65.2	4
栃木県	6 408.28	20	314.7	22	2.84	21	46.0	12
群馬県	6 363.16	21	318.1	21	3.11	19	36.1	17
埼玉県	3 797.30	39	1 857.7	4	17.83	4	67.6	2
千葉県	5 156.68	28	1 174.5	6	12.06	6	67.6	2
東京都	2 186.96	45	5 750.7	1	48.91	1	63.8	5
神奈川県	2 415.84	43	3 639.1	3	39.04	3	60.4	6
新潟県	12 583.32	5	193.2	34	1.80	30	35.6	18
富山県	4 247.39	33	261.7	25	2.37	26	43.6	13
石川県	4 185.46	35	280.5	23	2.49	25	33.0	23
福井県	4 189.25	34	196.1	32	1.78	32	25.5	36
山梨県	4 465.37	32	198.1	31	1.43	36	21.3	44
長野県	13 562.23	4	161.9	38	1.30	40	24.4	39
岐阜県	10 621.17	7	198.4	30	1.68	33	20.4	45
静岡県	7 780.03	13	487.5	13	5.34	11	35.1	20
愛知県	5 164.02	27	1 404.9	5	17.38	5	57.3	7
三重県	5 776.68	25	323.2	20	3.12	18	35.0	21
滋賀県	4 017.36	38	343.6	17	2.55	24	31.6	25
京都府	4 613.00	31	574.0	10	5.58	9	25.0	37
大阪府	1 894.31	46	4 654.6	2	47.61	2	69.5	1
兵庫県	8 394.92	12	666.0	8	6.71	8	32.9	24
奈良県	3 691.09	40	385.1	14	3.80	14	23.0	43
和歌山県	4 726.08	30	219.2	29	1.93	29	23.3	42
鳥取県	3 507.25	41	173.1	37	1.35	39	26.0	35
島根県	6 707.56	19	110.7	44	0.63	46	18.7	46
岡山県	7 112.73	17	275.2	24	2.78	22	31.1	26
広島県	8 477.92	11	339.3	18	3.62	15	26.6	34
山口県	6 111.91	23	244.2	28	3.39	16	28.7	30
徳島県	4 145.33	36	195.4	33	1.36	38	24.7	38
香川県	1 876.41	47	539.5	11	4.11	12	52.9	10
愛媛県	5 677.12	26	258.5	26	2.66	23	29.4	29
高知県	7 105.01	18	112.1	43	0.81	44	16.4	47
福岡県	4 976.12	29	1 014.8	7	11.25	7	55.1	8
佐賀県	2 439.58	42	355.1	16	2.12	27	54.9	9
長崎県	4 094.76	37	361.1	15	2.93	20	39.6	15
熊本県	7 404.83	15	248.8	27	1.99	28	37.1	16
大分県	6 339.32	22	190.8	35	1.79	31	27.9	31
宮崎県	7 734.77	14	149.1	41	1.46	35	23.7	41
鹿児島県	9 187.69	10	190.8	36	1.40	37	35.3	19
沖縄県	2 274.59	44	598.6	9	5.54	10	51.1	11

資料出所  
\*1~3 「国勢調査」総務省統計局  
\*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成17年10月1日  
平成19年10月1日  
調査周期  
5年  
毎年

## 利用形態別土地面積構成比



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

### 面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の本県の面積は3,797.30km<sup>2</sup>(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km<sup>2</sup>当たりの人口密度は1,857.7人で、前回調査(平成12年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と15の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は、17.83%で全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成19年10月1日現在の可住地面積の割合は、全国平均の約2倍の67.6%で全国第2位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \text{人口集中地区面積} \div \text{総面積} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \text{可住地面積} \div \text{北方地域及び竹島を除いた総面積} \times 100$$

※表\*2の順位は、総務省統計局公表の順位です。

### ～みどりと川の再生～

本県には、秩父山地や見沼田んぼ、三富地域など優れた自然環境と、荒川や利根川など多くの河川があります。しかし、1975年に22,190haあった平地林などの身近な緑は、2005年までの30年間に6,514haも失われ、川は未だ「ドブ川」といえる箇所があります。

県では、平成20年4月に自動車税の一部を財源とした「彩の国みどりの基金」を創設するなど、「住みやすく環境にやさしいゆとり」の田園都市埼玉を目指して、「みどりと川の再生」に本気で取り組んでいます。



おしえてコバトン



### 3 気象

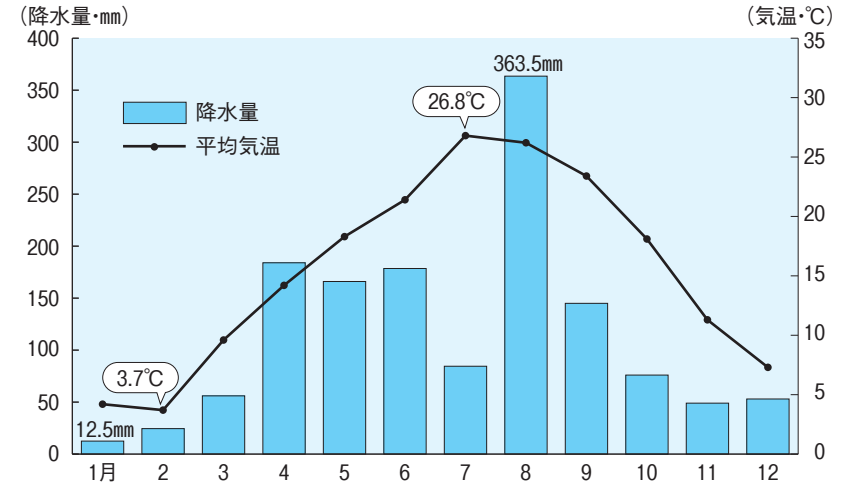
単 位	*1 年平均気温		*2 降水量(年間)		*3 日照時間(年間)		*4 快晴日数(年間) 日平均雲量<1.5	
	℃	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	...	...	...	...	...	...	...	...
北海道	9.5	47	843.0	47	1 844.5	31	21	28
青森県	10.7	45	1 085.0	41	1 642.4	45	17	39
岩手県	10.6	46	1 020.5	44	1 775.2	36	12	44
宮城県	12.7	41	1 349.0	30	1 713.4	41	13	42
秋田県	12.3	42	1 256.0	34	1 593.5	47	12	44
山形県	12.0	44	1 158.0	37	1 622.7	46	15	41
福島県	13.2	40	1 082.5	42	1 664.9	44	18	37
茨城県	13.9	39	1 181.0	36	1 900.3	25	37	8
栃木県	14.3	37	1 596.5	21	1 892.3	27	31	13
群馬県	14.9	31	1 425.0	28	2 106.0	9	36	10
埼玉県	15.4	27	1 392.5	29	2 052.8	13	53	2
千葉県	16.1	23	1 639.0	18	1 873.2	29	48	3
東京都	16.4	18	1 857.5	11	1 857.8	30	37	8
神奈川県	16.1	23	1 919.0	8	1 957.4	24	32	12
新潟県	14.2	38	1 530.0	23	1 732.0	39	13	42
富山県	14.6	36	2 060.5	5	1 697.1	43	19	34
石川県	14.9	31	1 859.0	10	1 771.3	37	23	23
福井県	14.7	35	1 964.5	6	1 703.8	42	18	37
山梨県	14.8	34	1 095.5	39	2 224.7	1	42	4
長野県	12.2	43	854.5	46	2 029.5	17	17	39
岐阜県	16.2	22	1 632.5	19	2 141.4	4	39	7
静岡県	16.7	14	1 955.5	7	2 108.2	8	41	5
愛知県	16.4	18	1 579.5	22	2 132.9	6	22	24
三重県	16.3	21	1 703.0	15	2 098.9	11	26	19
滋賀県	15.0	29	1 474.0	25	1 893.4	26	29	15
京都府	16.0	25	1 430.5	27	1 816.3	33	19	34
大阪府	17.0	8	1 262.5	33	2 030.0	16	19	34
兵庫県	17.0	8	1 041.0	43	2 114.4	7	21	28
奈良県	14.9	31	1 300.5	32	1 778.0	35	21	28
和歌山県	16.7	14	1 247.0	35	2 040.6	15	25	20
鳥取県	15.0	29	1 900.0	9	1 735.6	38	20	33
島根県	15.1	28	1 477.5	24	1 731.9	40	11	46
岡山県	16.6	17	951.5	45	2 022.2	19	30	14
広島県	16.4	18	1 148.5	38	2 100.7	10	24	22
山口県	15.8	26	1 691.0	16	1 958.4	23	25	20
徳島県	16.8	10	1 445.5	26	2 141.1	5	22	24
香川県	16.8	10	1 086.5	40	2 016.9	20	21	28
愛媛県	16.7	14	1 315.0	31	2 079.8	12	22	24
高知県	17.3	4	2 230.5	4	2 182.7	2	35	11
福岡県	17.1	7	1 780.5	14	1 840.2	32	21	28
佐賀県	16.8	10	1 825.5	13	1 992.8	21	40	6
長崎県	17.3	4	1 840.0	12	1 876.8	28	22	24
熊本県	17.2	6	2 353.0	2	2 026.3	18	27	17
大分県	16.8	10	1 655.5	17	2 042.3	14	27	17
宮崎県	17.4	3	2 796.5	1	2 143.7	3	58	1
鹿児島県	18.7	2	2 345.5	3	1 973.4	22	28	16
沖縄県	23.4	1	1 621.0	20	1 815.1	34	9	47

資料出所  
\*1~4「気象庁年報」気象庁

調査時点又は期間  
平成20年

調査周期  
毎年

### 月別平均気温・降水量(平成20年・熊谷)



資料：「気象庁年報」気象庁

#### 夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、夏は高温多湿で雷が多く、冬は低温乾燥で北西の季節風が強い内陸性の太平洋側気候です。地域別に気温の特徴をみると、北部から南部の東側にかけては、夏の気温が県内でも高い地域となっています。平成19年8月16日には多治見(岐阜県)とともに熊谷で、これまでの国内最高気温の記録を74年ぶりに更新する40.9℃が観測されました。一方、秩父地方の盆地では、冬の夜間の冷え込みが強く、昭和29年に-15.8℃の県内最低記録が観測されました。

#### 年間快晴日数53日で全国第2位

「気象庁年報」によると、平成20年の熊谷地方気象台観測の年平均気温は、平年値より0.8℃高い15.4℃、最高気温は8月8日の37.3℃、最低気温は1月28日の-3.5℃でした。

また、年間降水量は平年値より149.3mm多い1,392.5mmで、日最大降水量は8月28日の111.5mmでした。日照時間は平年値より45.6時間多い2,052.8時間となり、快晴日数は前年と同じ53日で、全国第2位でした。

※表\*1~4の都道府県値は、原則として各都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、滋賀県は彦根の値としました。

※表\*3中の「」は、参考値です。

#### ～埼玉県の暑いデータ～

世界的に温暖化が進む中、埼玉県の気温も上昇傾向にあります。熊谷地方気象台観測開始(明治29年12月1日)から平成20年10月1日までの、県内の各観測点の最高気温をまとめました。

さいたま	38.7℃(平成9年7月5日)	越谷	40.4℃(平成19年8月16日)
所沢	39.6℃(平成9年7月6日)	寄居	39.5℃(平成19年8月15日)
熊谷	40.9℃(平成19年8月16日)	久喜	38.9℃(平成19年8月16日)
秩父	39.3℃(平成6年8月7日)	鳩山	39.9℃(平成9年7月5日)

資料：熊谷地方気象台HP



おしえてコバトン

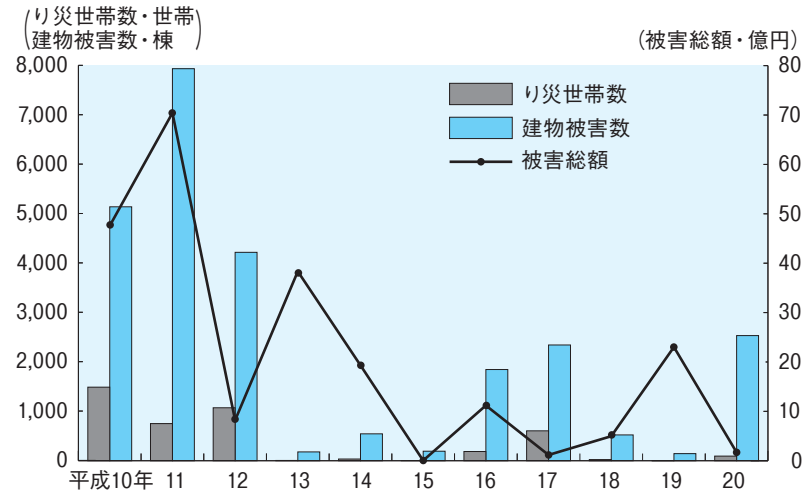
# 4 自然災害

# 自然災害被害状況

単 位	*1 り災世帯数		*2 り災者数		*3 住家被害		*4 消防職員・団員 出動延人数	
	世帯	順位	人	順位	棟	順位	人	順位
全 国	4 984		12 090		41 238		83 648	
北海道	23 21		62 18		229 27		1 540 20	
青森県	4 27		10 27		192 30		1 292 22	
岩手県	8 25		25 25		1 016 8		16 818 1	
宮城県	169 4		529 4		2 061 5		5 784 3	
秋田県	2 31		8 28		105 35		1 109 24	
山形県	1 34		1 37		114 34		1 977 14	
福島県	19 23		42 22		325 22		1 979 13	
茨城県	74 11		299 7		396 20		1 784 17	
栃木県	25 20		56 21		750 11		4 710 4	
群馬県	36 17		60 20		443 16		370 29	
埼玉県	94 10		243 9		2 530 3		756 25	
千葉県	119 8		243 9		1 135 6		1 906 15	
東京都	130 7		294 8		612 12		344 30	
神奈川県	- 39		- 39		315 23		1 671 19	
新潟県	28 19		92 16		226 28		2 714 8	
富山県	134 6		362 6		954 9		3 275 7	
石川県	522 2		1 317 2		2 093 4		1 711 18	
福井県	3 28		4 33		4 46		26 37	
山梨県	- 39		- 39		2 47		- 41	
長野県	2 31		6 29		99 36		- 41	
岐阜県	137 5		379 5		434 17		1 162 23	
静岡県	60 13		166 12		533 14		385 28	
愛知県	2 666 1		6 437 1		16 693 1		8 729 2	
三重県	6 26		12 26		151 32		2 046 12	
滋賀県	- 39		- 39		274 24		- 41	
京都府	22 22		37 23		769 10		1 418 21	
大阪府	344 3		697 3		4 131 2		196 34	
兵庫県	3 28		5 30		79 37		- 41	
奈良県	2 31		5 30		218 29		5 39	
和歌山県	33 18		70 17		528 15		- 41	
鳥取県	- 39		- 39		18 43		107 36	
島根県	1 34		2 35		5 45		1 40	
岡山県	- 39		- 39		40 39		17 38	
広島県	- 39		- 39		1 073 7		310 32	
山口県	- 39		- 39		23 42		191 35	
徳島県	1 34		2 35		245 26		1 849 16	
香川県	- 39		- 39		254 25		200 33	
愛媛県	3 28		5 30		33 40		4 059 6	
高知県	39 15		99 14		142 33		- 41	
福岡県	11 24		27 24		49 38		2 647 9	
佐賀県	- 39		- 39		543 13		501 27	
長崎県	1 34		3 34		24 41		- 41	
熊本県	46 14		93 15		406 19		2 481 10	
大分県	1 34		1 37		8 44		737 26	
宮崎県	37 16		61 19		431 18		4 312 5	
鹿児島県	64 12		128 13		377 21		2 213 11	
沖縄県	114 9		208 11		156 31		316 31	

資料出所  
\*1~4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間  
平成20年  
調査周期  
毎年



資料：「消防白書」消防庁

### 県内で震度4を観測した地震は2回

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成20年に国内で被害を伴った地震は8回で、死者・行方不明者を伴う地震は6月14日に発生した「平成20年岩手・宮城内陸地震」と、7月24日に発生した岩手県沿岸北部の地震の2回でした。

本県の観測点で観測した震度1以上の地震は80回で、最大の震度は震度4(4月4日と5月8日)でした。

気象庁によると、平成20年中に発生した台風の数(平成20年)は22個(平成20年)で平成を下回り、日本に上陸した台風(平成20年)はありませんでした。しかし、7、8月に上空の寒気や湿った気流などにより、各地で局地的な大雨がたびたび発生し、特に「平成20年8月末豪雨」では、中国地方から東北地方にかけての広い範囲で家屋の浸水など大きな被害が出ました。

### 家屋の浸水被害が大幅増加

「消防白書」によると、平成20年の自然災害によるり災世帯数は94世帯、り災者数は243人、被害総額は1億6,965万円でした。

主な被害の内容は、重傷者1人、軽傷者13人、住家の一部破損14棟、床上浸水155棟、床下浸水2,361棟、河川の被害7か所、田の冠水103ha、畑の冠水1.8haでした。被害報告のあった災害に出動した消防職員及び消防団員の出動延人数は、前年より856人減少し、756人でした。

※表\*3は、全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の被害のあった住家の合計です。

### ～埼玉県に大きな被害を及ぼした台風～

#### ◆カスリーン台風：昭和22(1947)年9月15日

関東地方を襲ったカスリーン台風と前線の影響で、秩父に611mmの大雨が降ったため、現大利根町で利根川の堤防が400mにわたって決壊し、荒川も熊谷市で100mが決壊するなど、県内124か所で堤防が決壊しました。このため県内のいたるところで、大洪水となりました。

埼玉県の被害状況 死者86人、行方不明者10人、負傷者1,394人、家屋浸水87,944戸

「埼玉県特別機動援助隊(愛称:埼玉 SMART)」は、高度な資機材を装備し、特別の教育・訓練を受けた消防本部の機動救助隊、埼玉県防災航空隊、埼玉 DMAT(災害派遣医療チーム)で編成されています。県内で災害が発生した場合は、迅速に災害現場に出動して救助・救命活動を行います。



おしえてコバトン

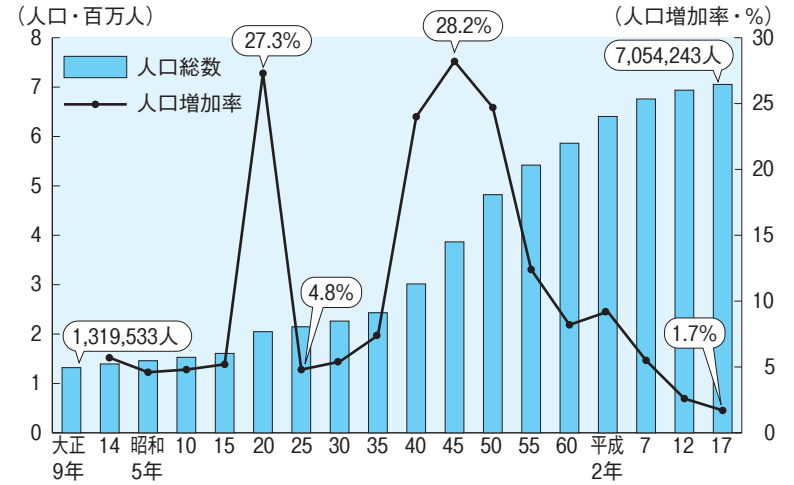
# 5 総人口

単 位	*1 人口総数		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 767 994		62 348 977		65 419 017		1 555 505	
北海道	5 627 737	7	2 675 033	8	2 952 704	7	15 650	19
青森県	1 436 657	28	679 077	29	757 580	28	3 930	42
岩手県	1 385 041	30	663 580	32	721 461	30	5 367	37
宮城県	2 360 218	15	1 149 172	15	1 211 046	15	11 851	23
秋田県	1 145 501	37	540 539	37	604 962	37	3 635	44
山形県	1 216 181	33	585 023	33	631 158	34	6 383	34
福島県	2 091 319	18	1 016 724	18	1 074 595	18	10 065	27
茨城県	2 975 167	11	1 479 941	11	1 495 226	11	37 301	11
栃木県	2 016 631	20	1 002 114	19	1 014 517	21	26 322	17
群馬県	2 024 135	19	996 346	20	1 027 789	19	34 934	13
埼玉県	7 054 243	5	3 554 843	5	3 499 400	5	80 035	6
千葉県	6 056 462	6	3 029 486	6	3 026 976	6	73 116	7
東京都	12 576 601	1	6 264 895	1	6 311 706	1	248 363	1
神奈川県	8 791 597	3	4 444 555	2	4 347 042	3	115 412	4
新潟県	2 431 459	14	1 176 919	14	1 254 540	14	10 861	24
富山県	1 111 729	38	535 617	38	576 112	38	10 587	29
石川県	1 174 026	35	567 060	35	606 966	36	7 654	29
福井県	821 592	43	397 271	43	424 321	44	10 803	25
山梨県	884 515	41	433 569	41	450 946	42	13 564	21
長野県	2 196 114	16	1 068 203	16	1 127 911	16	34 764	14
岐阜県	2 107 226	17	1 020 570	17	1 086 656	17	36 793	12
静岡県	3 792 377	10	1 868 458	10	1 923 919	10	70 721	8
愛知県	7 254 704	4	3 638 994	4	3 615 710	4	150 115	3
三重県	1 866 963	22	907 214	22	959 749	23	34 249	15
滋賀県	1 380 361	31	681 474	28	698 887	31	22 750	18
京都府	2 647 660	13	1 272 993	13	1 374 667	13	46 044	9
大阪府	8 817 166	2	4 280 622	3	4 536 544	2	175 766	2
兵庫県	5 590 601	8	2 680 288	7	2 910 313	8	85 943	5
奈良県	1 421 310	29	676 375	30	744 935	29	8 848	28
和歌山県	1 035 969	39	488 022	39	547 947	39	5 021	38
鳥取県	607 012	47	290 190	47	316 822	47	3 853	43
島根県	742 223	46	353 703	46	388 520	46	4 464	40
岡山県	1 957 264	21	938 600	21	1 018 664	20	14 796	20
広島県	2 876 642	12	1 390 190	12	1 486 452	12	27 178	16
山口県	1 492 606	25	703 721	25	788 885	25	12 461	22
徳島県	809 950	44	384 635	44	425 315	43	4 206	41
香川県	1 012 400	40	486 108	40	526 292	40	6 008	35
愛媛県	1 467 815	27	691 677	26	776 138	27	6 773	32
高知県	796 292	45	374 435	45	421 857	45	2 927	47
福岡県	5 049 908	9	2 394 094	9	2 655 814	9	38 449	10
佐賀県	866 369	42	408 230	42	458 139	41	3 321	45
長崎県	1 478 632	26	691 444	27	787 188	26	5 675	36
熊本県	1 842 233	23	866 916	23	975 317	22	6 651	33
大分県	1 209 571	34	569 796	34	639 775	33	6 871	31
宮崎県	1 153 042	36	542 113	36	610 929	35	3 222	46
鹿児島県	1 753 179	24	819 646	24	933 533	24	4 906	39
沖縄県	1 361 594	32	668 502	31	693 092	32	6 897	30

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成17年10月1日 5年

# 人口と人口増加率(各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。  
資料：「国勢調査」総務省統計局

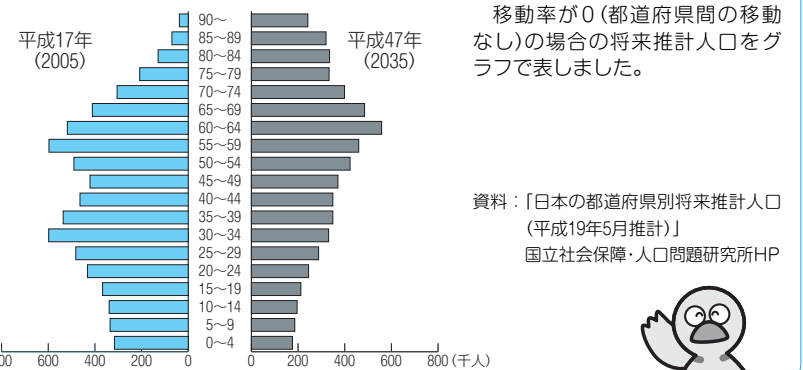
## 人口増加率は過去最低

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の人口は、前回調査(平成12年)より116,237人増加し、7,054,243人(男性3,554,843人、女性3,499,400人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.7%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が102.2、次いで本県が101.6、愛知県が100.6、千葉県が100.1と4県で男性人口が女性人口を上回っています。

## 県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は80,035人で、前回調査に比べて17,624人(28.2%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.24ポイント上昇して1.13%となりました。

## ~どうなってるかな? 埼玉県の将来推計人口~





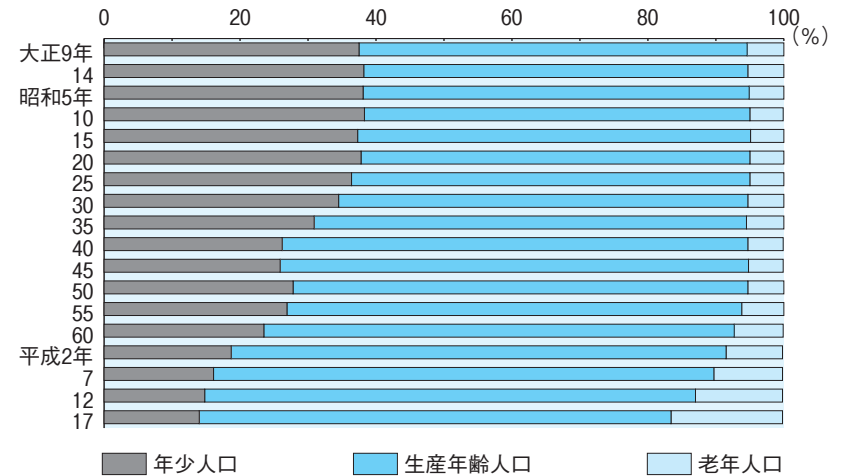
# 6 人口(年齢3区分別)

単 位	*1 年少人口 (0~14歳)		*2 生産年齢人口 (15~64歳)		*3 老年人口 (65歳以上)		*4 生産年齢 人口割合	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	17 521 234		84 092 414		25 672 005		65.8	
北海道	719 057	8	3 696 064	7	1 205 692	5	65.7	14
青森県	198 959	29	910 856	30	326 562	29	63.4	24
岩手県	190 578	32	850 253	32	339 957	28	61.4	42
宮城県	325 829	15	1 558 087	14	470 512	17	66.0	12
秋田県	142 507	39	694 288	38	308 193	31	60.6	46
山形県	166 653	34	739 030	35	309 913	30	60.8	45
福島県	307 294	17	1 307 734	20	474 860	16	62.5	30
茨城県	422 913	11	1 974 159	11	576 272	13	66.4	8
栃木県	285 245	20	1 336 513	18	390 896	24	66.3	10
群馬県	291 995	19	1 314 259	19	416 909	22	64.9	18
埼玉県	986 361	5	4 892 253	5	1 157 006	6	69.4	1
千葉県	819 348	6	4 154 600	6	1 060 343	8	68.6	4
東京都	1 424 667	1	8 695 592	1	2 295 527	1	69.1	3
神奈川県	1 184 631	3	6 088 141	2	1 480 262	3	69.2	2
新潟県	330 302	14	1 514 869	15	580 739	12	62.3	32
富山県	149 545	37	702 924	37	258 317	35	63.2	25
石川県	166 175	35	761 257	33	245 739	38	64.8	19
福井県	120 745	43	513 858	43	185 501	46	62.5	29
山梨県	127 627	42	562 495	41	193 580	45	63.6	23
長野県	316 368	16	1 356 317	17	521 984	15	61.8	40
岐阜県	305 845	18	1 357 583	16	442 124	18	64.4	21
静岡県	536 799	10	2 471 335	10	779 193	10	65.2	17
愛知県	1 069 498	4	4 901 072	4	1 248 562	4	67.6	5
三重県	266 741	22	1 197 255	22	400 647	23	64.1	22
滋賀県	213 147	27	916 572	27	249 418	37	66.4	7
京都府	345 071	13	1 755 447	13	530 350	14	66.3	9
大阪府	1 211 257	2	5 913 558	3	1 634 218	2	67.1	6
兵庫県	793 885	7	3 667 475	8	1 108 564	7	65.6	15
奈良県	197 136	30	938 702	25	283 528	33	66.0	11
和歌山県	142 670	38	642 428	39	249 473	36	62.0	34
鳥取県	84 823	47	375 539	47	146 113	47	61.9	36
島根県	100 542	46	439 471	46	201 103	42	59.2	47
岡山県	275 743	21	1 236 318	21	438 054	19	63.2	26
広島県	403 271	12	1 858 849	12	600 545	11	64.6	20
山口県	196 729	31	920 531	26	373 346	25	61.7	41
徳島県	105 814	44	506 642	44	197 313	43	62.6	28
香川県	139 505	40	635 746	40	235 508	39	62.8	27
愛媛県	200 270	28	914 747	28	351 990	26	62.3	31
高知県	102 421	45	487 367	45	206 375	41	61.2	43
福岡県	701 195	9	3 326 610	9	997 798	9	65.9	13
佐賀県	131 969	41	537 864	42	196 108	44	62.1	33
長崎県	215 987	26	913 224	29	348 820	27	61.8	39
熊本県	264 013	23	1 139 125	23	437 244	20	61.8	37
大分県	164 541	36	748 872	34	292 805	32	61.9	35
宮崎県	169 075	33	712 527	36	270 586	34	61.8	38
鹿児島県	252 285	25	1 065 960	24	434 559	21	60.8	44
沖縄県	254 203	24	888 046	31	218 897	40	65.2	16

資料出所 \*1~4「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成17年10月1日 5年

# 年齢3区分別人口構成比(各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。  
資料:「国勢調査」総務省統計局

## 減少する年少人口割合

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の年齢で3区分した人口は、年少人口は986,361人(本県の総人口の14.0%)、生産年齢人口は4,892,253人(同69.4%)、老年人口は1,157,006人(同16.4%)でした。

年少人口は前回調査(平成12年)より38,426人減少し、昭和45年以降初めて100万人を割り込み、総人口に占める割合も大正9年の第1回調査以来、最も低くなりました。

## 生産年齢人口割合全国第1位

生産年齢人口についても第1回調査以降初めて減少(前回調査比118,949人減)しました。また、総人口に占める割合は前回調査より2.8ポイント低下したものの、前回調査に続き全国第1位でした。

## 増加する老年人口割合

老年人口は、前回調査より267,763人増加し、総人口に占める割合も3.6ポイント上昇しました。前回調査の老年人口の割合は全国第47位でしたが、今回、沖縄県を上回り全国第46位でした。

※表\*4の順位は、総務省統計局公表の順位です。

## ~「埼玉県の人口を教えてください」~

「人口は、時点の違いや調査等の違いで変わります。」

- ・国勢調査 全数調査で、5年に1度、10月1日現在の人口を公表。  
総数=日本人+外国人
- ・人口推計 国勢調査人口を基礎にして、それ以降の人口増減を住民基本台帳及び外国人登録から調査し加減したものの。毎月1日現在の推計人口を月末に公表。  
総数=日本人+外国人
- ・住民基本台帳人口 各市町村に備え付けてある住民基本台帳に記録されている人口。毎年3月31日現在の人口を公表。総数=日本人
- ・埼玉県町(丁)字別人口 住民基本台帳及び外国人登録から各市町村の協力を得て把握した人口。毎年1月1日午前零時現在の結果を公表。



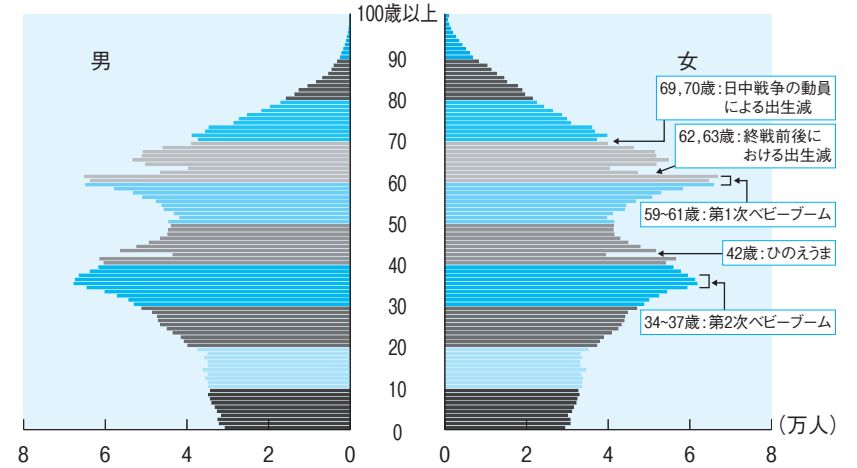
# 7 年 齢

単 位	*1 平均年齢		*2 年齢中位数		*3 平均寿命(男)		*4 平均寿命(女)	
	歳	順位	歳	順位	年	順位	年	順位
	全 国	43.3		43.3		78.79		85.75
北海道	44.4	21	45.4	21	78.30	33	85.78	25
青森県	44.7	18	46.3	18	76.27	47	84.80	47
岩手県	45.4	8	47.1	8	77.81	45	85.49	37
宮城県	42.8	39	42.8	38	78.60	27	85.75	26
秋田県	47.1	1	49.8	1	77.44	46	85.19	45
山形県	45.8	5	47.6	5	78.54	28	85.72	27
福島県	44.2	23	45.4	21	77.97	42	85.45	39
茨城県	43.1	35	43.5	34	78.35	30	85.26	43
栃木県	43.1	35	43.5	34	78.01	40	85.03	46
群馬県	43.6	30	44.0	31	78.78	22	85.47	38
埼玉県	41.8	43	41.2	42	79.05	15	85.29	42
千葉県	42.4	42	42.0	40	78.95	18	85.49	36
東京都	42.8	39	41.2	42	79.36	5	85.70	28
神奈川県	41.8	43	40.6	45	79.52	3	86.03	18
新潟県	45.2	12	46.7	12	78.75	23	86.27	9
富山県	45.3	11	46.6	13	79.07	12	86.32	7
石川県	43.7	29	44.1	28	79.26	8	86.46	6
福井県	44.3	22	45.1	24	79.47	4	86.25	11
山梨県	43.9	25	44.2	26	78.89	21	86.17	12
長野県	44.9	16	45.7	20	79.84	1	86.48	5
岐阜県	43.5	32	44.0	31	79.00	16	85.56	35
静岡県	43.6	30	44.1	28	79.35	6	86.06	16
愛知県	41.5	46	40.5	46	79.05	14	85.40	40
三重県	43.8	27	44.2	26	78.90	20	85.58	34
滋賀県	41.6	45	40.8	44	79.60	2	86.17	13
京都府	43.2	34	42.6	39	79.34	7	85.92	19
大阪府	42.6	41	41.9	41	78.21	36	85.20	44
兵庫県	43.1	35	43.1	36	78.72	24	85.62	33
奈良県	43.4	33	43.9	33	79.25	9	85.84	24
和歌山県	45.5	7	47.1	8	77.97	41	85.34	41
鳥取県	45.1	13	46.6	13	78.26	34	86.27	8
島根県	46.7	2	49.2	2	78.49	29	86.57	2
岡山県	44.2	23	44.9	25	79.22	11	86.49	4
広島県	43.8	27	44.1	28	79.06	13	86.27	10
山口県	46.1	4	48.5	4	78.11	38	85.63	32
徳島県	45.6	6	47.4	6	78.09	39	85.67	30
香川県	45.0	15	46.4	17	78.91	19	85.89	20
愛媛県	45.4	8	47.0	10	78.25	35	85.64	31
高知県	46.5	3	48.7	3	77.93	44	85.87	21
福岡県	42.9	38	42.9	37	78.35	31	85.84	23
佐賀県	43.9	25	45.2	23	78.31	32	86.04	17
長崎県	44.8	17	46.5	16	78.13	37	85.85	22
熊本県	44.7	18	46.0	19	79.22	10	86.54	3
大分県	45.4	8	47.3	7	78.99	17	86.06	15
宮崎県	44.7	18	46.6	13	78.62	26	86.11	14
鹿児島県	45.1	13	46.8	11	77.97	43	85.70	29
沖縄県	39.1	47	37.9	47	78.64	25	86.88	1

資料出所  
\*1,2 「国勢調査」総務省統計局  
\*3,4 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成17年10月1日  
平成17年

# 人口ピラミッド(平成21年1月1日現在)



資料: 「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

## 全国で4番目に若い県

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の平均年齢は、前回調査(平成12年)では沖縄県に次いで2番目に若い39.6歳でしたが、前回調査より2.2歳上昇して41.8歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県に続いて全国で4番目に若い県となりました。また、年齢中位数は41.2歳でした。

## 平均寿命の男女差は全国で最小

「都道府県別生命表」によると、平成17年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は男性が79.05年、女性は85.29年で、30年前(昭和50年)よりそれぞれ男性は7.17年、女性は8.68年上昇しました。平均寿命の男女差は6.24年(全国6.95年)で、都道府県の中で最も小さくなりました。

## 30歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査結果」によると、平成21年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、30歳代が1,175,670人で総数の16.3%を占め最も多く、次いで60歳代が1,018,749人で同14.1%、50歳代が979,380人で同13.6%と続いています。

$$\text{平均年齢} = \text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口} \div \text{総人口} + 0.5$$

※表\*3,4の順位は、厚生労働省公表の順位です。

## ～長寿の市町村は?～

平均寿命とは、0歳の平均余命のことを言います。厚生労働省の「平成17年市区町村別生命表」によると、県内で一番平均寿命が長い市町村は、男性は80.4年で所沢市、女性は86.7年で和光市でした。

単位: 年					
順位	男		順位	女	
1	所 沢 市	80.4	1	和 光 市	86.7
2	和 光 市	80.2	2	三 芳 町	86.6
2	三 芳 町	80.2	3	狭 山 市	86.5
4	狭 山 市	80.0	4	所 沢 市	86.3
4	鳩 山 町	80.0	4	新 座 市	86.3

資料: 「市区町村別生命表」厚生労働省



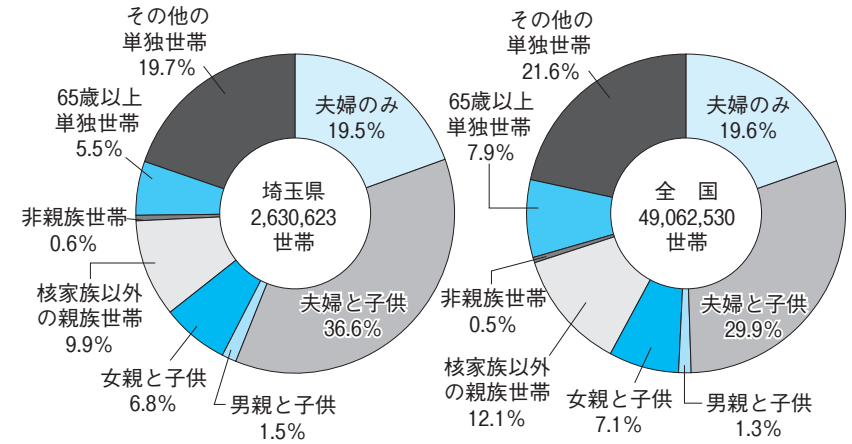
# 8 世帯

単 位	*1 一般世帯数		*2 1世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	49 062 530		2.55		57.9		7.9	
北海道	2 368 892	6	2.31	46	58.9	18	9.0	15
青森県	509 107	28	2.75	18	54.2	35	8.2	23
岩手県	479 302	31	2.82	12	51.3	43	7.6	26
宮城県	858 628	14	2.70	24	52.8	38	5.9	42
秋田県	391 276	36	2.85	8	51.3	43	8.5	21
山形県	385 416	37	3.09	1	46.8	47	6.5	36
福島県	707 223	21	2.91	7	52.3	39	7.0	32
茨城県	1 029 481	13	2.84	10	58.3	20	5.5	45
栃木県	705 206	22	2.81	13	56.6	30	5.9	42
群馬県	724 121	18	2.75	19	60.1	11	6.7	34
埼玉県	2 630 623	5	2.64	27	64.4	2	5.5	45
千葉県	2 304 321	7	2.58	33	62.1	4	5.9	42
東京都	5 747 460	1	2.13	47	51.0	46	8.7	17
神奈川県	3 549 710	3	2.43	41	61.2	9	6.4	38
新潟県	812 726	15	2.93	5	51.9	41	6.5	36
富山県	370 230	40	2.93	4	53.4	37	6.8	33
石川県	423 157	35	2.70	23	53.9	36	7.1	30
福井県	267 385	45	3.00	2	52.0	40	6.7	34
山梨県	320 170	42	2.71	22	57.6	22	7.5	27
長野県	777 931	16	2.77	16	56.2	31	7.2	29
岐阜県	710 166	20	2.92	6	57.4	24	6.3	39
静岡県	1 346 952	10	2.77	17	56.8	27	6.1	41
愛知県	2 724 476	4	2.62	31	58.8	19	6.2	40
三重県	672 552	23	2.73	21	59.5	14	7.9	24
滋賀県	477 645	32	2.85	9	58.2	21	5.4	47
京都府	1 063 907	12	2.43	42	56.9	26	8.7	17
大阪府	3 590 593	2	2.40	43	60.4	10	9.5	9
兵庫県	2 128 963	8	2.58	34	62.7	3	9.1	13
奈良県	500 994	29	2.78	14	64.9	1	7.4	28
和歌山県	383 214	38	2.65	26	61.9	6	11.2	3
鳥取県	208 526	47	2.83	11	51.7	42	8.3	22
島根県	259 289	46	2.78	15	51.3	43	9.4	10
岡山県	724 474	17	2.63	29	56.8	27	8.7	17
広島県	1 131 024	11	2.47	37	59.6	13	9.1	13
山口県	588 736	25	2.46	40	59.7	12	11.2	3
徳島県	297 539	43	2.64	28	55.6	33	9.4	10
香川県	375 634	39	2.63	30	59.0	17	8.8	16
愛媛県	581 003	26	2.47	39	59.5	14	10.5	6
高知県	323 327	41	2.38	44	56.8	27	12.7	2
福岡県	1 984 662	9	2.47	38	57.2	25	8.7	17
佐賀県	286 239	44	2.94	3	55.2	34	7.9	24
長崎県	551 530	27	2.59	32	59.2	16	10.3	7
熊本県	664 338	24	2.69	25	56.2	31	9.2	12
大分県	465 195	33	2.52	35	57.6	22	10.2	8
宮崎県	449 269	34	2.50	36	61.3	8	10.6	5
鹿児島県	722 937	19	2.35	45	61.4	7	13.4	1
沖縄県	486 981	30	2.74	20	62.1	4	7.1	30

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成17年10月1日 5年

# 家族類型別一般世帯数構成比(平成17年10月1日)



資料：「国勢調査」総務省統計局

## 増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の総世帯数は2,650,115世帯で、そのうち一般世帯数は2,630,623世帯、施設等の世帯数は2,471世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成12年)と比べると全ての都道府県で増加しており、本県も160,136世帯(6.5%)増加しました。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.64人で、全国平均(2.55人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しました。1世帯当たり人員はすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

## 核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,693,052世帯で一般世帯の64.4%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は512,288世帯(一般世帯の19.5%)、夫婦と子供から成る世帯は962,808世帯(同36.6%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より47.9%増加して143,923世帯で、一般世帯に占める割合は5.5%でした。

※表\*2の順位は、総務省統計局公表の順位です。

## ◆ 家族類型別一般世帯数 ◆

(単位：世帯・%)

	一般世帯数	親族世帯	うち核家族世帯		非親族世帯	単身世帯	親族世帯に占める核家族世帯の割合	一般世帯に占める核家族世帯の割合
			核家族世帯	その他の親族世帯				
1980	1,578,048	1,326,048	1,071,329		2,573	249,427	80.8	67.9
1985	1,745,952	1,456,147	1,184,422		2,965	286,840	81.3	67.8
1990	2,027,970	1,624,391	1,347,213		5,072	398,507	82.9	66.4
1995	2,278,736	1,782,171	1,502,520		7,761	488,804	84.3	65.9
2000	2,470,487	1,886,856	1,617,277		11,726	571,905	85.7	65.5
2005	2,630,623	1,953,313	1,693,052		14,668	662,642	86.7	64.4

(注)一般世帯=親族世帯+非親族世帯+単身世帯、親族世帯=核家族世帯+その他の親族世帯

資料：「国勢調査」総務省統計局

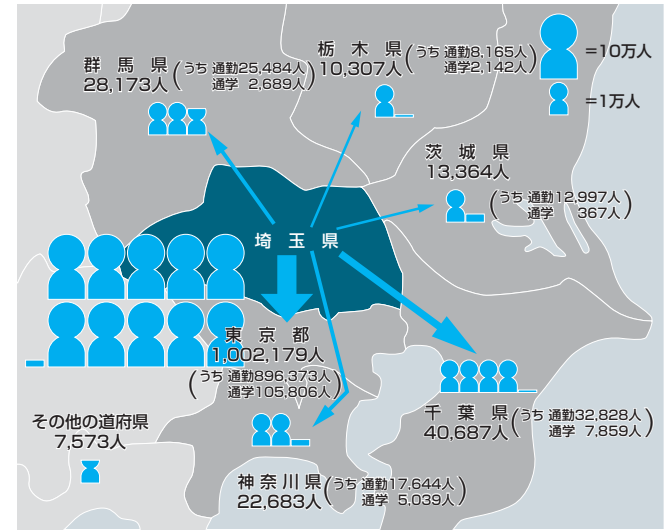
# 9 昼間人口

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	%	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 285 653		100.0		5 825 846		5 825 846	
北海道	5 619 202	6	100.0	18	4 119 44	44	5 741 42	42
青森県	1 435 322	28	99.9	23	6 607 41	41	7 675 36	36
岩手県	1 377 316	29	99.7	29	8 601 31	31	12 066 27	27
宮城県	2 356 573	15	100.1	13	21 299 21	21	19 164 25	25
秋田県	1 144 053	37	99.9	24	2 515 45	45	3 452 45	45
山形県	1 214 739	33	99.9	22	4 984 42	42	5 843 41	41
福島県	2 082 022	17	99.6	33	12 275 24	24	20 125 23	23
茨城県	2 885 594	11	97.0	40	77 026 9	9	165 143 9	9
栃木県	1 997 809	20	99.3	36	58 830 11	11	73 852 13	13
群馬県	2 020 684	18	99.9	27	58 670 12	12	61 011 16	16
埼玉県	6 158 964	5	87.5	47	255 851	4	1 124 966	2
千葉県	5 340 259	7	88.5	46	192 383	6	883 987	3
東京都	14 977 580	1	120.6	1	3 026 291	1	481 636	4
神奈川県	7 905 219	3	90.3	44	291 051	3	1 131 345	1
新潟県	2 428 268	14	100.1	11	6 983 38	38	4 618 44	44
富山県	1 107 974	38	99.7	30	6 625 40	40	9 436 31	31
石川県	1 177 115	35	100.3	5	11 927 26	26	8 009 35	35
福井県	821 456	43	100.2	8	6 770 39	39	5 429 43	43
山梨県	875 550	41	99.1	37	10 455 28	28	18 565 26	26
長野県	2 192 533	16	99.9	25	9 503 30	30	11 636 28	28
岐阜県	2 018 595	19	95.9	42	46 488 14	14	133 071 10	10
静岡県	3 783 248	10	99.9	26	34 586 17	17	38 659 18	18
愛知県	7 341 385	4	101.7	3	200 692 5	5	78 788 12	12
三重県	1 824 266	23	97.8	38	30 260 19	19	70 490 14	14
滋賀県	1 327 275	31	96.2	41	43 205 15	15	94 351 11	11
京都府	2 651 073	13	100.8	4	184 210 7	7	165 194 8	8
大阪府	9 241 468	2	105.5	2	740 010 2	2	257 416 6	6
兵庫県	5 298 677	8	95.1	43	133 887 8	8	403 921 5	5
奈良県	1 258 665	32	88.7	45	57 892 13	13	218 864 7	7
和歌山県	1 011 556	40	97.8	39	17 422 22	22	40 924 17	17
鳥取県	607 449	47	100.2	9	8 566 32	32	7 612 37	37
島根県	740 729	46	99.9	20	8 302 35	35	8 684 33	33
岡山県	1 948 832	21	99.9	21	22 174 20	20	23 783 21	21
広島県	2 872 032	12	100.3	6	33 722 18	18	24 263 20	20
山口県	1 482 350	25	99.4	35	14 601 23	23	22 753 22	22
徳島県	807 551	44	99.7	32	4 292 43	43	6 513 40	40
香川県	1 012 636	39	100.2	7	9 898 29	29	8 071 34	34
愛媛県	1 468 813	27	100.1	10	8 465 33	33	6 652 39	39
高知県	795 109	45	99.9	28	2 320 46	46	3 350 46	46
福岡県	5 030 396	9	100.1	12	68 747 10	10	63 892 15	15
佐賀県	866 003	42	100.0	15	36 379 16	16	36 560 19	19
長崎県	1 474 240	26	99.7	31	7 119 37	37	10 907 29	29
熊本県	1 832 633	22	99.6	34	12 220 25	25	19 906 24	24
大分県	1 207 316	34	100.1	14	10 784 27	27	9 655 30	30
宮崎県	1 152 158	36	100.0	16	7 499 36	36	7 527 38	38
鹿児島県	1 752 159	24	100.0	19	8 341 34	34	8 998 32	32
沖縄県	1 360 807	30	100.0	17	1 000 47	47	1 343 47	47

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成17年10月1日 5年

# 県外への通勤・通学者数(平成17年10月1日)



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。  
資料:「国勢調査」総務省統計局

## 県外への通勤・通学者は約9割が東京都へ

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成12年)より173,467人(2.9%)増加して6,158,964人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,035,620人でした。昼夜間人口比率は87.5%で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,910,900人で、そのうち県外に就業・通学している者(流出入口)は、1,124,966人でした。

県外への通勤・通学者は、東京都への1,002,179人(県外への通勤・通学者の89.1%)が最も多く、次いで千葉県への40,687人(同3.6%)、群馬県への28,173人(同2.5%)の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県に就業・通学している者(流入人口)は、255,851人でした。

県外からの通勤・通学者は、東京都からの146,698人(県外からの通勤・通学者の57.3%)が最も多く、次いで千葉県からの37,447人(同14.6%)、群馬県からの25,548人(同10.0%)の順でした。

## ～昼間人口とは～

昼間人口 A市の昼間人口=A市の常住人口-A市からの流出入口+A市への流入人口  
(買物客など非定期的な移動は含まれない。)

常住人口 調査時期に調査の地域に常住している人口。夜間人口。

昼夜間人口比率 常住人口100人当たりの昼間人口の割合。

$$A \text{ 市の昼夜間人口比率} = \frac{A \text{ 市の昼間人口}}{A \text{ 市の常住人口}} \times 100$$



おしえてコバトン



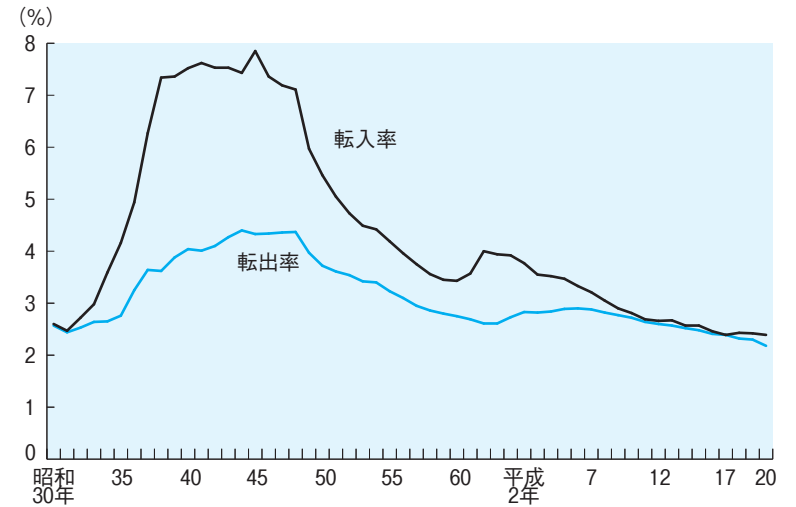
# 10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 508 533		2 508 533		-		-	
北海道	49 497	13	70 626	9	△ 21 129	47	△ 0.38	35
青森県	20 228	33	29 494	28	△ 9 266	46	△ 0.67	47
岩手県	18 091	35	25 002	32	△ 6 911	42	△ 0.51	43
宮城県	49 269	14	54 295	14	△ 5 026	38	△ 0.22	23
秋田県	13 256	39	19 443	37	△ 6 187	40	△ 0.56	44
山形県	14 094	38	19 301	39	△ 5 207	39	△ 0.44	41
福島県	26 653	24	34 937	18	△ 8 284	44	△ 0.41	38
茨城県	52 140	11	54 596	13	△ 2 456	18	△ 0.08	12
栃木県	35 457	15	36 960	16	△ 1 503	11	△ 0.08	12
群馬県	28 777	22	31 147	24	△ 2 370	17	△ 0.12	14
埼玉県	167 624	3	152 752	4	14 872	5	0.21	5
千葉県	166 724	4	142 546	5	24 178	3	0.40	2
東京都	425 661	1	342 661	1	83 000	1	0.66	1
神奈川県	233 616	2	203 970	2	29 646	2	0.34	3
新潟県	24 242	29	30 558	25	△ 6 316	41	△ 0.27	29
富山県	13 170	40	15 322	42	△ 2 152	15	△ 0.20	21
石川県	17 711	36	19 412	38	△ 1 701	12	△ 0.15	18
福井県	9 140	47	11 504	47	△ 2 364	16	△ 0.30	31
山梨県	13 088	41	16 605	40	△ 3 517	26	△ 0.41	38
長野県	28 666	23	33 100	22	△ 4 434	35	△ 0.21	22
岐阜県	29 231	21	33 894	20	△ 4 663	37	△ 0.23	25
静岡県	59 912	9	60 855	10	△ 943	9	△ 0.03	9
愛知県	130 373	6	111 982	6	18 391	4	0.26	4
三重県	32 503	16	32 706	23	△ 203	8	△ 0.01	8
滋賀県	29 395	20	26 520	30	2 875	6	0.21	5
京都府	56 650	10	59 919	11	△ 3 269	24	△ 0.13	15
大阪府	161 589	5	165 157	3	△ 3 568	28	△ 0.04	10
兵庫県	98 104	8	98 218	8	△ 114	7	△ 0.00	7
奈良県	26 269	25	30 461	26	△ 4 192	32	△ 0.30	31
和歌山県	12 350	42	16 134	41	△ 3 784	29	△ 0.38	35
鳥取県	9 327	46	12 212	46	△ 2 885	22	△ 0.49	42
島根県	11 000	43	13 650	44	△ 2 650	19	△ 0.37	34
岡山県	30 671	18	33 362	21	△ 2 691	20	△ 0.14	16
広島県	50 998	12	55 446	12	△ 4 448	36	△ 0.16	20
山口県	25 701	26	29 554	27	△ 3 853	30	△ 0.27	29
徳島県	10 366	44	13 228	45	△ 2 862	21	△ 0.36	33
香川県	19 622	34	21 017	35	△ 1 395	10	△ 0.14	16
愛媛県	20 431	32	23 976	34	△ 3 545	27	△ 0.25	28
高知県	9 828	45	14 149	43	△ 4 321	34	△ 0.56	44
福岡県	103 978	7	107 264	7	△ 3 286	25	△ 0.07	11
佐賀県	17 408	37	19 469	36	△ 2 061	14	△ 0.24	26
長崎県	25 238	27	34 037	19	△ 8 799	45	△ 0.61	46
熊本県	31 442	17	35 409	17	△ 3 967	31	△ 0.22	23
大分県	22 529	30	24 309	33	△ 1 780	13	△ 0.15	18
宮崎県	21 695	31	25 969	31	△ 4 274	33	△ 0.38	35
鹿児島県	29 862	19	37 228	15	△ 7 366	43	△ 0.43	40
沖縄県	24 957	28	28 177	29	△ 3 220	23	△ 0.24	26

資料出所  
\*1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成20年  
調査周期  
毎年

# 転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

## 3年続く転入超過

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成20年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は167,624人で、前年よりも1,941人減少し、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く58,648人、次いで神奈川県から14,483人、千葉県から13,877人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より8,269人減少して152,752人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く58,318人、次いで千葉県へ15,567人、神奈川県へ15,124人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年から再び転入超過となり、平成20年の転入超過数は14,872人で、転入超過率は0.21%でした。

## ◆ 自然増加の大きい都道府県 ◆

順位	自然増加数(人)	自然増加率(%)
1	神奈川県 15,713	沖縄県 0.52
2	愛知県 15,427	愛知県 0.21
3	埼玉県 8,497	神奈川県 0.18 (0.178)
4	東京都 8,252	滋賀県 0.18 (0.177)
5	沖縄県 7,291	埼玉県 0.12

## ◆ 社会増加の大きい都道府県 ◆

順位	社会増加数(人)	社会増加率(%)
1	東京都 77,810	東京都 0.62
2	神奈川県 34,327	千葉県 0.47
3	千葉県 28,465	神奈川県 0.39
4	埼玉県 20,436	埼玉県 0.29
5	愛知県 17,179	愛知県 0.24

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成21年3月31日現在)」総務省HP

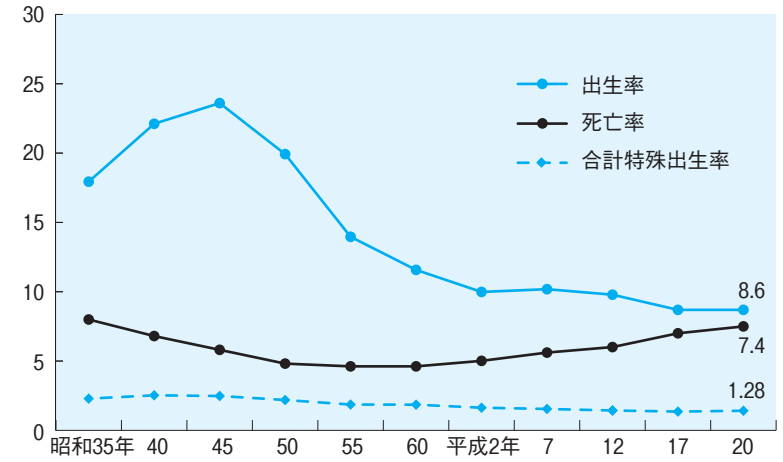
# 11 出生

# 出生率・死亡率・合計特殊出生率

単 位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増加率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	1 091 156		8.7		△ 0.4		1.37	
北海道	41 074	9	7.4	45	△ 2.2	31	1.20	46
青森県	10 187	35	7.3	46	△ 3.8	41	1.30	37
岩手県	10 223	33	7.6	42	△ 3.6	39	1.39	26
宮城県	19 863	14	8.5	24	△ 0.3	11	1.29	39
秋田県	7 421	41	6.7	47	△ 5.6	47	1.32	36
山形県	9 164	36	7.8	40	△ 3.9	44	1.44	15
福島県	16 908	21	8.3	31	△ 2.3	32	1.52	8
茨城県	24 592	12	8.4	30	△ 1.0	17	1.37	31
栃木県	17 240	18	8.7	17	△ 0.6	14	1.42	21
群馬県	17 044	19	8.6	21	△ 1.0	17	1.40	25
埼玉県	60 520	5	8.6	22	1.3	5	1.28	42
千葉県	52 306	6	8.7	18	0.9	6	1.29	40
東京都	106 015	1	8.4	28	0.6	7	1.09	47
神奈川県	79 179	2	9.0	9	1.8	3	1.27	43
新潟県	18 388	15	7.7	41	△ 2.7	35	1.37	30
富山県	8 709	37	8.0	35	△ 2.7	35	1.38	28
石川県	10 199	34	8.8	16	△ 0.7	16	1.41	22
福井県	7 139	42	8.9	12	△ 1.2	21	1.54	6
山梨県	6 908	43	8.1	33	△ 2.1	28	1.35	34
長野県	18 129	16	8.5	26	△ 2.1	28	1.45	12
岐阜県	17 506	17	8.5	25	△ 1.0	17	1.35	33
静岡県	32 701	10	8.8	15	△ 0.5	12	1.44	16
愛知県	71 029	4	9.9	2	2.1	2	1.43	20
三重県	15 633	24	8.6	23	△ 1.2	21	1.38	27
滋賀県	13 487	26	9.8	3	1.7	4	1.45	14
京都府	21 842	13	8.4	29	△ 0.5	12	1.22	45
大阪府	77 400	3	9.0	11	0.5	8	1.28	41
兵庫県	48 833	7	8.9	13	△ 0.0	10	1.34	35
奈良県	10 981	30	7.9	38	△ 1.0	17	1.22	44
和歌山県	7 866	39	7.8	39	△ 3.8	41	1.41	23
鳥取県	4 878	47	8.3	32	△ 3.1	38	1.43	17
島根県	5 685	46	7.9	37	△ 4.6	45	1.51	9
岡山県	17 044	19	8.8	14	△ 1.2	21	1.43	18
広島県	25 560	11	9.0	10	△ 0.6	14	1.45	13
山口県	11 560	29	8.0	36	△ 3.7	40	1.43	19
徳島県	5 893	44	7.5	44	△ 3.8	41	1.30	38
香川県	8 600	38	8.6	20	△ 2.1	28	1.47	11
愛媛県	11 561	28	8.1	34	△ 2.9	37	1.40	24
高知県	5 788	45	7.5	43	△ 4.8	46	1.36	32
福岡県	46 695	8	9.3	4	0.3	9	1.37	29
佐賀県	7 819	40	9.2	5	△ 1.4	24	1.55	5
長崎県	12 173	27	8.5	27	△ 2.5	33	1.50	10
熊本県	16 462	23	9.1	7	△ 1.4	24	1.58	4
大分県	10 306	31	8.6	19	△ 2.0	27	1.53	7
宮崎県	10 292	32	9.1	6	△ 1.4	24	1.60	2
鹿児島県	15 445	25	9.0	8	△ 2.6	34	1.59	3
沖縄県	16 736	22	12.2	1	5.3	1	1.78	1

資料出所 \*1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成20年 毎年



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

## 減少が続く出生数

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成20年の出生数は前年より298人減少して、60,520人(男性30,935人、女性29,585人)で全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後若干の増減はありますが減少傾向にあります。

また、出生率は8.6で、前年の8.7を0.1ポイント下回りました。出生率は第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年ころからは10.0前後で推移していましたが、平成13年以降は低下が続き、平成18年は6年ぶりに上昇したものの、平成19年から再び低下しました。

## 合計特殊出生率は4年連続上昇

自然増加率は1.3で、前年より0.2ポイント低下しました。合計特殊出生率は4年連続で上昇し、前年を0.02ポイント上回り1.28でした。

※表\*1~3の全国計は住所が外国の者を含みます。

※表\*2~4の比率算出に用いた日本人口は、平成20年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。また、順位は、県保健医療政策課公表の順位です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増加率 自然増加数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当する。

## ~出生率の高い市町村は?~

平成20年の「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、人口千人に対する出生率で最も高率だったのは、朝霞市の11.8、次いで戸田市の11.6、滑川町の10.9でした。低率だったのは鳩山町の3.4、ときがわ町の3.8、東秩父村の3.9でした。



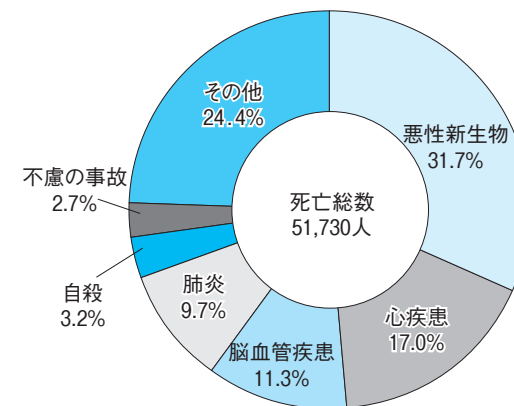
# 12 死亡

## 死因別死亡数構成比(平成20年)

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 142 407		9.1		342 963		181 928	
北海道	52 955	5	9.6	27	16 850	5	8 728	5
青森県	15 400	28	11.1	11	4 646	27	2 403	29
岩手県	15 026	29	11.2	10	4 059	29	2 538	27
宮城県	20 657	17	8.9	38	6 217	15	3 219	18
秋田県	13 638	31	12.3	2	3 929	31	1 986	33
山形県	13 719	30	11.6	6	3 952	30	2 114	31
福島県	21 583	16	10.6	18	5 956	17	3 750	15
茨城県	27 466	11	9.4	32	7 988	12	4 357	12
栃木県	18 437	23	9.3	33	5 248	21	3 081	20
群馬県	18 935	22	9.6	28	5 420	19	3 016	23
埼玉県	51 730	6	7.4	45	16 381	6	8 791	4
千葉県	47 149	8	7.8	43	14 402	8	8 420	6
東京都	98 248	1	7.8	42	31 327	1	15 334	1
神奈川県	63 771	3	7.3	46	20 575	3	9 650	3
新潟県	24 889	13	10.5	21	7 422	13	3 898	14
富山県	11 635	36	10.7	14	3 466	34	1 531	39
石川県	11 012	38	9.5	30	3 288	36	1 763	38
福井県	8 088	46	10.1	24	2 356	46	1 325	46
山梨県	8 736	45	10.2	23	2 462	44	1 392	43
長野県	22 692	15	10.6	16	6 136	16	3 538	16
岐阜県	19 478	19	9.5	31	5 593	18	3 334	17
静岡県	34 511	10	9.3	34	9 884	10	5 408	10
愛知県	56 036	4	7.8	44	17 049	4	8 419	7
三重県	17 904	24	9.8	26	4 925	24	2 875	26
滋賀県	11 110	37	8.1	41	3 282	37	1 862	37
京都府	23 015	14	8.9	37	7 176	14	3 933	13
大阪府	72 930	2	8.4	40	23 999	2	11 622	2
兵庫県	49 074	7	8.9	36	15 260	7	7 811	8
奈良県	12 368	33	8.9	39	3 815	32	2 175	30
和歌山県	11 679	35	11.6	7	3 234	38	1 962	34
鳥取県	6 682	47	11.3	8	1 977	47	1 048	47
島根県	9 011	42	12.5	1	2 545	42	1 393	42
岡山県	19 393	20	10.0	25	5 244	22	3 049	22
広島県	27 150	12	9.6	29	7 994	11	4 410	11
山口県	16 900	25	11.6	5	4 671	26	2 929	25
徳島県	8 882	44	11.2	9	2 357	45	1 438	41
香川県	10 645	39	10.7	15	2 942	39	1 867	36
愛媛県	15 777	26	11.0	12	4 232	28	3 016	23
高知県	9 452	41	12.3	3	2 543	43	1 530	40
福岡県	45 134	9	9.0	35	14 328	9	5 610	9
佐賀県	8 983	43	10.5	19	2 724	40	1 346	45
長崎県	15 697	27	10.9	13	4 747	25	2 408	28
熊本県	18 951	21	10.5	22	5 162	23	3 071	21
大分県	12 641	32	10.6	17	3 530	33	1 998	32
宮崎県	11 932	34	10.5	20	3 405	35	1 931	35
鹿児島県	19 943	18	11.6	4	5 268	20	3 098	19
沖縄県	9 492	40	6.9	47	2 717	41	1 368	44

資料出所  
\*1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成20年  
調査周期  
毎年



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

### 死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成20年の死亡数は前年より1,596人増加して、51,730人(男性28,731人、女性22,999人)で全国第6位でした。死亡率は7.4で、前年よりも0.2ポイント上昇しました。

### 昭和56年以降死因第1位は、悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が16,381人(死亡総数の31.7%)と最も多く、次いで心疾患8,791人(同17.0%)、脳血管疾患5,841人(同11.3%)、肺炎5,027人(同9.7%)、自殺1,643人(同3.2%)、不慮の事故1,413人(同2.7%)の順でした。

また、年齢階級別の死因別割合をみると、10歳代までは不慮の事故、20歳代、30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなりました。

※表\*1~4の全国計は住所が外国・不詳の者を含みます。

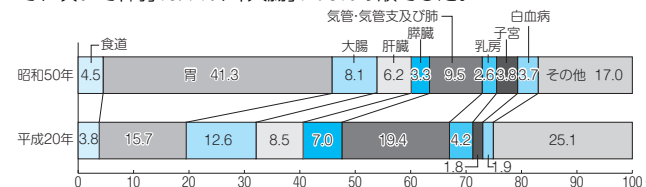
※表\*2の順位は、県保健医療政策課公表の順位です。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成20年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

### ～悪性新生物の部位別死亡割合～

悪性新生物の部位別死亡割合でもっとも高かったのは、「気管・気管支及び肺」が19.4%で、次いで「胃」15.7%、「大腸」12.6%の順でした。



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課



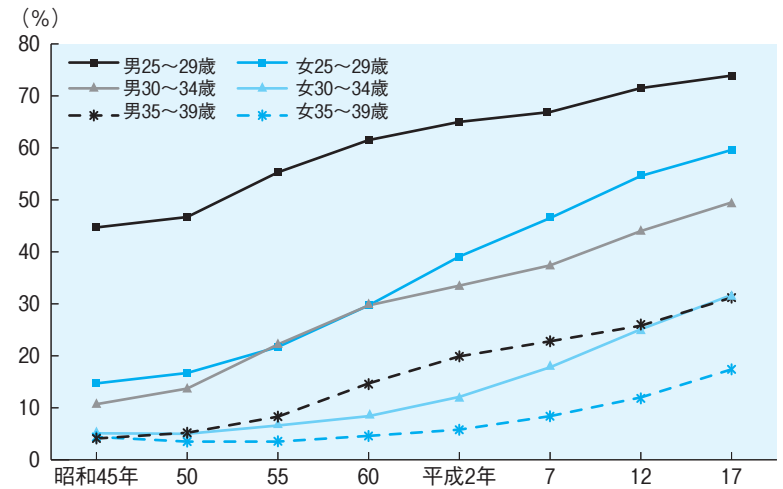
# 13 婚姻・離婚

単 位	*1 婚姻件数		*2 離婚件数		*3 平均初婚年齢・夫		*4 平均初婚年齢・妻	
	件	順位	件	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	726 106		251 136		30.2		28.5
北海道	29 115	9	12 677	6	29.8	23	28.2	15
青森県	6 401	31	2 828	26	29.8	23	27.9	33
岩手県	6 018	35	2 323	33	29.8	23	27.8	38
宮城県	12 763	14	4 554	14	30.0	15	28.1	19
秋田県	4 555	40	1 823	39	29.8	23	28.0	26
山形県	5 411	36	2 009	36	29.6	34	27.7	43
福島県	10 252	21	3 991	15	29.3	44	27.4	47
茨城県	15 866	12	5 853	11	30.1	10	28.1	19
栃木県	11 198	16	3 963	16	29.9	19	28.0	26
群馬県	10 397	19	3 831	17	30.1	10	28.2	15
埼玉県	40 604	5	14 112	4	30.7	3	28.7	3
千葉県	36 158	6	12 187	7	30.7	3	28.7	3
東京都	91 196	1	26 300	1	31.5	1	29.6	1
神奈川県	56 822	2	18 227	3	31.0	2	29.1	2
新潟県	11 373	15	3 513	21	30.0	15	28.2	15
富山県	5 275	37	1 679	41	30.3	7	28.3	11
石川県	6 141	34	1 900	38	30.1	10	28.3	11
福井県	4 124	43	1 298	45	29.7	30	27.9	33
山梨県	4 392	41	1 742	40	30.7	3	28.6	7
長野県	11 022	17	3 762	18	30.5	6	28.7	3
岐阜県	10 919	18	3 413	24	29.9	19	28.0	26
静岡県	21 193	10	6 959	10	30.0	15	28.1	19
愛知県	47 119	4	13 527	5	30.1	10	28.2	15
三重県	9 937	22	3 402	25	29.8	23	28.0	26
滋賀県	8 080	26	2 427	32	29.9	19	28.1	19
京都府	14 239	13	4 877	13	30.3	7	28.7	3
大阪府	52 998	3	20 490	2	30.2	9	28.6	7
兵庫県	30 486	7	10 658	9	29.9	19	28.4	10
奈良県	6 645	30	2 542	30	30.0	15	28.3	11
和歌山県	4 902	39	2 174	35	29.5	35	27.7	43
鳥取県	2 883	47	1 073	47	29.5	35	28.0	26
島根県	3 103	46	1 117	46	29.8	23	27.9	33
岡山県	10 327	20	3 624	19	29.5	35	27.8	38
広島県	16 365	11	5 332	12	29.7	30	28.0	26
山口県	7 163	28	2 606	29	29.5	35	27.8	38
徳島県	3 776	44	1 447	44	29.5	35	28.0	26
香川県	5 239	38	1 929	37	29.5	35	27.8	38
愛媛県	7 175	27	2 816	27	29.4	43	27.7	43
高知県	3 566	45	1 676	42	30.1	10	28.6	7
福岡県	30 017	8	11 037	8	29.8	23	28.3	11
佐賀県	4 210	42	1 468	43	29.3	44	27.9	33
長崎県	6 981	29	2 528	31	29.5	35	28.1	19
熊本県	9 573	23	3 493	22	29.2	46	27.8	38
大分県	6 197	33	2 318	34	29.7	30	28.1	19
宮崎県	6 239	32	2 619	28	29.2	46	27.7	43
鹿児島県	8 793	25	3 447	23	29.5	35	27.9	33
沖縄県	8 898	24	3 565	20	29.7	30	28.1	19

資料出所 \*1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成20年 毎年

# 年齢階級別未婚率



資料：「国勢調査」総務省統計局

## 婚姻率は前年と同率

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成20年の婚姻件数は、前年より300件増加して40,604件、婚姻率は前年と同率の5.8でした。

離婚件数は、前年より89件減少して14,112件で、離婚率は前年より0.02ポイント低下して2.01でした。

## 上がる初婚年齢

平均初婚年齢は、夫が30.7歳、妻が28.7歳で、前年より夫は0.1歳、妻は0.2歳上昇しました。

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性73.9%、女性59.6%で、前回調査(平成12年)より男性は2.4ポイント、女性は5.0ポイント上昇しました。また、30~34歳では男性49.5%、女性31.7%で、前回調査より男性は5.5ポイント、女性は6.6ポイントの上昇となりました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成20年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

未婚率 当該年齢の未婚者数÷当該年齢の総人口×100

## ◆ 平均初婚年齢の年次推移 ◆

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	18	19	20
夫	埼玉	27.3	27.3	27.2	27.3	28.2	28.5	28.5	28.6	29.1	30.2	30.5	30.6	30.7
	全国	27.2	27.2	26.9	27.0	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.0	30.1	30.2
妻	埼玉	24.8	24.6	24.5	24.9	25.5	25.7	25.8	26.3	27.1	28.2	28.4	28.5	28.7
	全国	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.2	28.3	28.5

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP



## ◆国勢調査による世帯及び人口の推移◆

年次	世帯数	人口(人)			増加数
		総数	男	女	
大正 9年	237 949	1 319 533	641 161	678 372	…
14	253 261	1 394 461	682 052	712 409	74 928
昭和 5年	265 465	1 459 172	718 779	740 393	64 711
10	277 548	1 528 854	753 802	775 052	69 682
15	290 509	1 608 039	798 321	809 718	79 185
20	…	2 047 261	955 753	1 091 508	439 222
22	399 099	2 100 453	1 022 869	1 077 584	…
25	398 779	2 146 445	1 049 695	1 096 750	99 184
30	423 902	2 262 623	1 110 083	1 152 540	116 178
35	492 731	2 430 871	1 200 573	1 230 298	168 248
40	696 821	3 014 983	1 511 947	1 503 036	584 112
45	993 079	3 866 472	1 951 219	1 915 253	851 489
50	1 323 713	4 821 340	2 437 128	2 384 212	954 868
55	1 584 655	5 420 480	2 739 175	2 681 305	599 140
60	1 751 372	5 863 678	2 961 591	2 902 087	443 198
平成 2年	2 044 234	6 405 319	3 245 868	3 159 451	541 641
7	2 289 138	6 759 311	3 419 218	3 340 093	353 992
12	2 482 374	6 938 006	3 500 224	3 437 782	178 695
17	2 650 115	7 054 243	3 554 843	3 499 400	116 237

資料：総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在）

## ◆市区町村別面積(平成20年)◆

市区町村	面積(km <sup>2</sup> )	市区町村	面積(km <sup>2</sup> )	市区町村	面積(km <sup>2</sup> )	市区町村	面積(km <sup>2</sup> )
県計	(b)3 767.09	鴻巣市	67.49	北足立郡		北埼玉郡	
市計	(a)(b)2 058.56	深谷市	137.58	伊奈町	14.80	騎西町	28.60
町村計	(a)1 081.49					北川辺町	21.00
		上尾市	45.55	入間郡		大利根町	24.47
さいたま市	217.49	草加市	27.42	三芳町	15.30		
西区	29.14	越谷市	60.31	毛呂山町	34.03	南埼玉郡	
北区	16.91	蕨市	5.10	越生町	40.44	宮代町	15.95
大宮区	12.75	戸田市	18.17			白岡町	24.88
見沼区	30.63			比企郡		菫蒲町	27.37
中央区	8.39	入間市	44.74	滑川町	29.71		
桜区	18.60	鳩ヶ谷市	6.22	嵐山町	29.85	北葛飾郡	
浦和区	11.51	朝霞市	18.38	小川町	60.45	栗橋町	15.78
南区	13.89	志木市	9.06	川島町	41.72	鷲宮町	13.90
緑区	26.51	和光市	11.04	吉見町	38.63	杉戸町	30.00
岩槻区	49.16			鳩山町	25.71	松伏町	16.22
		新座市	22.80	ときがわ町	55.77		
川越市	109.16	桶川市	25.26			境界未定等	
熊谷市	159.88	久喜市	25.35	秩父郡		秩父市	(a)627.04
川口市	55.75	北本市	19.84	横瀬町	(a)境界未定	秩父郡横瀬町	
行田市	67.37	八潮市	18.03	皆野町	63.61		
秩父市	(a)境界未定			長瀬町	30.40	三郷市	(b)65.00
		富士見市	19.70	小鹿野町	171.45	東京都葛飾区	
所沢市	71.99	三郷市	(b)境界未定	東秩父村	37.17		
飯能市	193.16	蓮田市	27.27				
加須市	59.40	坂戸市	40.97	児玉郡			
本庄市	89.71	幸手市	33.95	美里町	33.48		
東松山市	65.33			神川町	47.42		
		鶴ヶ島市	17.73	上里町	29.21		
春日部市	65.98	日高市	47.50				
狭山市	49.04	吉川市	31.62	大里郡			
羽生市	58.55	ふじみ野市	14.67	寄居町	64.17		

資料：国土地理院HP「全国都道府県市区町村別面積調」（10月1日現在）

注）境界未定の取り扱い、次のとおりである。

- (a) 秩父市及び秩父郡横瀬町は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。  
なお、この面積は、市計及び町村計には含まない。
- (b) 三郷市及び東京都葛飾区は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。  
なお、三郷市の面積は、県計及び市計には含まない。

上記データは、埼玉県統計年鑑から抜粋しました。

## II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	69.5%	2
基本健康診査受診率	55.8%	3
病院数	355施設	5
病床数	62,986床	8
医師数	10,393人	8
1人当たり国民医療費	214千円	47
受療率・入院(人口10万対)	741	45
受療率・外来(人口10万対)	4,586	45
(福祉)		
保育所入所待機児童数	1,509人	5
地域子育て支援拠点数	270か所	2
放課後児童クラブ数	909か所	3
介護老人福祉施設数	229か所	6
被保護実世帯数(月平均)	37,554世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	4,747団体	1

～本編より抜粋～



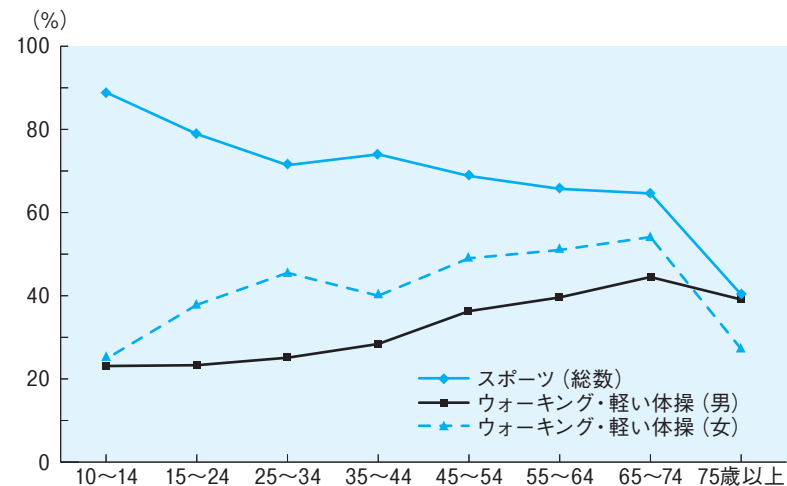
# 14 健康づくり

単 位	*1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		*2 スポーツの行動者率 (ウォーキング・軽い体操)		*3 成人1人当たりの 酒類販売(消費)数量		*4 基本健康診査 受診率	
	%	順位	%	順位	L	順位	%	順位
全 国	65.3		34.9		85.0		42.6	
北海道	63.4	27	30.6	36	90.0	9	30.0	41
青森県	53.9	47	26.2	47	96.6	7	37.4	30
岩手県	58.2	42	29.4	44	87.1	12	42.4	20
宮城県	63.9	24	32.2	31	82.2	24	51.0	7
秋田県	56.4	46	27.3	45	98.1	6	52.5	5
山形県	57.6	43	26.7	46	84.4	18	57.7	2
福島県	57.6	43	30.6	36	83.2	20	44.7	15
茨城県	65.1	16	34.5	18	72.7	39	34.9	33
栃木県	65.4	13	34.3	21	71.7	40	47.2	11
群馬県	65.5	12	35.3	10	71.3	42	48.1	10
埼玉県	69.5	2	37.9	5	73.1	38	55.8	3
千葉県	68.4	5	38.7	2	71.6	41	45.7	13
東京都	69.0	4	38.4	3	113.4	1	62.8	1
神奈川県	71.8	1	41.4	1	75.3	34	32.6	40
新潟県	59.6	39	29.8	42	100.1	5	42.4	20
富山県	60.3	38	30.5	38	86.0	15	50.2	8
石川県	65.4	13	33.2	25	85.3	16	41.6	23
福井県	63.0	30	30.4	39	81.5	25	38.1	28
山梨県	64.9	17	33.1	28	88.9	10	32.9	39
長野県	67.2	7	34.1	22	76.1	33	34.6	34
岐阜県	63.2	28	31.3	34	69.7	44	45.7	13
静岡県	64.4	21	35.2	12	75.3	34	45.9	12
愛知県	67.2	7	34.8	15	80.7	28	53.2	4
三重県	61.0	37	32.5	29	67.7	45	42.0	22
滋賀県	69.1	3	34.8	15	67.5	46	34.1	37
京都府	68.1	6	38.2	4	86.5	14	40.6	25
大阪府	64.2	22	33.7	24	101.3	3	49.5	9
兵庫県	64.6	19	34.8	15	82.4	23	41.5	24
奈良県	66.9	9	35.8	8	65.4	47	43.4	16
和歌山県	59.3	41	30.4	39	84.8	17	34.3	36
鳥取県	63.6	26	31.6	33	81.3	26	37.2	31
島根県	61.8	35	31.3	34	83.5	19	42.5	19
岡山県	63.2	28	33.9	23	73.2	37	37.8	29
広島県	64.6	19	34.5	18	88.5	11	24.8	46
山口県	62.1	31	32.3	30	79.7	29	39.4	27
徳島県	61.9	34	34.4	20	71.0	43	40.4	26
香川県	62.1	31	34.9	13	77.4	31	43.0	18
愛媛県	64.0	23	36.3	7	83.2	20	26.7	43
高知県	57.6	43	30.4	39	105.8	2	20.9	47
福岡県	63.7	25	35.3	10	82.9	22	29.9	42
佐賀県	61.2	36	29.6	43	77.9	30	51.8	6
長崎県	59.6	39	31.8	32	74.3	36	25.5	45
熊本県	65.4	13	34.9	13	77.4	31	33.9	38
大分県	62.1	31	33.2	25	80.8	27	43.4	16
宮崎県	66.5	10	35.4	9	100.8	4	36.3	32
鹿児島県	66.5	10	36.9	6	87.0	13	34.5	35
沖縄県	64.7	18	33.2	25	91.3	8	26.7	43

資料出所  
\*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局  
\*3 国税庁HP  
\*4 「地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成18年10月  
平成19年度  
平成19年度  
調査周期  
5年  
毎年  
毎年

## 年齢階級別スポーツの行動者率(平成18年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

### スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成18年のスポーツの行動者数は440万人、スポーツ行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は69.5%で全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性は32.4%、女性が43.6%と女性が男性を上回り、男女ともに65歳~74歳の行動者率が最も高くなりました。

### 基本健康診査受診率は全国第3位

「地域保健・老人保健事業報告」によると、平成19年度の基本健康診査の受診者数は768,122人で、受診率は55.8%と前年より0.4ポイント上昇し、全国第3位でした。

### ~意外と多い埼玉の温泉~

温泉資源に恵まれた日本には、平成20年3月現在、28,090の源泉があり、宿泊施設は14,907軒あります。地中から湧出する時摂氏25度以上であれば温泉となり、摂氏25度未満であっても、温泉法で掲げる19種類の物質のうち、1種類を規定以上有すれば温泉となります。一見、少なそうに思われる県内にも、実は92の温泉利用施設があります。

資料：「環境統計集」環境省

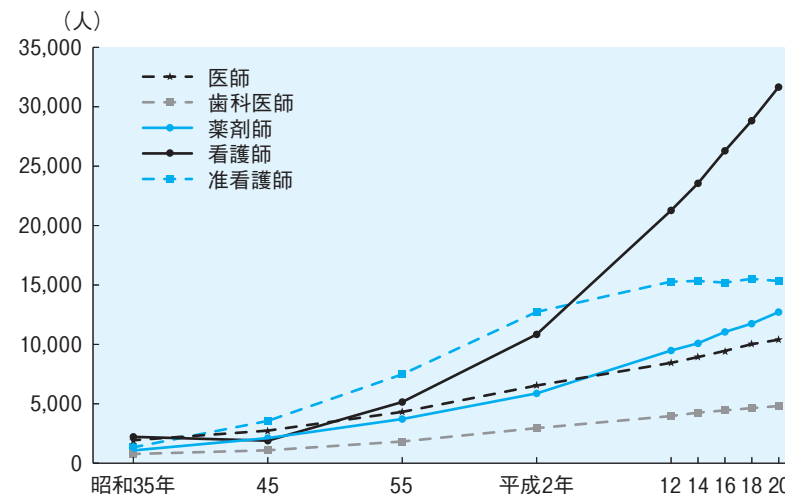


# 15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 1人当たり国民医療費	
	施設	順位	床	順位	人	順位	千円	順位
全 国	8 794		1 609 403		286 699		259	
北海道	594	2	101 071	3	12 447	6	315	5
青森県	105	33	18 879	34	2 563	38	269	22
岩手県	98	36	19 129	33	2 594	36	262	27
宮城県	146	20	26 579	21	5 106	14	242	36
秋田県	78	40	16 705	36	2 307	41	295	14
山形県	70	43	15 415	39	2 499	39	261	28
福島県	145	22	29 139	18	3 905	23	263	26
茨城県	192	13	33 025	15	4 805	15	235	41
栃木県	113	29	22 272	25	4 246	19	234	42
群馬県	139	25	25 393	22	4 187	20	242	36
埼玉県	355	5	62 986	8	10 393	8	214	47
千葉県	284	9	56 488	9	10 228	9	217	46
東京都	648	1	128 243	1	38 079	1	244	35
神奈川県	348	7	74 206	5	16 792	3	222	45
新潟県	137	26	30 091	17	4 482	17	253	31
富山県	113	29	18 002	35	2 642	34	269	22
石川県	102	35	19 483	30	3 028	29	277	20
福井県	77	41	11 653	45	1 851	45	267	24
山梨県	60	44	11 275	46	1 845	46	255	30
長野県	137	26	24 871	23	4 451	18	241	39
岐阜県	103	34	20 950	27	3 869	24	251	32
静岡県	184	14	40 852	11	6 993	11	234	42
愛知県	334	8	68 316	6	14 420	4	236	40
三重県	108	32	21 124	26	3 580	26	248	34
滋賀県	60	44	14 944	42	2 900	32	228	44
京都府	177	16	36 598	12	7 756	10	266	25
大阪府	541	3	109 503	2	22 650	2	276	21
兵庫県	353	6	64 760	7	12 313	7	260	29
奈良県	76	42	16 544	37	3 018	30	251	32
和歌山県	92	39	14 324	43	2 720	33	293	15
鳥取県	46	47	9 104	47	1 711	47	281	19
島根県	57	46	11 764	44	1 911	44	297	12
岡山県	179	15	30 461	16	5 317	13	290	17
広島県	256	11	41 823	10	6 864	12	296	13
山口県	148	19	27 626	20	3 630	25	309	7
徳島県	119	28	15 252	41	2 377	40	310	6
香川県	96	37	15 933	38	2 590	37	304	9
愛媛県	146	20	23 201	24	3 519	27	293	15
高知県	140	24	19 154	32	2 184	42	344	1
福岡県	468	4	87 634	4	14 310	5	301	11
佐賀県	110	31	15 414	40	2 154	43	307	8
長崎県	165	17	27 792	19	4 007	22	322	2
熊本県	217	12	35 827	13	4 706	16	302	10
大分県	165	17	20 847	28	2 975	31	316	4
宮崎県	145	22	20 068	29	2 602	35	283	18
鹿児島県	274	10	35 337	14	4 058	21	318	3
沖縄県	94	38	19 346	31	3 115	28	242	36

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1, 2 「医療施設調査」厚生労働省HP 平成20年10月1日 毎年  
 \*3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP 平成20年12月31日 2年  
 \*4 「国民医療費」厚生労働省HP 平成17年度 3年

# 医療従事者数(各年12月31日)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省  
 「統計からみた埼玉県の医療」県保健医療政策課

## 病院数、医師数ともに全国で上位

「医療施設調査」によると、平成20年10月1日現在の病院数は前年より1施設減少して355(精神科病院50、一般病院305)施設、病床数は62,986床でした。一般診療所の数は30施設増加して3,960施設、病床数は4,021床でした。また、歯科診療所の数は31施設増加して3,338施設でした。

## 全国一少ない国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成20年12月31日現在の医師数は10,393人、歯科医師数は4,812人、薬剤師数は12,719人でした。「国民医療費」によると、平成17年度の1人当たり国民医療費は21万4千円で、全国で最も少額でした。

## ～患者さんと医療機関がよりよい関係を築くために～

### 「患者さんのための3つの宣言」

- 1 「患者さんへの十分な説明を行い、同意を得て医療を提供します。」
- 2 「患者さん御自身の診療情報を開示します。」
- 3 「セカンド・オピニオン(主治医以外の医師に意見を聞くこと)に協力します。」

県では、(社)埼玉県医師会と協同して「患者さんのための3つの宣言」を行う病院を登録・公表する埼玉県独自の制度を推進しています。平成21年3月末現在、県内869(病院289、診療所580)の医療機関が登録しています。



# 16 医療保険

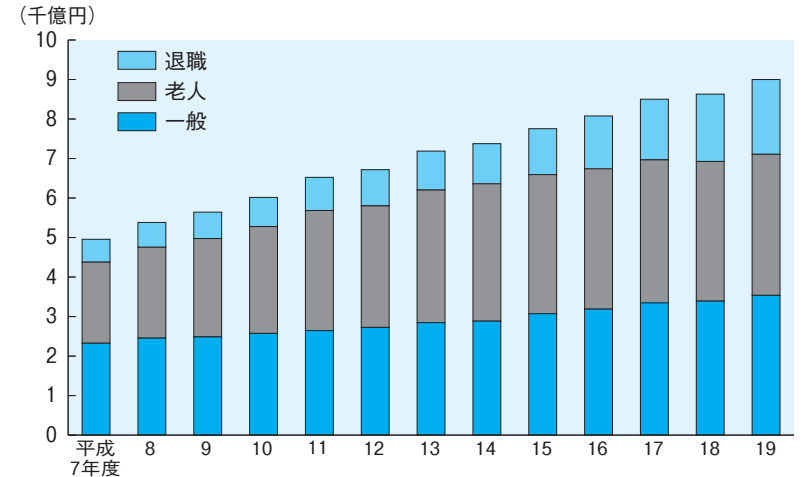
単 位	*1 国民健康保険 被保険者数 (年度平均)		*2 国民健康保険 療養諸費合計費用額 (年度平均)		*3 受療率(入院) (人口10万対)		*4 受療率(外来) (人口10万対)	
	人	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	51 130 545		20 040 386 620		1 090		5 376	
北海道	2 063 620	7	1 037 094 168	4	1 565	10	5 277	29
青森県	634 292	25	234 374 241	28	1 186	25	5 926	12
岩手県	536 666	30	210 764 492	31	1 220	24	5 604	20
宮城県	842 698	15	326 197 393	17	948	37	4 718	43
秋田県	438 622	37	191 250 093	35	1 332	17	5 477	23
山形県	453 209	35	183 347 584	37	1 120	28	5 785	15
福島県	782 480	20	317 089 097	20	1 160	26	4 949	37
茨城県	1 193 501	11	405 424 657	12	884	40	4 609	44
栃木県	784 465	19	273 509 799	25	918	38	5 334	27
群馬県	815 631	17	298 255 063	23	1 030	30	5 030	36
埼玉県	2 522 367	4	852 764 679	7	741	45	4 586	45
千葉県	2 259 194	6	749 743 310	9	740	46	5 173	31
東京都	4 793 433	1	1 744 275 935	1	823	43	5 044	34
神奈川県	3 049 384	3	1 107 201 305	3	705	47	4 442	46
新潟県	857 672	14	346 424 833	16	1 092	29	5 351	26
富山県	358 324	40	166 340 987	41	1 413	15	4 878	42
石川県	398 772	38	190 559 527	36	1 445	13	5 044	34
福井県	272 984	45	121 348 700	46	1 253	21	4 911	39
山梨県	356 460	41	132 160 323	44	1 000	31	4 904	40
長野県	825 764	16	318 685 012	19	969	34	5 168	32
岐阜県	792 921	18	304 301 881	21	881	41	5 607	19
静岡県	1 426 117	10	527 093 320	10	852	42	5 273	30
愛知県	2 467 749	5	933 965 527	5	800	44	5 661	17
三重県	671 826	24	264 188 851	27	969	34	4 900	41
滋賀県	440 965	36	175 761 406	39	891	39	4 915	38
京都府	904 925	13	396 920 136	13	1 144	27	5 279	28
大阪府	3 303 909	2	1 381 407 103	2	1 000	31	5 493	22
兵庫県	1 975 967	8	845 799 744	8	990	33	5 773	16
奈良県	503 681	31	201 130 674	33	961	36	5 115	33
和歌山県	459 288	33	194 791 171	34	1 229	23	5 961	11
鳥取県	223 629	47	99 103 513	47	1 272	19	5 394	25
島根県	269 741	46	131 662 076	45	1 419	14	6 081	10
岡山県	678 742	23	324 822 105	18	1 276	18	5 406	24
広島県	988 838	12	511 980 914	11	1 264	20	6 222	5
山口県	569 666	29	294 099 636	24	1 813	5	5 907	13
徳島県	276 401	44	134 836 216	43	1 752	6	6 339	4
香川県	360 365	39	178 326 125	38	1 366	16	6 548	1
愛媛県	581 916	28	265 866 215	26	1 456	12	6 123	8
高知県	334 098	42	172 632 768	40	2 191	1	6 208	6
福岡県	1 796 397	9	886 913 827	6	1 520	11	6 199	7
佐賀県	326 131	43	155 513 137	42	1 726	8	6 516	2
長崎県	617 908	26	303 398 315	22	1 860	3	6 439	3
熊本県	766 042	21	352 546 832	15	1 852	4	6 119	9
大分県	456 023	34	227 635 603	29	1 733	7	5 551	21
宮崎県	497 237	32	213 037 718	30	1 687	9	5 797	14
鹿児島県	718 910	22	363 752 349	14	1 964	2	5 655	18
沖縄県	616 360	27	203 226 942	32	1 246	22	3 984	47

資料出所  
\*1,2 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP  
\*3,4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成19年度  
平成20年10月

調査周期  
毎年  
3年

# 国民健康保険被保険者種類別医療費総額



資料：「国民健康保険事業状況」県国保医療課HP

## 被保険者1人当たりの療養諸費は338,081円

「国民健康保険事業年報」によると、平成19年度平均の国民健康保険被保険者数(県内市町村分)は、252万2千人(1,338,080世帯)でした。また、療養諸費(県内市町村分)は8,527億円となり、被保険者1人当たりの療養諸費は338,081円でした。

「国民健康保険事業状況」によると、平成19年度の医療費(療養諸費及び医療諸費)総額は8,999億円で、前年度より369億円(4.3%)増加しました。被保険者の種類別にみると、一般3,536億円(前年度比4.3%増)、老人3,569億円(同1.0%増)、退職1,892億円(同11.0%増)で、退職分の伸び率が大きくなっています。

## 患者の割合が少ない県

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率は、入院741、外来4,586で、ともに全国第45位でした。

※表\*1,2 国保組合は、主たる事務所の所在地を管理する都道府県の計数に含めず、全国計に一括して含めているため、都道府県の合計は、全国計と一致しません。

## ～24時間いつでも、ドクターヘリ運航～

ドクターヘリとは、医療機器等を装備し、専門の医療スタッフが同乗して現場から医療機関に搬送するまでの間に、救急医療を行うことのできる専用ヘリコプターのことです。

県では、平成19年10月から運航を開始し、平成20年度は137回出動して、患者さんの尊い命を救いました。また、平成21年7月から、ドクターヘリ専用機の運航時間外に防災ヘリを活用し、365日、24時間体制によるドクターヘリ運航を全国で初めて開始しました。この運航により、患者さんの救命率の向上と後遺障害の軽減が一層期待されます。

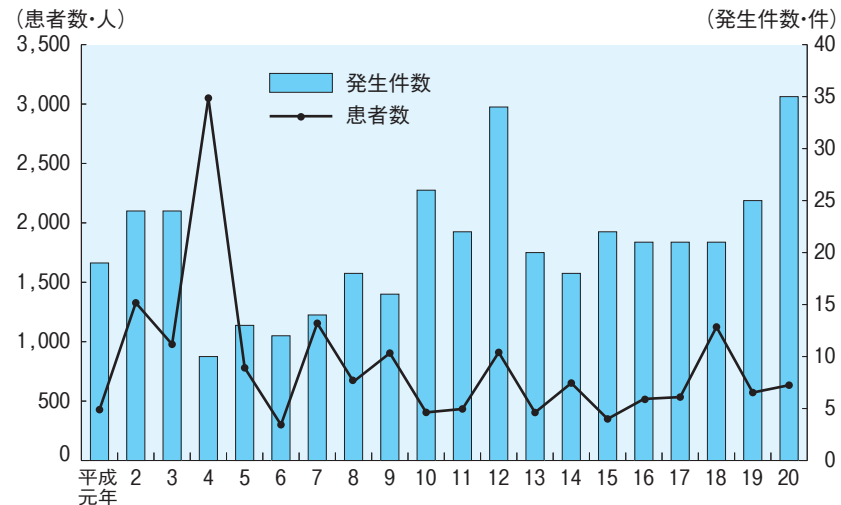


# 17 感染症・食中毒

単 位	*1 HIV 感染者 累計報告数		*2 腸管出血性大腸菌 感染症累計報告数		*3 結核 新登録患者数		*4 食中毒患者数	
	件	順位	件	順位	人	順位	人	順位
全 国	10 552		4 617		24 760		24 303	
北海道	116	15	109	14	687	9	764	10
青森県	33	31	38	35	296	20	158	38
岩手県	18	40	94	18	187	36	38	47
宮城県	77	20	251	4	286	22	210	35
秋田県	15	42	63	24	129	43	137	39
山形県	15	42	31	39	141	41	73	43
福島県	41	27	54	27	277	26	271	31
茨城県	434	6	51	28	422	13	304	26
栃木県	178	12	38	35	282	24	408	23
群馬県	126	14	75	21	249	29	579	16
埼玉県	323	7	150	9	1 196	6	634	13
千葉県	522	5	178	6	1 099	7	509	18
東京都	4 073	1	476	1	3 228	1	1 442	3
神奈川県	765	3	175	7	1 629	4	1 320	4
新潟県	59	22	32	38	289	21	719	12
富山県	22	37	81	19	161	39	397	24
石川県	39	29	132	10	170	38	628	14
福井県	28	34	50	29	118	45	131	40
山梨県	85	19	19	45	98	46	275	28
長野県	248	9	62	25	221	32	1 002	7
岐阜県	63	21	44	34	414	14	387	25
静岡県	258	8	77	20	622	10	943	9
愛知県	572	4	166	8	1 689	3	1 023	6
三重県	103	16	29	41	325	19	273	30
滋賀県	49	24	55	26	245	31	601	15
京都府	150	13	101	16	532	11	499	19
大阪府	1 132	2	438	2	2 885	2	2 071	1
兵庫県	198	10	210	5	1 286	5	1 230	5
奈良県	56	23	50	29	281	25	221	34
和歌山県	30	33	34	37	248	30	262	32
鳥取県	8	45	31	39	82	47	244	33
島根県	9	44	23	44	128	44	64	45
岡山県	49	24	112	13	334	18	731	11
広島県	98	17	102	15	475	12	1 602	2
山口県	32	32	48	31	260	28	294	27
徳島県	8	45	19	45	180	37	106	41
香川県	26	35	18	47	220	33	159	37
愛媛県	46	26	26	42	209	34	473	20
高知県	22	37	25	43	132	42	429	22
福岡県	186	11	264	3	1 062	8	1 000	8
佐賀県	6	47	47	32	156	40	58	46
長崎県	23	36	101	16	354	16	274	29
熊本県	40	28	130	11	344	17	71	44
大分県	19	39	69	22	286	22	436	21
宮崎県	17	41	129	12	193	35	578	17
鹿児島県	37	30	65	23	376	15	91	42
沖縄県	98	17	45	33	277	26	184	36

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP 平成20年末 毎年  
 \*2 国立感染症研究所感染症情報センターHP 平成19年 毎年  
 \*3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP 平成20年 毎年  
 \*4 「食中毒発生状況」厚生労働省HP 平成20年 毎年

# 食中毒発生状況



資料：県食品安全課

## 食中毒患者数前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、平成20年の HIV 感染者報告数は27件、平成20年末の累計報告数は323件でした。また、AIDS 患者の報告数は14件、累計報告数は242件でした。

国立感染症研究所感染症情報センターによると、平成19年の腸管出血性大腸菌感染症累計報告数は150件でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成20年の新登録結核患者数は1,196人で、罹患率(人口10万人当たりの新登録結核患者数)が16.8となり前年より1.5ポイント低下しました。

「食中毒発生状況」によると、平成20年の食中毒事件数は35件で、患者数は634人でした。

## ～あ、その咳、そのくしゃみ 咳エチケットしてますか？～

<平成20年度厚生労働省キャッチフレーズ>

インフルエンザは、普通のかぜと違い、38度以上の発熱、頭痛、関節痛などの全身症状が強く出る病気です。小児の脳症や高齢者の肺炎など重い合併症を引き起こすこともありますので、十分な注意が必要です。

「かかったな」と思ったら、早めに医療機関を受診して治療を受けましょう。

## ◆県内施設別インフルエンザ発生状況(さいたま市を含む)◆

	休校数	学年閉鎖校数	学級閉鎖校数	計
保育所	6	2	10	18
幼稚園	48	41	396	485
小学校	60	834	4,205	5,099
中学校	36	381	1,572	1,989
高等学校	11	55	564	630
その他	4	23	11	38
計	165	1,336	6,758	8,259

資料：県疾病対策課 平成21年9月1日からの累計(平成22年1月7日現在)

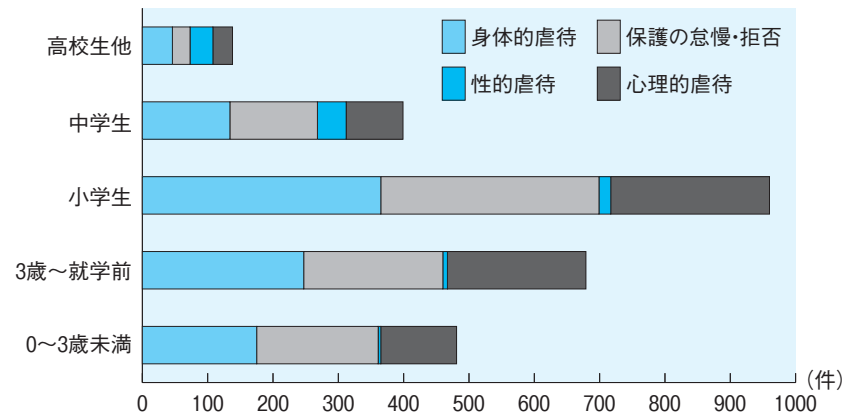


おしえてコバトン



単 位	*1 保育所数		*2 保育所入所待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数		*4 放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
	全 国	22 876		25 384		4 889		18 479
北海道	832	8	682	10	221	4	841	5
青森県	480	16	28	32	104	16	243	28
岩手県	346	28	95	24	80	25	254	26
宮城県	333	30	1 131	7	73	27	343	19
秋田県	242	38	261	17	63	32	193	38
山形県	238	40	220	18	63	32	208	34
福島県	311	33	192	19	67	30	322	20
茨城県	461	17	396	14	169	10	583	10
栃木県	347	27	76	27	76	26	399	13
群馬県	414	22	28	32	109	15	347	18
埼玉県	867	7	1 509	5	270	2	909	3
千葉県	702	9	1 293	6	176	8	767	8
東京都	1 678	1	7 939	1	171	9	1 549	1
神奈川県	894	4	3 245	2	177	7	819	6
新潟県	701	10	4	36	152	11	359	16
富山県	315	31	-	39	52	38	183	40
石川県	385	25	-	39	87	23	232	31
福井県	275	36	-	39	48	41	199	35
山梨県	237	41	-	39	53	37	195	36
長野県	611	12	-	39	127	12	358	17
岐阜県	437	20	3	37	96	18	307	22
静岡県	509	14	364	15	248	3	457	12
愛知県	1 181	2	778	9	197	6	892	4
三重県	437	20	73	28	95	20	247	27
滋賀県	242	38	411	13	62	34	233	30
京都府	490	15	278	16	200	5	381	14
大阪府	1 161	3	1 724	4	296	1	997	2
兵庫県	872	6	905	8	101	17	746	9
奈良県	194	47	115	20	49	40	212	33
和歌山県	227	42	22	35	39	44	146	44
鳥取県	197	46	-	39	44	42	123	47
島根県	269	37	97	22	44	42	175	43
岡山県	399	24	96	23	87	23	365	15
広島県	619	11	113	21	96	18	498	11
山口県	315	31	23	34	95	20	310	21
徳島県	220	43	30	31	35	45	132	45
香川県	206	45	-	39	61	35	191	39
愛媛県	334	29	45	29	68	29	178	41
高知県	278	35	43	30	35	45	130	46
福岡県	875	5	644	11	112	14	769	7
佐賀県	217	44	-	39	34	47	176	42
長崎県	441	19	94	25	92	22	258	25
熊本県	586	13	93	26	125	13	303	23
大分県	283	34	3	37	54	36	229	32
宮崎県	401	23	-	39	50	39	194	37
鹿児島県	454	18	443	12	66	31	293	24
沖縄県	363	26	1 888	3	70	28	234	29

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」厚生労働省 平成20年3月1日 毎年  
 \*2 厚生労働省HP 平成21年4月1日 毎年  
 \*3 「平成20年度地域子育て支援拠点事業実施か所数(最終交付決定ベース)」厚生労働省 平成20年度末 毎年  
 \*4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 平成21年5月1日 毎年



資料：県こども安全課

保育所入所待機児童数増加に転じる

「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成20年3月1日現在の保育所数は867施設、在籍者数は79,187人でした。

県子育て支援課によると、平成21年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,509人で、前年(1,216人)を293人上回りました。平成15年度以降減少傾向が続いていましたが、平成21年は増加に転じました。

地域子育て支援拠点数は、全国第2位

厚生労働省の資料によると、地域の子育て支援のために県や国から補助を受けて各市町村で設置している地域子育て支援拠点の数は、平成20年度末現在270か所で、全国第2位でした。

また、昼間保護者が労働等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成21年5月1日現在909か所で全国第3位でした。

増加する虐待相談

県こども安全課によると、平成20年度に児童相談所で受け付けた虐待相談は2,657件で、前年度(2,425件)より9.6%増加しました。相談種別にもと、身体的虐待が967件で最も多く、次いで保護の怠慢・拒否が894件、心理的虐待が688件、性的虐待が108件の順でした。主な虐待者別にみると、実母が1,549件で最も多く全体の58.4%を占めています。

～あったか子育て～

県では、県内全ての市町村において住民に適切な子育て支援サービスを提供できるようにするため、3つの要件を定めました。全ての要件を満たす市町村を「地域子育て応援タウン」と認定し、県内全域で「子育て力」のレベルアップを目指しています。平成20年度末現在、14市町が認定されています。

地域子育て応援タウンの<3つの要件>

1. 子育てに関する総合支援窓口を設置していること。
2. 地域子育て支援センターなど、地域における子育て支援拠点をおおむね中学校区に1か所程度設置していること。
3. 市町村子育て支援ネットワークを設置していること。



おしえてコバトン

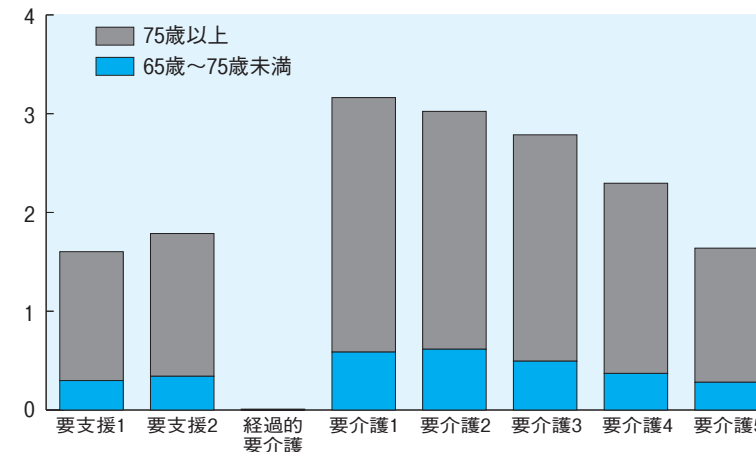
# 19 高齢者

単 位	*1 介護老人福祉施設数		*2 通所介護事業所数		*3 要介護(要支援)認定者数		*4 居宅介護(介護予防)サービス受給者数	
	か所	順位	か所	順位	人	順位	人	順位
全 国	5 892		20 997		4 528 944		31 500 014	
北海道	284	3	802	9	217 880	4	1 342 150	7
青森県	87	29	289	29	63 534	27	474 510	26
岩手県	93	26	288	31	58 792	29	403 664	30
宮城県	106	21	392	20	79 493	20	573 940	16
秋田県	93	26	250	36	57 626	30	374 083	32
山形県	81	31	262	34	51 668	33	362 832	33
福島県	116	19	345	24	80 555	19	546 991	19
茨城県	163	11	460	15	84 382	16	552 447	18
栃木県	102	23	422	18	60 689	28	417 735	29
群馬県	117	18	429	17	69 852	25	488 569	25
埼玉県	229	6	857	6	171 184	8	1 190 987	8
千葉県	208	8	807	8	160 577	9	1 118 801	9
東京都	368	1	1 129	2	392 959	1	2 827 850	1
神奈川県	251	5	909	5	244 147	3	1 741 768	3
新潟県	151	13	483	14	100 897	12	700 981	13
富山県	66	38	269	33	46 147	35	295 690	38
石川県	60	39	233	39	45 023	37	291 808	41
福井県	55	42	155	46	29 953	45	208 938	46
山梨県	55	42	217	41	29 832	46	212 408	45
長野県	129	15	549	12	89 147	14	655 893	14
岐阜県	99	24	385	22	70 512	24	493 445	24
静岡県	176	10	706	10	120 606	11	836 433	11
愛知県	197	9	1 060	3	196 582	6	1 380 420	5
三重県	98	25	432	16	74 640	22	495 575	23
滋賀県	58	41	280	32	42 048	40	307 097	36
京都府	124	16	310	27	98 119	13	701 102	12
大阪府	331	2	1 185	1	331 944	2	2 332 265	2
兵庫県	267	4	857	6	206 983	5	1 476 068	4
奈良県	67	37	242	38	50 106	34	355 333	34
和歌山県	72	36	255	35	52 460	32	379 929	31
鳥取県	30	47	121	47	27 469	47	185 040	47
島根県	78	32	213	42	39 362	42	268 975	42
岡山県	119	17	485	13	87 984	15	593 047	15
広島県	159	12	592	11	120 813	10	888 473	10
山口県	87	29	353	23	66 899	26	438 130	27
徳島県	59	40	180	44	42 351	39	294 684	39
香川県	77	33	186	43	43 541	38	305 432	37
愛媛県	92	28	327	25	71 616	23	500 925	22
高知県	51	46	169	45	38 030	43	217 514	44
福岡県	219	7	936	4	194 065	7	1 376 109	6
佐賀県	55	42	226	40	35 050	44	241 508	43
長崎県	105	22	390	21	75 796	21	521 235	21
熊本県	115	20	407	19	82 125	18	553 110	17
大分県	73	35	247	37	56 053	31	423 653	28
宮崎県	77	33	289	29	45 596	36	314 857	35
鹿児島県	139	14	314	26	83 030	17	545 460	20
沖縄県	54	45	303	28	40 827	41	292 150	40

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP 平成19年10月1日 毎年  
 \*3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP 平成19年度末 毎年  
 \*4 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP 平成19年度累計 毎年

# 第1号被保険者認定者数(19年度現在)

(認定者数・万人)



資料: 「介護保険事業状況報告(年報)」県介護保険課HP

## 介護老人福祉施設数は年々増加

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成19年10月1日現在の介護老人福祉施設数は前年より18か所増加して229か所でした。また、通所介護事業所数も前年より96か所増加して857か所でした。

## 増加する要介護認定者数

「介護保険事業状況報告(年報)」によると、平成19年度末現在の要介護(要支援)認定者数は、171,184人でした。このうち第1号被保険者は163,055人、第2号被保険者は8,129人でした。また、平成19年度累計の居宅介護(介護予防)サービス受給者数は1,190,987人、施設介護サービス受給者数は361,556人でした。

## ～「地域支え合い」のまちづくり～

本県の高齢化率(65歳以上の人口の総人口に占める割合)は、平成22年(2010年)に21%を超え、平成32年(2020年)には29%に達すると予想されます。

平成21年7月現在、県内3市(秩父市、三郷市、深谷市)で、元気な高齢者等が援助の必要な高齢者等の生活支援などを行い、その謝礼を地域商品券等で受け取る「地域支え合い」の仕組みに取り組んでいます。県では、平成23年度末までに県内30市町で実施されるよう、支援を進めています。このような仕組みを都道府県が積極的に支援する例は全国初です。



oshiete kobaton

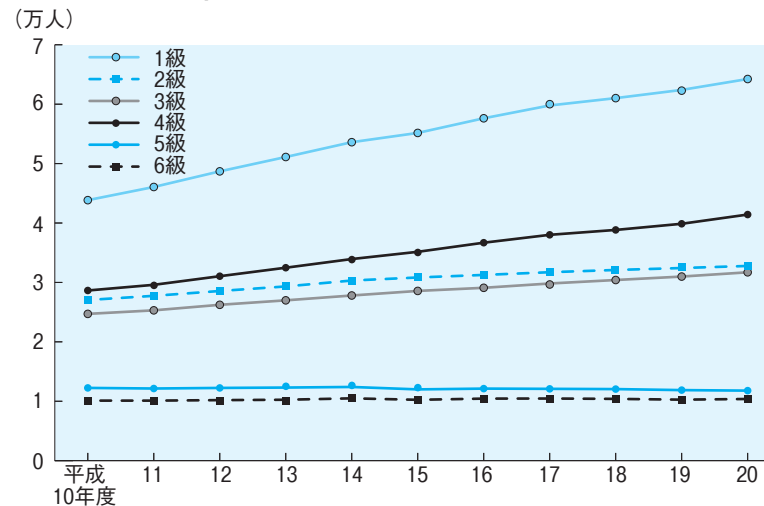
## 20 障害者

単 位	*1 身体障害者 更生援護施設数		*2 知的障害者 援護施設数		*3 精神障害者 社会復帰施設数		*4 障害者の就職件数	
	施設	順位	施設	順位	施設	順位	件	順位
全 国	1 188		3 873		935		44 463	
北海道	66	3	242	3	30	5	1 925	6
青森県	18	23	81	15	25	11	384	41
岩手県	19	19	47	32	5	43	577	27
宮城県	17	27	82	13	14	25	887	15
秋田県	11	41	39	38	7	41	406	39
山形県	11	41	45	33	3	46	410	38
福島県	11	41	64	23	9	36	649	24
茨城県	17	27	68	22	15	23	841	17
栃木県	11	41	77	18	16	21	712	21
群馬県	21	16	74	20	20	13	697	22
埼玉県	31	13	131	8	30	5	1 682	8
千葉県	30	14	124	9	20	13	1 350	10
東京都	83	2	267	2	93	2	4 317	1
神奈川県	39	8	161	6	24	12	2 154	3
新潟県	33	11	81	15	31	4	808	18
富山県	12	36	28	47	10	34	525	32
石川県	10	46	43	34	4	45	549	30
福井県	14	32	34	42	2	47	370	42
山梨県	17	27	42	35	8	38	329	45
長野県	18	23	76	19	30	5	1 088	13
岐阜県	12	36	56	27	12	30	869	16
静岡県	33	11	95	11	19	16	1 527	9
愛知県	49	5	181	4	30	5	2 114	4
三重県	14	32	64	23	20	13	666	23
滋賀県	16	31	63	25	11	31	600	26
京都府	42	7	90	12	19	16	1 113	12
大阪府	97	1	279	1	128	1	3 196	2
兵庫県	38	9	149	7	28	9	1 929	5
奈良県	9	47	39	38	7	41	431	36
和歌山県	12	36	52	29	13	27	347	43
鳥取県	11	41	29	45	8	38	340	44
島根県	12	36	41	37	16	21	455	35
岡山県	19	19	59	26	10	34	778	20
広島県	38	9	97	10	27	10	1 190	11
山口県	22	15	56	27	18	18	570	28
徳島県	12	36	33	44	13	27	314	46
香川県	13	34	34	42	11	31	430	37
愛媛県	17	27	51	30	11	31	503	33
高知県	18	23	39	38	9	36	293	47
福岡県	61	4	169	5	39	3	1 810	7
佐賀県	13	34	37	41	5	43	402	40
長崎県	19	19	79	17	18	18	636	25
熊本県	21	16	74	20	13	27	917	14
大分県	19	19	48	31	14	25	530	31
宮崎県	18	23	29	45	8	38	482	34
鹿児島県	44	6	82	13	17	20	799	19
沖縄県	20	18	42	35	15	23	562	29

資料出所  
\*1~3 「社会福祉施設等調査」厚生労働省HP  
\*4 厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成19年10月1日  
平成20年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 等級別身体障害者手帳交付台帳登載者数(各年度末)



資料：県障害者福祉推進課

### 精神障害者社会復帰施設数は、全国第5位

「社会福祉施設等調査」によると、平成19年10月1日現在の障害者支援施設等数は76施設、身体障害者更生援護施設数は31施設、知的障害者援護施設数は131施設、精神障害者社会復帰施設数は30施設、身体障害者社会参加支援施設数は15施設でした。

### 障害者の就職件数は、微減

厚生労働省及び埼玉労働局によると、平成20年度の県内ハローワークにおける障害者の就職件数は、雇用情勢が悪化する中、過去最高だった前年度(1,757件)を下回ったものの、1,682件(身体障害者801件、知的障害者513件、精神障害者等368件)と微減にとどまりました。就職先の産業別割合は、サービス業が33.1%で最も高く、次いで製造業24.9%、卸売・小売業・飲食店・宿泊業22.3%、運輸・通信業9.3%の順に高くなりました。

### 身体障害者手帳交付台帳登載者数は、10年前より31.2%増加

県障害者福祉推進課の資料によると、平成20年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登載者数は192,303人(視覚障害14,452人、聴覚・平衡機能障害14,649人、音声・言語・そしゃく機能障害2,696人、肢体不自由106,618人、内部障害53,888人)で、10年前の平成10年度末より45,718人(31.2%)増加しました。障害の程度別にみると、1,2級が全体の50.4%(1級64,235人、2級32,772人、計97,007人)を占めています。

※表\*1~3は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設です。また、全国計には国立を含みます。

### ~「身体障害者補助犬」に御理解を~



身体障害者補助犬とは、特別な訓練を受けて「身体障害者補助犬法」に基づき認定された、盲導犬、介助犬、聴導犬のことです。補助犬は、公共施設や交通機関、飲食店などに同伴し、体の不自由な人の自立と社会参加を助けています。

県内では、平成21年4月1日現在、56頭の身体障害者補助犬(盲導犬54頭、介助犬1頭、聴導犬1頭)が活躍しています。



おしえてコバトン



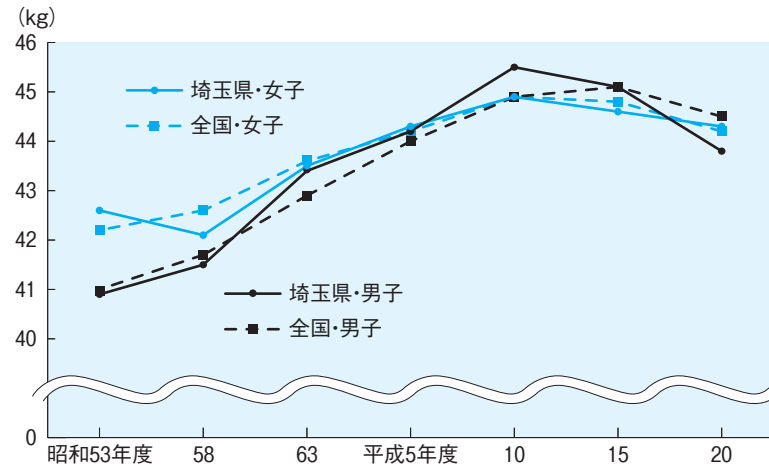
# 21 学校保健

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎の 被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	10.93		3.06		53.21		2.72	
北海道	14.70	5	3.08	15	64.2	6	2.4	28
青森県	16.27	2	2.22	35	66.9	5	1.5	43
岩手県	16.55	1	1.48	47	53.9	24	2.4	28
宮城県	14.03	8	2.10	38	61.8	10	4.2	5
秋田県	13.57	11	2.14	37	69.1	2	3.7	7
山形県	12.81	14	2.89	21	48.1	41	3.0	15
福島県	14.43	7	1.98	41	61.2	11	2.3	31
茨城県	14.62	6	1.85	42	57.3	19	3.0	15
栃木県	15.60	3	2.30	31	57.6	18	3.1	14
群馬県	15.19	4	2.55	27	51.1	33	2.2	33
埼玉県	10.14	36	3.60	7	51.3	32	1.7	39
千葉県	11.05	24	2.58	26	53.0	28	2.2	33
東京都	9.86	38	3.16	14	49.5	35	2.9	19
神奈川県	8.23	46	3.93	3	46.5	43	2.6	24
新潟県	11.83	17	3.31	10	37.0	47	5.7	1
富山県	7.93	47	2.93	20	52.7	29	3.7	7
石川県	10.54	28	2.20	36	60.5	13	2.7	21
福井県	10.46	29	2.53	28	59.5	15	5.4	2
山梨県	11.37	21	2.24	34	63.9	7	2.6	24
長野県	10.38	31	2.61	25	49.1	36	3.4	12
岐阜県	9.95	37	3.04	16	48.2	40	3.2	13
静岡県	10.29	34	3.72	5	46.3	44	2.6	24
愛知県	8.29	44	4.38	1	43.8	46	4.0	6
三重県	8.47	43	2.49	29	60.2	14	3.0	15
滋賀県	8.75	40	3.60	7	53.4	26	1.9	38
京都府	8.75	40	3.62	6	47.5	42	3.0	15
大阪府	9.82	39	4.08	2	53.9	24	2.7	21
兵庫県	8.50	42	3.31	10	51.7	31	2.7	21
奈良県	10.44	30	3.01	17	52.7	29	3.6	9
和歌山県	11.41	20	2.36	30	48.4	39	2.4	28
鳥取県	8.24	45	3.89	4	57.3	19	4.9	3
島根県	10.30	33	2.85	22	59.1	16	4.8	4
岡山県	10.92	27	3.38	9	48.7	37	2.6	24
広島県	12.48	16	1.58	45	45.0	45	3.5	11
山口県	11.33	22	3.24	12	55.9	21	2.0	36
徳島県	13.66	10	2.25	33	58.8	17	3.6	9
香川県	11.56	19	1.65	44	49.7	34	2.8	20
愛媛県	11.68	18	2.00	40	48.7	37	1.4	45
高知県	13.04	13	2.99	18	55.8	22	1.5	43
福岡県	10.99	25	3.18	13	53.2	27	2.0	36
佐賀県	10.99	25	2.09	39	55.0	23	2.3	31
長崎県	10.38	31	2.94	19	61.0	12	2.1	35
熊本県	10.23	35	2.29	32	67.0	4	1.2	46
大分県	13.94	9	2.81	24	68.5	3	0.8	47
宮崎県	12.58	15	1.49	46	62.0	9	1.7	39
鹿児島県	13.41	12	2.83	23	63.0	8	1.7	39
沖縄県	11.12	23	1.75	43	78.2	1	1.7	39

資料出所  
\*1~4 「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間  
平成20年度  
調査周期  
毎年

## 12歳の平均体重



資料：「学校保健統計調査報告書」文部科学省

### 肥満傾向児の出現率は、10歳が最も高い12.75%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成20年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は10.14%で、全国平均(10.93%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳、7歳、10歳、16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは10歳(12.75%)でした。

また、痩身傾向児の出現率は、最も高かった12歳(3.60%)をはじめ、6歳、8歳、9歳、10歳、12歳、13歳、15歳で全国平均(3.06%)を上回りました。

### 12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数、1.2本

むし歯の被患率(12歳)は51.3%で、全国平均(53.21%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、14歳を除く各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、1.2本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.7%で、全国平均(2.72%)より下回りました。被患率を年齢別にみると、最も高かったのは6歳(3.2%)でした。

### 肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児という。

肥満度=(実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

### ~11月は「彩の国ふるさと学校給食月間」です~

最近の食環境の変化に伴い、子供たちの朝食欠食、孤食、偏食などの食生活の乱れが指摘されています。

県では、毎年11月を「彩の国ふるさと学校給食月間」とし、郷土食や地元産食材を取り入れた給食の提供などを通じて、地域と食への理解や関心を深める取組を実施しています。

平成20年度にふるさと学校給食月間を実施した、県内の市町村立小中学校(さいたま市を除く)の割合は、小学校では96.2%、中学校では90.5%でした。

資料：「学校健康教育必修」県教育局保健体育課HP



おしえてコバトン

## 22 生活保護

単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 105 275		1 543 321		12.1		16 465	
北海道	93 541	3	137 570	3	24.7	2	1 016	4
青森県	18 445	13	24 569	13	17.5	6	158	19
岩手県	8 033	34	11 294	34	8.3	28	94	33
宮城県	14 039	16	20 179	16	8.6	25	208	12
秋田県	9 277	31	12 636	31	11.3	17	89	34
山形県	4 164	42	5 255	42	4.4	41	51	42
福島県	11 093	25	15 192	25	7.3	30	119	27
茨城県	12 242	22	16 435	21	5.5	38	170	18
栃木県	10 034	28	13 772	28	6.8	33	144	21
群馬県	6 850	35	8 840	36	4.4	41	85	35
埼玉県	37 554	7	54 101	7	7.6	29	616	9
千葉県	35 652	8	51 104	9	8.4	27	639	7
東京都	151 840	2	201 173	2	15.8	9	2 529	2
神奈川県	76 854	4	107 149	4	12.1	14	1 490	3
新潟県	10 270	27	14 064	27	5.8	36	126	24
富山県	2 187	46	2 521	46	2.3	47	25	46
石川県	4 403	41	5 349	41	4.6	39	49	43
福井県	1 862	47	2 323	47	2.8	46	23	47
山梨県	2 914	45	3 617	45	4.1	43	38	45
長野県	5 795	37	7 293	38	3.3	44	80	36
岐阜県	5 442	38	6 877	39	3.3	44	100	32
静岡県	13 118	18	17 239	18	4.5	40	189	15
愛知県	33 120	10	43 934	10	6.0	35	655	6
三重県	9 643	30	13 259	29	7.1	32	124	25
滋賀県	5 404	39	8 048	37	5.8	36	70	39
京都府	33 958	9	51 152	8	19.4	4	476	10
大阪府	160 136	1	226 424	1	25.7	1	3 242	1
兵庫県	55 848	6	80 930	6	14.5	12	639	7
奈良県	10 863	26	15 972	24	11.3	17	124	25
和歌山県	9 183	32	12 000	33	11.8	16	111	30
鳥取県	3 636	43	5 077	43	8.5	26	55	40
島根県	3 395	44	4 462	44	6.1	34	44	44
岡山県	13 476	17	19 282	17	9.9	22	182	16
広島県	24 003	11	34 620	11	12.1	14	339	11
山口県	11 121	24	15 003	26	10.2	21	110	31
徳島県	8 679	33	12 017	32	15.0	11	77	37
香川県	6 543	36	9 447	35	9.4	23	71	38
愛媛県	12 475	21	16 114	22	11.1	20	130	23
高知県	12 602	19	17 051	19	21.8	3	145	20
福岡県	65 811	5	94 975	5	18.8	5	832	5
佐賀県	4 617	40	6 203	40	7.2	31	55	40
長崎県	16 471	14	23 803	14	16.4	8	174	17
熊本県	12 494	20	16 558	20	9.1	24	144	21
大分県	12 064	23	16 047	23	13.3	13	118	28
宮崎県	9 698	29	12 899	30	11.3	17	116	29
鹿児島県	18 695	12	26 215	12	15.2	10	202	13
沖縄県	15 732	15	23 279	15	17.0	7	195	14

資料出所

\*1~4「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」厚生労働省

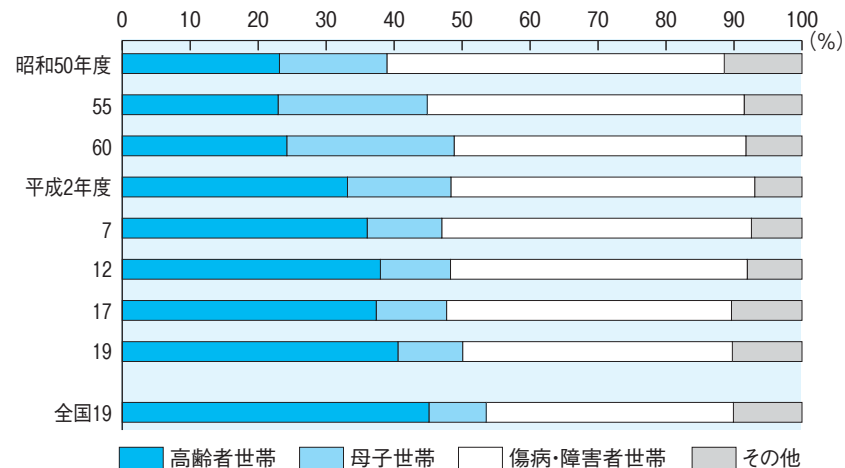
調査時点又は期間

平成19年度

調査周期

毎年

## 世帯類型別被保護世帯数構成比(各年度月平均)



資料:「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

### 被保護世帯が平成5年から増加

「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成19年度の被保護実世帯数(月平均)は前年度より1,331世帯増加し、37,554世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は、1,245人増加し54,101人でした。

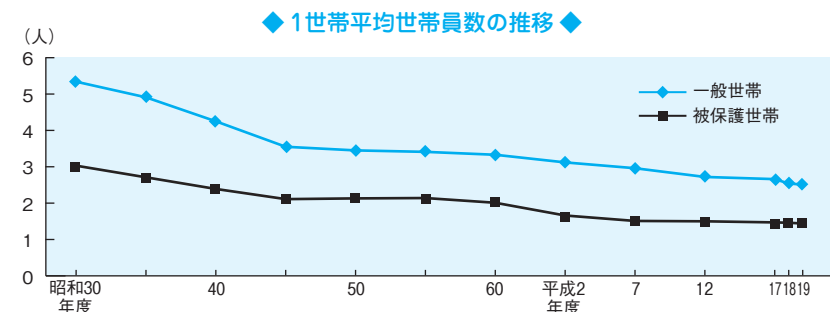
人口千人当たりの保護率は平成19年度は全国平均(12.1%)よりも低いものの前年度より0.1ポイント上昇し、7.6%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より18世帯減少し、616世帯でした。

### 全国に比べ高い母子世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県9.5%、全国8.4%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県40.6%、全国45.1%)なっています。近年、全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあります。

### 保護率

被保護実人員(月平均)÷平成19年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000



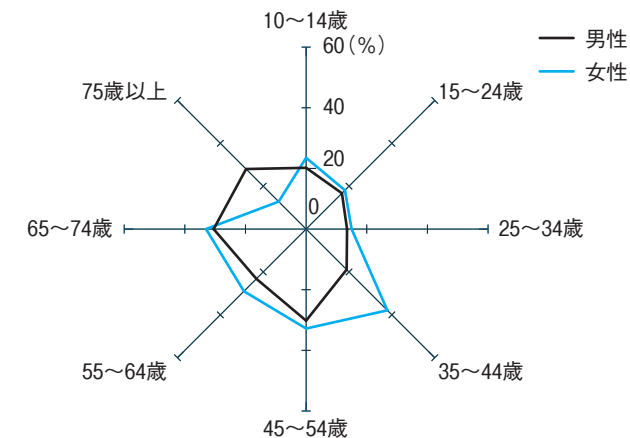
資料:「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

# 23 たすけあい

# 年齢階級別ボランティア行動者率(平成18年)

単 位	*1 自主防犯 ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	40 538		38 405		5 077 238		335 052	
北海道	1 555	7	1 544	4	272 872	5	17 911	3
青森県	403	33	275	38	56 983	29	2 649	38
岩手県	372	35	330	31	53 746	30	3 074	28
宮城県	556	25	520	17	90 430	15	9 322	14
秋田県	346	36	210	45	48 881	33	2 869	34
山形県	451	29	332	30	38 947	40	3 903	23
福島県	394	34	509	19	89 356	16	11 383	10
茨城県	887	11	477	22	98 925	13	6 903	17
栃木県	1 339	9	435	25	80 497	20	4 816	19
群馬県	752	15	628	13	83 849	17	3 025	31
埼玉県	4 747	1	1 355	7	247 632	6	11 447	9
千葉県	1 859	6	1 453	5	230 012	7	11 195	11
東京都	3 785	2	6 358	1	575 308	1	49 304	1
神奈川県	2 450	3	2 411	3	305 185	3	16 542	5
新潟県	814	13	505	20	95 666	14	9 542	13
富山県	576	24	258	40	41 415	38	3 191	27
石川県	503	26	270	39	51 062	32	4 405	20
福井県	447	30	214	44	33 469	44	2 285	42
山梨県	288	40	293	34	35 007	43	2 292	41
長野県	686	18	774	12	79 229	21	3 615	24
岐阜県	713	16	553	15	73 653	22	4 057	22
静岡県	754	14	891	11	140 477	10	7 989	15
愛知県	1 989	5	1 254	9	289 750	4	18 359	2
三重県	485	27	500	21	58 730	27	4 145	21
滋賀県	198	45	453	24	45 026	35	2 335	40
京都府	591	22	945	10	107 410	12	12 989	7
大阪府	1 525	8	2 629	2	388 176	2	16 554	4
兵庫県	2 351	4	1 428	6	199 153	8	12 524	8
奈良県	663	19	322	32	51 582	31	2 272	43
和歌山県	173	47	294	33	42 209	37	2 681	37
鳥取県	194	46	177	47	24 138	47	1 878	44
島根県	340	37	210	45	24 871	46	2 795	36
岡山県	640	20	510	18	83 337	18	6 286	18
広島県	829	12	597	14	123 070	11	6 943	16
山口県	418	32	337	29	61 093	24	2 962	32
徳島県	230	42	245	41	30 827	45	1 546	47
香川県	233	41	228	43	41 254	39	1 811	46
愛媛県	479	28	290	36	58 880	26	3 057	29
高知県	224	43	237	42	35 371	42	1 850	45
福岡県	1 131	10	1 287	8	192 339	9	14 586	6
佐賀県	217	44	282	37	36 059	41	2 586	39
長崎県	440	31	401	27	60 645	25	3 281	25
熊本県	589	23	474	23	80 613	19	2 840	35
大分県	307	39	416	26	46 017	34	3 030	30
宮崎県	309	38	291	35	45 015	36	2 921	33
鹿児島県	710	17	531	16	70 380	23	3 268	26
沖縄県	596	21	394	28	58 692	28	9 834	12

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 警察庁HP 平成20年12月31日 毎年  
 \*2 内閣府 NPO HP 平成21年9月30日 毎年  
 \*3 「血液事業の現状」日本赤十字社HP 平成20年 毎年  
 \*4 財骨髄移植推進財団 平成21年3月末 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

### 全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、自治会やPTAなどを主体として、自主的に防犯活動を行っている団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。

警察庁によると、平成20年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は4,747団体で、前年同期より357団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成21年9月30日現在1,355法人で全国第7位でした。

### 献血の年代別割合は、30歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成20年の献血者数は247,632人でした。このうち成分献血者数は82,046人、400ml献血者数は121,604人、200ml献血者数は43,982人でした。また、年代別に割合をみると30代が26.8%で最も多く、次いで40代が22.0%となっていますが、60代でも6.4%(15,759人)が献血をしています。

(財)骨髄移植推進財団の資料によると、平成21年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は、前年より985人増加して11,447人でした。

※表\*2の全国計は、内閣府の認証法人数を含みます。

### ～みんなの尊い命を守る！AED～

AEDは、突然、心臓がけいれんをおこし心肺停止になった場合に、心臓に電気ショックを与えて心臓を正常に戻す器械です。県独自のAED設置情報提供システムで、県内にある近くのAEDを速やかに検索し、誰でも操作できます。システムが開始した平成19年8月1日現在2,649台だったAEDは、平成21年8月1日には、6,738台になりました。

県では、多くの人が集まる屋外イベント等でAEDを貸出するなど、突然の心肺停止から尊い命を守るためAEDの普及推進を図っています。



## ◆「日本の薬箱」埼玉◆

本県には、医薬品の研究から製造・販売まで、世界に誇る技術を持った企業や研究機関が集積しています。製薬会社や大学、研究機関などが共同で展開する「埼玉バイオプロジェクト」では、世界的レベルの技術「高速分子進化技術」を使い、医療・環境分野の課題に取り組んでいます。

薬事工業生産動態統計によると、本県の平成19年医薬品生産金額は6,317億円で、全国第1位でした。日本の医薬品の約10(9.79)%が県内の工場で製造されていることになり、埼玉はまさに「日本の薬箱」と言えるでしょう。

単位：百万円

	生産金額	構成割合(%)		生産金額	構成割合(%)
全 国	6 452 166	100.00	三 重 県	137 108	2.12
北 海 道	47 387	0.73	滋 賀 県	166 004	2.57
青 森 県	1 575	0.02	京 都 府	85 733	1.33
岩 手 県	181 514	2.81	大 阪 府	534 086	8.28
宮 城 県	12 386	0.19	兵 庫 県	314 243	4.87
秋 田 県	65 014	1.01	奈 良 県	33 085	0.51
山 形 県	149 713	2.32	和 歌 山 県	3 881	0.06
福 島 県	103 373	1.60	鳥 取 県	757	0.01
茨 城 県	169 996	2.63	島 根 県	2 870	0.04
栃 木 県	342 555	5.31	岡 山 県	41 456	0.64
群 馬 県	122 081	1.89	広 島 県	15 180	0.24
埼 玉 県	631 752	9.79	山 口 県	205 655	3.19
千 葉 県	131 249	2.03	徳 島 県	253 127	3.92
東 京 都	244 333	3.79	香 川 県	41 333	0.64
神 奈 川 県	302 979	4.70	愛 媛 県	32 112	0.50
新 潟 県	17 628	0.27	高 知 県	1 145	0.02
富 山 県	468 307	7.26	福 岡 県	77 941	1.21
石 川 県	82 785	1.28	佐 賀 県	86 252	1.34
福 井 県	61 393	0.95	長 崎 県	2 277	0.04
山 梨 県	9 738	0.15	熊 本 県	41 518	0.64
長 野 県	79 852	1.24	大 分 県	29 060	0.45
岐 阜 県	201 975	3.13	宮 崎 県	17 155	0.27
静 岡 県	609 577	9.45	鹿 児 島 県	3 091	0.05
愛 知 県	288 140	4.47	沖 縄 県	1 793	0.03

資料：「薬事工業生産動態統計」厚生労働省

## Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	828校	7
児童数	398,034人	5
教員1人当たりの児童数	20.0人	2
不登校児童数	1,139人	5
(中学校)		
学校数	448校	5
生徒数	197,933人	5
教員1人当たりの生徒数	16.7人	1
不登校生徒数	5,919人	5
(高校)		
学校数	203校	7
生徒数	172,305人	5
教員1人当たりの生徒数	15.5人	5
大学等進学率	56.3%	12
就職率	14.1%	41
(大学・その他)		
大学数	29校	8
短期大学数	13校	9
特別支援学校数	41校	6

～本編より抜粋～



# 24 小学校

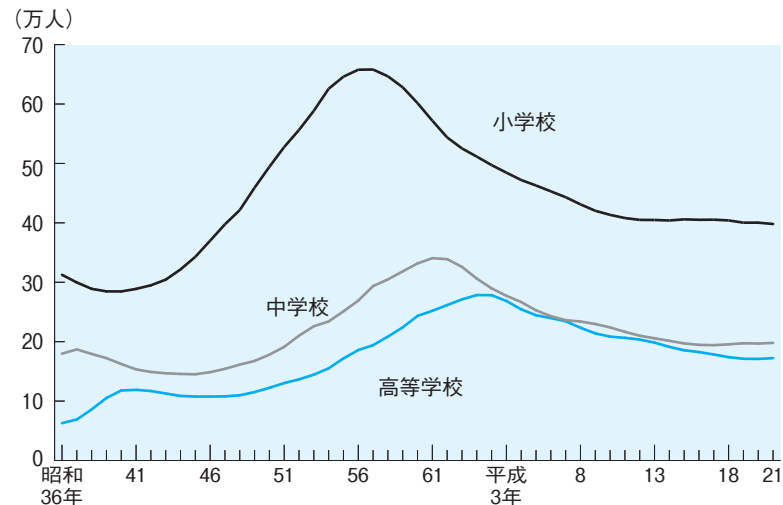
単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 児童1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	22 258		7 063 606		16.8		892 064	
北海道	1 284	2	278 684	9	14.1	38	979 172	18
青森県	354	26	76 894	31	14.0	40	982 840	17
岩手県	412	21	73 284	32	13.3	42	1 081 768	5
宮城県	456	16	129 708	14	15.8	23	917 946	22
秋田県	258	37	54 090	40	13.7	41	1 149 746	3
山形県	337	31	64 207	36	14.1	38	1 070 778	6
福島県	530	15	119 587	18	15.1	27	901 462	26
茨城県	573	12	169 903	11	16.4	15	818 389	39
栃木県	404	22	113 232	20	16.2	17	893 149	29
群馬県	344	29	117 138	19	16.6	13	843 131	37
埼玉県	828	7	398 034	5	20.0	2	733 113	47
千葉県	855	6	338 011	6	18.6	5	831 020	38
東京都	1 373	1	594 326	1	19.1	4	1 029 108	10
神奈川県	895	5	488 120	3	20.1	1	791 555	44
新潟県	552	13	129 053	15	14.6	32	1 047 531	8
富山県	204	44	60 459	37	16.4	15	997 903	13
石川県	233	40	67 132	33	15.9	21	898 638	27
福井県	211	43	47 472	43	14.8	31	988 045	15
山梨県	213	42	49 820	42	14.9	29	988 323	14
長野県	395	24	125 832	16	16.2	17	874 722	32
岐阜県	382	25	123 777	17	16.5	14	844 392	36
静岡県	538	14	213 771	10	18.6	5	786 060	45
愛知県	990	4	439 379	4	19.2	3	805 573	43
三重県	429	20	107 830	22	15.0	28	915 092	23
滋賀県	235	39	87 258	26	16.8	12	859 164	35
京都府	445	17	140 729	13	16.1	20	983 415	16
大阪府	1 042	3	498 933	2	18.6	5	817 837	40
兵庫県	824	8	325 442	7	17.6	10	924 611	21
奈良県	223	41	79 588	28	16.2	17	873 733	33
和歌山県	291	32	56 892	39	14.3	36	1 101 444	4
鳥取県	149	47	32 762	47	12.9	43	1 067 666	7
島根県	253	38	39 009	46	11.2	47	1 243 917	1
岡山県	431	19	112 290	21	15.7	24	898 165	28
広島県	577	11	161 719	12	17.0	11	946 422	20
山口県	350	28	78 320	30	14.9	29	880 393	31
徳島県	269	35	42 041	44	12.7	44	1 027 244	11
香川県	198	45	57 458	38	15.9	21	889 442	30
愛媛県	352	27	79 234	29	14.4	35	870 585	34
高知県	277	34	39 829	45	11.7	46	1 172 097	2
福岡県	775	9	283 523	8	18.2	8	811 971	41
佐賀県	189	46	52 382	41	15.6	25	907 203	24
長崎県	401	23	82 840	27	14.5	34	947 559	19
熊本県	436	18	103 976	23	14.6	32	903 013	25
大分県	342	30	65 240	35	14.2	37	1 011 967	12
宮崎県	267	36	66 575	34	15.4	26	810 849	42
鹿児島県	601	10	96 763	25	12.5	45	1 029 681	9
沖縄県	281	33	101 060	24	17.8	9	764 958	46

資料出所  
\*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査(中間報告)」文部科学省HP

調査時点又は期間  
平成21年5月1日  
平成19年度

調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒数(各年5月1日)



注)昭和45年以前は、国立を含まない数。  
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

## 児童数37年ぶりに40万人を下回る

「学校基本調査」によると、平成21年5月1日現在の小学校数は前年より1校減少して、828校(国立1校、公立822校、私立5校)でした。

児童数は398,034人(男子203,944人、女子194,090人)で、前年より2,272人減少しました。

教員数(本務者)は、19,926人で前年より186人増加しました。このうち女子教員は前年より120人増加して12,785人で、全体の64.2%を占めています。

また、教員1人当たりの児童数は20.0人で、前年より0.3人減少しました。

「地方教育費調査」によると、平成19年度における小学生1人当たり地方公共団体が支出した経費(年額)は733,113円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \frac{\text{児童数}}{\text{教員数(本務者)}}$$

※表\*1,2の都道府県値は分校を含みます。

※表\*4は中間報告値であり、後に公表される確定値と異なる場合があります。

## ～学校で朝読書習慣～

全国の全校一斉読書活動は、小学校では97.9%で実施され、そのうち、朝の始業前に実施している割合は89.9%でした。中学校は88.3%で、うち、朝の始業前に実施している割合は81.9%でした。前年に比べ、小学校、中学校ともに実施の割合は高くなり、読書活動の取り組みが進んでいます。

資料：「平成20年度学校図書館の現状に関する調査」文部科学省



おしえてコバトン



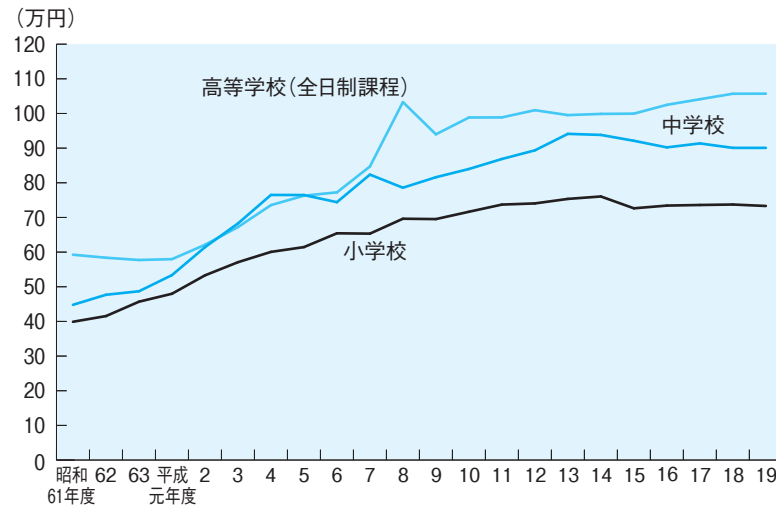
# 25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10 864		3 600 323		14.4		1 036 342	
北海道	684	2	149 060	8	11.8	42	1 139 343	9
青森県	173	28	42 567	27	12.5	34	1 145 789	7
岩手県	195	21	39 391	32	11.9	41	1 127 895	10
宮城県	226	16	66 506	15	13.6	21	1 089 664	16
秋田県	134	35	30 610	39	12.5	34	1 209 694	4
山形県	128	36	34 809	34	13.1	29	1 041 487	24
福島県	246	13	63 682	17	13.2	27	1 000 288	32
茨城県	244	14	87 140	11	14.0	17	973 789	38
栃木県	179	25	57 967	20	13.5	22	1 005 171	31
群馬県	178	26	59 734	19	14.7	11	998 068	33
埼玉県	448	5	197 933	5	16.7	1	900 715	47
千葉県	406	7	165 018	6	15.6	7	1 008 568	30
東京都	817	1	311 305	1	16.7	1	1 331 319	3
神奈川県	480	4	230 944	3	16.3	3	948 751	43
新潟県	244	14	67 776	14	13.0	30	1 139 517	8
富山県	84	46	30 918	37	14.4	12	1 030 800	26
石川県	105	40	34 052	36	14.3	13	1 014 180	29
福井県	85	45	25 040	43	13.0	30	1 076 389	18
山梨県	103	41	27 053	42	13.4	23	1 155 150	5
長野県	202	19	64 918	16	13.4	23	1 054 579	22
岐阜県	201	20	62 816	18	14.2	14	958 796	41
静岡県	293	10	108 500	10	15.9	5	948 947	42
愛知県	438	6	215 509	4	16.3	3	940 285	44
三重県	184	23	54 707	23	13.3	25	982 704	35
滋賀県	107	39	42 412	28	14.2	14	928 289	45
京都府	204	18	72 024	13	13.8	19	1 066 704	20
大阪府	532	3	247 972	2	15.7	6	959 715	40
兵庫県	398	8	160 879	7	15.1	9	1 033 526	25
奈良県	119	37	41 878	29	13.9	18	979 004	36
和歌山県	142	33	30 826	38	12.3	37	1 151 035	6
鳥取県	65	47	17 344	47	11.8	42	1 085 014	17
島根県	108	38	20 744	46	10.5	46	1 335 127	2
岡山県	174	27	56 989	21	13.7	20	975 095	37
広島県	282	11	82 711	12	14.9	10	1 070 049	19
山口県	180	24	40 055	30	12.2	39	1 093 831	14
徳島県	96	43	22 010	44	11.4	44	1 117 517	11
香川県	86	44	28 173	40	13.3	25	1 062 616	21
愛媛県	144	31	39 902	31	12.7	32	1 092 586	15
高知県	139	34	21 410	45	9.3	47	1 438 565	1
福岡県	379	9	144 361	9	15.2	8	910 791	46
佐賀県	103	41	27 833	41	12.6	33	1 044 870	23
長崎県	211	17	45 092	26	12.2	39	1 023 896	28
熊本県	193	22	55 339	22	13.2	27	972 426	39
大分県	143	32	34 336	35	12.5	34	1 114 720	12
宮崎県	147	30	35 888	33	12.3	37	1 030 438	27
鹿児島県	272	12	52 687	24	11.2	45	1 101 036	13
沖縄県	163	29	51 503	25	14.1	16	991 174	34

資料出所  
\*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査(中間報告)」文部科学省HP

調査時点又は期間  
平成21年5月1日  
平成19年度

# 児童・生徒1人当たりの教育費



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省

## 女子教員数(本務者)は4年連続の増加

「学校基本調査」によると、平成21年5月1日現在の中学校数は448校(国立1校、公立425校、私立22校)で、前年と同じ(公立1校減、私立1校増)でした。

生徒数は197,933人(男子102,167人、女子95,766人)で前年より1,073人増加しました。

教員数(本務者)は11,865人で、前年より156人増加しました。このうち女子教員は、前年より81人増加の4,632人で、全体の39.0%を占めています。

また、教員1人当たりの生徒数は16.7人で、前年より0.1人減少しました。

## 高等学校等進学率は98.2%

平成21年3月の中学校卒業生数は65,421人で、前年より733人増加しました。このうち、高等学校等進学者数(高等学校通信制課程[本科]進学者を含む)は64,272人で前年より891人増加し、進学率は98.2%で前年より0.2ポイント上昇しました。

また、就職者数(就職進学者を含む)は317人で前年より172人減少し、就職率は0.5%で前年より0.3ポイント低下しました。

「地方教育費調査」によると、平成19年度における中学生1人当たり地方公共団体が支出した経費(年額)は900,715円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数}}{\text{教員数(本務者)}}$$

※表\*1,2の都道府県値は分校を含みます。

※表\*4は中間報告値であり、後に公表される確定値と異なる場合があります。

## ～けーたいデビュー～

県内の中学1年生から3年生の携帯電話所持率は58.8%で、そのうち9割以上が中学1年生までに所持しています。携帯電話の利用状況を見ると、85.5%が「メール」で、「通話」は4.3%でした。

資料：「平成20年携帯電話等に関する実態調査」県青少年課

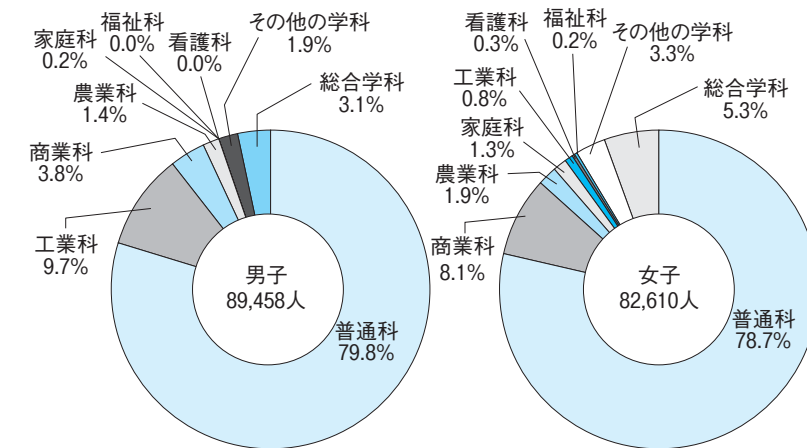


おしえてコバトン

# 26 高等学校

# 学科別生徒数(本科)構成比(平成21年5月1日)

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費 全日制課程(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	5 183		3 347 311		14.0		1 191 140	
北海道	315	2	145 442	6	12.5	33	1 297 078	7
青森県	88	21	42 078	27	12.4	37	1 265 414	14
岩手県	87	22	40 097	28	12.5	33	1 301 818	6
宮城県	107	16	64 048	15	13.5	17	1 250 023	17
秋田県	63	33	30 213	37	12.0	40	1 226 832	22
山形県	68	30	35 197	33	12.5	33	1 187 137	23
福島県	114	13	62 378	16	13.1	23	1 098 470	34
茨城県	135	11	81 910	11	13.6	15	1 095 238	37
栃木県	80	27	56 513	19	14.3	8	1 067 907	40
群馬県	81	26	53 567	22	13.9	11	1 112 393	30
埼玉県	203	7	172 305	5	15.5	5	1 057 132	43
千葉県	189	8	145 326	7	15.3	6	1 099 395	33
東京都	438	1	308 375	1	16.6	1	1 480 591	1
神奈川県	238	4	191 747	3	15.6	2	1 249 279	18
新潟県	108	14	66 722	14	13.6	15	1 106 210	31
富山県	58	36	28 110	39	12.1	38	1 228 031	21
石川県	63	33	32 086	36	12.7	28	1 250 822	16
福井県	39	46	23 694	43	12.9	27	1 171 334	24
山梨県	45	42	27 394	40	13.3	22	1 079 384	39
長野県	108	14	60 337	17	13.0	25	1 154 841	26
岐阜県	82	25	57 049	18	13.8	13	1 161 927	25
静岡県	145	10	101 853	10	14.3	8	1 265 560	13
愛知県	222	5	188 093	4	15.6	2	1 043 665	45
三重県	78	28	51 373	24	13.4	19	1 097 909	35
滋賀県	58	36	38 126	29	13.8	13	1 053 652	44
京都府	105	17	70 272	13	13.5	17	1 284 179	11
大阪府	272	3	219 674	2	14.9	7	1 287 185	9
兵庫県	218	6	142 682	8	13.9	11	1 232 456	20
奈良県	53	39	38 016	31	14.3	8	1 003 010	47
和歌山県	54	38	29 877	38	12.7	28	1 127 073	27
鳥取県	31	47	17 181	47	11.5	44	1 095 374	36
島根県	49	40	20 523	46	11.2	46	1 374 703	2
岡山県	91	19	54 655	20	13.4	19	1 117 908	29
広島県	135	11	75 600	12	13.4	19	1 295 440	8
山口県	90	20	36 933	32	11.9	42	1 334 230	4
徳島県	42	45	21 355	45	11.7	43	1 277 469	12
香川県	43	44	26 027	42	12.0	40	1 286 466	10
愛媛県	71	29	38 034	30	12.6	32	1 024 350	46
高知県	49	40	21 408	44	10.0	47	1 347 185	3
福岡県	168	9	133 684	9	15.6	2	1 121 149	28
佐賀県	44	43	27 168	41	12.5	33	1 061 727	41
長崎県	83	24	45 135	26	12.7	28	1 249 242	19
熊本県	85	23	52 818	23	13.1	23	1 088 146	38
大分県	64	32	34 029	35	12.1	38	1 258 253	15
宮崎県	59	35	34 630	34	12.7	28	1 100 238	32
鹿児島県	99	18	53 908	21	11.5	44	1 303 155	5
沖縄県	66	31	49 669	25	13.0	25	1 059 254	42



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

## 高等学校の生徒数20年ぶりに増加

「学校基本調査」によると、平成21年5月1日現在の高等学校数は203校(国立1校、公立155校、私立47校)で、前年より3校(公立)減少しました。課程別にみると、全日制が171校、定時制が4校、併置が28校となっています。

生徒数(専攻科含む)は172,305人(男子89,498人、女子82,807人)で、前年より1,344人増加しました。課程別にみると、全日制166,883人、定時制5,422人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は172,068人で、これを学科別にみると、普通科が136,462人で全体の79.3%を占め最も多く、次いで商業科が10,145人で同5.9%、工業科が9,305人で同5.4%などとなっています。

教員数(本務者)は11,111人で、前年より58人増加しました。男女別にみると男子教員が8,091人(全体の72.8%)、女子教員は3,020人(同27.2%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は前年と同じ15.5人で、全国第5位でした。「地方教育費調査」によると、平成19年度における全日制課程の高校生1人当たり地方公共団体が支出した経費(年額)は、1,057,132円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表\*1,2の都道府県値は分校を含み、通信制独立校を除きます。

※表\*4は中間報告値であり、後に公表される確定値と異なる場合があります。

## ～自分発見！高校生感動体験プログラム～

県教育委員会では、中途退学防止対策を推進するため、平成18年度から、自分発見！高校生感動体験プログラムを実施しています。

平成20年度は、12校において就労体験活動を行いました。体験した1,854名の86.8%は、就労体験は「非常に充実していた」または「充実していた」とし、就労体験を終えて「働くことの重要性を知った」(54.3%)、「将来について考えるきっかけとなった」(40.1%)などの感想を持ちました。



資料出所

\*1～3 「学校基本調査報告書」文部科学省

\*4 「地方教育費調査(中間報告)」文部科学省HP

調査時点又は期間

平成21年5月1日

平成19年度

調査周期

毎年

毎年

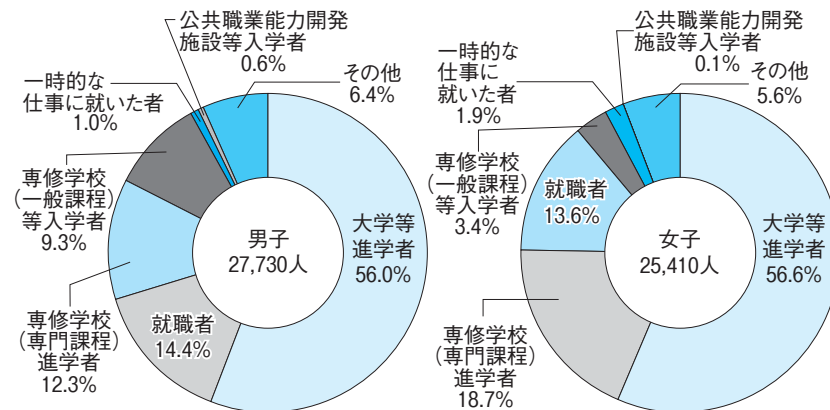
# 27 高等学校卒業後の進路

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 就職率		*4 県外就職率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	53.9		14.7		18.2		21.9	
北海道	41.3	45	20.2	5	20.2	28	13.6	32
青森県	42.3	42	14.7	30	32.2	1	53.5	2
岩手県	40.6	46	18.6	7	30.8	5	43.3	10
宮城県	46.1	33	13.9	33	24.4	14	17.8	27
秋田県	43.9	35	16.6	15	30.6	6	46.7	5
山形県	46.7	32	18.1	9	26.9	13	28.0	15
福島県	43.4	40	17.3	12	29.7	8	23.3	21
茨城県	51.8	25	15.1	25	20.5	26	12.8	33
栃木県	53.4	20	14.8	28	22.2	22	16.4	28
群馬県	53.9	19	17.4	10	18.0	32	12.6	34
埼玉県	56.3	12	15.4	24	14.1	41	28.0	15
千葉県	55.4	13	15.0	26	14.0	42	22.0	22
東京都	65.0	2	9.8	47	6.8	47	9.6	39
神奈川県	61.2	4	13.5	36	9.3	46	19.7	25
新潟県	48.7	29	22.6	3	18.9	30	8.9	42
富山県	54.2	18	15.7	22	20.9	24	8.6	43
石川県	55.2	15	12.3	42	22.3	21	9.2	40
福井県	56.9	11	13.5	36	21.9	23	12.1	35
山梨県	59.6	6	15.5	23	15.4	38	11.2	36
長野県	50.8	26	20.5	4	15.6	37	9.2	40
岐阜県	55.4	13	11.9	43	24.0	16	25.3	18
静岡県	54.3	16	15.0	26	22.9	18	6.8	45
愛知県	58.9	8	10.9	46	19.9	29	3.2	47
三重県	51.9	23	12.6	38	27.0	12	16.0	30
滋賀県	59.2	7	13.6	35	16.4	35	11.0	37
京都府	65.8	1	11.9	43	9.8	45	19.4	26
大阪府	58.2	10	12.5	40	12.3	43	6.3	46
兵庫県	60.3	5	12.6	38	14.9	39	14.6	31
奈良県	58.8	9	11.8	45	12.0	44	35.5	12
和歌山県	50.5	27	16.1	19	20.3	27	32.5	13
鳥取県	43.6	37	17.4	10	24.3	15	27.6	17
島根県	47.5	31	20.1	6	23.8	17	36.9	11
岡山県	52.5	22	14.4	31	22.5	20	16.2	29
広島県	61.6	3	12.5	40	14.7	40	8.3	44
山口県	44.0	34	16.1	19	30.0	7	20.2	24
徳島県	54.3	16	14.8	28	20.8	25	31.6	14
香川県	50.2	28	16.4	17	17.4	34	9.7	38
愛媛県	51.9	23	16.6	15	22.6	19	23.9	20
高知県	43.6	37	24.1	2	18.4	31	51.2	3
福岡県	52.8	21	14.3	32	18.0	32	22.0	22
佐賀県	43.7	36	13.8	34	32.0	2	46.9	4
長崎県	42.4	41	15.9	21	31.4	3	46.3	6
熊本県	42.2	43	17.3	12	28.9	9	44.9	9
大分県	48.1	30	16.3	18	27.7	11	24.5	19
宮崎県	43.6	37	16.9	14	31.1	4	46.1	7
鹿児島県	41.8	44	18.3	8	28.2	10	54.2	1
沖縄県	37.1	47	24.3	1	15.7	36	45.7	8

資料出所 \*1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期  
平成21年5月1日 毎年

# 進路別卒業生数構成比(平成21年3月)



注)就職者に、就職進学者を含まない。  
資料:「学校基本調査報告書」文部科学省

## 大学等進学率過去最高の56.3%

「学校基本調査」によると、平成21年3月の高等学校卒業生数は53,140人で、前年より909人減少し、平成9年から13年連続で減少しています。

進学状況は、大学等進学者は29,910人で、前年より146人増加しました。進学率は前年より1.2ポイント上昇して56.3%で、平成3年から19年連続の上昇となりました。また、専修学校(専門課程)進学者は8,178人で、進学率は15.4%でした。

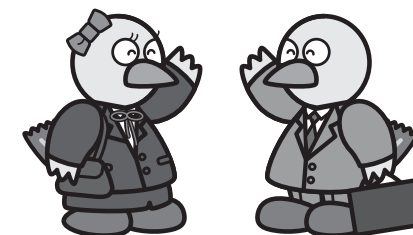
## 就職率6年ぶりに低下

就職者は7,480人で、前年より569人減少しました。就職率は前年より0.8ポイント低下して14.1%で、6年ぶりの低下となりました。

また、埼玉県外に就職した者は2,091人で、就職者の28.0%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は773人で、前年より32人増加しました。

※表\*3,4及び文中の就職者は、就職進学者を含みます。

$$\text{就職率} = \text{就職者(就職進学者を含む)} \div \text{卒業生} \times 100$$





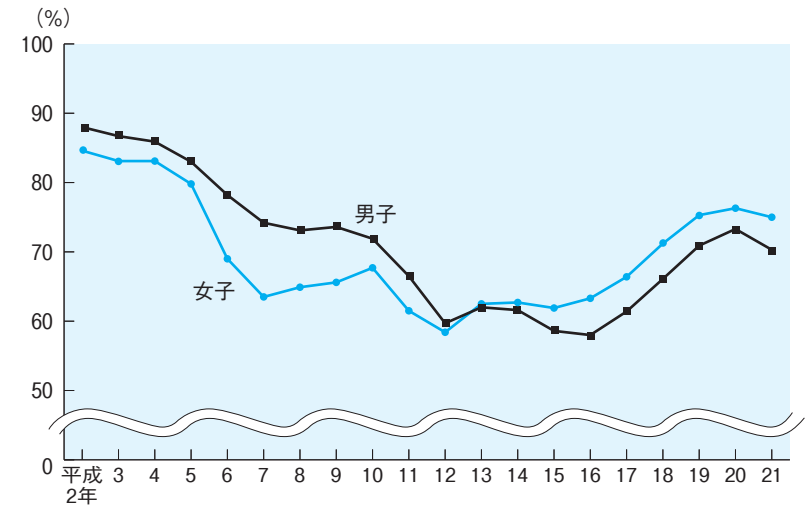
# 28 大学

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	773		2 845 908		406		160 976	
北海道	36	5	92 032	10	20	5	6 947	7
青森県	10	19	15 911	33	6	16	1 704	24
岩手県	5	35	13 354	36	5	20	1 381	29
宮城県	14	14	58 199	12	5	20	1 331	30
秋田県	6	33	9 074	42	5	20	1 327	31
山形県	4	39	12 817	37	3	35	1 679	25
福島県	8	26	17 112	30	5	20	2 656	16
茨城県	9	24	38 341	14	5	20	1 233	32
栃木県	9	24	22 463	22	6	16	2 104	21
群馬県	14	14	25 827	20	10	12	2 338	19
埼玉県	29	8	123 480	6	13	9	4 774	9
千葉県	28	9	116 824	9	12	10	4 552	10
東京都	136	1	714 274	1	50	1	23 738	1
神奈川県	27	10	201 846	3	19	6	8 889	4
新潟県	18	12	28 999	18	6	16	2 233	20
富山県	5	35	11 465	38	4	31	1 101	36
石川県	12	17	28 445	19	5	20	2 045	22
福井県	4	39	9 572	41	3	35	1 383	28
山梨県	8	26	17 927	28	3	35	1 219	33
長野県	8	26	16 915	31	10	12	3 425	13
岐阜県	12	17	21 113	23	12	10	3 893	12
静岡県	14	14	35 535	16	6	16	2 877	15
愛知県	51	3	188 684	4	26	3	10 422	3
三重県	8	26	15 415	34	4	31	1 729	23
滋賀県	8	26	37 127	15	4	31	1 215	34
京都府	31	7	159 832	5	17	8	6 372	8
大阪府	55	2	226 060	2	33	2	14 686	2
兵庫県	42	4	123 383	7	19	6	8 459	6
奈良県	10	19	25 069	21	5	20	1 673	26
和歌山県	3	43	8 887	43	1	46	340	47
鳥取県	2	45	7 211	47	1	46	697	46
島根県	2	45	7 283	46	3	35	799	45
岡山県	16	13	40 435	13	10	12	4 147	11
広島県	22	11	59 266	11	7	15	3 256	14
山口県	10	19	19 068	26	5	20	1 140	35
徳島県	4	39	14 159	35	3	35	844	44
香川県	4	39	10 225	40	3	35	982	42
愛媛県	5	35	17 205	29	5	20	1 611	27
高知県	3	43	8 878	44	2	43	1 049	39
福岡県	34	6	122 250	8	21	4	8 754	5
佐賀県	2	45	8 789	45	3	35	1 071	37
長崎県	10	19	19 187	25	4	31	1 023	40
熊本県	10	19	29 514	17	2	43	881	43
大分県	5	35	16 867	32	5	20	2 340	18
宮崎県	7	31	10 812	39	3	35	1 067	38
鹿児島県	6	33	18 681	27	5	20	2 590	17
沖縄県	7	31	20 096	24	2	43	1 000	41

資料出所 \*1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期  
平成21年5月1日 毎年

## 大学卒業後の就職率(各年3月)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

### 大学生の4割が女子学生

「学校基本調査」によると、平成21年5月1日現在の大学数は29校(国立1校、公立1校、私立27校)、短期大学は13校(私立13校)でした。

大学の学生総数は123,480人、このうち大学の学部学生数は117,147人、大学院学生数は4,949人でした。学生総数のうち女子学生数は49,614人で、全体の40.2%を占めています。

短期大学の学生総数は4,774人、このうち女子学生が4,454人で、93.3%を占めています。

### 就職率72.3%、9年連続女子の就職率が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成21年3月に大学を卒業した者22,725人(男子13,174人、女子9,551人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は16,420人で、就職率は72.3%でした。男女別にみると、男子就職者が9,260人で就職率は70.3%、女子就職者が7,160人で就職率は75.0%となり、9年連続で女子が男子を上回りました。

また、進学者(就職進学者を含む)は1,599人、一時的な仕事に就いた者は1,030人でした。

### ～進展する産学官連携～

本県は、我が国を代表する研究機関など、260を超える研究機関が集積しています。また、工科系の大学・大学院も62校あり、高度な技術を有する人材を擁しています。その利点を活かし、産学官の連携により新技術・新産業の創出を進めています。



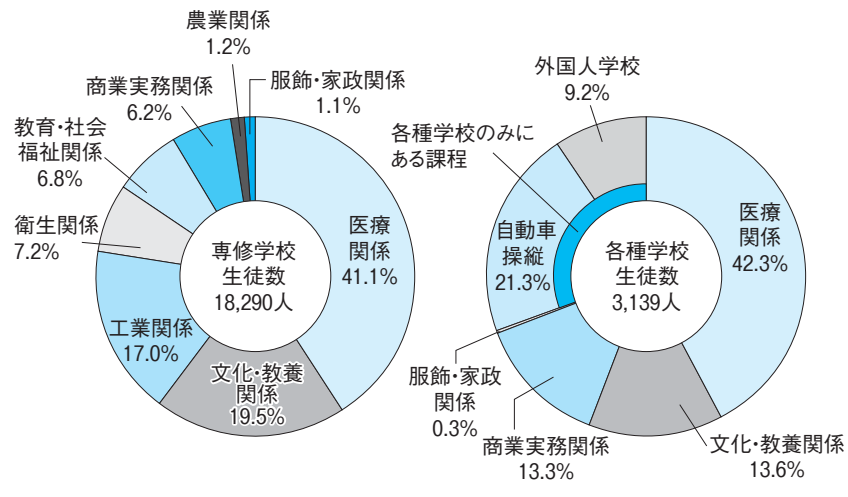
## 29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	13 516		1 030		3 348		1 533	
北海道	560	7	62	2	182	4	59	5
青森県	133	35	20	17	38	30	16	31
岩手県	149	32	16	23	36	32	8	42
宮城県	311	15	22	15	64	16	24	23
秋田県	97	43	15	28	27	38	5	46
山形県	115	40	13	36	22	45	6	45
福島県	359	12	23	13	54	20	12	35
茨城県	386	11	22	15	66	14	19	27
栃木県	205	23	15	28	61	18	33	18
群馬県	214	22	27	12	69	13	40	12
埼玉県	632	5	41	6	108	8	34	17
千葉県	591	6	37	8	111	7	26	22
東京都	1 064	1	68	1	449	1	173	1
神奈川県	734	4	46	3	115	6	19	27
新潟県	160	31	28	11	79	12	10	38
富山県	99	42	13	36	32	35	28	21
石川県	75	44	15	28	35	33	24	23
福井県	127	36	13	36	21	46	24	23
山梨県	75	44	12	39	24	41	15	32
長野県	119	38	19	18	65	15	29	20
岐阜県	188	28	18	19	37	31	42	11
静岡県	520	9	31	10	98	9	40	12
愛知県	525	8	33	9	183	3	106	2
三重県	260	17	16	23	45	25	71	4
滋賀県	192	26	15	28	27	38	12	35
京都府	231	19	23	13	64	16	59	5
大阪府	804	2	40	7	239	2	59	5
兵庫県	742	3	42	4	98	9	100	3
奈良県	203	24	12	39	42	28	38	15
和歌山県	116	39	12	39	23	42	51	8
鳥取県	40	47	10	44	23	42	14	33
島根県	121	37	12	39	20	47	9	41
岡山県	338	13	14	34	58	19	17	29
広島県	324	14	17	21	85	11	32	19
山口県	203	24	15	28	40	29	49	9
徳島県	224	21	10	44	23	42	14	33
香川県	177	30	9	46	28	37	39	14
愛媛県	187	29	11	43	46	24	17	29
高知県	64	46	14	34	26	40	12	35
福岡県	500	10	42	4	178	5	49	9
佐賀県	108	41	9	46	29	36	3	47
長崎県	189	27	16	23	43	26	10	38
熊本県	149	32	18	19	54	20	8	42
大分県	229	20	17	21	43	26	24	23
宮崎県	137	34	15	28	34	34	10	38
鹿児島県	260	17	16	23	52	22	7	44
沖縄県	280	16	16	23	52	22	37	16

資料出所  
\*1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間  
平成21年5月1日  
調査周期  
毎年

## 専修学校(学科別)・各種学校(課程別) 生徒数構成比(平成21年5月1日)



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

### 続く園児数の減少

「学校基本調査」によると、平成21年5月1日現在の幼稚園数は632園(国立1園、公立63園、私立568園)で、前年より6園(公立3園、私立3園)減少しました。園児数は115,501人(男子58,638人、女子56,863人)で、前年より2,182人減少しました。

特別支援学校数は41校(国立1校、公立38校、私立2校)で、前年より1校増加し、在学者数は5,628人(幼稚部71人、小学部1,774人、中学部1,225人、高等部2,558人)で、前年より330人増加しました。

専修学校数は108校(国立1校、公立5校、私立102校)で、前年より2校(私立)減少し、生徒数は18,290人(男子9,384人、女子8,906人)で、前年より775人減少しました。

各種学校数は前年と変わらず私立34校、生徒数は3,139人(男子1,213人、女子1,926人)で、前年より121人減少しました。

※表\*1,2の都道府県値は分園及び分校を含みます。

### ◆県内幼稚園・園児の数(各年5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数
S35(1960)	172	19,605	1	91	1	77	12	1,781	158	17,656
S45(1970)	459	98,598	1	98	1	79	44	4,413	413	94,008
S55(1980)	703	166,905	1	98	2	157	82	10,901	618	155,749
H 2(1990)	690	131,042	1	96	2	165	81	7,826	606	122,955
H12(2000)	659	122,254	1	89	2	159	74	6,463	582	115,543
H21(2009)	632	115,501	1	92	-	-	63	5,049	568	110,360

資料：「埼玉県の教育統計」教育局教育政策課HP

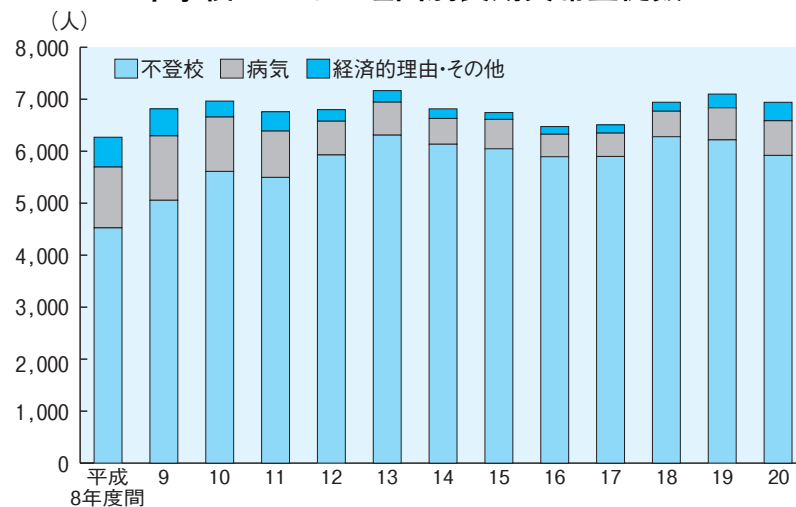
# 30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	55 674		22 652		135 804		103 985	
北海道	2 227	9	728	9	4 625	9	3 470	9
青森県	298	43	183	35	1 322	31	1 263	29
岩手県	279	46	147	41	1 174	34	1 005	32
宮城県	925	19	439	18	2 551	15	2 122	13
秋田県	294	45	111	46	924	43	658	43
山形県	247	47	155	37	980	38	857	37
福島県	845	21	239	28	2 159	19	1 507	22
茨城県	1 424	11	459	16	3 670	11	2 607	11
栃木県	1 037	17	398	21	2 406	17	1 967	17
群馬県	720	25	334	23	1 883	22	1 679	20
埼玉県	2 318	8	1 139	5	6 941	6	5 919	5
千葉県	3 279	4	822	7	6 720	7	4 417	7
東京都	4 227	3	1 862	2	9 882	2	7 899	2
神奈川県	4 487	2	2 065	1	9 849	3	8 286	1
新潟県	732	24	441	17	2 096	20	1 940	18
富山県	379	36	207	31	946	42	733	41
石川県	308	41	203	32	1 072	36	924	34
福井県	299	42	153	38	874	44	655	44
山梨県	354	38	146	42	1 125	35	871	36
長野県	1 227	14	632	11	2 687	14	2 091	15
岐阜県	847	20	503	14	2 341	18	2 094	14
静岡県	1 474	10	870	6	3 794	10	3 239	10
愛知県	3 002	5	1 652	3	7 923	4	6 591	4
三重県	779	22	377	22	1 914	21	1 574	21
滋賀県	1 013	18	414	19	1 754	25	1 265	28
京都府	1 193	15	479	15	2 714	13	2 022	16
大阪府	5 833	1	1 489	4	13 324	1	7 510	3
兵庫県	2 677	6	763	8	7 129	5	4 429	6
奈良県	778	23	316	24	1 772	24	1 367	26
和歌山県	542	27	258	27	1 265	33	904	35
鳥取県	314	40	132	45	616	47	432	47
島根県	296	44	182	36	792	46	638	45
岡山県	1 320	12	527	13	2 442	16	1 752	19
広島県	1 245	13	612	12	3 276	12	2 502	12
山口県	492	30	297	25	1 388	30	1 221	30
徳島県	371	37	136	44	826	45	620	46
香川県	414	32	151	39	1 048	37	806	38
愛媛県	519	29	142	43	1 403	29	1 001	33
高知県	412	33	184	34	961	41	664	42
福岡県	2 461	7	708	10	5 353	8	4 331	8
佐賀県	399	34	149	40	972	39	740	40
長崎県	480	31	201	33	1 552	28	1 300	27
熊本県	392	35	237	29	1 791	23	1 454	24
大分県	521	28	215	30	1 276	32	1 043	31
宮崎県	342	39	111	46	971	40	750	39
鹿児島県	563	26	282	26	1 636	27	1 403	25
沖縄県	1 089	16	402	20	1 685	26	1 463	23

資料出所 \*1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期  
平成20年度間 毎年

# 中学校における理由別長期欠席生徒数



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

## 小・中学生の不登校率前年より低下

「学校基本調査」によると、平成20年度間の小学校の長期欠席(年度間通算30日以上欠席)児童数は2,318人(国立1人、公立2,311人、私立6人)で、前年度間に比べ190人減少しました。理由別にみると、「不登校」が1,139人、「病気」が844人、「経済的理由」が6人、「その他」が329人でした。不登校率は0.28%で、前年度間より0.03ポイント低下しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,941人(国立7人、公立6,807人、私立127人)で、前年度間より158人減少しました。理由別にみると、「不登校」が5,919人、「病気」が667人、「経済的理由」が2人、「その他」が353人でした。不登校率は3.01%で、前年度間より0.14ポイント低下しました。

$$\text{不登校率} = \text{年度間不登校児童(生徒)数} \div \text{当該年度5月1日現在の全児童(生徒)数} \times 100$$



### ◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成21年度)◆

女子

身長 151.9cm  
体重 43.5kg



男子

身長 152.3cm  
体重 43.7kg



#### 30年前(昭和54年度)と比べて

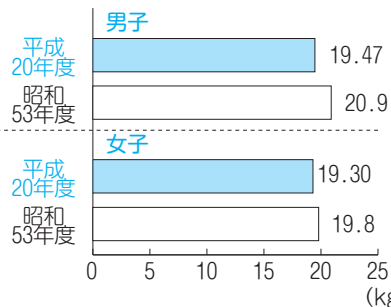
身長 +2.1cm                      +3.0cm  
体重 +1.6kg                      +2.7kg

資料：「埼玉県学校保健統計調査報告書」県統計課

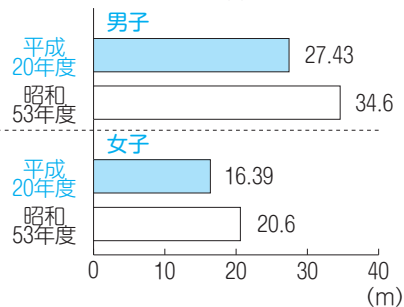
平成21年度の中学生(12歳)の身長と体重を親の世代に当たる30年前の昭和54年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみてとれます。

### ◆小学6年生の運動能力(平成20年度)◆

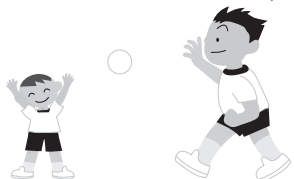
握力



ボール投げ



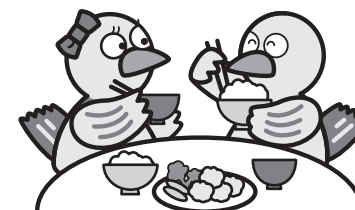
資料：「体力向上推進事業報告書」県教育局保健体育課



## IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)2人以上の世帯・勤労者世帯		
実収入	611,708円/月	7
消費支出	363,409円/月	5
貯蓄現在高	11,242千円	28
(生活環境)		
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	28
共同住宅に住む一般世帯割合	40.2%	10
着工新設住宅戸数	71,325戸	5
通勤・通学時間	42分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	40,246円/月	7
国内観光旅行の行動者率	56.1%	3
出国者数	960,840人	6
一般旅券発行数	234,531件	5
図書館数	157館	2
都市公園数	4,448か所	8
道路実延長	46,491.4km	5
水道普及率	99.7%	7
1人1日当たりごみ排出量	962g	29
使用電力量・電灯	14,613百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,632件	5
救急自動車救急出場件数	261,364件	5
交通事故発生件数	40,890件	6
運転免許保有者数	4,487,066人	5
保有自動車数	3,909,132両	4
刑法犯認知件数	122,108件	4
刑法犯検挙率	25.5%	45

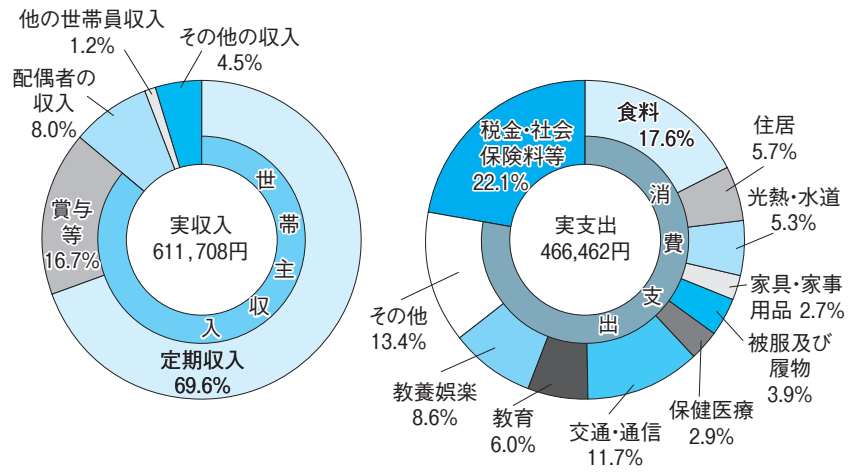
～本編より抜粋～



# 31 家計

# 1世帯当たり1か月間の収入と支出(さいたま市・平成20年平均)

単 位	*1 実収入		*2 世帯主の配偶者の収入		*3 消費支出		*4 貯蓄現在高	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	534 235		55 742		324 929		12 037	
北海道	501 952	32	35 911	44	305 607	38	9 180	40
青森県	487 110	36	40 471	39	291 752	44	8 063	44
岩手県	529 822	26	56 080	23	306 494	37	10 051	36
宮城県	448 790	43	43 722	36	317 734	29	9 289	39
秋田県	471 715	38	53 397	27	319 034	27	8 937	42
山形県	626 673	4	96 588	1	365 376	4	10 650	32
福島県	633 135	3	83 808	5	342 561	12	10 604	33
茨城県	551 172	22	58 112	21	324 924	23	13 092	12
栃木県	610 724	8	47 348	34	373 941	3	12 735	16
群馬県	470 359	39	62 776	15	312 257	33	12 311	22
埼玉県	611 708	7	48 784	32	363 409	5	11 242	28
千葉県	515 980	31	36 055	43	315 041	32	12 897	14
東京都	558 879	18	40 329	40	335 598	20	14 506	6
神奈川県	651 399	1	55 063	24	340 501	14	12 640	18
新潟県	559 318	17	88 844	4	344 827	11	12 672	17
富山県	616 347	6	74 270	9	396 903	1	12 312	21
石川県	616 864	5	79 256	6	342 175	13	12 886	15
福井県	562 723	15	91 362	3	337 713	17	16 135	1
山梨県	554 466	20	78 621	7	338 047	16	10 290	35
長野県	543 113	24	73 516	10	345 946	9	12 269	23
岐阜県	559 331	16	61 915	16	354 355	7	14 481	7
静岡県	551 631	21	49 564	31	336 810	18	12 630	19
愛知県	518 929	30	36 838	42	320 680	26	14 697	4
三重県	565 299	14	68 372	13	323 453	24	15 436	3
滋賀県	532 841	25	43 512	37	336 475	19	13 753	10
京都府	529 715	27	46 245	35	312 060	34	13 914	9
大阪府	495 448	33	57 647	22	301 982	40	11 140	29
兵庫県	492 672	34	26 206	46	295 290	43	12 368	20
奈良県	585 388	10	16 286	47	358 059	6	15 478	2
和歌山県	584 800	11	51 417	28	322 996	25	12 959	13
鳥取県	450 130	42	51 147	29	283 792	46	13 566	11
島根県	569 517	13	96 173	2	315 682	31	12 228	24
岡山県	476 913	37	42 502	38	307 146	36	13 989	8
広島県	556 936	19	63 848	14	335 242	21	11 457	27
山口県	594 010	9	70 515	11	353 275	8	10 430	34
徳島県	526 644	28	53 758	25	344 898	10	11 945	26
香川県	640 039	2	77 806	8	389 781	2	14 607	5
愛媛県	487 942	35	50 835	30	286 194	45	10 958	31
高知県	548 462	23	61 113	17	339 429	15	12 228	24
福岡県	445 227	44	28 547	45	316 527	30	9 940	37
佐賀県	465 991	40	69 423	12	303 588	39	10 983	30
長崎県	436 949	46	38 178	41	296 622	42	8 805	43
熊本県	459 104	41	61 087	18	308 050	35	9 336	38
大分県	582 633	12	47 518	33	326 678	22	9 092	41
宮崎県	444 556	45	59 802	20	300 788	41	7 702	46
鹿児島県	524 288	29	53 693	26	317 789	28	7 890	45
沖縄県	396 534	47	60 598	19	271 288	47	4 246	47



資料：「家計調査年報」総務省統計局

## 実収入が前年より増加、消費支出は減少

「家計調査年報」によると、平成20年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年より5,304円増加して611,708円でした。そのうち世帯主の収入は527,971円で、実収入全体の86.3%を占めています。また、世帯主の配偶者の収入は、前年(21,266円)の2倍以上となる48,784円で、全体の8.0%(前年比4.5ポイント増)を占めています。

実支出は466,462円で、そのうち生活費に当たる消費支出は、前年より2,745円減少して363,409円でした。消費支出のうち食料費は81,961円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.6%でした。

## 1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円

「全国消費実態調査報告」によると、平成16年の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円でした。

※表\*1~\*3は、各都道府県庁所在市の数値です。

※表\*1~\*4及びグラフは、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

## ~お国柄が表れる食生活~

1世帯当たり年間の「購入量」又は「支出金額」が全国で上位の食料品には、地域の特徴が表れています。

平成18~20年平均をみると、都道府県庁所在市の中でさいたま市が全国第1位だったのは、レタス、スパゲッティ、チーズ、いちご、紅茶などでした。

資料：「家計調査」総務省統計局



資料出所  
\*1~\*3 「家計調査年報」総務省統計局HP  
\*4 「全国消費実態調査報告」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成20年平均  
調査周期  
毎年  
平成16年11月末  
5年



# 32 物価

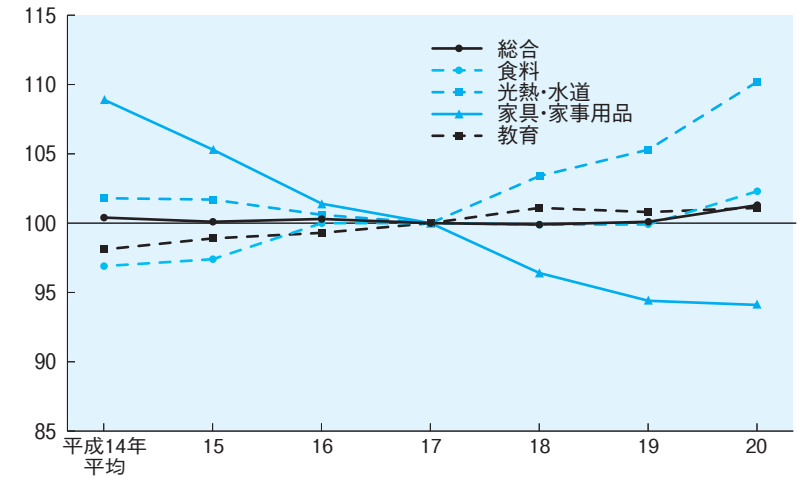
単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成17年=100)		*2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数 ・食料(全国平均=100)		*4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/m	順位
全 国	101.7		100.0		100.0		...	
北海道	102.1	11	103.4	12	100.7	30	20 500	46
青森県	102.3	5	100.4	32	97.9	42	22 900	45
岩手県	102.3	5	102.1	20	102.3	18	28 800	36
宮城県	101.6	23	99.5	40	96.9	45	33 400	29
秋田県	100.4	47	97.5	45	93.8	47	19 200	47
山形県	101.9	15	103.1	14	102.4	17	23 000	44
福島県	102.4	3	101.1	28	102.2	19	23 200	43
茨城県	101.8	17	101.1	28	98.7	40	38 400	23
栃木県	102.1	11	102.7	15	100.7	30	43 000	17
群馬県	100.7	44	98.8	44	102.0	23	36 400	26
埼玉県	101.3	26	104.7	7	104.7	10	115 200	5
千葉県	101.3	26	102.0	21	100.9	28	78 800	8
東京都	110.2	31	110.4	1	107.9	2	323 300	1
神奈川県	102.0	14	110.2	2	108.2	1	184 600	2
新潟県	101.0	37	102.4	18	99.9	36	30 800	33
富山県	101.1	34	101.6	24	102.1	22	35 200	27
石川県	102.2	8	104.6	8	104.5	11	48 000	14
福井県	101.5	24	101.9	22	104.8	8	37 300	24
山梨県	102.7	1	103.3	13	102.2	19	31 500	31
長野県	101.7	19	101.0	30	96.9	45	29 000	35
岐阜県	102.1	11	100.2	34	100.5	32	39 100	22
静岡県	101.3	26	105.5	6	103.8	12	75 700	9
愛知県	101.7	19	104.6	8	105.3	6	102 600	6
三重県	101.9	15	101.5	26	101.6	25	36 800	25
滋賀県	101.5	24	101.6	24	100.1	35	54 700	12
京都府	100.9	40	105.6	4	107.0	3	118 100	4
大阪府	100.7	44	107.0	3	105.4	5	157 300	3
兵庫県	100.9	40	103.8	10	104.9	7	101 500	7
奈良県	101.3	26	101.2	27	101.4	26	62 400	10
和歌山県	102.6	2	103.6	11	104.8	8	42 700	18
鳥取県	101.2	31	100.4	32	98.3	41	27 100	40
島根県	102.2	8	102.3	19	102.7	15	25 700	41
岡山県	102.4	3	105.6	4	106.9	4	34 600	28
広島県	102.2	8	102.5	17	101.9	24	57 700	11
山口県	100.7	44	101.8	23	102.5	16	31 100	32
徳島県	101.3	26	100.2	34	100.8	29	41 700	21
香川県	101.7	19	99.4	42	97.1	44	41 800	20
愛媛県	101.8	17	99.5	40	99.0	38	44 100	15
高知県	101.1	34	99.6	39	100.4	33	43 200	16
福岡県	101.0	37	100.1	36	99.6	37	48 200	13
佐賀県	100.8	43	99.0	43	97.7	43	23 700	42
長崎県	100.9	40	102.6	16	103.5	13	27 800	39
熊本県	101.1	34	99.7	38	100.4	33	28 700	37
大分県	101.7	19	100.1	36	103.0	14	29 600	34
宮崎県	101.2	31	96.5	47	98.9	39	27 900	38
鹿児島県	101.0	37	100.9	31	102.2	19	32 500	30
沖縄県	102.3	5	97.3	46	101.4	26	42 700	18

資料出所  
 \*1 「消費者物価指数年報」総務省統計局  
 \*2,3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP  
 \*4 「都道府県地価調査」国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成20年平均  
 平成20年平均  
 平成21年7月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 主な消費者物価指数(さいたま市・平成17年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

### 消費者物価指数(総合)が前年より1.2%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成20年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より1.2%上昇して101.3でした。

「消費者物価地域差指数の概況」によると、平成20年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は、全国を100とすると104.7(東京都区部を100とすると94.9)でした。また、食料の指数は全国を100とすると104.7(東京都区部を100とすると97.0)でした。

### 住宅地の平均価格が3年ぶりに下落

「都道府県地価調査」によると、平成21年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より7,300円下落し、115,200円で全国第5位でした。

※表\*1~3は、各都道府県庁所在市の数値です。

### ～小売物価統計調査ってどんな調査?～

全国約2万8千店舗(事業所)及び約2万5千世帯の方々を対象に、消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を昭和25年から毎月調査しています。調査の結果は、月々の価格の変化を明らかにするほか、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数など、消費生活に関する基礎資料の作成に利用されています。



おしえてコバトン

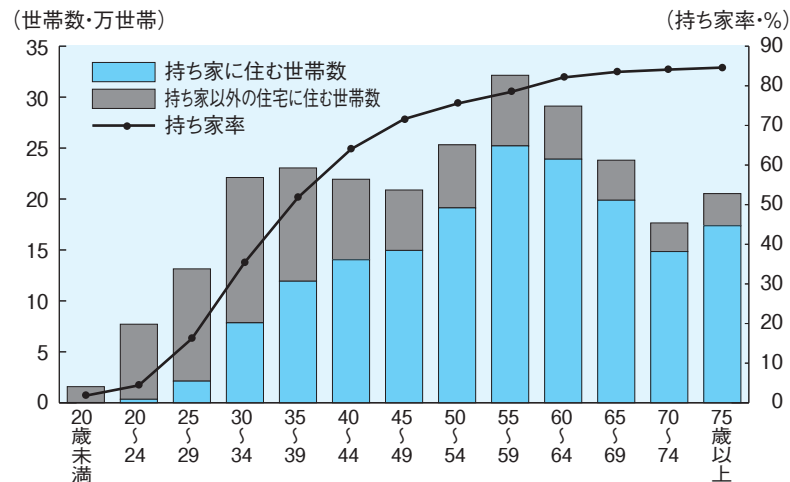
# 33 住宅

# 世帯主の年代・住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成17年10月1日)

単 位	*1 持ち家に住む 一般世帯割合		*2 共同住宅に住む 一般世帯割合		*3 1世帯当たり 延べ面積(一般世帯)		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m	順位	戸	順位
全 国	62.1		39.5		91.8		1 093 485	
北海道	56.0	43	40.5	9	86.5	39	39 014	9
青森県	70.5	15	19.4	42	118.4	12	6 457	37
岩手県	70.7	14	20.8	37	119.6	10	6 980	35
宮城県	61.5	40	36.6	12	99.4	28	15 375	19
秋田県	78.0	2	15.4	47	134.8	3	5 275	42
山形県	75.4	4	19.2	43	133.7	4	6 156	40
福島県	68.5	24	23.6	31	112.4	15	11 853	26
茨城県	70.7	13	22.8	32	104.6	23	24 684	11
栃木県	69.0	22	24.2	28	104.7	22	18 551	14
群馬県	70.4	17	21.9	33	104.2	24	16 613	16
埼玉県	66.3	28	40.2	10	84.5	42	71 325	5
千葉県	65.5	33	41.6	8	87.2	38	62 745	6
東京都	47.4	47	66.1	1	64.2	47	157 169	1
神奈川県	58.5	42	53.5	2	75.2	45	90 123	2
新潟県	74.5	6	20.7	38	128.0	5	15 714	17
富山県	79.1	1	18.4	45	146.3	1	6 992	34
石川県	69.7	21	26.9	19	125.3	6	8 331	31
福井県	75.8	3	19.0	44	138.5	2	4 714	43
山梨県	68.7	23	24.0	29	107.7	19	5 764	41
長野県	71.0	12	20.5	39	120.7	9	15 297	20
岐阜県	73.4	8	21.7	34	119.4	11	15 637	18
静岡県	65.7	32	30.5	14	100.0	27	36 210	10
愛知県	59.7	41	43.6	7	93.7	34	80 030	3
三重県	74.9	5	20.0	41	111.1	16	18 016	15
滋賀県	72.5	10	26.9	19	116.8	13	14 669	21
京都府	62.4	38	37.9	11	84.5	43	18 652	13
大阪府	54.3	45	52.3	3	73.0	46	76 328	4
兵庫県	64.8	35	44.6	6	92.6	36	41 450	8
奈良県	72.6	9	27.2	18	109.0	18	8 654	30
和歌山県	74.1	7	18.2	46	104.0	25	6 176	39
鳥取県	70.4	16	21.7	34	121.2	8	2 954	47
島根県	72.4	11	20.4	40	124.4	7	3 345	46
岡山県	66.8	26	25.8	21	105.6	21	12 612	22
広島県	62.1	39	36.0	13	94.4	33	18 955	12
山口県	67.0	25	25.7	22	101.2	26	9 416	29
徳島県	70.1	19	24.0	29	106.7	20	4 068	45
香川県	70.2	18	24.9	25	110.3	17	7 647	33
愛媛県	66.0	30	24.8	26	97.1	31	10 441	27
高知県	66.0	31	25.1	23	92.3	37	4 284	44
福岡県	54.5	44	46.8	5	86.0	41	47 139	7
佐賀県	70.1	20	21.7	34	114.9	14	6 223	38
長崎県	65.1	34	27.7	17	95.5	32	6 942	36
熊本県	64.7	36	28.3	16	99.3	29	12 542	23
大分県	64.1	37	30.3	15	98.1	30	9 550	28
宮崎県	66.5	27	24.6	27	93.0	35	7 811	32
鹿児島県	66.0	29	25.1	23	86.1	40	12 302	24
沖縄県	51.8	46	50.8	4	75.7	44	12 300	25

資料出所  
\*1~3 「国勢調査」総務省統計局  
\*4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間  
平成17年10月1日  
調査周期  
5年  
毎年



資料：「国勢調査」総務省統計局

## 全国平均を上回る共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査より1.7ポイント上昇して66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均(39.5%)を上回る40.2%で、全国第10位でした。

1世帯当たりの住宅の延べ面積は、前回調査より0.9㎡増加して84.5㎡でした。住宅の所有関係別にみると、持ち家に住む世帯は104.8㎡、民営の借家に住む世帯は42.2㎡でした。

## 着工新設住宅戸数は、前年比10.3%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成20年の着工新設住宅戸数は、前年より6,658戸(10.3%)増加して71,325戸でした。

※表\*1~3、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

※表\*1,3の順位は、総務省統計局公表の順位です。

### ～近年の住宅事情～

近年、全国的に増加が著しい共同住宅ですが、平成20年10月1日現在、本県の共同住宅率(住宅全体に占める共同住宅の割合)は42.6%で一戸建率55.8%をやや上回りました。共同住宅率が最も高かったのは、東京都で69.6%でした。

資料：「平成20年住宅・土地統計調査(速報集計)」総務省統計局

#### 共同住宅率

単位：%、( )は分布数

- 31.0以上 (15)
- 26.0～30.9(11)
- 21.0～25.9(13)
- 20.9以下 (8)

おしえてコバトン

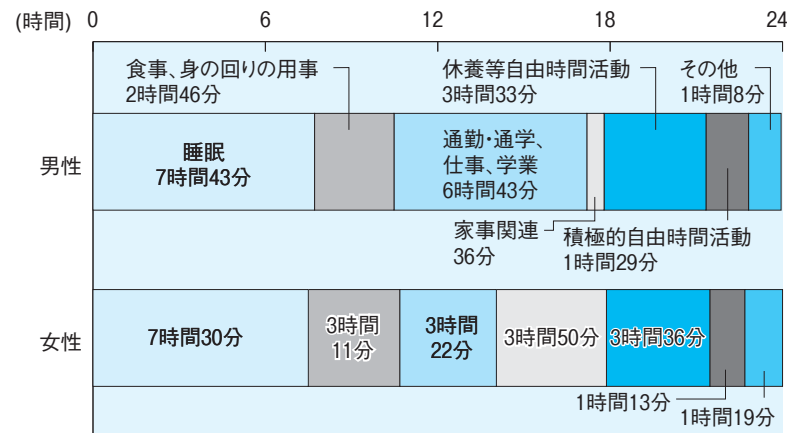
# 34 生活時間

単 位	*1		*2		*3		*4	
	1次活動		2次活動		3次活動		通勤・通学	
	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31	
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45
福岡県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28
大分県	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28
宮崎県	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22

資料出所 \*1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成18年10月 5年

# 1日の生活時間(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

## 全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分でした。2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分でした。

2次活動時間は、男性が7時間20分、女性が7時間12分でほとんど変わりませんが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で、全国第2位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人の自由に使える時間における活動

※表\*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

## ~足りていますか?睡眠時間~

本県の平均睡眠時間は7時間37分で、最も長い秋田県と山形県の8時間5分と比べると、28分も短くなっています。最も短いのは、神奈川県での7時間31分でした。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局



# 35 余暇

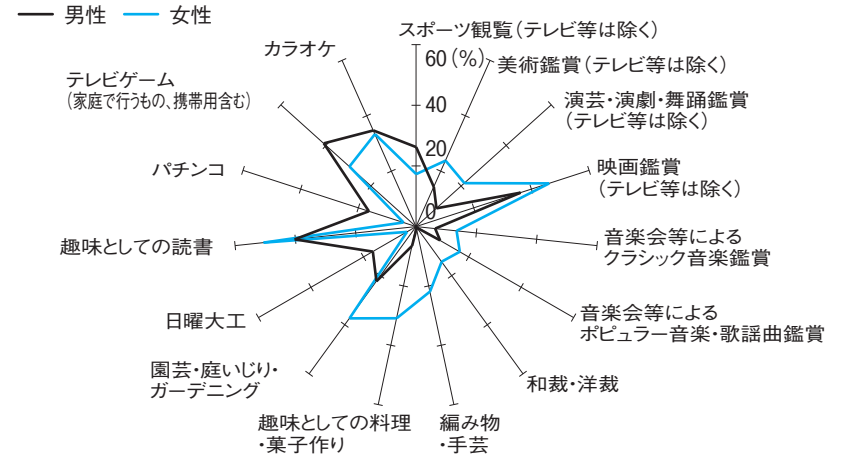
単 位	*1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		*2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 趣味としての読書 の行動者率		*4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.9		52.4		41.9		33 390	
北海道	84.8	13	50.8	15	40.9	10	29 672	33
青森県	76.0	47	44.7	36	32.4	47	27 230	44
岩手県	80.6	38	44.4	39	34.6	37	27 754	43
宮城県	84.8	13	51.1	13	40.4	11	28 414	40
秋田県	78.6	43	43.1	45	33.6	42	32 264	26
山形県	78.7	42	43.1	45	34.4	39	30 269	31
福島県	78.3	46	46.0	33	34.2	41	32 713	22
茨城県	82.1	28	50.0	19	37.1	28	37 023	11
栃木県	83.9	20	50.9	14	38.9	21	42 669	2
群馬県	84.7	15	50.8	15	39.5	19	29 186	34
埼玉県	87.3	5	56.3	3	45.4	4	40 246	7
千葉県	87.5	3	55.8	5	46.6	3	43 272	1
東京都	88.5	1	61.6	1	52.0	1	38 589	9
神奈川県	89.3	2	60.4	2	50.8	2	39 784	8
新潟県	80.5	39	44.7	36	36.2	31	38 295	10
富山県	82.8	25	44.7	36	36.9	29	34 263	19
石川県	85.7	9	48.9	21	37.3	24	32 739	21
福井県	84.3	16	47.9	24	36.0	34	28 414	40
山梨県	83.4	23	46.3	31	37.2	25	32 681	23
長野県	83.8	21	50.0	19	40.3	12	33 835	20
岐阜県	84.2	18	47.2	28	36.1	33	40 780	4
静岡県	84.2	18	51.5	11	39.9	16	31 364	29
愛知県	87.1	6	54.3	7	40.1	14	31 366	28
三重県	82.0	30	50.1	17	36.3	30	36 583	13
滋賀県	87.4	4	55.9	4	42.5	9	36 238	14
京都府	86.4	8	53.2	9	45.2	5	35 982	15
大阪府	85.7	9	53.4	8	42.8	7	30 399	30
兵庫県	85.6	12	53.0	10	42.8	7	36 782	12
奈良県	87.0	7	55.3	6	45.2	5	40 524	6
和歌山県	81.4	32	46.3	31	34.5	38	35 106	17
鳥取県	82.8	25	45.9	34	37.5	23	24 757	46
島根県	79.7	40	43.4	44	35.2	36	28 788	37
岡山県	83.0	24	47.7	26	39.2	20	32 123	27
広島県	85.7	9	50.1	17	40.2	13	34 296	18
山口県	83.7	22	46.9	30	39.7	17	35 894	16
徳島県	80.7	37	44.1	42	35.8	35	40 716	5
香川県	82.1	28	47.1	29	39.7	17	41 165	3
愛媛県	81.3	33	47.8	25	37.2	25	28 878	36
高知県	78.4	44	42.1	47	33.4	43	29 801	32
福岡県	84.3	16	51.2	12	40.1	14	32 303	25
佐賀県	81.0	34	44.3	40	32.8	45	26 070	45
長崎県	79.7	40	43.9	43	36.2	31	27 775	42
熊本県	80.8	36	45.2	35	34.3	40	28 890	35
大分県	81.0	34	44.3	40	32.6	46	28 500	39
宮崎県	81.9	31	47.7	26	37.7	22	28 626	38
鹿児島県	82.6	27	48.5	23	37.2	25	32 625	24
沖縄県	78.4	44	48.6	22	32.9	44	22 639	47

資料出所  
\*1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局  
\*4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間  
平成18年10月  
平成20年平均

調査周期  
5年  
毎年

# 主な趣味・娯楽の行動者率(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

## 趣味・娯楽の行動者率は87.3%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,528千人で、行動者率は87.3%(男性86.9%、女性87.8%)でした。行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が56.3%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」49.5%、「趣味としての読書」45.4%の順でした。

## 教養娯楽への支出は全国上位

「家計調査年報」によると、平成20年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は40,246円で、全国第7位でした。

※表\*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

## ~6月の第1日曜日は、県民スポーツの日~

県では、平成16年3月に、6月の第1日曜日を「県民スポーツの日」と決めました。スポーツに対する県民の関心と理解を一層深めるため、県民スポーツの日に関連する様々な取組を実施しています。

平成21年度は、関係団体、市町村、県、学校及び総合型地域スポーツクラブで、「大会・講習会等の開催」を最多とする586の取組が行われ、571,445人が参加しました。





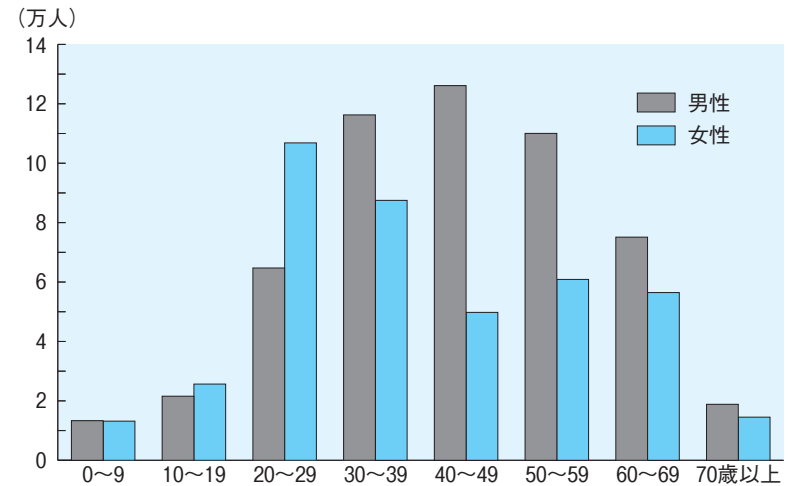
# 36 旅行・行楽

単 位	*1 旅行・行楽の行動者率 総数		*2 国内観光旅行の 行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	76.2		49.6		15 987 250		3 801 384	
北海道	74.1	26	44.2	28	278 266	12	93 855	10
青森県	64.3	45	31.8	46	40 848	43	16 095	42
岩手県	69.3	41	38.2	39	45 623	42	17 451	41
宮城県	75.7	18	50.2	13	140 041	22	45 361	20
秋田県	69.5	40	37.2	43	38 124	44	15 429	44
山形県	70.8	35	44.5	26	53 787	39	19 914	37
福島県	71.0	34	42.1	31	105 284	25	37 479	24
茨城県	74.4	24	46.3	24	295 938	11	79 554	12
栃木県	76.1	15	48.9	20	181 734	18	49 120	17
群馬県	75.8	16	49.2	18	172 551	20	47 342	18
埼玉県	80.7	5	56.1	3	960 840	6	234 531	5
千葉県	78.9	7	53.7	7	999 785	5	227 346	6
東京都	81.7	3	59.2	1	3 046 025	1	615 734	1
神奈川県	82.1	1	58.7	2	1 747 262	2	380 823	2
新潟県	74.4	24	50.0	14	131 495	23	45 347	21
富山県	77.7	10	50.9	9	78 603	30	25 030	32
石川県	77.3	12	50.0	14	93 524	27	30 613	26
福井県	78.1	9	49.0	19	63 333	37	19 273	38
山梨県	75.2	21	50.3	12	80 376	29	22 541	35
長野県	79.2	6	50.9	9	188 028	17	53 163	15
岐阜県	77.5	11	48.6	22	231 448	14	60 077	14
静岡県	75.7	18	50.0	14	395 240	9	106 287	9
愛知県	81.7	3	55.3	4	1 082 853	4	260 727	4
三重県	75.0	22	50.6	11	192 360	16	52 085	16
滋賀県	81.8	2	54.4	5	175 693	19	45 084	22
京都府	77.1	13	51.3	8	355 609	10	88 259	11
大阪府	76.4	14	49.3	17	1 217 127	3	290 609	3
兵庫県	75.8	16	48.8	21	775 049	7	187 965	7
奈良県	78.4	8	53.9	6	199 711	15	47 186	19
和歌山県	69.8	39	43.2	29	78 284	31	23 244	34
鳥取県	72.3	28	42.0	33	37 509	45	12 554	45
島根県	68.6	42	36.8	44	31 240	47	11 371	46
岡山県	75.5	20	46.2	25	149 776	21	44 518	23
広島県	72.9	27	44.3	27	246 461	13	71 530	13
山口県	72.1	29	42.1	31	97 297	26	29 724	27
徳島県	69.9	38	41.9	34	49 127	40	15 704	43
香川県	71.8	30	43.0	30	70 456	33	21 736	36
愛媛県	67.1	43	37.6	42	81 238	28	25 216	31
高知県	61.1	46	33.9	45	32 260	46	10 598	47
福岡県	74.9	23	47.3	23	507 490	8	145 292	8
佐賀県	70.3	36	41.8	35	55 213	38	17 861	39
長崎県	65.1	44	38.1	40	76 740	32	26 453	30
熊本県	71.1	33	40.3	38	114 301	24	36 141	25
大分県	71.2	32	40.6	37	68 663	35	23 794	33
宮崎県	71.3	31	40.7	36	46 059	41	17 603	40
鹿児島県	70.0	37	38.0	41	66 881	36	26 479	29
沖縄県	53.2	47	24.3	47	70 449	34	27 281	28

資料出所  
\*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局  
\*3 「出入国管理統計」法務省HP  
\*4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間  
平成18年10月  
平成20年  
平成20年  
調査周期  
5年  
毎年  
毎年

# 年齢別出国日本人数(平成20年)



資料：「出入国管理統計」法務省HP

## 全国平均を上回る旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント低下し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント低下しました。

また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント低下し、全国第3位でした。

## 出国日本人数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成20年の本県を住所地とする出国日本人数は、前年より90,610人減少し、960,840人(男性546,025人、女性414,815人)で、全国第6位でした。年齢別にみると、男性は40代が126,121人、女性は20代が106,841人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

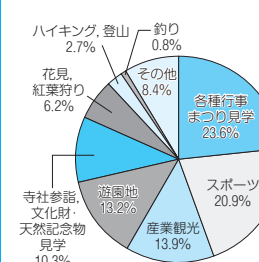
「旅券統計」によると、平成20年の一般旅券発行数は、前年より23,799件減少して234,531件でした。

※表\*3の全国計は、住所地が外国の者を含みます。

※表\*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

## ~「ちょこたび埼玉」ニューオープン!~

### 目的別入込観光客構成比



本県の平成19年の入込客数は1億1,148万人と推計され、前年より129万人増加(1.2%増)しました。目的別では、各種行事まわりの見学者が前年より89万人減少したものの、11年連続で最多でした。また、日帰り客は全体の74.8%で、宿泊客はわずか1.8%でした。

県内には、まだまだ多くの人に知られていない魅力的な地域やご当地グルメ等がたくさんあります。県では、日帰り観光客の比率が高い本県の観光客向けに、「ちょこっと気軽にお出かけ(旅)」をしてもらう情報源となるよう、参加型の新公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を平成21年11月1日にオープンしました。

資料：「平成19年(暦年)入込観光客「推計」調査」県観光課



おしえてコバトン



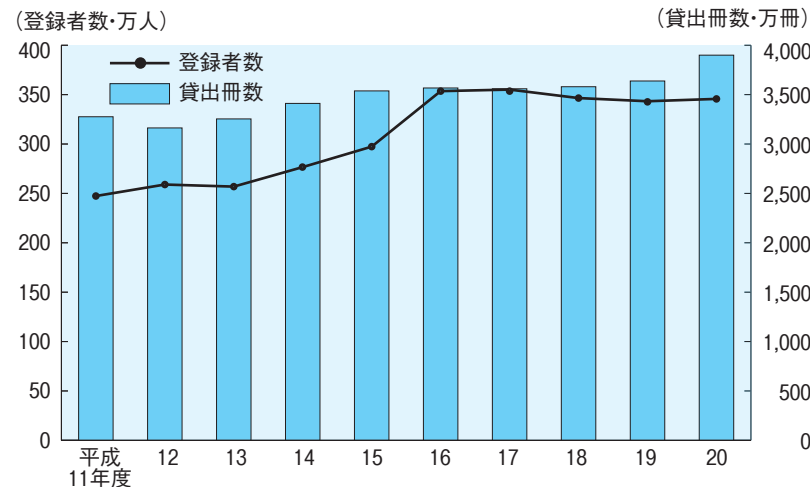
# 37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
	全 国	3 165		5 773		16 566		1 893
北海道	144	3	321	2	511	6	72	7
青森県	34	37	87	35	299	28	21	37
岩手県	47	24	110	20	334	24	28	31
宮城県	34	37	123	17	511	6	40	17
秋田県	46	27	93	28	408	14	23	34
山形県	36	35	82	36	640	3	22	36
福島県	64	16	122	18	420	12	36	23
茨城県	57	20	96	27	389	16	39	20
栃木県	47	24	165	10	193	39	32	26
群馬県	39	31	98	24	228	34	43	16
埼玉県	157	2	124	16	526	4	80	4
千葉県	133	5	122	18	318	27	54	9
東京都	384	1	318	3	136	44	128	1
神奈川県	83	12	178	9	178	41	72	7
新潟県	78	13	236	4	740	2	44	15
富山県	58	19	107	22	337	22	32	26
石川県	47	24	134	12	331	25	29	30
福井県	37	32	66	38	221	35	20	40
山梨県	52	21	97	26	525	5	21	37
長野県	113	6	368	1	1 378	1	49	11
岐阜県	73	14	207	7	346	20	45	14
静岡県	92	9	194	8	174	43	52	10
愛知県	91	10	219	5	403	15	74	5
三重県	41	30	105	23	433	10	40	17
滋賀県	50	23	91	31	176	42	34	25
京都府	69	15	127	15	232	33	37	22
大阪府	141	4	110	20	294	29	84	2
兵庫県	99	8	213	6	373	19	74	5
奈良県	33	40	50	41	439	9	32	26
和歌山県	29	42	41	46	331	25	21	37
鳥取県	28	44	49	43	197	38	15	45
島根県	37	32	88	33	341	21	19	42
岡山県	61	17	133	14	431	11	39	20
広島県	84	11	134	12	387	17	48	12
山口県	51	22	88	33	291	30	36	23
徳島県	29	42	46	44	337	22	14	47
香川県	28	44	45	45	182	40	16	44
愛媛県	43	29	89	32	473	8	27	32
高知県	34	37	39	47	205	36	15	45
福岡県	106	7	137	11	385	18	84	2
佐賀県	21	47	65	39	136	44	20	40
長崎県	37	32	92	29	203	37	40	17
熊本県	46	27	98	24	414	13	30	29
大分県	33	40	67	37	245	32	23	34
宮崎県	24	46	50	41	120	46	26	33
鹿児島県	59	18	92	29	291	30	46	13
沖縄県	36	35	57	40	104	47	17	43

資料出所 \*1~4 「社会教育調査(中間報告)」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成20年10月1日 3年

# 市町村立図書館登録者数と貸出冊数



注)貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。  
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

## 全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成20年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成17年)より10館増加し157館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館減少して23館、博物館類似施設数は、7施設増加して101施設、合計で4増加の124でした。

公民館数は、前回調査より20館減少して508館、公民館類似施設数は、4施設減少して18施設、合計で24減少の526で全国第4位でした。

文化会館数は前回調査より1館増加して80館で、全国第4位でした。

「埼玉県の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成20年度の貸出冊数は、前年度より2,615,431冊増加して38,996,305冊、登録者数(年度末現在)は、23,665人増加して3,456,685人でした。

※表\*1~4は中間報告値であり、平成22年3月公表予定の確定値と異なる場合があります。

## ~ハイレベルな公募美術展“県展”~

県展は、正式名称を「埼玉県美術展覧会」といいます。戦後間もない時期(昭和26年3月)から始まった歴史と伝統を持つ、県内最大の公募美術展です。日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門があり、15歳以上(中学生を除く)の県内在住、在勤、在学の方は、どなたでも出品できます。県展の入選率は、各部門の平均で約42%と近県と比べてハイレベルな公募美術展です。また、日本芸術院会員や重要無形文化財保持者(人間国宝)の作品も展示されるなど、格調高い美術展としても有名です。平成22年に開催する県展は、記念すべき第60回展となります。



# 38 公園・道路

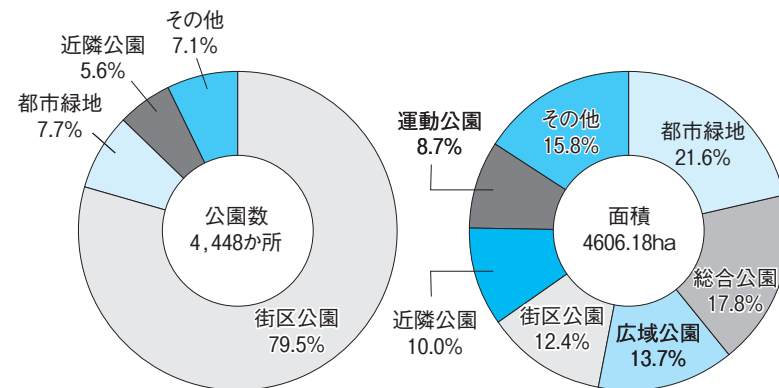
単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
	全 国	96 808		114 990		1 196 216.5		74.6
北海道	7 283	1	13 000	1	88 982.5	1	95.0	1
青森県	830	33	1 908	21	19 504.5	26	74.2	21
岩手県	1 148	25	1 388	33	32 736.9	13	82.2	9
宮城県	2 582	11	3 236	10	24 324.8	22	83.9	8
秋田県	538	39	1 700	27	23 482.5	24	79.2	14
山形県	767	35	1 704	26	16 233.7	32	84.0	7
福島県	1 096	27	2 138	19	38 699.5	7	68.2	33
茨城県	1 742	19	2 432	16	55 795.9	2	73.5	23
栃木県	1 885	17	2 571	14	24 492.4	21	73.3	24
群馬県	1 354	22	2 500	15	34 736.6	12	75.7	19
埼玉県	4 448	8	4 607	5	46 491.4	5	86.7	3
千葉県	5 692	5	3 773	9	39 818.9	6	79.3	13
東京都	7 270	2	5 387	3	23 927.3	23	85.7	6
神奈川県	6 875	3	4 369	8	25 109.9	19	86.0	5
新潟県	2 077	16	2 601	13	36 841.1	8	70.8	30
富山県	1 759	18	1 528	30	13 536.5	37	80.3	11
石川県	1 043	28	1 352	35	12 943.2	39	76.3	18
福井県	733	36	1 111	40	10 552.9	44	71.8	28
山梨県	190	47	723	43	10 930.8	42	65.9	37
長野県	868	32	2 239	18	47 595.8	4	67.2	35
岐阜県	1 286	23	1 808	23	30 155.5	15	67.2	35
静岡県	2 245	13	2 972	11	36 312.2	10	74.7	20
愛知県	4 176	9	5 249	4	49 369.5	3	80.1	12
三重県	2 335	12	1 553	29	24 635.2	20	68.0	34
滋賀県	494	40	1 134	39	12 023.6	40	71.3	29
京都府	2 167	15	1 792	24	15 205.2	34	64.1	39
大阪府	5 848	4	4 604	6	18 967.2	27	86.5	4
兵庫県	5 440	7	6 336	2	35 710.5	11	73.9	22
奈良県	2 172	14	1 652	28	11 894.0	41	54.0	44
和歌山県	276	44	651	45	13 233.9	38	52.7	45
鳥取県	304	43	643	46	8 652.8	46	81.7	10
島根県	324	42	1 013	41	17 947.6	28	63.0	41
岡山県	1 440	21	2 417	17	31 607.8	14	63.8	40
広島県	2 916	10	2 838	12	28 227.7	16	72.6	26
山口県	1 035	29	1 774	25	16 157.8	33	62.4	42
徳島県	258	45	572	47	14 857.7	35	50.7	47
香川県	348	41	1 305	37	10 091.7	45	78.2	16
愛媛県	572	38	1 441	32	17 793.4	31	58.7	43
高知県	829	34	673	44	13 633.7	36	52.2	46
福岡県	5 507	6	4 385	7	36 801.7	9	79.0	15
佐賀県	227	46	776	42	10 622.8	43	72.4	27
長崎県	1 131	26	1 479	31	17 835.0	30	69.3	32
熊本県	1 464	20	1 367	34	25 420.3	18	69.6	31
大分県	1 022	30	1 185	38	17 943.2	29	73.3	24
宮崎県	897	31	1 937	20	19 736.6	25	65.0	38
鹿児島県	1 188	24	1 830	22	26 784.1	17	76.9	17
沖縄県	727	37	1 341	36	7 859.0	47	91.7	2

資料出所  
\*1,2 国土交通省  
\*3,4 「道路統計年報」全国道路利用者会議

調査時点又は期間  
平成21年3月31日  
平成20年4月1日

調査周期  
毎年  
毎年

# 都市公園の整備状況(平成21年3月31日)



資料：「埼玉県都市公園調査」県公園スタジアム課

## 都市公園数 前年より148か所の増加

国土交通省の資料及び「埼玉県都市公園調査」によると、平成21年3月31日現在の都市公園数は、前年より148か所増えて4,448か所、その面積の合計は4,607haで、全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.6㎡、本県は6.46㎡でした。

## 幹線道路の改良率86.7%

「道路統計年報」によると、平成20年4月1日現在の道路の実延長は46,491.4km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.8%でした。  
また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率86.7%で全国第3位でした。

$$\text{改良率} = \frac{\text{車道幅員5.5m以上の道路延長}}{\text{実延長}} \times 100$$

※表\*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含みます。

※表\*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

## ～日本の航空発祥の地～

明治44年4月1日、所沢に幅50m、長さ400mの滑走路を備えた日本で最初の飛行場が誕生し、同年4月5日にはアンリ・ファルマン機が初飛行に成功しました。この飛行場は現在、「県営所沢航空記念公園」としてみどり豊かな憩いの場となり、多くの県民に親しまれています。また、園内に開設された「所沢航空発祥記念館」は、飛行機の原理や航空技術、歴史などを迫力ある多数の実機や映像などを交えて、楽しみながら理解できる複合型の航空記念館です。



おしえてコバトン

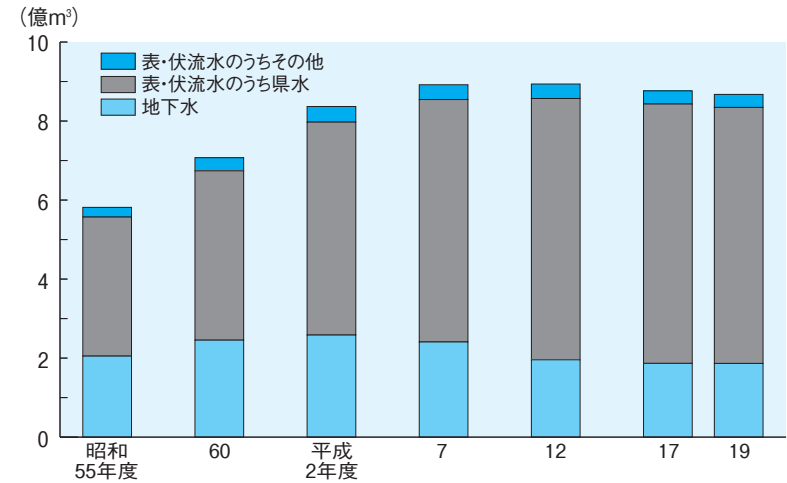
# 39 上下水道

単 位	*1 上水道年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理人口普及率		*4 汚水処理人口普及率	
	千m <sup>3</sup>	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	15 404 742		97.4		72.7		84.8	
北海道	568 054	8	97.5	23	88.8	6	93.1	8
青森県	141 381	32	97.4	24	52.2	33	68.7	39
岩手県	129 035	37	92.6	39	51.0	35	70.2	36
宮城県	273 411	17	98.6	18	75.9	11	85.8	14
秋田県	104 276	42	89.7	46	56.0	30	76.7	26
山形県	135 503	35	97.6	22	70.1	15	84.9	17
福島県	224 697	22	92.1	42	47.1	37	71.2	34
茨城県	314 909	14	91.7	44	54.2	32	74.9	30
栃木県	244 114	21	95.1	32	59.3	24	76.1	28
群馬県	297 289	15	99.3	10	47.2	36	70.0	37
埼玉県	874 312	5	99.7	7	75.2	12	87.0	12
千葉県	658 067	7	94.3	34	67.2	19	82.2	20
東京都	1 644 990	1	100.0	1	99.1	1	99.4	1
神奈川県	1 139 588	3	99.8	4	95.5	2	97.1	4
新潟県	315 318	13	98.8	14	64.6	22	78.4	22
富山県	120 380	39	93.2	36	77.0	9	91.5	9
石川県	150 412	30	98.5	19	76.3	10	87.3	11
福井県	103 393	43	96.1	30	68.2	17	86.3	13
山梨県	112 274	40	97.9	21	58.9	26	74.8	32
長野県	274 517	16	98.8	14	77.4	8	94.0	6
岐阜県	246 232	19	95.9	31	67.7	18	85.0	16
静岡県	538 637	9	98.9	13	56.2	29	70.3	35
愛知県	902 528	4	99.8	4	69.0	16	82.4	19
三重県	264 800	18	99.4	8	43.7	41	74.9	30
滋賀県	178 828	25	99.2	11	84.7	7	97.4	3
京都府	342 359	11	99.4	8	89.7	5	93.9	7
大阪府	1 221 637	2	100.0	1	91.9	3	94.7	5
兵庫県	703 779	6	99.8	4	90.7	4	97.8	2
奈良県	171 062	27	99.0	12	73.1	14	83.1	18
和歌山県	149 185	31	96.8	26	18.5	46	47.9	46
鳥取県	67 340	47	97.3	25	61.3	23	88.9	10
島根県	68 821	46	96.6	28	39.4	43	68.5	40
岡山県	245 939	20	98.7	17	57.0	28	77.0	25
広島県	321 033	12	93.2	36	67.0	20	80.1	21
山口県	181 318	23	92.4	41	57.7	27	77.9	23
徳島県	107 423	41	95.1	32	13.3	47	45.8	47
香川県	132 183	36	98.8	14	39.6	42	64.6	43
愛媛県	152 732	29	92.6	39	45.9	39	67.2	41
高知県	85 555	45	91.9	43	30.8	45	64.1	45
福岡県	493 619	10	92.7	38	74.7	13	85.8	14
佐賀県	89 120	44	94.1	35	46.1	38	68.9	38
長崎県	136 425	34	98.4	20	55.5	31	72.2	33
熊本県	162 567	28	85.7	47	59.3	24	76.5	27
大分県	121 639	38	90.2	45	43.8	40	64.6	43
宮崎県	140 466	33	96.8	26	51.1	34	75.1	29
鹿児島県	174 291	26	96.6	28	38.3	44	66.4	42
沖縄県	179 304	24	100.0	1	65.3	21	77.3	24

資料出所  
 \*1 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省  
 \*2 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省  
 \*3 「下水道整備状況について」国土交通省HP  
 \*4 「汚水処理人口普及状況について」国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成19年度 毎年  
 平成19年度末 毎年  
 平成20年度末 毎年  
 平成20年度末 毎年

## 水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

### 水道普及率は99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成19年度末現在、上水道事業は69事業(69市町)で実施されており、平成19年度の年間給水量は8億7,431万m<sup>3</sup>で全国第5位でした。上水道の水源のうち74.7%が、県水道用水供給事業による水(県水)でした。

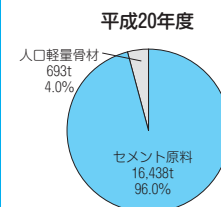
また、平成19年度末現在の給水人口は7,095,266人、水道普及率は前年度と同じ99.7%でした。

### 下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成20年度末の下水道処理人口普及率は75.2%、汚水処理人口普及率は87.0%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成20年3月31日現在・厚生労働省)  
 下水道処理人口普及率 処理区域内人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100  
 汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

### ～下水汚泥(焼却灰)の有効利用～



本県では、下水から発生する汚泥を濃縮、脱水した後、焼却して減量化しています。焼却後に発生する焼却灰は、平成9年度からすべてをセメント等の原料として有効活用しています。

資料：県下水道課

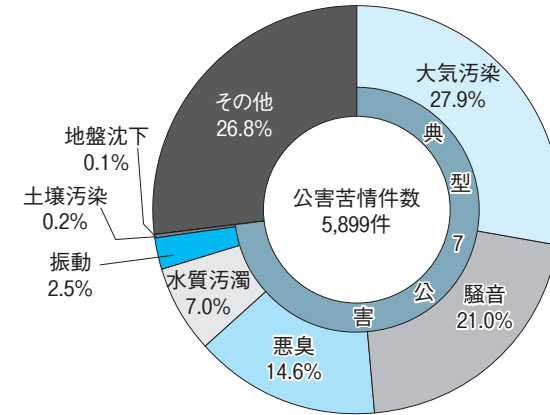


# 40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 こどもエコクラブ数	
	t	順位	g	順位	%	順位	クラブ	順位
全 国	47 822 889		1 025		20.3		4 126	
北海道	2 179 383	7	1 061	8	18.8	25	68	23
青森県	567 921	27	1 076	7	13.0	45	43	34
岩手県	467 537	31	926	39	18.4	28	51	28
宮城県	863 888	15	1 007	20	16.8	36	80	20
秋田県	432 806	36	1 041	12	18.1	31	88	16
山形県	378 486	39	861	47	16.9	35	19	43
福島県	769 716	17	1 013	16	16.3	40	69	22
茨城県	1 059 150	12	969	28	18.4	28	102	14
栃木県	727 055	19	988	24	18.5	27	56	27
群馬県	798 083	16	1 082	6	16.1	41	59	26
埼玉県	2 483 925	5	962	29	25.0	4	290	1
千葉県	2 251 169	6	1 012	17	24.9	5	109	12
東京都	4 814 661	1	1 059	10	22.0	16	190	6
神奈川県	2 967 812	3	916	42	24.7	6	154	9
新潟県	1 289 565	11	1 454	2	27.0	3	68	23
富山県	385 071	38	947	33	20.7	19	47	32
石川県	714 427	21	1 669	1	22.5	14	13	46
福井県	284 060	44	949	32	19.0	24	38	36
山梨県	323 644	41	1 010	19	18.4	28	12	47
長野県	750 060	18	938	37	24.2	9	105	13
岐阜県	706 063	22	919	41	23.1	11	266	2
静岡県	1 407 307	10	1 017	15	21.5	17	120	11
愛知県	2 644 798	4	1 002	21	22.6	13	236	3
三重県	723 931	20	1 058	11	31.2	1	226	4
滋賀県	465 212	32	922	40	19.9	21	177	7
京都府	979 280	14	1 012	17	12.2	46	31	40
大阪府	3 806 933	2	1 199	3	10.9	47	163	8
兵庫県	2 136 026	8	1 041	12	16.6	38	202	5
奈良県	493 030	30	944	34	15.9	42	33	39
和歌山県	408 276	37	1 061	8	13.4	44	17	44
鳥取県	208 733	47	938	37	19.7	23	88	16
島根県	254 618	46	940	36	22.8	12	48	30
岡山県	697 187	23	971	26	24.6	7	83	18
広島県	999 546	13	952	31	23.8	10	82	19
山口県	602 120	25	1 103	4	28.1	2	38	36
徳島県	294 060	42	994	23	19.9	21	35	38
香川県	363 119	40	970	27	20.6	20	15	45
愛媛県	517 029	28	956	30	16.5	39	50	29
高知県	287 883	43	995	22	24.6	7	48	30
福岡県	2 005 171	9	1 088	5	22.5	14	138	10
佐賀県	276 629	45	871	46	17.7	32	27	42
長崎県	510 674	29	943	35	16.8	36	73	21
熊本県	609 533	24	901	44	17.4	34	61	25
大分県	437 863	35	979	25	21.2	18	44	33
宮崎県	438 149	34	1 025	14	18.8	25	29	41
鹿児島県	587 418	26	915	43	17.6	33	92	15
沖縄県	453 882	33	888	45	13.6	43	43	34

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 県資源循環推進課 平成19年度 毎年  
 \*3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP 平成19年度 毎年  
 \*4 環境省HP 平成20年度 毎年

# 公害の種類別苦情件数構成比(平成20年度)



資料：「埼玉県環境白書」県環境政策課

## ごみ排出量は減少

県資源循環推進課の資料によると、平成19年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,483,925tで、前年度より76,884t(3.0%)減少、1人1日当たりの排出量は962gで、前年度より35g減少しました。

また、「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成19年度のごみのリサイクル率は25.0%で、前年度より0.2ポイント上昇し、全国第4位でした。

## 公害苦情件数は、前年度より2,475件減少

「埼玉県環境白書」によると、平成20年度の公害苦情件数は、前年度より2,475件減少して5,899件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,644件、以下、騒音1,237件、悪臭862件の順でした。

※表\*1,2 環境省では平成17年度からごみ総排出量の定義を変更しましたが、県資源循環推進課では旧定義により算出しています。

旧定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋自家処理量  
 新定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋集団回収量

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

## ～官民協働の資源循環モデル施設～

寄居町にある埼玉県環境整備センターは、全国唯一の県直営型広域埋立最終処分場です。敷地内には、公共関与による全国初めての総合的資源循環型モデル施設「彩の国資源循環工場」を整備しています。住民、立地する民間事業者、行政との間で事業運営に関して協定を締結し、住民参画による安心・安全な運営をしています。





# 41 エネルギー

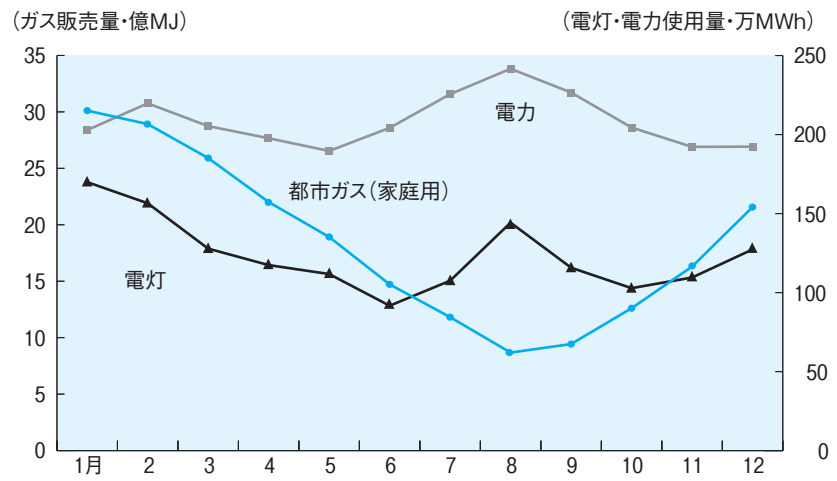
## 月別の都市ガス販売量と電灯・電力使用量(平成20年)

単 位	*1 使用電力・電灯		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量		*4 住宅用太陽光発電システム導入件数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	件	順位
全 国	285 283		1 502 627 735		9 685 055		401 794	
北海道	11 639	8	23 058 979	15	330 540	9	4 024	34
青森県	2 807	34	1 204 960	43	131 261	24	934	46
岩手県	2 813	33	1 565 882	41	121 553	30	3 971	35
宮城県	4 893	16	11 458 062	20	225 723	14	6 658	27
秋田県	2 286	40	2 543 796	34	84 700	36	812	47
山形県	2 504	37	2 580 314	33	87 306	35	1 685	45
福島県	4 273	21	4 435 633	28	176 947	19	6 877	24
茨城県	6 255	13	21 223 823	16	232 422	12	10 351	15
栃木県	4 346	20	16 511 604	18	122 840	28	9 024	18
群馬県	4 495	19	19 590 197	17	177 070	18	7 538	22
埼玉県	14 613	5	73 559 365	7	545 315	4	19 349	3
千葉県	12 681	7	130 553 521	5	450 008	5	14 821	9
東京都	30 456	1	253 229 433	1	949 254	1	17 120	7
神奈川県	18 382	3	158 315 465	3	667 040	3	15 181	8
新潟県	5 103	14	32 676 749	10	125 047	26	3 333	38
富山県	2 822	32	4 157 485	30	119 869	31	2 573	40
石川県	3 069	30	2 205 710	36	122 237	29	1 910	44
福井県	2 216	41	1 205 388	42	65 233	40	2 534	41
山梨県	1 999	42	3 183 639	32	53 535	44	5 201	32
長野県	4 998	15	10 592 871	22	147 084	22	12 287	12
岐阜県	4 633	18	10 432 943	23	159 222	20	8 314	19
静岡県	8 333	10	53 018 636	8	426 424	6	19 345	4
愛知県	16 089	4	139 969 909	4	700 162	2	23 115	1
三重県	4 245	22	26 581 185	13	196 329	16	6 711	25
滋賀県	3 334	27	29 827 010	12	82 809	37	7 559	21
京都府	6 362	12	45 526 669	9	72 582	39	7 189	23
大阪府	20 399	2	191 569 940	2	278 574	10	19 167	5
兵庫県	12 891	6	102 669 027	6	346 490	8	18 886	6
奈良県	3 238	28	14 447 721	19	43 476	45	5 216	31
和歌山県	2 668	36	11 267 499	21	63 120	42	4 295	33
鳥取県	1 427	47	968 896	45	34 289	47	1 990	43
島根県	1 771	46	791 252	47	64 947	41	2 848	39
岡山県	4 824	17	7 867 622	25	187 290	17	10 416	14
広島県	6 999	11	23 762 680	14	226 293	13	13 973	10
山口県	3 539	25	9 159 272	24	123 329	27	7 942	20
徳島県	1 982	43	2 103 527	37	36 514	46	3 699	36
香川県	2 499	38	2 421 315	35	126 872	25	5 699	30
愛媛県	3 440	26	1 612 192	39	134 118	23	6 183	29
高知県	1 820	45	952 746	46	54 019	43	2 496	42
福岡県	11 304	9	30 497 834	11	413 269	7	21 473	2
佐賀県	1 916	44	1 586 992	40	110 319	32	6 674	26
長崎県	3 141	29	4 342 175	29	104 094	34	9 080	17
熊本県	3 962	23	4 790 983	27	108 042	33	13 382	11
大分県	2 768	35	3 808 236	31	232 847	11	6 298	28
宮崎県	2 481	39	2 020 824	38	72 612	38	9 700	16
鹿児島県	3 683	24	5 709 914	26	199 443	15	10 625	13
沖縄県	2 887	31	1 067 860	44	152 586	21	3 336	37

資料出所 \*1 「電気事業便覧」(株)日本電気協会 \*2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁 \*3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社 \*4 財新エネルギー財団HP

調査時点又は期間 平成20年度 平成19年度 平成19年度 平成19年度末

調査周期 毎年 毎年 毎年 毎年



資料：関東経済産業局、東京ガス(株)、東京電力(株)

### 都市ガスの供給区域内普及率57.7%

「電気事業便覧」によると、平成20年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、146億 kWh でした。  
 「ガス事業年報」によると、平成19年度の都市ガス販売量は736億 MJ で、全国第7位でした。また、平成20年3月末現在の需要家メーター取付数は1,293,207個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.7%でした。  
 「LPガス資料年報」によると、平成19年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は545,315t で、全国第4位でした。

### 住宅用太陽光発電システム導入件数は全国第3位

財新エネルギー財団によると、平成19年度末現在の住宅用太陽光発電システム導入件数は19,349件で、全国第3位でした。

※表\*1は、10電力会社分です。  
 ※表\*2及びグラフの都市ガス販売量は、一般ガス事業者分です。  
 ※表\*4は、平成6年度から平成16年度までの太陽光発電システム導入に係る補助事業の補助件数と、平成17年度以降の太陽電池メーカー11社の販売件数の累計です。

～地球にやさしいエネルギーへ～

本県の平成18年度の温室効果ガス排出量は、4,122万トンで、前年度より4.1%の減少しました。温室効果ガス排出量の96.6%を占める二酸化炭素排出量の部門別割合は、産業部門(31.0%)が最も多く、次いで運輸部門(25.3%)、家庭部門(17.8%)の順でした。

県では、低炭素で地球にやさしいエネルギー社会へ転換するために快晴日数が多いなどの地域特性をいかして、太陽光発電や太陽熱利用設備の普及拡大を図っています。

平成21年4月にスタートした太陽光発電補助制度には、同年12月14日までに6,855件の申請がありました。

おしえてコバトン



# 42 運輸

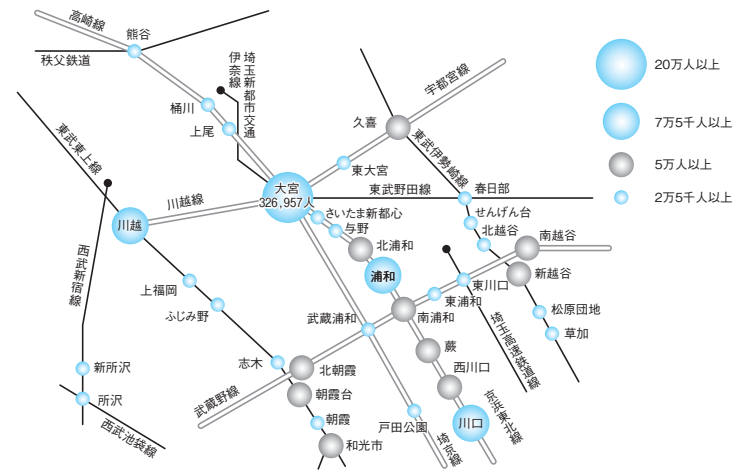
単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民間鉄道)		*3 自動車旅客 輸送人員(バス)		*4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	8 806 635.5		13 852 757.0		5 963 212		4 792 946	
北海道	126 577.9	11	220 887.0	10	309 220	5	380 954	1
青森県	13 184.6	38	4 014.0	35	65 179	26	69 291	26
岩手県	22 185.8	26	5 821.0	32	58 417	29	67 208	27
宮城県	100 681.0	14	56 173.2	14	81 230	18	116 618	14
秋田県	15 970.3	35	772.0	42	41 704	36	45 460	39
山形県	15 791.0	36	759.0	43	36 956	39	51 603	34
福島県	37 478.1	21	5 298.0	33	81 103	19	104 954	16
茨城県	95 708.1	15	29 547.5	16	150 599	10	152 421	11
栃木県	48 431.8	18	17 007.1	22	92 413	15	91 909	20
群馬県	33 581.4	24	15 211.3	24	73 793	23	96 213	19
埼玉県	582 776.5	5	589 363.3	6	200 352	9	221 158	3
千葉県	710 362.7	4	582 595.4	7	219 125	8	185 910	8
東京都	3 322 576.8	1	5 969 501.7	1	817 714	1	203 273	6
神奈川県	1 016 759.7	2	1 640 064.4	3	737 445	2	213 735	4
新潟県	60 303.2	17	3 688.0	36	99 008	14	117 981	13
富山県	20 005.5	31	15 938.9	23	32 918	42	61 209	28
石川県	20 351.1	30	3 585.0	37	45 359	34	58 058	30
福井県	10 920.9	41	4 683.0	34	34 088	41	37 411	43
山梨県	20 680.6	28	3 032.0	38	40 862	38	31 865	45
長野県	48 239.1	19	22 019.1	19	91 996	16	101 770	18
岐阜県	44 485.5	20	28 969.6	17	83 141	17	109 205	15
静岡県	128 613.0	10	41 769.0	15	127 667	12	179 062	9
愛知県	223 332.1	7	825 354.3	4	261 423	7	278 103	2
三重県	11 512.1	39	79 702.6	12	60 903	28	90 582	21
滋賀県	107 662.9	13	18 917.1	20	76 045	20	54 529	31
京都府	163 185.9	9	366 968.5	8	150 537	11	80 268	23
大阪府	753 371.6	3	2 098 559.8	2	367 954	3	207 710	5
兵庫県	403 009.0	6	616 922.0	5	272 930	6	165 898	10
奈良県	34 943.8	23	145 083.2	11	66 244	25	49 196	37
和歌山県	25 460.3	25	12 812.0	27	49 823	33	50 799	35
鳥取県	10 615.6	42	978.5	40	28 356	44	24 556	47
島根県	6 809.3	45	1 408.0	39	36 131	40	29 209	46
岡山県	63 667.8	16	6 144.8	31	63 384	27	102 831	17
広島県	126 114.9	12	70 718.6	13	102 434	13	125 692	12
山口県	35 668.7	22	288.0	44	55 707	31	60 468	29
徳島県	10 115.4	43	54.5	46	22 030	46	37 923	42
香川県	17 471.8	33	13 197.0	26	22 133	45	54 129	32
愛媛県	11 128.9	40	18 164.0	21	30 429	43	71 157	25
高知県	5 850.2	46	7 539.5	30	17 076	47	32 677	44
福岡県	201 179.8	8	245 936.7	9	342 581	4	186 523	7
佐賀県	16 823.3	34	905.6	41	42 428	35	43 158	41
長崎県	14 798.9	37	24 058.7	18	75 858	21	43 359	40
熊本県	17 849.3	32	12 507.1	28	74 507	22	76 131	24
大分県	21 063.0	27	93.0	45	51 157	32	49 991	36
宮崎県	8 706.7	44	-	-	41 505	37	53 703	33
鹿児島県	20 629.6	29	11 977.9	29	73 421	24	81 527	22
沖縄県	-	-	13 766.0	25	57 925	30	45 552	38

資料出所  
\*1,2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP  
\*3,4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間  
平成19年度  
平成19年度

調査周期  
毎年  
毎年

## 主な駅の1日当たりの乗車人員(平成20年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

### 鉄道の旅客輸送は増加傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成19年度のJR旅客輸送人員は、前年度より1,228万人増加して5億8,278万人(定期の旅客3億9,742万人、定期外の旅客1億8,536万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より1,405万人増加して5億8,936万人(定期の旅客3億7,841万人、定期外の旅客2億1,096万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成20年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が326,957人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅99,426人、川口駅80,152人でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成19年度のバス輸送人員は、前年度より104万人増加して2億35万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より660万t増加して2億2,116万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。



### ～どこでも楽々行ける～

平成21年3月にJR西大宮駅が開業し、県内の鉄道駅総数は237駅になりました。県では、1日平均の利用者数が5千人以上の鉄道駅157駅にエレベーターを設置するなどして、バリアフリー化(段差解消)に取り組んでいます。平成17年度末の対象駅の段差解消率は56.1%でしたが、平成20年度末には75.8%になりました。平成23年度末にはすべての対象駅の段差が解消されるように、目標に掲げて取り組んでいます。

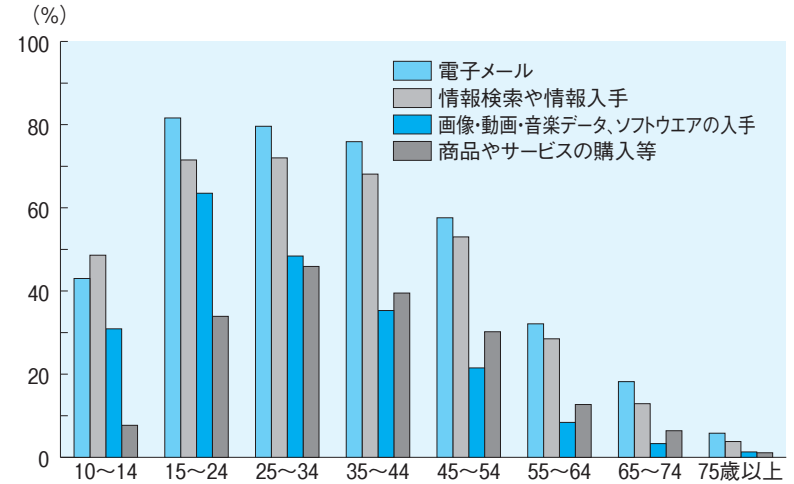


おしえてコバトン

# 43 通信

## インターネットの利用の種類別行動者率(平成18年)

単 位	*1 加入電話加入数		*2 携帯電話契約数		*3 インターネットの利用種類別行動者率(電子メール)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	44 781 507		102 724 567		49.1		30 324 920	
北海道	2 013 994	7	4 105 567	9	45.2	21	1 116 168	9
青森県	499 148	28	881 007	32	35.0	47	207 769	34
岩手県	458 889	30	839 752	34	36.9	43	207 717	35
宮城県	770 179	16	1 915 446	14	46.8	13	481 052	14
秋田県	385 978	35	700 040	40	35.6	46	179 570	40
山形県	357 008	39	767 637	38	36.1	44	201 748	38
福島県	659 077	20	1 341 605	22	37.6	37	323 998	23
茨城県	980 727	12	2 178 490	12	46.3	14	578 540	13
栃木県	651 583	21	1 465 405	19	45.9	20	405 874	20
群馬県	673 613	18	1 475 638	18	46.2	15	407 997	19
埼玉県	2 305 881	5	5 430 831	5	53.9	4	1 788 896	5
千葉県	2 052 359	6	4 684 599	6	54.7	3	1 587 050	6
東京都	5 382 026	1	15 006 645	1	62.4	1	4 577 721	1
神奈川県	3 259 819	3	7 101 083	3	60.8	2	2 659 363	2
新潟県	795 758	14	1 589 152	16	40.0	33	438 679	16
富山県	355 575	40	787 736	36	43.3	27	229 504	31
石川県	378 287	36	928 925	31	46.2	15	243 329	29
福井県	253 890	45	582 372	43	43.8	24	167 338	42
山梨県	317 250	41	641 581	41	44.1	22	178 515	41
長野県	780 141	15	1 540 760	17	43.6	26	454 077	15
岐阜県	673 823	17	1 591 663	15	46.0	17	423 654	17
静岡県	1 323 777	10	2 817 978	10	44.0	23	881 178	10
愛知県	2 423 134	4	6 281 352	4	50.8	9	1 836 303	4
三重県	640 377	22	1 405 329	21	48.0	11	414 544	18
滋賀県	404 133	34	1 045 009	26	51.6	8	323 323	24
京都府	937 392	13	2 080 570	13	53.3	5	683 784	11
大阪府	3 495 964	2	8 018 552	2	52.8	6	2 486 948	3
兵庫県	1 633 585	9	4 256 151	7	49.5	10	1 339 536	7
奈良県	465 124	29	1 068 582	25	51.8	7	328 279	22
和歌山県	376 812	37	733 894	39	40.8	31	204 184	36
鳥取県	197 806	47	410 131	47	40.7	32	108 601	47
島根県	258 480	44	490 717	46	38.5	36	121 592	45
岡山県	661 346	19	1 424 364	20	46.0	17	402 145	21
広島県	994 900	11	2 411 272	11	46.0	17	624 388	12
山口県	561 726	25	1 027 249	27	42.6	29	293 187	26
徳島県	281 110	43	569 281	44	43.7	25	152 183	43
香川県	364 980	38	853 622	33	42.2	30	203 672	37
愛媛県	549 148	26	1 008 951	28	43.2	28	266 794	27
高知県	299 537	42	530 789	45	36.1	44	120 741	46
福岡県	1 678 874	8	4 193 163	8	47.4	12	1 121 013	8
佐賀県	236 556	46	597 123	42	37.2	41	125 707	44
長崎県	523 362	27	994 256	29	37.6	37	238 131	30
熊本県	572 391	24	1 262 713	23	40.0	33	299 761	25
大分県	432 096	31	830 266	35	39.4	35	223 800	32
宮崎県	406 294	33	772 675	37	37.4	39	189 443	39
鹿児島県	635 802	23	1 139 075	24	37.2	41	254 109	28
沖縄県	421 796	32	945 569	30	37.3	40	223 015	33



注)利用形態の内訳は複数回答。

資料:「社会生活基本調査」総務省統計局

### 加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

「テレコムデータブック(TCA 編)」によると、平成19年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より191,947件減少して2,305,881件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より241,574件増加して5,430,831件でした。

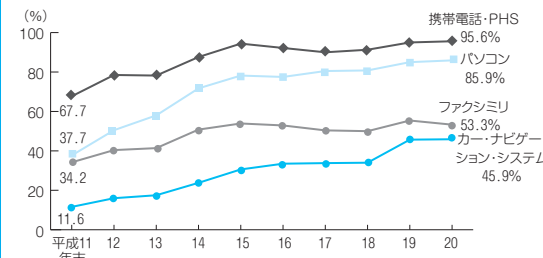
### 増加するインターネット利用者数

「社会生活基本調査」によると、平成18年のインターネット利用者数は409万1千人、行動者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に次いで千葉県と同じ全国第3位でした。利用の種類別の行動者率は、「電子メール」が53.9%と最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省によると、平成21年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より89,843契約増加して1,788,896契約でした。

### ～情報通信機器の普及～

#### 普及率の推移



「通信利用動向調査」によると、「携帯電話・PHS」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ95.6%及び85.9%と大半の世帯に普及しています。「カー・ナビゲーション・システム」の世帯普及率は45.9%で、自動車の情報通信化も進展しています。



資料出所  
\*1,2 「テレコムデータブック(TCA 編)」(社)電気通信事業者協会  
\*3 「社会生活基本調査」総務省統計局  
\*4 総務省HP

調査時点又は期間  
平成19年度末  
平成18年10月  
平成21年3月末

調査周期  
毎年  
5年  
毎年

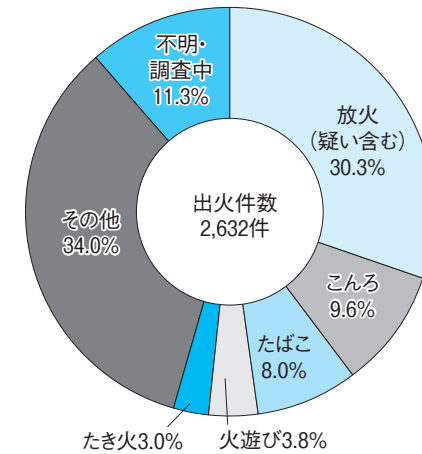
# 44 消防

# 原因別出火件数構成比(平成20年)

単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出場件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	52 394		108 416 810		5 097 094		53 295	
北海道	2 553	7	3 954 949	9	204 716	8	1 724	8
青森県	664	23	2 659 494	15	40 621	35	336	33
岩手県	594	27	2 110 099	20	42 168	33	283	43
宮城県	1 051	13	2 216 381	19	82 445	15	942	12
秋田県	519	32	1 923 156	24	35 649	38	329	34
山形県	439	37	1 103 230	30	38 256	36	311	37
福島県	838	20	2 701 146	12	69 114	22	563	20
茨城県	1 514	11	5 428 867	5	103 020	13	851	14
栃木県	903	18	2 086 520	22	66 207	24	687	15
群馬県	872	19	2 843 935	11	72 861	18	522	23
埼玉県	2 632	5	5 544 099	4	261 364	5	2 397	4
千葉県	2 437	8	6 160 443	2	248 947	6	1 923	6
東京都	5 831	1	9 502 136	1	661 310	1	18 137	1
神奈川県	2 748	4	4 319 122	7	366 049	3	2 487	3
新潟県	746	22	2 673 118	14	83 279	14	562	21
富山県	228	47	800 181	40	34 039	41	337	32
石川県	344	43	746 430	41	35 431	39	296	39
福井県	233	46	670 204	42	23 689	46	284	41
山梨県	370	41	625 775	43	32 773	42	313	36
長野県	920	17	2 689 978	13	77 715	16	575	19
岐阜県	952	14	1 817 357	25	71 216	20	651	16
静岡県	1 564	10	2 638 045	16	137 374	10	1 146	9
愛知県	3 306	3	3 995 972	8	272 119	4	1 882	7
三重県	829	21	2 272 414	18	72 553	19	589	18
滋賀県	492	34	1 158 191	27	51 114	30	403	30
京都府	583	28	1 959 835	23	112 642	11	916	13
大阪府	3 392	2	5 170 523	6	470 422	2	3 251	2
兵庫県	2 575	6	6 010 831	3	215 884	7	1 998	5
奈良県	473	35	1 157 561	28	54 958	28	441	27
和歌山県	421	38	930 029	37	44 440	32	382	31
鳥取県	259	45	953 844	36	21 041	47	224	47
島根県	348	42	869 066	39	25 574	45	263	45
岡山県	934	15	2 400 223	17	72 960	17	558	22
広島県	1 325	12	2 098 933	21	111 479	12	1 009	11
山口県	614	26	1 100 505	31	60 358	25	521	24
徳島県	303	44	580 459	45	27 784	44	291	40
香川県	457	36	1 053 308	34	41 445	34	284	41
愛媛県	582	30	1 072 562	33	56 572	27	439	28
高知県	420	39	516 768	46	34 414	40	262	46
福岡県	1 918	9	3 205 545	10	203 279	9	1 092	10
佐賀県	380	40	622 997	44	30 523	43	304	38
長崎県	634	25	1 050 158	35	52 560	29	326	35
熊本県	661	24	911 698	38	70 927	21	598	17
大分県	537	31	1 140 994	29	44 776	31	459	26
宮崎県	583	28	1 084 934	32	36 895	37	265	44
鹿児島県	922	16	1 459 937	26	66 554	23	462	25
沖縄県	494	33	424 858	47	57 578	26	420	29

資料出所  
\*1~4「消防白書」消防庁

調査時点又は期間  
平成20年  
調査周期  
毎年



資料：県消防防災課HP

## 出火件数は年々減少

「消防白書」によると、平成20年の出火件数は、前年より103件減少して2,632件でした。出火件数のうち、建物出火の1,490件が全体の56.6%と最も多く、車両出火の261件がこれに続いています。また、火災によるり災世帯数は1,419世帯、り災人員は3,744人でした。

火災損害額は55億4,410万円で、このうち建物の損害額が52億9,327万円(焼損棟数2,109棟)で全体の95.5%を占めています。

県消防防災課によると、平成20年の原因別出火件数は、放火(放火の疑い含む)の799件が全体の30.3%(前年28.0%)を占めて最も多く、以下、こんろ252件、たばこ210件の順でした。

## 救急出場件数は減少に転じる

「消防白書」によると、平成20年の救急自動車による救急出場件数は、前年より10,132件減少して261,364件でした。出場原因としては、急病が157,796件と最も多く、以下、一般負傷33,589件、交通事故33,001件、転院搬送18,825件でした。

また、救助活動件数は2,397件で、その救助活動による救助人員は1,621人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の871件(救助人員105人)で、以下、交通事故531件(同597人)、建物等による事故379件(同348人)でした。







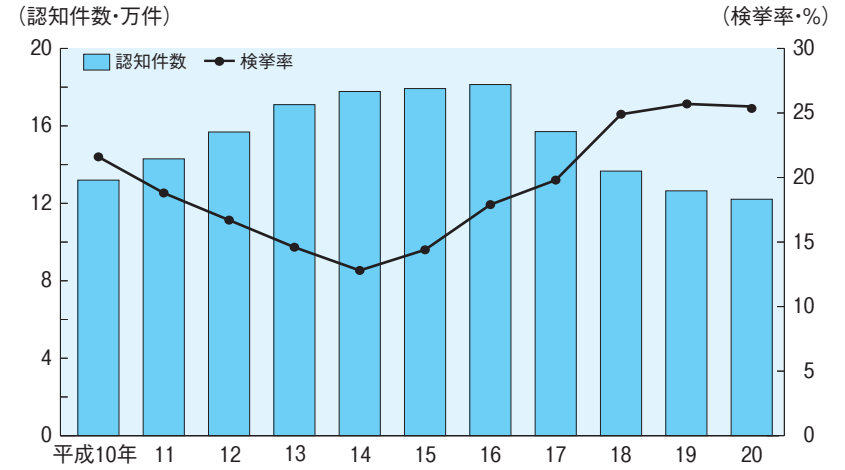
# 46 犯罪

# 刑法犯認知件数と検挙率

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙件数		*3 刑法犯検挙人員		*4 刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
全 国	1 818 023		573 392		339 752		31.5	
北海道	59 733	9	21 639	9	12 643	9	36.2	29
青森県	11 015	33	4 046	35	2 967	30	36.7	27
岩手県	9 111	39	3 457	40	2 321	36	37.9	23
宮城県	28 583	15	8 382	18	4 949	18	29.3	33
秋田県	6 134	45	3 410	41	1 839	43	55.6	1
山形県	7 924	42	3 630	37	2 445	35	45.8	7
福島県	19 582	22	7 086	24	4 281	21	36.2	30
茨城県	43 885	11	17 476	10	6 590	13	39.8	17
栃木県	28 550	16	9 866	16	5 097	16	34.6	31
群馬県	26 730	18	10 522	14	4 250	22	39.4	19
埼玉県	122 108	4	31 140	6	18 289	4	25.5	45
千葉県	100 827	6	30 608	7	16 046	8	30.4	36
東京都	212 152	1	67 496	1	46 784	1	31.8	35
神奈川県	113 556	5	41 913	2	26 969	3	36.9	25
新潟県	23 435	20	7 755	20	5 800	14	33.1	34
富山県	10 112	36	2 949	47	2 142	38	29.2	39
石川県	9 689	38	3 714	36	2 195	37	38.3	21
福井県	6 740	44	3 245	42	1 696	45	48.1	5
山梨県	7 890	43	2 964	45	1 947	42	37.6	24
長野県	21 105	21	8 893	17	5 005	17	42.1	12
岐阜県	29 799	14	10 018	15	4 375	20	33.6	32
静岡県	42 946	12	14 228	11	8 130	11	33.1	33
愛知県	144 694	3	33 607	5	16 488	7	23.2	46
三重県	25 348	19	6 653	25	3 545	26	26.2	44
滋賀県	15 455	26	6 111	28	2 585	32	39.5	18
京都府	50 259	10	13 220	12	8 412	10	26.3	43
大阪府	201 816	2	39 025	3	28 042	2	19.3	47
兵庫県	97 527	7	26 838	8	17 965	6	27.5	42
奈良県	18 835	23	7 301	22	3 359	27	38.8	20
和歌山県	14 302	28	4 156	34	2 539	34	29.1	40
鳥取県	6 005	46	3 013	43	1 532	46	50.2	4
島根県	5 802	47	3 000	44	1 304	47	51.7	2
岡山県	27 357	17	8 183	19	5 269	15	29.9	37
広島県	30 129	13	12 008	13	7 667	12	39.9	15
山口県	14 000	29	7 111	23	4 151	23	50.8	3
徳島県	8 451	41	3 508	38	2 024	40	41.5	14
香川県	11 425	31	4 965	30	2 843	31	43.5	9
愛媛県	17 829	24	6 568	27	3 764	25	36.8	26
高知県	10 439	34	2 952	46	1 991	41	28.3	41
福岡県	90 356	8	34 398	4	18 125	5	38.1	22
佐賀県	8 683	40	3 460	39	1 810	44	39.8	16
長崎県	10 323	35	4 785	31	3 328	28	46.4	6
熊本県	17 429	25	7 356	21	4 687	19	42.2	11
大分県	9 840	37	4 447	33	2 116	39	45.2	8
宮崎県	11 105	32	4 652	32	2 562	33	41.9	13
鹿児島県	13 655	30	5 002	29	3 012	29	36.6	28
沖縄県	15 353	27	6 636	26	3 872	24	43.2	10

資料出所  
\*1~4「犯罪統計資料」警察庁HP

調査時点又は期間  
平成20年  
調査周期  
毎年



資料：「犯罪統計」県警察本部

## 刑法犯認知件数は4年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成20年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く)は、前年より4,345件少ない122,108件で、4年連続の減少となりました。

罪種別では、窃盗犯が93,002件(前年比2,311件減)で全体の76.2%を占め、以下、粗暴犯4,083件、知能犯3,531件、凶悪犯643件、風俗犯599件でした。

## 刑法犯検挙率は25.5%

刑法犯検挙件数は、前年より1,410件減少して31,140件でした。罪種別では、窃盗犯が20,018件で全体の64.3%を占め、以下、粗暴犯2,536件、知能犯1,095件、凶悪犯429件、風俗犯382件でした。

検挙人員は、前年より1,018人減少して18,289人でした。そのうち少年(14~19歳)は、5,439人でした。

検挙率は、前年より0.2ポイント低下して25.5%でした。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数(解決件数を含む)}}{\text{認知件数}} \times 100$$

※表\*4の都道府県値の単位未満の端数処理はせずに順位付けしています。

## ~「日本一安心・安全な埼玉県」をめざして~

本県では、自主防犯活動団体「わがまち防犯隊」の拡大や、事業者との防犯協定締結など県民総ぐるみによる防犯のまちづくりを推進しています。刑法犯認知件数は、平成16年には過去最高となる約18万件でしたが、平成20年には約12万件にまで減少しました。





## ◆壁面緑化の現状◆

都市におけるヒートアイランド現象の緩和、美しく潤いのある都市空間の形成等の観点から屋上・壁面緑化が注目されています。国土交通省の調査によると、壁面緑化の施工面積(平成12年～20年の合計)は、東京都が全体の約40%を占め、次いで兵庫県、愛知県、埼玉県、神奈川県順に多く、上位5都県で全体の約8割を占めています。

本県では、平成21～22年度の県庁舎の耐震補強工事に伴い、本庁舎東側のコンクリート架構をツタで壁面緑化します。面積が約700㎡となる壁面緑化は、全国的にも大規模なものになります。

単位：件数 件、緑化面積 ㎡

	壁面緑化		屋上緑化			壁面緑化		屋上緑化	
	件数	緑化面積	件数	緑化面積		件数	緑化面積	件数	緑化面積
全 国	1 297	243 161	9 371	2 417 749	三重県	3	801	29	3 591
北 海 道	13	4 503	81	28 636	滋 賀 県	2	168	43	12 998
青 森 県	3	103	13	7 288	京 都 府	11	752	163	29 161
岩 手 県	2	142	19	5 562	大 阪 府	58	6 195	692	165 438
宮 城 県	27	3 275	150	44 495	兵 庫 県	111	30 008	548	159 642
秋 田 県	3	530	13	3 354	奈 良 県	5	182	40	10 505
山 形 県	10	1 497	21	8 665	和 歌 山 県	1	652	24	2 664
福 島 県	2	60	37	9 699	鳥 取 県	-	-	17	6 497
茨 城 県	9	1 248	72	10 076	島 根 県	2	60	18	10 580
栃 木 県	7	1 804	58	13 486	岡 山 県	3	833	59	14 513
群 馬 県	3	144	47	11 595	広 島 県	5	590	111	18 243
埼 玉 県	59	18 589	414	116 008	山 口 県	23	554	32	14 194
千 葉 県	41	4 366	311	64 445	徳 島 県	-	-	16	4 257
東 京 都	530	105 291	3 737	858 982	香 川 県	4	1 524	39	6 510
神 奈 川 県	115	16 387	840	265 860	愛 媛 県	2	100	25	7 553
新 潟 県	2	93	37	13 424	高 知 県	-	-	17	5 170
富 山 県	1	65	30	8 001	福 岡 県	31	3 933	276	74 268
石 川 県	6	864	52	10 096	佐 賀 県	1	120	21	4 516
福 井 県	-	-	16	7 085	長 崎 県	5	422	70	19 406
山 梨 県	9	906	24	6 692	熊 本 県	4	671	44	8 696
長 野 県	2	73	42	12 174	大 分 県	9	502	54	8 818
岐 阜 県	12	1 811	67	23 197	宮 崎 県	5	830	29	8 093
静 岡 県	19	2 800	152	44 951	鹿 児 島 県	3	204	64	11 644
愛 知 県	128	28 685	593	225 762	沖 縄 県	4	748	26	5 712

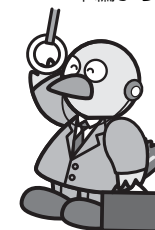
注)1 壁面緑化、屋上緑化とも平成12～20年の合計。  
2 全国計は、都道府県不明を含む。

資料：国土交通省HP

## V 仕事と産業

項 目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者総数	3,728,300人	5
第1次産業	70,500人	14
第2次産業	985,100人	5
第3次産業	2,514,100人	4
有業率	61.0%	13
雇用者比率	90.0%	3
月間現金給与総額(常用労働者)	297,423円	27
有効求人倍率	0.75倍	23
(事業所)民営		
事業所数	248,310事業所	5
従業者数	2,388,774人	5
(農業)		
総農家数	79,273戸	11
耕地面積	80,500ha	16
農業産出額	1,997億円	18
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	15,135事業所	4
従業者数	440,359人	4
製造品出荷額等	14,947,550百万円	6
(商業)		
事業所数	56,427事業所	8
従業者数	467,022人	6
年間商品販売額	15,153,850百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	21,108,084百万円	5
実質経済成長率	0.8%	22
1人当たり県民所得	2,973千円	15

～本編より抜粋～



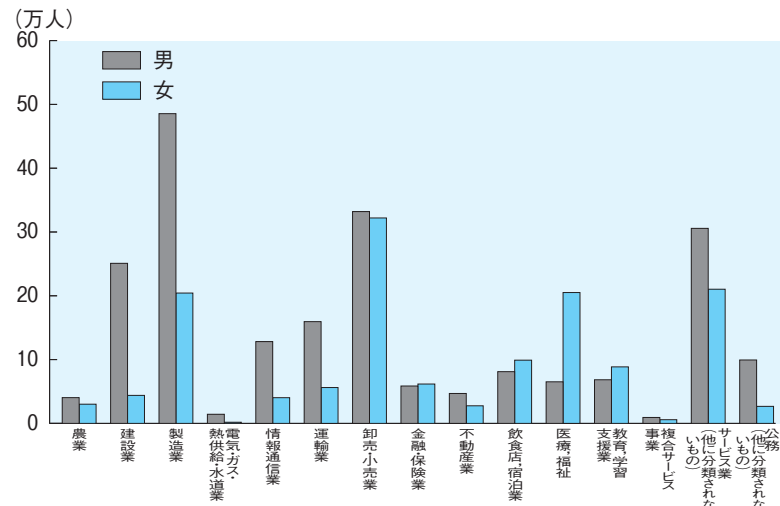
# 47 有業者

単 位	*1		*2		*3		*4	
	有業者・総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	65 977 500		2 749 400		17 123 800		43 874 500	
北海道	2 696 400	8	149 200	1	503 100	10	1 976 800	7
青森県	695 400	29	89 600	10	152 100	34	443 400	30
岩手県	702 700	28	85 600	12	187 900	27	419 100	32
宮城県	1 183 100	16	61 200	17	287 400	22	804 100	14
秋田県	560 000	38	49 100	25	156 900	33	348 200	38
山形県	616 600	34	60 600	19	187 000	28	358 300	36
福島県	1 050 500	19	81 500	13	329 300	18	620 000	19
茨城県	1 553 200	11	101 500	4	488 700	11	928 100	12
栃木県	1 073 400	18	70 200	15	360 800	15	620 200	18
群馬県	1 046 200	20	59 100	21	353 500	17	613 800	20
埼玉県	3 728 300	5	70 500	14	985 100	5	2 514 100	4
千葉県	3 179 900	6	120 000	2	670 000	8	2 268 500	6
東京都	7 148 900	1	34 900	35	1 272 900	2	5 453 200	1
神奈川県	4 722 500	2	44 300	29	1 137 200	3	3 301 100	2
新潟県	1 252 800	14	86 900	11	390 400	13	755 500	15
富山県	599 600	35	22 200	43	215 600	24	352 200	37
石川県	624 600	33	22 500	42	184 100	29	402 400	33
福井県	436 800	42	18 900	46	146 400	38	262 700	43
山梨県	463 400	41	34 200	36	149 400	35	272 300	42
長野県	1 185 500	15	110 200	3	359 500	16	688 000	16
岐阜県	1 107 500	17	36 900	33	382 100	14	668 200	17
静岡県	2 081 000	10	93 100	8	734 300	7	1 213 300	10
愛知県	4 022 500	4	97 400	6	1 366 900	1	2 433 300	5
三重県	979 100	22	42 300	32	328 400	19	576 400	23
滋賀県	731 000	25	20 700	45	257 100	23	425 600	31
京都府	1 332 100	13	30 800	38	321 100	20	917 000	13
大阪府	4 326 800	3	21 800	44	1 110 400	4	2 992 000	3
兵庫県	2 720 200	7	57 200	22	738 900	6	1 818 500	8
奈良県	669 600	31	16 500	47	166 700	32	461 200	28
和歌山県	492 500	40	45 800	27	114 500	41	317 700	40
鳥取県	311 600	47	30 900	37	77 700	46	195 300	47
島根県	371 600	46	30 600	39	95 900	44	238 400	46
岡山県	981 800	21	53 300	24	297 900	21	596 500	21
広島県	1 451 700	12	53 800	23	400 300	12	943 000	11
山口県	726 100	26	42 400	31	192 900	26	473 200	26
徳島県	387 300	44	35 000	34	94 300	45	247 200	45
香川県	506 300	39	30 100	40	131 700	40	331 800	39
愛媛県	712 600	27	59 500	20	183 400	30	453 000	29
高知県	385 300	45	42 900	30	70 900	47	259 600	44
福岡県	2 499 100	9	93 700	7	521 800	9	1 800 200	9
佐賀県	434 300	43	45 100	28	105 800	42	277 800	41
長崎県	688 600	30	61 000	18	148 300	37	469 000	27
熊本県	903 100	23	100 800	5	199 900	25	576 900	22
大分県	596 900	36	48 800	26	149 400	35	386 800	34
宮崎県	565 600	37	64 800	16	131 900	39	360 300	35
鹿児島県	839 300	24	92 800	9	180 200	31	555 500	24
沖縄県	634 100	32	29 400	41	103 400	43	485 500	25

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成19年10月1日 5年

# 主な産業別有業者数(平成19年10月1日)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

## 増加する第3次産業の有業者数

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成14年)より16,800人増加して、3,728,300人でした。産業3部門別にみると、第1次産業が70,500人(前回比28.6%減)、第2次産業が985,100人(同7.8%減)、第3次産業が2,514,100人(同2.4%増)でした。

## 有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売・小売業

有業者数を産業別にみると、製造業が689,800人で最も多く、次いで卸売・小売業654,000人、サービス業(他に分類されないもの)516,100人の順でした。男女別では、男性は製造業が最も多く485,500人、女性は卸売・小売業が322,000人で最も多くなりました。

## ～産業3部門の区分って?～

国勢調査などに用いられる産業分類は、19項目の大分類、80項目の中分類、228項目の小分類からなっています。

19項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

**第1次産業**…農業、林業、漁業

**第2次産業**…鉱業、建設業、製造業

**第3次産業**…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されないもの)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。



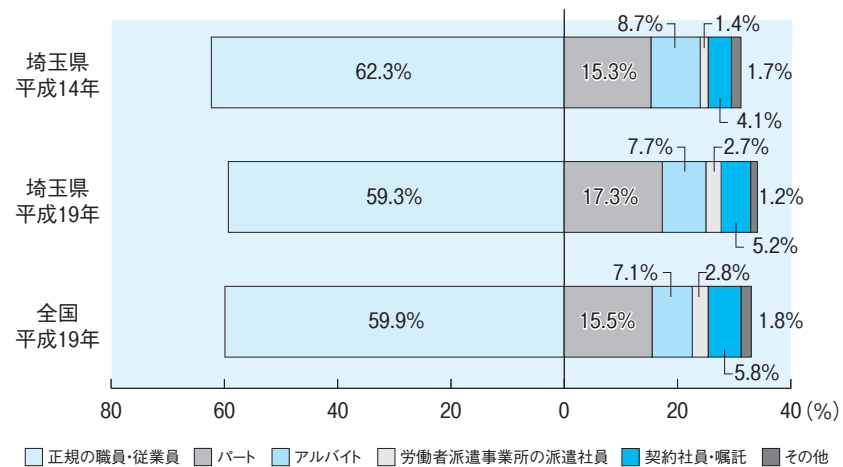
# 48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 雇用者比率		*3 正規の職員・従業員比率		*4 パート・アルバイト比率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.8		86.8		59.9		22.6	
北海道	55.5	45	90.1	2	57.4	44	24.8	6
青森県	57.2	34	80.6	43	62.2	19	21.7	29
岩手県	59.4	20	81.6	41	63.0	11	20.9	34
宮城県	58.4	27	87.0	12	59.9	32	21.9	27
秋田県	56.7	36	81.7	40	62.6	16	21.1	32
山形県	59.3	22	81.3	42	63.5	10	18.1	46
福島県	59.4	20	83.3	32	61.4	21	20.4	36
茨城県	60.8	14	86.1	18	61.1	24	22.8	20
栃木県	62.0	8	86.1	18	60.5	26	22.2	23
群馬県	60.4	16	85.7	22	60.0	31	23.5	9
埼玉県	61.0	13	90.0	3	59.3	36	24.9	5
千葉県	60.3	17	89.4	4	57.9	43	23.0	18
東京都	63.5	3	88.3	6	58.6	41	20.1	38
神奈川県	61.6	10	91.7	1	60.2	29	22.1	25
新潟県	60.0	19	85.1	24	64.7	2	19.9	39
富山県	62.4	6	86.5	16	66.4	1	19.0	44
石川県	62.2	7	86.3	17	63.7	8	20.4	36
福井県	62.6	5	83.9	27	64.6	3	18.4	45
山梨県	61.5	11	81.8	39	58.6	41	23.2	15
長野県	63.2	4	82.6	35	59.8	34	22.1	25
岐阜県	61.4	12	86.8	14	59.0	38	23.6	7
静岡県	63.6	2	87.2	10	60.3	27	23.3	13
愛知県	64.2	1	89.1	5	60.3	27	23.2	15
三重県	60.7	15	85.9	21	59.9	32	23.4	11
滋賀県	61.8	9	87.4	9	58.9	39	22.9	19
京都府	58.4	27	83.9	27	55.9	47	26.8	1
大阪府	57.0	35	86.6	15	56.9	45	25.0	4
兵庫県	56.7	36	88.2	7	59.1	37	23.6	7
奈良県	55.0	47	87.6	8	58.7	40	22.8	20
和歌山県	55.7	43	78.5	46	60.8	25	25.1	3
鳥取県	60.2	18	81.9	37	63.7	8	19.9	39
島根県	58.5	25	83.6	30	62.7	14	19.4	43
岡山県	58.5	25	87.2	10	63.9	7	19.6	42
広島県	58.8	24	87.0	12	60.1	30	22.5	22
山口県	56.7	36	84.8	25	62.8	13	23.1	17
徳島県	55.6	44	80.3	44	64.5	4	17.8	47
香川県	58.4	27	86.1	18	64.2	6	19.8	41
愛媛県	56.6	39	82.5	36	62.3	17	21.9	27
高知県	56.4	42	78.3	47	62.1	20	21.0	33
福岡県	57.5	32	85.7	22	59.7	35	23.3	13
佐賀県	59.3	22	83.1	33	64.3	5	21.7	29
長崎県	55.3	46	83.5	31	63.0	11	23.4	11
熊本県	57.6	31	79.6	45	61.3	22	22.2	23
大分県	57.4	33	84.2	26	62.3	17	20.8	35
宮崎県	57.8	30	81.9	37	62.7	14	21.3	31
鹿児島県	56.5	41	82.8	34	61.2	23	23.5	9
沖縄県	56.6	39	83.9	27	56.6	46	25.5	2

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成19年10月1日 5年

# 雇用形態別雇用者数構成比



注)雇用者総数(会社などの役員を含む。)に対する割合である。  
資料:「就業構造基本調査」県統計課HP

## 有業率は前回調査より1.0ポイント低下

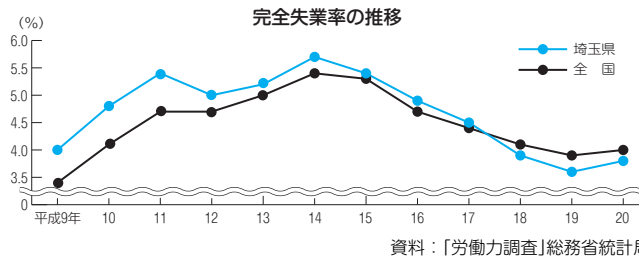
「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成14年)より1.0ポイント低下して61.0%でした。男女別にみると、男性73.0%、女性49.0%で、ともに全国平均(男性71.6%、女性48.8%)を上回っていますが、年齢階級別にみると、男性の20~24歳が59.5%で全国平均より6.9ポイント、女性の30~34歳が58.9%で全国平均より4.6ポイント、それぞれ大きく下回っています。

## 「正規の職員・従業員」の割合は59.3%

雇用者比率(有業者に占める雇用者の割合)は、前回調査より2.7ポイント上昇して90.0%で、全国第3位でした。雇用者のうち「正規の職員・従業員」の割合は59.3%で、前回調査より3.0ポイント低下しました。一方、「パート・アルバイト」の割合は24.9%で、前回調査より1.0ポイント上昇しました。

## ~完全失業率、6年ぶりの上昇~

平成20年平均の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、全国を下回ったものの、6年ぶりの上昇となりました。



おしえてコバトン

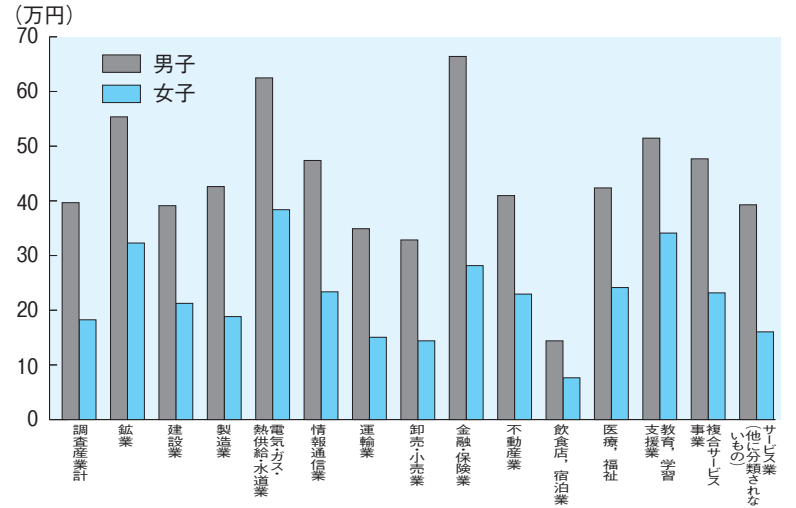
# 49 サラリーマン

# 産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成20年)

単 位	*1 月間現金給与総額 (常用労働者1人平均)		*2 月間現金給与総額 対前年増減率		*3 月間総実労働時間 (常用労働者1人平均)		*4 月間総実労働時間 対前年増減率	
	円	順位	%	順位	時間	順位	%	順位
全 国	331 300		△ 0.3		149.3		△ 1.2	
北海道	286 063	34	3.1	2	151.9	28	△ 0.7	21
青森県	270 324	42	1.4	10	155.0	13	△ 1.0	31
岩手県	259 651	46	△ 1.7	29	156.4	10	△ 3.0	47
宮城県	281 502	35	1.0	13	147.9	41	△ 1.8	41
秋田県	265 955	45	0.6	16	160.0	1	△ 0.6	18
山形県	280 483	37	△ 3.2	39	158.9	4	△ 0.7	21
福島県	293 798	29	△ 2.0	31	157.6	8	△ 0.3	12
茨城県	321 844	10	△ 1.2	26	149.4	35	△ 0.5	25
栃木県	326 492	9	0.6	16	154.5	16	△ 2.4	45
群馬県	310 113	16	4.1	1	151.6	29	0.0	8
埼玉県	297 423	27	1.8	7	140.9	46	△ 0.2	10
千葉県	317 212	12	△ 0.3	22	145.3	43	△ 0.9	26
東京都	435 111	1	0.0	20	149.3	36	△ 1.6	39
神奈川県	367 738	2	△ 2.4	33	145.6	42	△ 1.5	38
新潟県	296 666	28	1.7	8	157.9	6	△ 0.4	14
富山県	300 392	25	△ 4.3	46	153.9	18	△ 1.1	34
石川県	310 994	14	△ 3.1	38	153.5	21	△ 0.2	10
福井県	303 126	21	△ 4.5	47	156.5	9	△ 1.2	36
山梨県	301 028	24	△ 2.6	36	153.8	19	△ 0.6	18
長野県	302 404	22	3.1	2	152.2	25	1.5	2
岐阜県	290 274	30	△ 3.8	42	149.2	37	△ 0.9	26
静岡県	333 811	5	1.1	12	153.2	23	△ 0.9	26
愛知県	358 277	3	△ 1.4	27	149.9	33	△ 0.7	21
三重県	328 738	7	0.4	18	148.0	40	△ 0.9	26
滋賀県	330 192	6	1.5	9	148.7	38	0.2	7
京都府	310 446	15	△ 0.4	23	144.2	44	△ 1.1	34
大阪府	353 783	4	0.1	19	148.1	39	△ 0.6	18
兵庫県	311 763	13	△ 3.4	40	143.4	45	△ 1.9	42
奈良県	298 033	26	△ 1.4	27	140.7	47	△ 1.6	39
和歌山県	304 435	19	1.9	6	154.0	17	△ 0.3	12
鳥取県	281 478	36	0.7	15	154.6	15	△ 2.2	44
島根県	271 979	39	△ 1.8	30	152.1	26	△ 0.4	14
岡山県	321 148	11	△ 0.7	25	155.5	12	△ 2.1	43
広島県	327 553	8	△ 3.4	40	153.1	24	△ 0.5	16
山口県	306 222	17	△ 0.1	21	151.6	29	△ 0.7	21
徳島県	305 062	18	△ 3.9	44	153.8	19	△ 1.0	31
香川県	303 767	20	△ 2.4	33	154.7	14	△ 0.1	9
愛媛県	289 472	31	△ 4.0	45	155.9	11	△ 1.0	31
高知県	286 287	33	2.2	5	151.3	31	1.5	2
福岡県	302 048	23	△ 0.6	24	149.9	33	△ 0.9	26
佐賀県	289 464	32	△ 2.2	32	160.0	1	0.3	6
長崎県	271 668	40	1.4	10	159.9	3	1.6	1
熊本県	269 679	43	0.8	14	153.5	21	△ 0.5	16
大分県	274 474	38	△ 2.9	37	158.1	5	0.5	5
宮崎県	271 257	41	△ 3.8	42	157.7	7	△ 1.2	36
鹿児島県	269 387	44	△ 2.4	33	150.6	32	△ 2.5	46
沖縄県	254 724	47	2.7	4	152.0	27	1.3	4

資料出所 \*1~4 「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成20年平均 毎年



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

## 全国で2番目に短い総実労働時間

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成20年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は297,423円で、全国第27位でした。これを、平成17年を100とする指数で前年と比べると、1.8%増加しました。

男女別にみると、男子は396,697円、女子は182,505円で、男子を100とした場合の女子の比率は46.0となり、格差は前年より1.6ポイント縮小しました。

総実労働時間は、前年より0.2%減少して140.9時間で、全国第46位でした。

※表\*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

## ~今こそワークライフバランス~

平成21年度「埼玉県における中小企業の賃金事情(中小企業賃金実態調査)」によると、過去1年間に出産(男性の場合は配偶者が出産)した育児休業取得対象労働者の育児休業取得率は、大企業及び中小企業のどちらも男性より女性がはるかに上回りました。

本県及びさいたま市を含む八都県市では、少子化の流れを変えるために、特に父親が育児に積極的に関わられるようワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を推進しています。



### 育児休業取得率

	男性	女性
中小企業	2.7	91.8
大企業	0.4	97.9



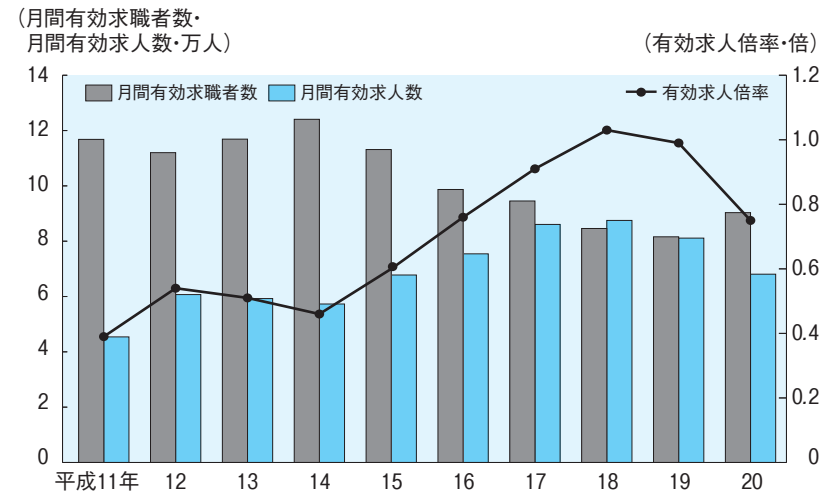
# 50 求人・求職

単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.77		1.08		26.7		579 278	
北海道	0.43	44	0.61	45	19.6	47	33 594	3
青森県	0.38	46	0.57	46	26.5	35	9 326	21
岩手県	0.50	41	0.78	40	34.5	6	7 540	27
宮城県	0.60	34	0.90	34	27.0	31	11 186	14
秋田県	0.43	44	0.68	44	29.5	23	6 605	33
山形県	0.63	32	0.91	33	32.1	16	5 906	37
福島県	0.58	35	0.83	38	27.6	28	9 417	20
茨城県	0.76	22	1.01	28	26.7	33	9 674	18
栃木県	0.88	12	1.16	15	27.6	28	7 377	30
群馬県	1.18	2	1.51	3	26.9	32	6 786	32
埼玉県	0.75	23	1.03	26	21.1	45	25 000	8
千葉県	0.72	29	1.04	24	23.1	42	22 235	9
東京都	1.12	3	1.58	2	21.6	44	48 018	1
神奈川県	0.74	25	1.05	23	20.7	46	32 371	4
新潟県	0.75	23	1.03	26	33.7	9	11 356	13
富山県	0.77	21	1.08	22	33.1	12	4 672	43
石川県	0.92	8	1.26	9	32.4	14	5 553	39
福井県	0.99	6	1.28	8	39.5	1	3 356	46
山梨県	0.74	25	1.00	31	25.8	39	2 978	47
長野県	0.82	15	1.12	20	29.4	24	9 821	17
岐阜県	0.92	8	1.20	11	28.8	25	7 408	29
静岡県	0.87	13	1.15	17	26.3	36	15 100	10
愛知県	1.27	1	1.64	1	21.8	43	25 835	7
三重県	0.91	10	1.18	12	26.2	37	7 853	25
滋賀県	0.80	16	1.11	21	27.7	27	6 381	35
京都府	0.79	17	1.17	13	27.5	30	13 553	12
大阪府	0.84	14	1.16	15	26.1	38	41 173	2
兵庫県	0.70	30	1.01	28	28.1	26	26 526	6
奈良県	0.68	31	1.01	28	32.0	17	6 384	34
和歌山県	0.78	19	1.17	13	35.1	4	4 938	40
鳥取県	0.61	33	0.97	32	33.6	10	3 915	45
島根県	0.79	17	1.21	10	37.0	2	4 310	44
岡山県	1.03	4	1.39	5	29.7	22	9 668	19
広島県	0.91	10	1.34	6	31.3	20	14 470	11
山口県	0.93	7	1.32	7	34.0	7	6 815	31
徳島県	0.74	25	1.14	18	34.6	5	4 739	41
香川県	1.02	5	1.41	4	33.9	8	5 581	38
愛媛県	0.78	19	1.13	19	33.0	13	7 887	24
高知県	0.46	43	0.74	42	26.6	34	5 953	36
福岡県	0.58	35	0.86	37	25.1	41	30 429	5
佐賀県	0.57	37	0.87	35	31.5	18	4 705	42
長崎県	0.53	39	0.83	38	33.4	11	8 483	22
熊本県	0.55	38	0.87	35	30.6	21	10 810	15
大分県	0.73	28	1.04	24	35.5	3	7 513	28
宮崎県	0.51	40	0.74	42	31.5	18	7 751	26
鹿児島県	0.48	42	0.76	41	32.3	15	9 946	16
沖縄県	0.35	47	0.55	47	25.8	39	8 380	23

資料出所  
\*1~3 「労働市場年報」厚生労働省  
\*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成20年度  
平成19年度平均

# 求人・求職及び有効求人倍率



資料：埼玉労働局

## 有効求人倍率 2年連続で低下

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成20年度の有効求人倍率は0.75倍(有効求職者数1,083,944人、有効求人数816,875人)で、5年ぶりの低下となった平成19年度を0.24ポイント下回り、2年連続の低下となりました。

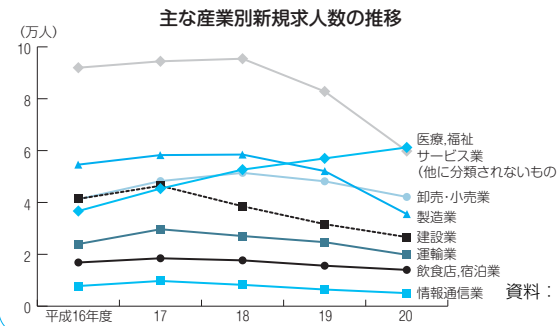
また、新規求人倍率も1.03倍(新規求職申込件数277,397件、新規求人数285,012人)と、前年度を0.42ポイント下回りました。

就職率は21.1%(就職件数58,484件)で、前年度を3.8ポイント下回りました。「雇用保険事業年報」によると、平成19年度平均の雇用保険受給者実人員は25,000人で、前年度より1,000人減少し、全国第8位でした。

有効求人倍率 月間有効求職者数 ÷ 月間有効求人数  
新規求人倍率 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数  
就職率 就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100

※表\*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

## ～増加する「医療、福祉」の求人～



景気の悪化を受けて、公共職業安定所で受け付けた新規求人数は、平成19年度以降ほとんどの産業で減少しています。そんな中、「医療、福祉」は、景気の後退局面にあっても求人が増加し続けています。

資料：「業務概況」  
埼玉労働局



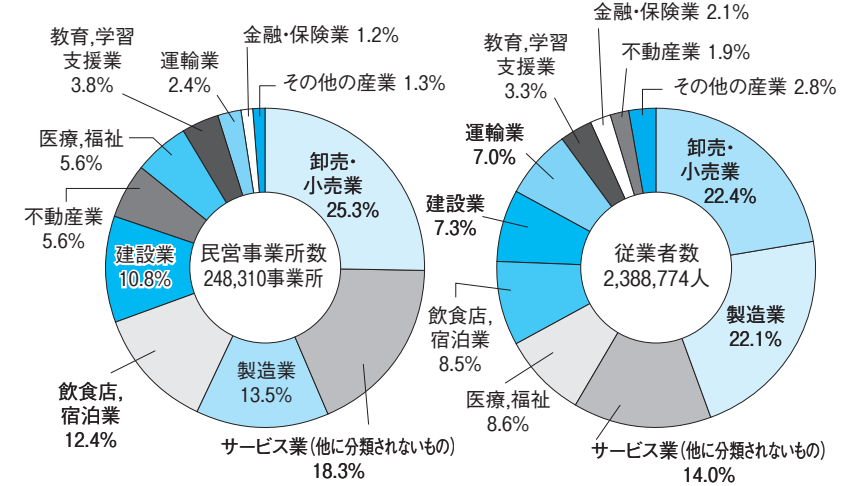
おしえてコバトン



# 51 事業所

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成18年10月1日)

単 位	*1 民営事業所数		*2 民営事業所数 増加率 (平成16~18年)		*3 民営事業所 従業者数		*4 民営事業所 従業者数増加率 (平成16年~18年)	
	事業所	順位	%	順位	人	順位	%	順位
全 国	5 722 559		△ 0.1		54 184 428		4.1	
北海道	239 149	6	0.1	11	2 152 591	6	1.9	39
青森県	65 415	29	△ 1.4	35	507 541	32	0.6	46
岩手県	65 094	30	△ 0.2	13	538 656	28	2.5	33
宮城県	105 440	17	△ 1.9	6	975 418	15	4.4	11
秋田県	56 493	35	△ 2.1	43	436 237	37	0.9	44
山形県	63 243	32	△ 1.5	37	489 677	34	1.5	41
福島県	97 534	19	△ 0.9	27	838 040	20	1.8	40
茨城県	122 258	14	△ 0.8	24	1 176 545	12	4.3	14
栃木県	93 037	20	△ 0.4	17	862 934	19	4.4	11
群馬県	99 421	18	△ 0.9	27	885 509	17	3.7	17
埼玉県	248 310	5	4.1	2	2 388 774	5	6.4	2
千葉県	188 374	9	0.8	7	1 878 195	9	2.6	30
東京都	678 769	1	2.1	5	8 239 042	1	6.3	3
神奈川県	282 390	4	△ 0.8	24	3 113 407	4	4.9	8
新潟県	126 030	12	△ 1.6	38	1 037 931	14	2.4	35
富山県	57 915	33	△ 1.3	34	517 546	31	3.1	26
石川県	64 678	31	△ 2.4	45	531 585	29	2.6	30
福井県	46 661	42	△ 0.3	15	370 215	40	3.2	21
山梨県	46 790	41	△ 0.5	18	360 731	41	3.3	20
長野県	114 530	15	△ 0.7	22	924 786	16	0.9	44
岐阜県	108 655	16	△ 1.9	41	878 592	18	3.1	26
静岡県	187 124	10	△ 0.9	27	1 704 743	10	2.6	30
愛知県	328 237	3	△ 0.1	12	3 545 005	3	6.2	5
三重県	82 329	21	△ 0.5	18	763 876	22	4.0	15
滋賀県	55 768	37	△ 0.9	27	556 588	26	4.5	10
京都府	125 320	13	△ 3.8	47	1 077 816	13	3.2	21
大阪府	421 359	2	△ 1.6	38	4 196 559	2	3.2	21
兵庫県	231 719	7	0.2	10	2 107 073	7	5.3	7
奈良県	48 343	40	2.5	4	417 851	39	6.3	3
和歌山県	52 508	38	△ 0.7	22	358 673	42	4.4	11
鳥取県	27 556	47	△ 1.9	41	230 920	47	1.0	43
島根県	39 192	46	△ 0.2	13	294 834	45	2.3	38
岡山県	81 596	22	△ 0.6	20	774 909	21	2.9	28
広島県	135 285	11	3.3	3	1 241 515	11	5.9	6
山口県	68 273	27	△ 1.2	33	592 377	25	2.8	29
徳島県	39 255	45	△ 1.4	35	297 940	44	3.6	18
香川県	50 204	39	△ 0.8	24	419 874	38	3.5	19
愛媛県	68 425	26	△ 3.6	46	553 723	27	△ 0.5	47
高知県	39 878	44	0.6	8	283 729	46	2.4	35
福岡県	219 248	8	△ 2.1	43	2 063 766	8	2.5	33
佐賀県	40 054	43	△ 0.6	20	341 688	43	3.8	16
長崎県	67 847	28	△ 1.0	31	528 668	30	1.4	42
熊本県	78 217	24	△ 1.1	32	677 228	23	2.4	35
大分県	57 186	34	△ 1.7	40	479 873	35	4.9	8
宮崎県	55 871	36	△ 0.3	15	438 801	36	3.2	21
鹿児島県	81 582	23	0.4	9	641 157	24	3.2	21
沖縄県	69 997	25	6.7	1	491 290	33	9.8	1



資料：「事業所・企業統計調査」総務省統計局

## 事業所数、従業者数とも増加

「事業所・企業統計調査」によると、平成18年10月1日現在の民営事業所数は248,310事業所、従業者数は2,388,774人で、ともに全国第5位でした。前回簡易調査(平成16年6月1日)からの増加率は、民営事業所数は4.1%増、従業者数は6.4%増となり、ともに全国第2位でした。

## 事業所数は14産業で増加

民営事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が62,773事業所で最も多く、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が45,374事業所、製造業が33,464事業所と続き、これら3産業で全体の57.0%を占めています。

前回簡易調査と比べると、卸売・小売業が3,914事業所の増加(6.6%増)、医療、福祉が2,030事業所の増加(17.2%増)、サービス業(他に分類されないもの)が1,766事業所の増加(4.0%増)となるなど、14産業で増加しました。一方、製造業が572事業所の減少(1.7%減)となるなど、2産業で減少しました。

従業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が534,088人で最も多く、次いで、製造業が527,116人、サービス業(他に分類されないもの)が335,011人と続き、これら3産業で全体の58.4%を占めています。

## ~立地するなら埼玉へ~

工場立地動向調査によると、平成20年の1都3県における工場立地件数は、本県が63件、次いで神奈川県45件、千葉県48件、東京都2件で、本県が最も多くなりました。業種別にみると、金属製品が12件と最も多く、次いで生産用機械が8件、食品及びプラスチック製品、輸送用機械が6件でした。本県は、川口市の鋳物や金型、さいたま市の光学機器など、長年にわたって培われた技術力と高度な技術力を兼ね備えた多彩な企業が多数活躍しています。

### 工場立地件数の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
立地件数	40	67	79	71	63
全国順位	13	5	5	6	7
全国シェア(%)	3.1	4.3	4.4	4.0	3.9



おしえてコバトン

資料出所  
\*1,3 「事業所・企業統計調査」総務省統計局  
\*2,4 県統計課

調査時点又は期間  
平成18年10月1日  
平成18年10月1日

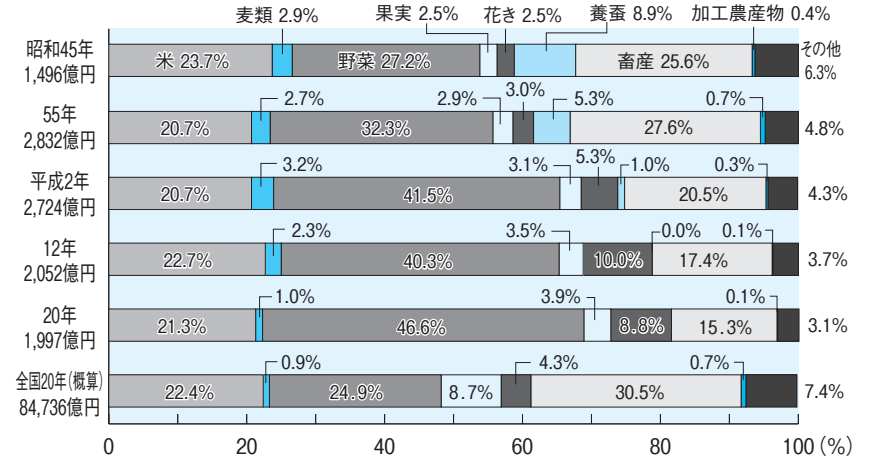
調査周期  
5年(中間年に簡易調査)  
5年(中間年に簡易調査)

# 52 農業

単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 認定農業者数		*4 農業産出額	
	戸	順位	ha	順位	経営体	順位	億円	順位
全 国	2 848 166		4 609 000		246 114		84 736	
北海道	59 108	24	1 158 000	1	32 837	1	10 251	1
青森県	61 587	21	157 200	4	8 938	5	2 828	8
岩手県	86 028	8	154 200	5	8 231	9	2 445	12
宮城県	77 855	13	136 600	8	6 266	16	1 875	19
秋田県	72 000	18	150 900	6	10 133	4	1 849	20
山形県	61 567	22	123 200	12	8 639	8	2 097	17
福島県	104 423	5	150 300	7	6 647	13	2 505	11
茨城県	114 748	2	175 700	2	8 195	10	4 284	2
栃木県	71 471	19	127 800	10	7 557	11	2 693	10
群馬県	62 527	20	76 300	19	4 914	21	2 244	14
埼玉県	79 273	11	80 500	16	4 791	24	1 997	18
千葉県	81 982	9	129 400	9	6 576	14	4 216	3
東京都	13 700	47	7 800	47	1 293	42	270	47
神奈川県	29 681	44	20 500	45	2 169	32	756	36
新潟県	106 528	3	174 900	3	13 506	2	2 777	9
富山県	39 720	34	59 500	24	1 406	39	673	40
石川県	31 652	42	43 400	33	1 890	35	583	43
福井県	34 424	40	41 000	34	1 096	46	465	44
山梨県	39 721	33	25 100	43	2 040	33	788	34
長野県	126 857	1	111 300	14	7 150	12	2 238	15
岐阜県	78 459	12	58 300	26	2 179	31	1 227	27
静岡県	76 718	14	71 400	20	5 991	18	2 281	13
愛知県	91 746	6	79 700	17	5 149	19	3 210	6
三重県	59 697	23	61 500	23	2 192	30	1 117	28
滋賀県	43 363	31	53 500	30	1 839	36	616	41
京都府	38 922	35	32 200	39	1 152	45	705	37
大阪府	27 893	45	14 100	46	1 176	43	329	46
兵庫県	104 990	4	76 800	18	2 422	29	1 478	21
奈良県	30 597	43	22 600	44	1 043	47	451	45
和歌山県	36 531	38	35 600	37	3 613	26	1 079	29
鳥取県	34 969	39	35 200	38	1 168	44	702	38
島根県	44 312	30	38 500	36	1 301	41	602	42
岡山県	81 786	10	69 400	21	3 359	27	1 294	26
広島県	74 032	17	58 800	25	1 372	40	1 073	30
山口県	50 017	28	50 600	32	1 526	38	697	39
徳島県	38 775	36	31 300	41	2 650	28	1 052	31
香川県	47 042	29	32 200	39	1 660	37	786	35
愛媛県	55 868	25	54 200	29	4 896	22	1 356	23
高知県	32 517	41	28 700	42	3 712	25	1 026	32
福岡県	74 976	15	87 100	15	6 449	15	2 179	16
佐賀県	37 919	37	54 700	28	5 032	20	1 312	25
長崎県	41 956	32	50 700	31	6 009	17	1 396	22
熊本県	74 173	16	117 800	13	11 393	3	3 053	7
大分県	52 482	26	58 200	27	4 800	23	1 339	24
宮崎県	50 735	27	69 300	22	8 892	7	3 246	5
鹿児島県	88 825	7	123 300	11	8 934	6	4 151	4
沖縄県	24 014	46	39 100	35	1 931	34	920	33

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 「農業センサス」農林水産省 平成17年2月1日 5年  
 \*2 「農林水産統計データ」農林水産省HP 平成21年7月15日 毎年  
 \*3 「農業経営改善計画の認定状況」農林水産省HP 平成21年3月末 毎年  
 \*4 「農林水産統計データ」農林水産省HP 平成20年 毎年

## 部門別農業産出額構成比



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP  
 「埼玉農林水産統計年報」関東農政局

### 農家数は減少傾向

「農業センサス」によると、平成17年2月1日現在の総農家数は79,273戸（販売農家52,721戸、自給的農家26,552戸）で、前回調査（平成12年）より5,245戸減少し、全国第11位でした。

農林水産省によると、平成21年7月15日現在の耕地面積は80,500haで、全国第16位でした。

また、平成21年3月末現在の認定農業者（経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者）は、4,791経営体でした。

### 農業産出額の46.6%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成20年の農業産出額は1,997億円で、部門別では野菜が最も多く全体の46.6%に当たる931億円、次いで、米425億円（21.3%）、畜産306億円（15.3%）の順でした。

※表\*3は、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人も含まれます。  
 ※表\*4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額（概算）（全国）」を用いました。

### ～元気いっぱい埼玉ブランド農産物～

本県では野菜や米、畜産、果物、花植木など、多彩な農産物が生産されています。平成20年の野菜の産出額は、931億円で全国第6位、なかでも、こまつな、ねぎ、ほうれんそうなどは全国トップクラスです。また本県は、花きや茶などでも全国で有数な産地です。

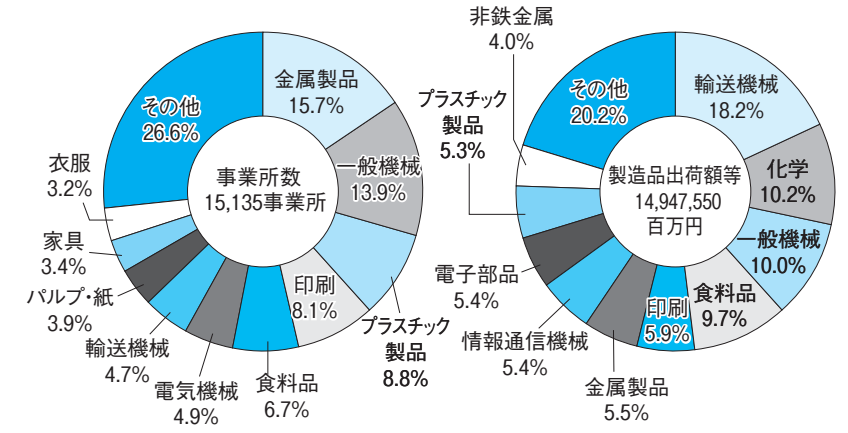
県では、良質でおいしい埼玉農産物の消費・販売拡大のため、農産物のブランド化に取り組んでいます。現在、ねぎ、狭山茶などの40品目がブランド推進品目に選定されています。



# 53 工業

## 産業中分類別事業所数(製造業・平成19年12月31日)、 製造品出荷額等(平成19年)構成比

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	258 232		8 518 545		336 756 635		108 656 444	
北海道	6 752	10	189 875	19	5 739 595	22	1 709 900	23
青森県	1 748	40	65 475	38	1 651 106	42	656 483	40
岩手県	2 678	29	102 805	26	2 633 458	34	769 903	35
宮城県	3 458	23	128 632	24	3 551 616	27	1 174 998	25
秋田県	2 346	35	78 143	33	1 661 481	41	567 232	42
山形県	3 246	26	118 382	25	3 206 128	28	1 148 808	26
福島県	4 848	19	192 594	18	6 180 558	19	2 060 555	20
茨城県	6 625	11	290 050	8	12 744 079	8	3 594 468	9
栃木県	5 418	18	218 656	13	9 245 343	12	2 853 348	12
群馬県	6 278	15	214 374	15	8 144 542	15	2 787 985	13
埼玉県	15 135	4	440 359	4	14 947 550	6	5 135 414	6
千葉県	6 546	13	231 957	10	14 318 412	7	3 707 768	8
東京都	18 681	3	371 206	7	10 638 260	10	4 113 727	7
神奈川県	10 823	7	435 767	5	20 201 158	2	6 518 363	3
新潟県	6 599	12	203 277	17	5 209 244	23	1 969 099	21
富山県	3 305	24	128 753	23	3 960 084	26	1 416 371	24
石川県	3 668	22	102 337	27	2 874 275	31	1 005 269	30
福井県	2 859	27	78 164	32	2 161 224	36	753 063	36
山梨県	2 414	34	81 476	31	2 751 359	32	1 001 711	31
長野県	6 358	14	222 000	12	7 033 203	17	2 422 605	17
岐阜県	7 508	8	216 652	14	5 878 617	21	2 103 982	19
静岡県	12 427	5	457 695	3	19 410 264	3	6 589 311	2
愛知県	21 768	2	876 351	1	47 482 703	1	14 217 171	1
三重県	4 598	20	212 181	16	11 601 777	9	3 590 511	10
滋賀県	3 259	25	162 222	20	7 232 429	16	2 512 126	15
京都府	5 747	17	161 222	21	6 134 039	20	2 414 853	18
大阪府	23 553	1	532 460	2	17 961 504	4	6 399 882	4
兵庫県	10 871	6	383 164	6	15 784 639	5	5 272 620	5
奈良県	2 583	30	71 299	36	2 493 839	35	888 395	32
和歌山県	2 145	38	52 367	42	3 158 950	29	863 275	33
鳥取県	1 110	47	40 158	45	1 140 796	45	333 590	45
島根県	1 547	44	45 444	44	1 201 501	44	405 826	44
岡山県	4 155	21	158 271	22	8 253 857	14	2 455 437	16
広島県	6 105	16	222 498	11	10 158 571	11	3 110 853	11
山口県	2 275	36	100 435	29	6 916 399	18	1 836 091	22
徳島県	1 629	43	51 517	43	1 715 751	40	737 073	37
香川県	2 415	33	70 779	37	2 731 773	33	796 571	34
愛媛県	2 750	28	83 726	30	4 340 584	24	1 084 732	27
高知県	1 214	46	27 139	46	595 499	46	206 750	46
福岡県	6 872	9	232 619	9	8 621 731	13	2 694 773	14
佐賀県	1 644	42	64 324	39	1 963 999	38	726 155	39
長崎県	2 256	37	60 643	41	1 928 210	39	602 273	41
熊本県	2 542	31	102 262	28	2 956 039	30	1 041 325	28
大分県	1 873	39	75 857	35	4 251 027	25	1 031 885	29
宮崎県	1 725	41	61 115	40	1 436 734	43	494 735	43
鹿児島県	2 541	32	76 636	34	1 992 875	37	734 975	38
沖縄県	1 335	45	25 227	47	559 850	47	144 202	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

### 事業所数、従業者数ともに増加

「工業統計調査」によると、平成19年12月31日現在の事業所数は、15,135事業所(前年比1.1%増)、従業者数は440,359人(前年比3.7%増)で、ともに全国第4位でした。また、平成19年の製造品出荷額等は14兆9,476億円、付加価値額は5兆1,354億円で、ともに全国第6位でした。

### 事業所数が多いのは金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(2,383事業所)が最も多く、次いで、一般機械(2,108事業所)、プラスチック製品(1,329事業所)、印刷(1,232事業所)、食料品(1,016事業所)と続き、これら5業種で全体の53.3%を占めています。また、製造品出荷額等は、輸送機械(2兆7,240億円)が最も多く、次いで、化学(1兆5,284億円)、一般機械(1兆4,902億円)、食料品(1兆4,524億円)、印刷(8,875億円)と続き、これら5業種で全体の54.1%を占めています。

※表\*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。  
※平成19年調査において、事業所の捕そくを行っています。文中の前年比は、当該捕そく事業所を含む数値と前年数値との比較です。

### ◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆ ( )は増減率・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,884 (1.2)	さいたま市	33,763(6.4)	狭山市	150,402,296
2	さいたま市	1,288(△0.6)	川口市	28,425(5.5)	川越市	106,159,575
3	八潮市	789(△5.4)	川越市	25,018(1.3)	さいたま市	93,776,133
4	戸田市	665 (1.4)	狭山市	19,299(2.8)	熊谷市	86,203,285
5	川越市	591 (5.0)	熊谷市	16,999(6.3)	深谷市	66,584,703

資料：「平成19年工業統計調査結果報告」県統計課

資料出所  
\*1,2 「工業統計表」経済産業省  
\*3,4 「工業統計表」経済産業省

調査時点又は期間  
平成19年12月31日  
平成19年

調査周期  
毎年  
毎年

# 54 商業

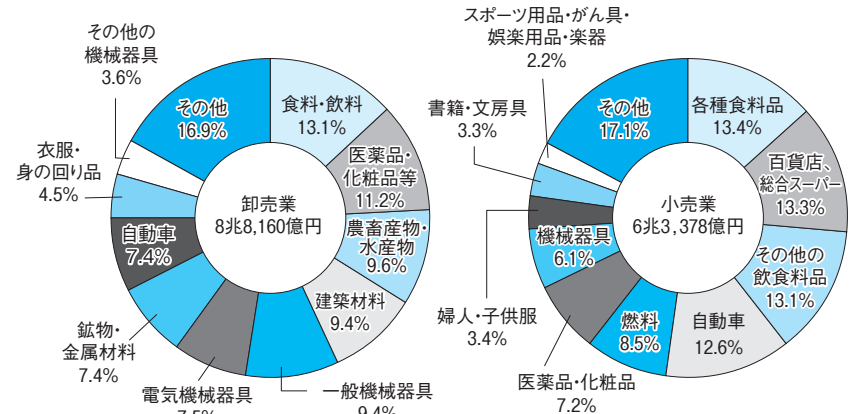
## 産業小分類別年間商品販売額構成比(平成18年度)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m	順位
全 国	1 472 658		11 105 669		548 237 119		149 664 906	
北海道	58 236	7	463 793	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 672	28	119 221	27	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	17 922	30	110 081	29	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	29 498	15	230 396	13	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 665	36	92 958	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	16 906	31	99 082	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	26 124	18	164 752	19	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	31 248	14	214 725	14	6 869 837	15	3 862 743	11
栃木県	23 991	20	159 909	21	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	24 771	19	169 896	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	56 427	8	467 022	6	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	48 596	9	414 626	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	149 965	1	1 574 020	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	67 716	4	605 617	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	34 087	13	214 156	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 409	33	97 614	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	16 564	32	107 999	30	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 021	41	73 751	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 280	44	68 580	43	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	27 362	16	183 819	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	27 006	17	176 723	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	47 394	10	317 092	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	80 001	3	694 512	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	21 602	24	145 169	23	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 008	38	103 138	32	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	34 767	12	249 668	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	107 650	2	913 217	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	61 597	6	434 283	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	13 460	40	93 360	37	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	14 871	37	82 554	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 770	47	50 030	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	10 782	46	59 793	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	23 097	22	160 901	20	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	35 839	11	262 675	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	20 010	26	124 572	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	10 982	45	62 825	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	13 983	39	93 172	38	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	19 600	27	119 974	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 702	43	66 062	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	64 043	5	479 210	5	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 969	42	71 221	42	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 413	25	118 872	28	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	22 976	23	150 135	22	3 950 340	25	2 354 766	23
大分県	16 218	34	100 651	33	2 557 027	36	1 800 534	30
宮崎県	15 674	35	95 939	36	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	23 858	21	140 281	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	17 926	29	107 623	31	2 605 252	34	1 577 633	37

資料出所  
\*1, 2, 4 「商業統計表」経済産業省  
\*3 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間  
平成19年6月1日  
平成18年度

調査周期  
5年(中間年に簡易調査)  
5年(中間年に簡易調査)



資料：「商業統計表」経済産業省

### 商業事業所数 前回調査より1,677事業所減少

「商業統計調査」によると、平成19年6月1日現在の商業事業所数は56,427事業所(卸売業11,854事業所、小売業44,573事業所)で、前回簡易調査(平成16年6月1日現在)より1,677事業所減少しましたが、前回と同じ全国第8位でした。

従業者数は、467,022人(卸売業109,799人、小売業357,223人)で、前回調査より4,582人増加し、全国第6位でした。

### 平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

平成18年度の年間商品販売額は15兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。

小売業の売場面積は692万8,355㎡で、全国第5位でした。

### ～エコでお得なマイボトル生活を始めませんか～



本県では、水筒などのマイボトルの利用を進め、使い捨て容器ごみを減らす「みんなでマイボトル運動」を実施しています。

マイボトル用に飲み物を提供する協力店は県内に203店舗(平成22年1月末現在)。カフェチェーン、緑茶店のほか公共施設、百貨店、ゴルフ場や大学内のレストランなど多彩です。

協力店の中にはマイボトル用飲み物の割引サービスを実施しているお店も多数あります。

毎月1日(ついたち)をマイボトルの日にするなど、マイボトル利用の機運を高めながら、エコでお得な「みんなでマイボトル運動」を進めていきます。



おしえてコバトン



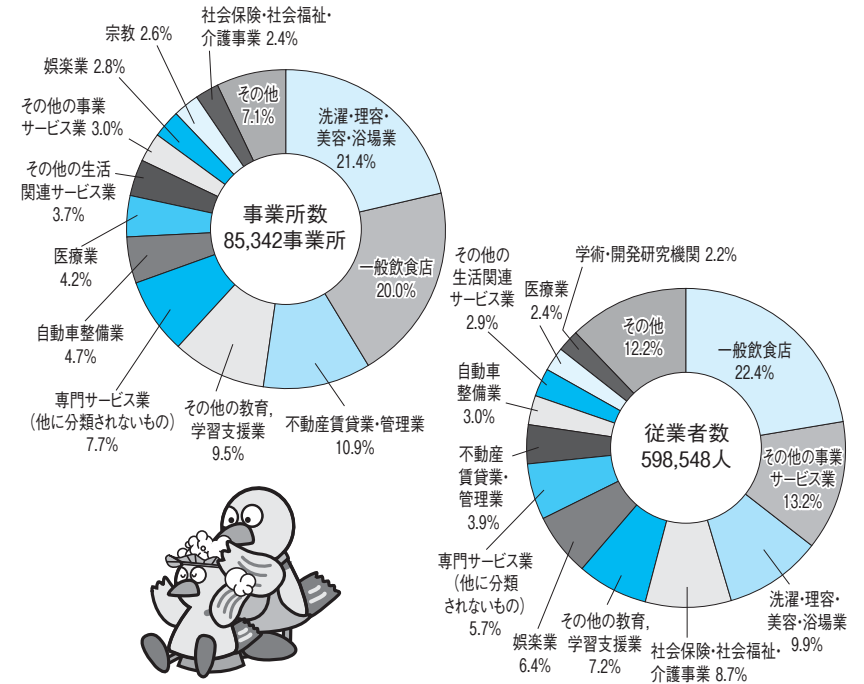
# 55 サービス業

# 産業中分類別事業所数、従業者数構成比(平成16年6月1日)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 収入額		*4 コンビニエンスストア店舗数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	2 125 809		14 769 458		151 815 917		42 644	
北海道	94 664	5	633 896	5	5 901 783	6	2 531	5
青森県	25 032	27	144 825	29	1 133 418	25	490	25
岩手県	24 773	29	140 599	31	1 104 936	26	461	26
宮城県	38 596	17	267 297	14	2 590 149	12	942	12
秋田県	20 624	35	112 709	37	836 075	38	332	37
山形県	23 088	31	124 131	34	836 169	37	395	32
福島県	35 684	18	213 991	20	1 733 731	18	708	17
茨城県	42 646	15	291 475	13	2 508 120	13	1 121	11
栃木県	33 481	20	221 353	18	1 842 965	17	707	18
群馬県	35 053	19	215 421	19	1 683 567	19	720	16
埼玉県	85 342	7	598 548	6	5 963 040	5	2 129	6
千葉県	71 987	9	575 296	9	5 631 431	7	1 987	7
東京都	258 901	1	2 491 609	1	41 221 224	1	5 307	1
神奈川県	113 186	4	916 462	3	9 181 105	3	2 945	2
新潟県	44 101	13	254 978	15	2 144 301	15	748	15
富山県	19 698	38	119 196	35	928 228	35	403	31
石川県	22 706	32	138 572	32	1 022 078	30	371	34
福井県	15 584	42	86 891	43	678 519	41	256	42
山梨県	17 838	40	99 149	40	751 263	39	325	38
長野県	43 385	14	252 832	16	2 144 286	16	701	19
岐阜県	39 052	16	222 440	17	1 642 527	20	682	21
静岡県	67 344	10	426 599	10	3 814 411	10	1 215	10
愛知県	121 607	3	866 852	4	8 959 827	4	2 648	3
三重県	30 905	21	190 717	21	1 406 142	23	502	24
滋賀県	20 955	34	141 414	30	946 064	33	409	29
京都府	46 984	12	300 886	12	2 364 378	14	777	14
大阪府	159 866	2	1 170 757	2	13 714 693	2	2 640	4
兵庫県	89 322	6	581 460	8	5 061 357	9	1 511	9
奈良県	17 242	41	112 100	38	702 898	40	342	36
和歌山県	19 962	36	98 711	41	635 422	42	211	43
鳥取県	10 466	47	63 002	47	476 073	47	156	47
島根県	14 240	46	82 601	44	555 338	46	168	46
岡山県	29 060	22	182 335	23	1 559 300	22	572	23
広島県	47 969	11	305 612	11	2 881 188	11	916	13
山口県	24 855	28	147 592	26	984 324	32	389	33
徳島県	14 634	43	75 209	46	576 792	45	210	44
香川県	18 478	39	105 296	39	941 390	34	299	41
愛媛県	25 716	26	145 302	28	1 046 668	29	405	30
高知県	14 627	44	77 522	45	584 989	44	204	45
福岡県	81 843	8	581 584	7	5 528 889	8	1 691	8
佐賀県	14 344	45	89 165	42	631 377	43	318	39
長崎県	23 871	30	146 962	27	1 092 097	27	417	28
熊本県	29 036	23	184 873	22	1 582 127	21	687	20
大分県	22 098	33	129 692	33	1 087 618	28	302	40
宮崎県	19 871	37	118 613	36	858 854	36	363	35
鹿児島県	28 351	24	169 689	24	1 343 706	24	613	22
沖縄県	26 742	25	153 243	25	1 001 075	31	418	27

資料出所  
\*1,2 「サービス業基本調査」総務省統計局  
\*3 「サービス業基本調査」総務省統計局  
\*4 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間  
平成16年6月1日  
平成15年度  
平成19年6月1日  
調査周期  
5年  
5年  
5年(中間年に簡易調査)



資料：「サービス業基本調査」総務省統計局

### 事業所数が最も多い洗濯・理容・美容・浴場業

「サービス業基本調査」によると、平成16年6月1日現在の民営のサービス業の事業所数は85,342事業所、従業者数は598,548人で、収入額は5兆9,630億円でした。事業所数を産業中分類別にみると、洗濯・理容・美容・浴場業が18,238事業所(事業所全体の21.4%)と最も多く、次いで、一般飲食店17,045事業所(同20.0%)、不動産賃貸業・管理業9,325事業所(同10.9%)と続き、この3業種で全体の52.3%と過半数を占めています。

### 従業者数が最も多い一般飲食店

従業者数は、一般飲食店が133,831人(従業者全体の22.4%)と最も多く、次いで、建物サービス業や労働者派遣業などのその他の事業サービス業が78,748人(同13.2%)、洗濯・理容・美容・浴場業59,177人(同9.9%)、社会保険・社会福祉・介護事業52,120人(同8.7%)の順でした。

※表\*3の収入額は、経営組織が個人及び会社のみの数値です。  
※表\*4は、営業時間が14時間以上で、飲食料品を中心とする事業所の数です。



# 56 県民経済計算

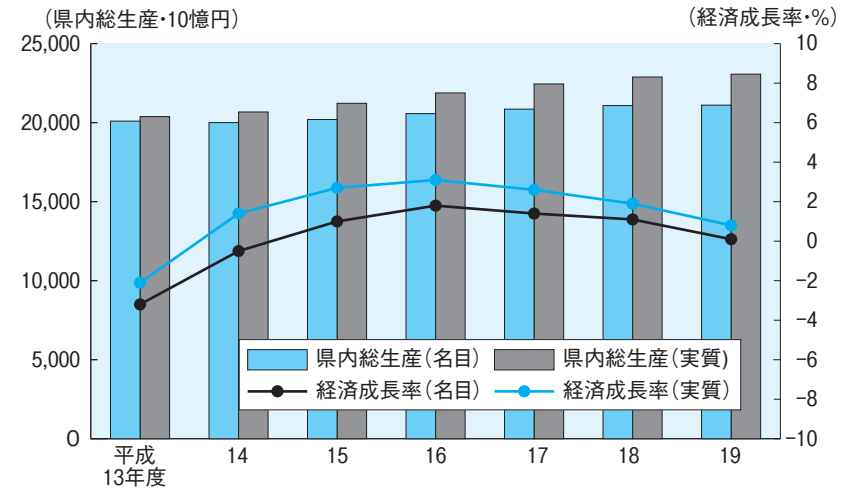
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5 156 510		5 624 346		1.8		2 963	
北海道	18 458 430	9	19 644 650	9	△ 3.1	47	2 408	39
青森県	4 570 246	30	4 914 788	33	△ 1.7	44	2 433	38
岩手県	4 544 443	31	5 028 838	31	0.7	25	2 383	40
宮城県	8 285 510	15	9 044 819	19	△ 1.8	46	2 580	32
秋田県	3 808 494	35	4 114 833	36	1.1	18	2 483	36
山形県	4 208 671	34	4 950 834	32	4.0	4	2 541	34
福島県	7 883 359	19	9 136 049	18	0.7	24	2 847	12
茨城県	11 577 898	12	12 904 166	12	4.6	2	3 007	12
栃木県	8 268 453	16	9 403 193	17	1.7	13	3 105	8
群馬県	7 540 402	20	8 508 528	20	1.0	20	2 880	17
埼玉県	21 108 084	5	23 067 714	5	0.8	22	2 973	15
千葉県	19 650 939	6	21 219 375	6	3.2	6	3 010	11
東京都	92 300 479	1	98 892 188	1	0.6	29	4 540	1
神奈川県	31 960 343	4	34 514 432	4	0.5	30	3 284	4
新潟県	8 979 390	14	9 992 052	14	△ 1.4	42	2 724	27
富山県	4 654 341	29	5 108 619	30	△ 0.2	34	3 088	9
石川県	4 709 124	28	5 237 520	28	1.8	12	2 945	16
福井県	3 308 091	41	3 846 762	40	1.0	21	2 821	20
山梨県	3 236 400	42	3 779 921	41	0.7	23	2 767	25
長野県	8 147 872	18	9 755 284	15	3.1	8	2 808	22
岐阜県	7 386 360	22	8 151 809	22	△ 0.6	37	2 770	24
静岡県	16 927 524	10	19 121 611	10	0.6	27	3 384	3
愛知県	37 171 925	3	40 951 479	3	3.1	7	3 588	2
三重県	8 207 134	17	9 625 540	16	3.6	5	3 229	5
滋賀県	6 017 129	23	6 943 672	23	△ 0.6	36	3 138	6
京都府	10 092 747	13	10 985 845	13	0.6	28	2 993	13
大阪府	38 921 824	2	41 464 756	2	1.2	17	3 107	7
兵庫県	19 135 712	7	21 138 513	7	△ 1.0	38	2 823	19
奈良県	3 749 870	36	4 137 523	35	0.1	32	2 681	28
和歌山県	3 403 350	40	3 501 897	42	△ 1.2	41	2 637	30
鳥取県	1 999 163	47	2 307 502	47	△ 1.8	45	2 364	42
島根県	2 506 160	45	2 788 122	45	3.0	9	2 436	37
岡山県	7 532 514	21	8 180 320	21	0.3	31	2 812	21
広島県	11 981 498	11	12 981 971	11	4.5	3	3 059	10
山口県	5 840 349	24	6 252 264	25	2.1	10	2 982	14
徳島県	2 643 749	44	2 928 427	44	△ 0.5	35	2 807	23
香川県	3 663 749	37	3 917 568	37	△ 1.2	40	2 652	29
愛媛県	4 942 123	27	5 438 990	27	△ 1.4	43	2 485	35
高知県	2 285 185	46	2 481 143	46	△ 1.1	39	2 114	46
福岡県	18 510 916	8	19 716 917	8	1.3	16	2 746	26
佐賀県	3 011 553	43	3 354 969	43	5.0	1	2 575	33
長崎県	4 282 160	33	4 675 806	34	0.1	33	2 191	44
熊本県	5 745 329	25	6 341 308	24	1.9	11	2 381	41
大分県	4 474 615	32	5 109 181	29	1.1	19	2 636	31
宮崎県	3 531 593	39	3 880 653	39	1.3	15	2 152	45
鹿児島県	5 464 314	26	6 052 459	26	1.5	14	2 353	43
沖縄県	3 662 020	38	3 895 683	38	0.7	26	2 049	47

資料出所  
\*1~4 「平成20年度国民経済計算」内閣府HP  
「平成19年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間  
平成19年度  
平成19年度

調査周期  
毎年  
毎年

# 県内総生産と経済成長率



資料：「埼玉県県民経済計算2007」県統計課

## 実質経済成長率は、0.8%

「埼玉県県民経済計算2007」によると、埼玉県の経済規模を示す平成19年度の県内総生産は、名目で21兆1,081億円、実質で23兆677億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.1%、実質で0.8%となり、名目では5年連続、実質では6年連続のプラス成長となりました。内閣府によると、本県の県内総生産は、名目、実質ともに全国第5位でした。

## 1人当たり県民所得は、297万3千円で4年連続増加

県民所得は、前年度より0.6%増加して、21兆786億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成19年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.3%増加して297万3千円で、全国第15位でした。

※表\*1~4 全国値は、都道府県合計値または平均値ではなく、「平成20年度国民経済計算」の平成19年度値を用いました。

※表\*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)によるものです。

※表\*3,4は、都道府県値の単位未満の端数処理はせずに順位付けをしています。

## ~「1人当たり県民所得って埼玉県民一人当たりの1年間の収入のことですか?」~

「いいえ、個人の所得水準を表す指標ではありません。」

県民所得は、県民雇用者報酬(給料、退職金など)、財産所得(利子、配当など)、企業所得(会社の利潤など)からなります。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で割ったものです。よって、1人当たりの県民所得は、企業の利潤なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

## ◆工業製造品出荷額(平成19年)◆

工業統計調査は、製造業の事業所を対象に従業者数、製造品目や出荷額などを明らかにする調査で、明治42(1909)年から行われている歴史のある調査の一つです。また、調査結果は、GDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、本県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税を含んだ額です。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	249 558	埼玉県 39 119 15.7%	群馬県 36 854 14.8%	静岡県 22 920 9.2%	愛知県 19 598 7.9%	
ウスター・中濃・濃厚ソース	57 702	広島県 13 436 23.3%	愛知県 11 187 19.4%	群馬県 9 982 17.3%	埼玉県 7 135 12.4%	兵庫県 5 244 9.1%
精米(砕精米を含む)	664 652	埼玉県 73 959 11.1%	北海道 50 924 7.7%	神奈川県 49 976 7.5%	兵庫県 44 370 6.7%	福岡県 38 261 5.8%
洋生菓子	711 719	埼玉県 77 809 10.9%	愛知県 77 567 10.9%	東京都 48 674 6.8%	兵庫県 42 639 6.2%	神奈川県 42 639 6.0%
和生菓子	585 279	愛知県 37 529 6.4%	北海道 33 598 5.7%	東京都 32 348 5.5%	京都府 31 078 5.3%	埼玉県 29 575 5.1%
米菓	304 319	新潟県 146 764 48.2%	埼玉県 21 463 7.1%	栃木県 15 927 5.2%	兵庫県 14 239 4.7%	茨城県 9 771 3.2%
チョコレート類	388 385	大阪府 67 991 17.5%	埼玉県 59 220 15.2%	神奈川県 53 184 13.7%	茨城県 37 488 9.7%	北海道 31 719 8.2%
和風めん	331 182	埼玉県 25 696 7.8%	兵庫県 25 677 7.8%	愛知県 23 982 7.2%	香川県 21 684 6.5%	奈良県 18 261 5.5%
中華めん	184 601	埼玉県 21 409 11.6%	北海道 17 367 9.4%	神奈川県 15 875 8.6%	愛知県 13 454 7.3%	東京都 10 488 5.7%
そう(惣)菜	794 027	埼玉県 73 148 9.2%	兵庫県 67 724 8.5%	神奈川県 63 734 8.0%	愛知県 51 648 6.5%	静岡県 51 357 6.5%
すし、弁当	893 601	神奈川県 89 227 10.0%	埼玉県 75 489 8.4%	愛知県 61 091 6.8%	大阪府 58 648 6.6%	千葉県 45 688 5.1%
調理パン、サンドイッチ	195 735	神奈川県 16 463 8.4%	埼玉県 16 429 8.4%	愛知県 15 656 8.0%	東京都 15 136 7.7%	大阪府 12 856 6.6%
食パン	326 771	大阪府 40 969 12.5%	愛知県 37 892 11.6%	神奈川県 36 701 11.2%	埼玉県 34 680 10.6%	千葉県 30 335 9.3%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	43 142	埼玉県 3 954 9.2%	静岡県 3 840 8.9%	福岡県 3 443 8.0%	愛知県 2 996 6.9%	栃木県 2 767 6.4%
木製流し台・調理台 ・ガス台(キャビネットが木製のもの)	241 945	埼玉県 31 908 13.2%	愛知県 30 928 12.8%	栃木県 23 758 9.8%	岐阜県 20 198 8.3%	千葉県 16 444 6.8%
たんす	51 555	福岡県 11 007 21.4%	兵庫県 6 644 12.9%	広島県 6 644 7.5%	埼玉県 3 860 7.2%	佐賀県 3 175 6.2%
木製棚・戸棚	145 855	福岡県 23 817 16.3%	岐阜県 9 496 6.5%	北海道 7 932 5.4%	埼玉県 7 291 5.0%	愛知県 7 066 4.8%
段ボール箱	1 221 599	愛知県 111 010 9.1%	埼玉県 105 189 8.6%	大阪府 85 250 7.0%	神奈川県 73 118 6.0%	静岡県 60 509 5.0%
平版印刷物(オフセット印刷物)	3 925 069	東京都 955 818 24.4%	埼玉県 370 690 9.4%	大阪府 359 315 9.2%	愛知県 298 078 7.6%	福岡県 146 420 3.7%
おう版印刷物(グラビア印刷物)	419 165	京都府 88 043 21.0%	埼玉県 56 655 13.5%	神奈川県 43 725 10.4%	東京都 43 548 10.4%	岡山県 29 731 7.1%

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
ファンデーション	124 278	東京都 28 702 23.1%	静岡県 25 257 20.3%	埼玉県 21 111 17.0%	神奈川県 20 644 16.6%	
アスファルト舗装混合材、タール舗装 混合材(アスファルトブロック、タール ブロックを含む)	375 171	愛知県 27 266 7.3%	埼玉県 25 859 6.9%	神奈川県 24 486 6.5%	千葉県 19 002 5.1%	静岡県 15 957 4.3%
プラスチック成形材料	505 888	埼玉県 80 715 16.0%	栃木県 69 124 13.7%	大阪府 59 698 11.8%	三重県 48 708 9.6%	千葉県 42 065 8.3%
日用雑貨・台所用品・食卓用品 ・浴室用品	373 798	大阪府 39 888 10.7%	埼玉県 31 891 8.5%	茨城県 31 874 8.5%	奈良県 26 462 7.1%	群馬県 19 868 5.3%
ゴム製バッキン類	293 454	愛知県 28 065 9.6%	埼玉県 24 020 8.2%	大阪府 23 222 7.9%	茨城県 22 859 7.8%	東京都 19 435 6.6%
生コンクリート	1 362 834	東京都 105 972 7.8%	神奈川県 98 451 7.2%	埼玉県 73 456 5.4%	大阪府 71 987 5.3%	愛知県 62 558 4.6%
機械用鉄鋳物	655 188	愛知県 202 481 30.9%	埼玉県 49 005 7.5%	静岡県 32 455 5.0%	島根県 31 059 4.7%	広島県 29 274 4.5%
アルミニウム・同合金鋳物	226 957	埼玉県 48 710 21.5%	愛知県 35 035 15.4%	広島県 21 321 9.4%	静岡県 20 215 8.9%	千葉県 17 152 7.6%
金属製サッシ・ドア	207 093	大阪府 20 812 10.0%	埼玉県 19 818 9.6%	兵庫県 14 756 7.1%	広島県 14 344 6.9%	群馬県 10 918 5.3%
ゴム工業用機械器具	83 086	兵庫県 20 307 24.4%	神奈川県 13 530 16.3%	埼玉県 13 435 16.2%	愛知県 9 019 10.9%	広島県 7 972 9.6%
バチンコ、スロットマシン	1 194 916	愛知県 621 785 52.0%	群馬県 192 733 16.1%	埼玉県 165 777 13.9%	三重県 70 190 5.9%	東京都 42 436 3.6%
開閉器(大型の電カスイッチ)	232 175	埼玉県 33 532 14.4%	京都府 28 125 12.1%	愛知県 24 642 10.6%	三重県 20 629 8.9%	
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	38 656	大阪府 24 677 63.8%	埼玉県 12 564 32.5%			
理化学機械器具	106 844	埼玉県 28 481 26.7%	京都府 27 227 25.5%	東京都 10 366 9.7%	大阪府 10 322 9.7%	茨城県 6 210 5.8%
光学レンズ	252 078	東京都 88 897 35.3%	埼玉県 82 444 32.7%	長野県 21 418 8.5%	神奈川県 16 152 6.4%	茨城県 10 866 4.3%
金属製がん具	17 245	埼玉県 4 524 26.2%	栃木県 3 341 19.4%	東京都 3 221 18.7%		
節句人形、ひな人形	15 023	埼玉県 6 968 46.4%				
テニス・ピンポン・バドミントン用具	16 226	埼玉県 6 346 39.1%				
シャープペンシル	14 383	埼玉県 4 556 31.7%	神奈川県 4 532 31.5%			
印章、印肉、スタンプ、スタンプ台	27 142	愛知県 7 593 28.0%	東京都 5 236 19.3%	大阪府 3 662 13.5%	山梨県 2 313 8.5%	埼玉県 2 136 7.9%
畳、畳床	42 398	兵庫県 4 120 9.7%	埼玉県 2 779 6.6%	愛知県 2 765 6.5%	福岡県 2 013 4.7%	千葉県 1 904 4.5%

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

工業統計調査では、品目別の製造業の事業所数が、1都道府県内において2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えないのです。



おしえてコバトン

## ◆農業生産の現状◆

本県の農業産出額(平成20年産)は、1,997億円です。野菜931億円で全国第18位です。野菜931億円で第6位、花き175億円で第5位、麦類19億円で第6位など全国のトップクラスです。

## VI 地方行政

### 麦類 19億円(全国第6位)

参考データ<小麦(20年産)>	
産出額	14億円(全国第5位)
作付面積	6,200ha(全国第6位)
生産量	21,400t(全国第5位)

### 果実 78億円(全国第29位)

参考データ<主な品目の産出額及び生産量(20年産)>				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
なし	51億円	6位	13,000t	8位
ぶどう	12億円	18位	1,590t	20位
くり	2億円	6位	832t	6位

### 茶(生葉) 17億円(全国第8位)

参考データ<茶(20年産)>	
栽培面積	1,110ha(全国第8位)
生産量(生葉)	4,230t(全国第11位)

### 野菜 931億円(全国第6位)

参考データ<主な品目の産出額及び生産量(20年産)>				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
ねぎ	183億円	1位	62,400t	2位
きゅうり	135億円	3位	51,700t	4位
ほうれんそう	121億円	2位	32,800t	2位
トマト	55億円	10位	16,600t	14位
いちご	47億円	11位	4,310t	11位
ブロッコリー	41億円	3位	15,300t	3位
こまつな	43億円	1位	16,300t	1位
さといも	36億円	2位	16,100t	3位
えだまめ	38億円	3位	5,740t	4位
なす	24億円	11位	10,600t	9位

\*このほかにも、にんじん、だいこん、はくさい、スイートコーンなど多くの品目が生産されています。

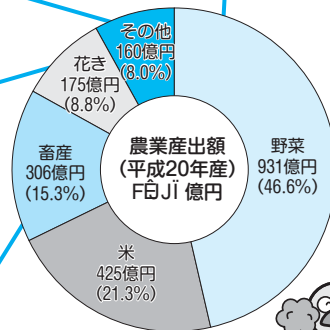
### 花き 175億円(全国第5位)

参考データ<主な品目の産出額及び生産量(20年産)>				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
ゆり(切花)	28億円	2位	2,610万本	1位
洋ラン(鉢物)	21億円	3位	100万鉢	4位
パンジー(花壇苗)	8億円	1位	1,250万本	2位

### 畜産 306億円(全国第29位)

参考データ<主な畜種の産出額及び飼養頭数(20年産)>				
畜種	産出額	全国順位	飼養頭数	全国順位
乳用牛	82億円	20位	13,800頭	21位
肉用牛	34億円	33位	21,400頭	31位
豚	75億円	21位	138,900頭	21位
採卵鶏	106億円	19位	276万羽	21位

\*採卵鶏の産出額は鶏卵のデータ、飼養頭数は、成鶏めす(6か月以上)のデータ。



### 米 425億円(全国第17位)

参考データ<水稲(20年産)>	
作付面積	35,800ha(全国第16位)
生産量	175,800t(全国第19位)

### 項目

普通会計決算額(歳入)  
普通会計決算額(歳出)  
経常収支比率  
財政力指数  
県民1万人当たり県職員数(一般行政部門)

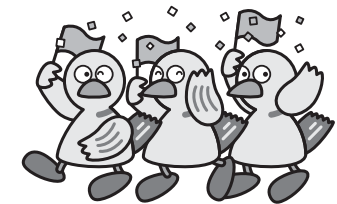
### データ

1,545,741百万円  
1,534,460百万円  
96.2%  
0.73732  
12.6人

### 全国順位

7  
7  
30  
6  
1

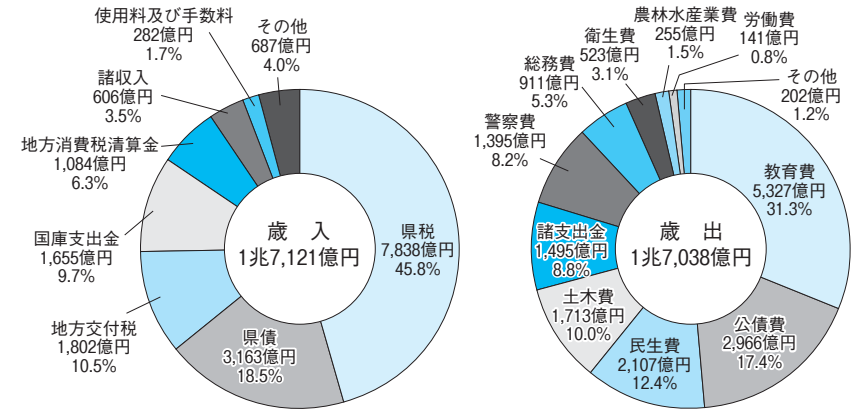
～本編より抜粋～



# 57 決算

# 一般会計決算構成比(平成20年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	48 245 874		18 664 188		47 488 298		331 093	
北海道	2 553 293	3	648 323	8	2 548 509	3	424	45
青森県	709 645	24	155 418	29	700 667	24	2 057	34
岩手県	681 830	26	143 935	32	669 438	26	2 804	23
宮城県	779 949	18	295 444	16	770 454	18	4 355	16
秋田県	613 712	29	114 115	40	608 310	29	1 843	36
山形県	566 153	34	127 309	36	561 328	34	2 335	31
福島県	826 942	15	263 997	21	820 744	16	2 326	32
茨城県	1 018 154	12	429 674	11	1 007 954	12	6 125	7
栃木県	751 332	21	301 029	14	738 707	21	5 170	12
群馬県	768 501	19	277 907	19	753 235	20	5 210	11
埼玉県	1 545 741	7	867 379	5	1 534 460	7	6 272	5
千葉県	1 454 299	9	784 015	6	1 445 082	9	5 166	13
東京都	7 143 560	1	3 367 485	1	6 901 684	1	179 045	1
神奈川県	1 777 724	6	1 281 172	4	1 765 094	6	4 742	14
新潟県	1 334 985	10	298 350	15	1 308 286	10	2 794	24
富山県	514 953	37	151 141	30	500 255	37	2 820	22
石川県	601 686	30	164 180	28	595 059	30	755	41
福井県	464 343	41	123 272	38	456 847	41	4 036	17
山梨県	458 972	42	124 589	37	438 494	43	2 270	33
長野県	837 615	14	282 507	17	829 209	14	3 310	19
岐阜県	766 724	20	279 032	18	754 578	19	6 267	6
静岡県	1 122 720	11	598 152	10	1 109 540	11	7 125	4
愛知県	2 207 271	4	1 414 282	2	2 192 848	4	9 104	3
三重県	672 573	27	276 054	20	650 925	28	4 709	15
滋賀県	489 462	40	202 743	23	483 203	39	1 073	39
京都府	825 763	16	359 340	13	820 945	15	526	43
大阪府	2 777 887	2	1 342 486	3	2 761 741	2	△ 699	47
兵庫県	1 995 654	5	718 087	7	1 986 665	5	66	46
奈良県	454 957	43	147 204	31	443 468	42	819	40
和歌山県	505 338	38	107 215	42	495 365	38	3 607	18
鳥取県	344 506	47	61 673	47	336 805	47	5 602	9
島根県	525 061	36	77 403	45	514 185	36	2 784	25
岡山県	738 033	23	255 216	22	731 993	22	1 074	38
広島県	946 438	13	392 784	12	939 145	13	2 691	26
山口県	694 746	25	194 978	24	685 843	25	2 556	30
徳島県	490 384	39	93 383	44	468 737	40	5 443	10
香川県	437 283	44	132 718	34	429 235	44	5 675	8
愛媛県	599 750	31	169 715	26	591 626	31	627	42
高知県	428 903	45	74 351	46	421 789	45	2 576	28
福岡県	1 484 701	8	622 545	9	1 459 061	8	1 835	37
佐賀県	412 438	46	95 524	43	405 609	46	2 669	27
長崎県	671 036	28	130 191	35	655 840	27	501	44
熊本県	748 445	22	192 188	25	730 855	23	9 863	2
大分県	580 680	32	133 305	33	564 707	33	2 570	29
宮崎県	545 934	35	112 453	41	537 751	35	2 977	21
鹿児島県	798 972	17	165 137	27	792 003	17	3 260	20
沖縄県	576 828	33	114 788	39	570 021	32	1 933	35



注)1億円未満切捨て。  
資料：県会計管理課

### 歳入総額・歳出総額ともに前年度を上回る

県会計管理課によると、平成20年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆7,121億円、歳出総額が1兆7,038億円で、歳入は295億円(1.8%)、歳出は306億円(1.8%)ともに前年度を上回り、実質収支は51億円の黒字を確保しました。

### 県税収入は前年度より3.5%減少

主な歳入の状況は、県税収入が7,838億円で、前年度より282億円(3.5%)減少しました。これは、景気後退の影響で、法人県民税・法人事業税を中心に減収となったことによります。県債収入は3,163億円で歳入の18.5%を占めており、税収の減少に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債、退職手当債などの特例債が増加したことにより、285億円(9.9%)増加しました。また、地方交付税は1,802億円で、県税収入が減少したことなどにより22億円(1.3%)増加しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,107億円で、後期高齢者医療対策費などに係る負担金や基金への積立金の増加などにより、144億円(7.4%)増加しました。労働費は141億円で、緊急雇用創出基金などへの積立の実施により105億円(292.6%)増加、公債費は2,966億円で、県債管理基金への積立の増加などにより171億円(6.1%)増加しました。

一方、教育費は5,327億円で、年齢構成の若返り等による教育職員の人件費の減少などにより、18億円(0.3%)減少しました。

### 平成19年度実質収支額は62億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成19年度普通会計決算の歳入は1兆5,457億円、歳出は1兆5,344億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は62億円の黒字でした。

資料出所 \*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP  
\*2 「都道府県財政指数表」総務省

調査時点又は期間 調査周期  
平成19年度 毎年  
平成19年度 毎年



# 58 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	26 467 746		0.49715		96.7		47 707 548	
北海道	1 313 633	4	0.39377	31	96.3	29	2 516 273	3
青森県	360 883	26	0.31338	38	99.7	5	687 325	26
岩手県	367 221	25	0.30615	40	95.2	34	652 831	27
宮城県	442 983	17	0.53092	18	96.5	28	808 325	18
秋田県	304 991	31	0.28951	43	92.5	45	605 061	29
山形県	305 471	30	0.33451	35	97.2	22	603 764	30
福島県	457 010	16	0.44035	25	98.6	14	828 436	14
茨城県	563 712	11	0.64201	8	96.8	24	1 045 894	12
栃木県	404 738	20	0.63353	9	100.4	3	749 304	20
群馬県	389 509	23	0.58668	14	97.9	19	818 052	16
埼玉県	1 000 781	6	0.73732	6	96.2	30	1 620 176	7
千葉県	881 323	8	0.75501	5	100.1	4	1 561 320	8
東京都	4 053 404	1	1.31941	1	80.2	47	6 861 013	1
神奈川県	1 185 955	5	0.92084	3	97.6	21	1 769 368	6
新潟県	554 746	12	0.42657	26	99.5	7	1 105 920	11
富山県	264 529	38	0.45371	23	98.0	18	519 664	37
石川県	279 366	36	0.45499	22	96.7	26	488 372	38
福井県	226 289	45	0.40146	29	93.9	41	475 797	40
山梨県	235 057	42	0.42034	28	92.9	44	452 212	42
長野県	476 341	14	0.46057	21	95.4	33	813 842	17
岐阜県	422 065	19	0.51345	19	98.4	16	744 235	21
静岡県	662 118	10	0.72867	7	93.6	43	1 106 459	10
愛知県	1 360 242	3	1.01646	2	92.0	46	2 157 584	5
三重県	387 783	24	0.58579	15	98.6	14	638 684	28
滋賀県	284 540	35	0.55959	16	95.5	32	476 587	39
京都府	473 457	15	0.59363	11	98.8	12	826 493	15
大阪府	1 434 465	2	0.79033	4	102.7	2	2 797 590	2
兵庫県	964 201	7	0.59053	13	103.5	1	2 178 108	4
奈良県	275 613	37	0.42208	27	95.1	35	459 527	41
和歌山県	259 797	39	0.32899	37	96.6	27	522 116	36
鳥取県	187 949	47	0.26942	45	94.7	38	334 857	47
島根県	252 745	40	0.23663	47	94.9	36	527 953	35
岡山県	393 522	22	0.53516	17	99.5	7	693 983	24
広島県	539 311	13	0.59064	12	98.3	17	911 210	13
山口県	346 466	28	0.45363	24	95.9	31	687 870	25
徳島県	231 635	43	0.32910	36	99.6	6	444 079	43
香川県	229 255	44	0.46077	20	97.1	23	407 279	46
愛媛県	323 237	29	0.40043	30	93.9	41	575 940	32
高知県	239 136	41	0.24476	46	98.9	9	413 357	45
福岡県	835 406	9	0.61117	10	96.8	24	1 516 545	9
佐賀県	224 582	46	0.33521	34	94.3	39	424 027	44
長崎県	349 725	27	0.28752	44	98.9	9	699 216	23
熊本県	394 193	21	0.38741	32	97.7	20	720 024	22
大分県	297 019	33	0.35946	33	98.7	13	576 375	31
宮崎県	292 551	34	0.30615	40	94.3	39	553 220	34
鹿児島県	435 315	18	0.30831	39	98.9	9	757 853	19
沖縄県	303 473	32	0.29958	42	94.9	36	573 428	33

資料出所  
\*1~3 「都道府県決算状況調」総務省HP  
\*4 「都道府県展望」全国知事会

調査時点又は期間  
平成19年度  
平成21年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 財政力指数5年連続の上昇

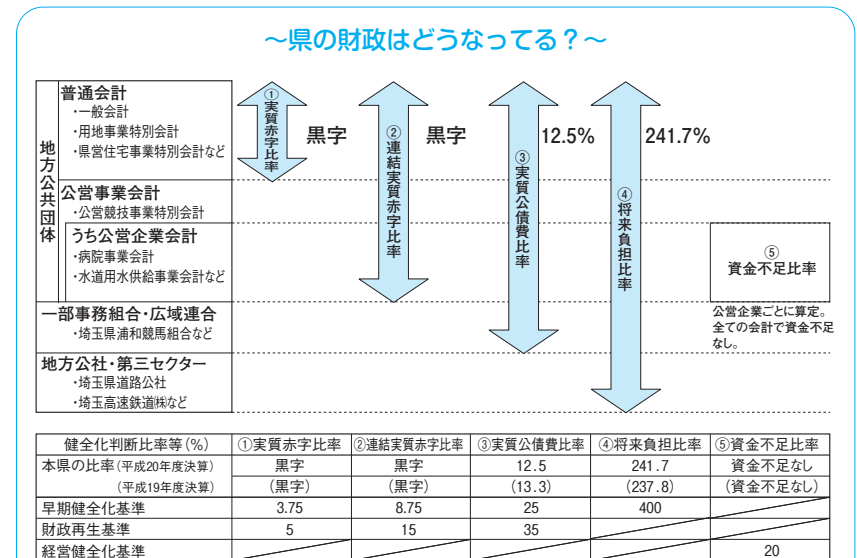
「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成17~19年度)の平均値である平成19年度の財政力指数は、0.73732で全国第6位でした。法人2税の増加による基準財政収入額の伸びが、社会福祉費や公債費等の基準財政需要額の伸びを上回ったことにより、財政力指数は5年連続で上昇しています。

## 経常収支比率は96.2%に上昇

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が占める割合を示す経常収支比率は、前年度の92.6%から96.2%に上昇しました。

「都道府県展望」によると、平成21年度当初普通会計予算は、1兆6,201億円で前年度より1.1%増加しました。

※表\*2,3の全国値は各都道府県値の単純平均です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表、比率が基準以上に悪化した場合の財政健全化計画の策定などが義務付けられました。平成20年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

資料：県財政課

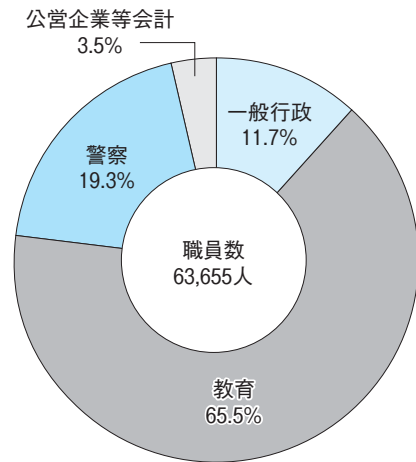




# 59 都道府県職員

# 部門別職員数構成比(平成21年4月1日現在)

単 位	*1		*2		*3		*4	
	職員数 (一般行政部門)		県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		職員数 (教育部門)		職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	248 731		24.3		909 680		280 898	
北海道	15 410	2	42.1	44	48 765	3	11 780	8
青森県	4 298	24	30.3	27	13 118	28	2 601	30
岩手県	4 179	27	30.8	28	13 221	27	2 432	33
宮城県	4 950	16	37.3	40	18 437	14	4 198	15
秋田県	3 815	34	34.1	34	9 811	35	2 329	35
山形県	4 358	23	36.7	39	10 461	33	2 299	36
福島県	5 606	12	27.1	18	18 215	16	3 696	21
茨城県	5 261	14	17.6	5	23 196	11	5 205	13
栃木県	4 736	18	23.6	13	15 922	21	3 758	20
群馬県	4 073	29	20.2	9	15 938	20	3 781	19
埼玉県	7 472	8	12.6	1	41 691	6	12 247	6
千葉県	7 392	9	14.2	2	39 325	7	12 459	5
東京都	19 556	1	15.5	3	62 209	1	46 722	1
神奈川県	7 481	7	19.2	8	48 238	4	16 918	3
新潟県	6 231	10	38.9	42	20 573	12	4 500	14
富山県	3 584	36	32.5	30	9 075	39	2 249	39
石川県	3 490	39	29.9	24	9 339	38	2 296	38
福井県	2 976	46	36.6	38	7 847	45	1 992	41
山梨県	3 104	44	35.7	36	8 559	40	1 909	43
長野県	5 237	15	24.1	14	18 382	15	3 826	18
岐阜県	4 364	22	20.8	10	16 598	18	3 860	17
静岡県	5 810	11	25.6	16	25 153	10	6 835	11
愛知県	8 956	3	17.7	6	46 693	5	14 008	4
三重県	4 482	20	24.1	14	14 900	24	3 403	25
滋賀県	3 219	43	23.2	12	11 664	31	2 514	31
京都府	4 181	26	35.7	36	17 253	17	7 018	10
大阪府	8 710	4	16.3	4	51 966	2	22 865	2
兵庫県	7 513	6	18.4	7	37 005	8	12 199	7
奈良県	3 272	41	23.1	11	9 764	36	2 707	29
和歌山県	3 605	35	34.7	35	9 536	37	2 453	32
鳥取県	3 091	45	51.6	47	6 051	47	1 425	47
島根県	3 503	38	48.1	46	7 858	44	1 781	46
岡山県	4 230	25	33.6	33	15 252	22	3 903	16
広島県	4 910	17	28.7	22	19 620	13	5 578	12
山口県	4 157	28	28.2	21	12 339	30	3 528	22
徳島県	3 346	40	41.7	43	7 572	46	1 816	45
香川県	2 866	47	28.1	20	8 340	41	2 025	40
愛媛県	3 982	31	27.1	18	13 046	29	2 785	28
高知県	3 562	37	45.8	45	8 246	43	1 867	44
福岡県	8 000	5	30.0	25	31 652	9	11 389	9
佐賀県	3 236	42	37.5	41	8 317	42	1 929	42
長崎県	4 390	21	30.1	26	13 284	26	3 495	23
熊本県	4 727	19	25.6	16	14 904	23	3 427	24
大分県	3 956	32	32.6	31	10 508	32	2 367	34
宮崎県	3 869	33	33.4	32	10 210	34	2 298	37
鹿児島県	5 534	13	32.0	29	16 247	19	3 370	26
沖縄県	4 051	30	28.9	23	13 380	25	2 856	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP

## さらに進む職員定数の削減

「地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成21年4月1日現在の総職員数は、前年より246人減少して63,655人でした。

この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)でみると、一般行政部門7,472人(前年比91人減)、教育部門41,691人(同309人減)、警察部門12,247人(同131人増)、公営企業等会計部門2,245人(同23人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成20年4月1日現在の12.8人からさらに減少し、12.6人で引き続き全国第1位でした。

※表\*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。また、全国順位は、数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～目指しています！「最小・最強の県庁」～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)  
(平成21年4月1日現在)

都道府県	職員数(人)
埼玉県	12.6
千葉県	14.2
東京都	15.5
大阪府	16.3
茨城県	17.6
全国平均	24.3

本県では、「役割分担からの改革」「事業手法からの改革」「実施体制からの改革」という三つの改革を進めています。これにより、「もっと小さくもっと賢い最小・最強の県庁」をつくり、「ゆとりとチャンスの埼玉」の実現を目指します。「実施体制からの改革」の一つとして、平成23年度に県民1万人当たりの職員数が11人台となるよう、職員数の削減を進めています。

資料：県改革推進課

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1, 3, 4 「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP 平成21年4月1日 毎年  
 \*2 県改革推進課 平成21年4月1日 毎年

## ◆県内の国・県指定等文化財◆

平成21年7月、県庁の公文書が国の重要文化財に指定されました。今回指定されたのは、本県が作成・保存してきた明治初年から昭和22年までの「埼玉県行政文書」(1件、11,259点)です。年代・内容ともに偏りが少なく系統的に伝えられ、県の基本政策や行政機構を知るうえでの基本資料であること、地域社会が近代化する過程を具体的に伝え、近代史研究や地方行政史研究上重要であることが評価されました。

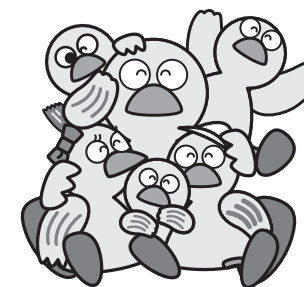
都道府県行政文書の重要文化財指定は、京都府、山口県に続いて3番目、東日本では初めてです。

単位：件

		国指定等文化財	県指定等文化財	合計	
有形文化財	国宝	4	-	4	
	小計	4	-	4	
	重要文化財	建造物	24	50	74
		絵画	8	38	46
		彫刻	9	55	64
		工芸品	14	49	63
		書籍・典籍・古文書	5	44	49
		考古資料	8	68	76
	歴史資料	1	9	10	
	小計	69	313	382	
	登録有形文化財(建造物)	126	-	126	
// (歴史資料)	1	-	1		
小計	127	-	127		
無形文化財	重要無形文化財	3	無形文化財 3	6	
	小計	3	3	6	
民俗文化財	重要有形民俗文化財	6	有形民俗文化財 24	30	
	重要無形民俗文化財	6	無形民俗文化財 46	52	
	選択無形民俗文化財	13	29	42	
	小計	25	99	124	
	登録有形民俗文化財	1	-	1	
小計	1	-	1		
記念物	特別天然記念物	3	-	3	
	史跡	18	104	122	
	名勝	2	6	8	
	天然記念物	8	87	95	
	旧跡	-	80	80	
小計	31	277	308		
伝統的建造物群保存地区	重要伝統的建造物群保存地区	1	-	1	
	小計	1	-	1	
選定保存技術	選定保存技術	2	-	2	
	小計	2	-	2	
地域を定めず指定したもののうち、埼玉県が主な生息地にふくまれるもの					
記念物	特別天然記念物	1	-	1	
	天然記念物	3	-	3	
	小計	4	-	4	
総計		267	692	959	

資料：県教育局生涯学習文化財課(平成22年1月21日現在)

## Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)		(2)		(3)		年齢3区分別人口・構成比					
	面積 H21.10.1 km <sup>2</sup>	人口 総数	男		女		0~14歳		15~64歳		65歳以上	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
県計	3 767.09	7 242 418	3 642 416	3 600 002	980 583	13.54	4 844 978	66.90	1 416 857	19.56		
さいたま市	217.49	1 223 740	613 166	610 574	172 366	14.09	825 687	67.47	225 687	18.44		
西 区	29.14	83 882	41 648	42 234	11 459	13.66	54 171	64.58	18 252	21.76		
北 区	16.91	139 866	70 488	69 378	21 088	15.08	95 489	68.27	23 289	16.65		
大宮区	12.75	108 585	53 883	54 702	13 326	12.27	73 528	67.71	21 731	20.01		
見沼区	30.63	156 602	77 946	78 656	22 016	14.06	103 293	65.96	31 293	19.98		
中央区	8.39	95 065	47 807	47 258	13 352	14.05	65 360	68.75	16 353	17.20		
桜 区	18.60	95 476	48 883	46 593	13 684	14.33	65 600	68.71	16 192	16.96		
浦和区	11.51	145 747	71 611	74 136	20 069	13.77	98 695	67.72	26 983	18.51		
南区	13.89	174 605	88 603	86 002	25 353	14.52	122 157	69.96	27 095	15.52		
緑 区	26.51	111 129	55 436	55 693	17 348	15.61	74 488	67.03	19 293	17.36		
岩槻区	49.16	112 783	56 861	55 922	14 671	13.01	72 906	64.64	25 206	22.35		
川 越 市	109.16	339 811	170 880	168 931	45 096	13.27	225 535	66.37	69 180	20.36		
熊 谷 市	159.88	205 980	102 978	103 002	26 862	13.04	135 754	65.91	43 364	21.05		
川 口 市	55.75	515 038	262 709	252 329	70 706	13.73	352 235	68.39	92 097	17.88		
行 田 市	67.37	87 912	43 754	44 158	11 109	12.64	57 724	65.66	19 079	21.70		
秩 父 市	(a)577.69	69 751	34 105	35 646	9 095	13.04	42 117	60.38	18 539	26.58		
所 沢 市	71.99	341 865	170 901	170 964	44 742	13.09	229 679	67.18	67 444	19.73		
飯 能 市	193.18	83 181	41 567	41 614	9 987	12.01	54 895	65.99	18 299	22.00		
加 須 市	59.40	69 417	34 621	34 796	9 177	13.22	46 863	67.51	13 377	19.27		
本 庄 市	89.71	81 974	40 732	41 242	10 987	13.40	53 558	65.34	17 429	21.26		
東 松 山 市	65.33	89 486	44 974	44 512	11 146	12.46	60 352	67.44	17 988	20.10		
春 日 部 市	65.98	240 672	120 196	120 476	30 756	12.78	159 728	66.37	50 188	20.85		
狭 山 市	49.04	157 932	79 908	78 024	19 147	12.12	105 294	66.67	33 491	21.21		
羽 生 市	58.55	57 215	28 607	28 608	7 457	13.03	37 254	65.11	12 504	21.85		
鴻 巣 市	67.49	121 084	60 287	60 797	15 617	12.90	81 378	67.21	24 089	19.89		
深 谷 市	137.58	147 721	73 801	73 920	20 533	13.90	96 842	65.56	30 346	20.54		
上 尾 市	45.55	226 597	113 317	113 280	31 838	14.05	149 105	65.80	45 654	20.15		
草 加 市	27.42	242 177	123 504	118 673	34 584	14.28	162 523	67.11	45 070	18.61		
越 谷 市	60.31	325 862	163 268	162 594	45 927	14.09	218 032	66.91	61 903	19.00		
蕨 市	5.10	72 031	36 837	35 194	8 018	11.13	49 576	68.83	14 437	20.04		
戸 田 市	18.17	122 251	63 580	58 671	19 450	15.91	86 090	70.42	16 711	13.67		
入 間 市	44.74	150 914	75 244	75 670	20 495	13.58	101 014	66.93	29 405	19.48		
鳩ヶ谷市	6.22	61 473	31 471	30 002	8 482	13.80	39 826	64.79	13 165	21.42		
朝 霞 市	18.38	129 340	66 191	63 149	19 043	14.72	89 868	69.48	20 429	15.79		
志 木 市	9.06	70 865	35 611	35 254	9 594	13.54	47 947	67.66	13 324	18.80		
和 光 市	11.04	77 618	40 206	37 412	11 588	14.93	55 339	71.30	10 691	13.77		
新 座 市	22.80	159 156	80 142	79 014	22 015	13.83	105 888	66.53	31 253	19.64		
桶 川 市	25.26	75 775	37 783	37 992	10 002	13.20	49 576	65.43	16 197	21.38		
久 喜 市	25.35	71 825	35 966	35 859	8 766	12.20	48 566	67.62	14 493	20.18		
北 本 市	19.84	70 398	35 151	35 247	8 971	12.74	46 661	66.28	14 766	20.98		
八 潮 市	18.03	82 346	42 743	39 603	11 825	14.36	55 491	67.39	15 030	18.25		
富 士 見 市	19.70	106 884	53 590	53 294	14 897	13.94	71 157	66.57	20 830	19.49		
三 郷 市	(b)30.16	131 940	67 259	64 681	17 281	13.10	90 066	68.26	24 593	18.64		
蓮 田 市	27.27	64 068	32 059	32 009	7 977	12.45	41 760	65.18	14 331	22.37		
坂 戸 市	40.97	101 240	50 842	50 398	13 590	13.42	67 591	66.76	20 059	19.81		
幸 手 市	33.95	54 662	27 401	27 261	6 197	11.34	36 483	66.74	11 982	21.92		
鶴ヶ島市	17.73	69 945	34 930	35 015	9 888	14.14	47 913	68.50	12 144	17.36		
日 高 市	47.48	57 666	28 815	28 851	7 704	13.36	37 785	65.52	12 177	21.12		
吉 川 市	31.62	65 839	33 108	32 731	10 630	16.15	44 372	67.39	10 837	16.46		
ふじみ野市	14.67	106 601	53 485	53 116	15 233	14.29	69 400	65.10	21 968	20.61		

項目	(1)		(2)		(3)		年齢3区分別人口・構成比					
	面積 H21.10.1 km <sup>2</sup>	人口 総数	男		女		0~14歳		15~64歳		65歳以上	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
伊 奈 町	14.80	42 118	21 423	20 695	7 424	17.63	27 776	65.95	6 918	16.43		
三 芳 町	15.30	38 200	19 231	18 969	5 531	14.48	24 884	65.14	7 785	20.38		
毛呂山町	34.03	36 783	18 352	18 431	4 358	11.85	24 142	65.63	8 283	22.52		
越 生 町	40.44	13 012	6 467	6 545	1 476	11.34	8 374	64.36	3 162	24.30		
滑 川 町	29.71	16 918	8 626	8 292	2 642	15.62	11 335	67.00	2 941	17.38		
嵐 山 町	29.85	19 069	9 457	9 612	2 293	12.02	12 442	65.25	4 334	22.73		
小 川 町	60.45	34 256	16 951	17 305	3 456	10.09	22 500	65.68	8 300	24.23		
川 島 町	41.72	22 517	11 416	11 101	2 705	12.01	15 090	67.02	4 722	20.97		
吉 見 町	38.63	21 771	10 919	10 852	2 570	11.80	14 778	67.88	4 423	20.32		
鳩 山 町	25.71	15 567	7 719	7 848	1 423	9.14	10 194	65.48	3 950	25.37		
ときがわ町	55.77	13 064	6 578	6 486	1 310	10.03	8 526	65.26	3 228	24.71		
横 瀬 町	(a)49.35	9 347	4 629	4 718	1 269	13.58	5 731	61.31	2 347	25.11		
皆 野 町	63.61	11 284	5 538	5 746	1 346	11.93	6 766	59.96	3 172	28.11		
長 瀨 町	30.40	8 114	3 951	4 163	974	12.00	4 798	59.13	2 342	28.86		
小 鹿 野 町	171.45	14 030	6 886	7 144	1 701	12.12	8 319	59.29	4 010	28.58		
東 秩 父 村	37.17	3 521	1 747	1 774	350	9.94	2 103	59.73	1 068	30.33		
美 里 町	33.48	11 808	5 903	5 905	1 454	12.31	7 507	63.58	2 847	24.11		
神 川 町	47.42	14 899	7 504	7 395	2 001	13.43	9 758	65.49	3 140	21.08		
上 里 町	29.21	31 921	15 866	16 055	4 850	15.19	21 415	67.09	5 656	17.72		
寄 居 町	64.17	37 095	18 480	18 615	4 529	12.21	23 978	64.64	8 588	23.15		
騎 西 町	28.60	20 588	10 334	10 254	2 666	12.95	13 681	66.45	4 241	20.60		
北 川 辺 町	21.00	12 916	6 490	6 426	1 446	11.20	8 803	68.16	2 667	20.65		
大 利 根 町	24.47	14 658	7 279	7 379	1 729	11.80	9 593	65.45	3 336	22.76		
宮 代 町	15.95	33 574	16 978	16 596	3 748	11.16	21 891	65.20	7 935	23.63		
白 岡 町	24.88	50 314	25 151	25 163	6 805	13.53	33 367	66.32	10 142	20.16		
菖 蒲 町	27.37	20 970	10 664	10 306	2 203	10.51	13 990	66.71	4 777	22.78		
栗 橋 町	15.78	27 608	13 770	13 838	3 709	13.43	18 200	65.92	5 699	20.64		
鷲 宮 町	13.90	36 996	18 529	18 467	4 819	13.03	25 712	69.50	6 465	17.47		
杉 戸 町	30.00	47 636	23 948	23 688	6 218	13.05	31 367	65.85	10 051	21.10		
松 伏 町	16.22	31 612	15 941	15 671	4 800	15.18	21 034	66.54	5 778	18.28		

資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院HP  
 注) (a) (b)は、「全国市町村要覧(総務省)」による概算数値。(b)は県計に含まない。  
 (2) (3)「埼玉県(市)別人口調査結果報告」県統計課</

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校			
	H22.1.1		H22.1.1		H20		H20				H21.5.1				
	男	女	世帯	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数
	人	人	人	人	人	人	件	件	件	校	人	人	人	人	人
県計	43.1	42.1	44.0	2 987 971	355 225	332 634	60 520	51 730	40 604	14 112	828	398 034			
さいたま市	42.3	41.3	43.2	520 417	59 649	53 042	10 920	8 067	7 528	2 170	106	70 502			
西 区	43.9	43.0	44.7	33 640	3 868	3 747	716	654	457	159	8	4 974			
北 区	41.0	40.1	42.0	59 934	10 597	9 678	1 390	871	888	242	10	8 298			
大宮区	43.5	42.3	44.7	49 041	7 904	7 636	885	834	709	222	9	5 818			
見沼区	43.0	42.0	44.0	64 430	8 074	7 581	1 236	1 039	778	302	11	8 295			
中央区	41.7	40.5	42.8	42 003	7 740	6 780	938	657	640	145	8	5 235			
桜 区	41.1	40.3	42.0	41 778	7 155	5 981	877	506	632	203	8	5 096			
浦和区	42.7	41.5	43.8	63 809	9 919	9 059	1 241	1 006	870	196	14	9 470			
南区	40.7	39.9	41.5	76 786	12 731	11 841	1 791	965	1 368	301	14	10 205			
緑 区	41.4	40.5	42.2	43 820	6 378	5 895	1 031	660	636	191	9	6 530			
岩槻区	44.6	43.6	45.2	45 176	4 681	4 242	815	875	550	209	15	6 581			
川 越 市	43.4	42.3	44.4	140 435	16 373	14 165	2 729	2 468	1 880	650	33	18 175			
熊 谷 市	44.2	42.8	45.5	81 659	8 687	9 213	1 586	1 868	1 024	380	30	11 064			
川 口 市	42.0	41.1	42.9	229 926	29 973	25 926	4 738	3 487	3 459	1 229	47	27 353			
行 田 市	44.8	43.4	46.2	33 301	2 661	3 209	608	799	391	162	16	4 651			
秩 父 市	46.6	45.0	48.2	26 437	1 488	1 877	550	848	292	143	15	3 769			
所 沢 市	43.2	42.3	44.1	146 542	17 959	18 015	3 017	2 221	2 006	677	32	17 668			
飯 能 市	45.2	44.0	46.3	32 659	3 062	3 252	496	751	348	153	14	4 140			
加 須 市	43.5	42.5	44.5	26 221	3 014	2 641	546	590	334	134	11	3 715			
本 庄 市	44.1	42.7	45.5	32 547	4 053	4 023	660	774	439	191	13	4 544			
東 松 山 市	43.9	42.9	45.0	35 388	3 901	4 023	639	675	442	147	11	4 542			
春 日 部 市	44.1	43.2	45.0	97 884	8 745	9 657	1 871	1 710	1 263	473	24	12 641			
狭 山 市	44.3	43.3	45.4	65 406	6 797	7 340	1 197	1 111	825	294	18	8 314			
羽 生 市	44.7	43.4	46.1	21 035	2 045	2 056	399	550	263	80	11	3 154			
鴻 巣 市	43.8	42.9	44.7	45 875	4 808	4 697	830	898	547	167	19	6 380			
深 谷 市	43.8	42.6	44.9	54 934	5 037	5 142	1 189	1 257	742	248	19	8 534			
上 尾 市	43.0	42.1	43.9	91 829	9 841	9 641	1 899	1 500	1 236	494	22	13 188			
草 加 市	42.2	41.4	43.0	105 835	13 082	12 248	2 181	1 531	1 481	521	21	14 148			
越 谷 市	42.5	41.7	43.3	134 880	14 575	12 985	2 771	2 018	1 854	641	30	18 681			
蕨 市	43.7	42.3	45.1	35 700	5 769	5 406	501	593	479	167	7	3 127			
戸 田 市	39.0	38.5	39.6	55 475	10 095	8 800	1 401	721	980	304	12	7 580			
入 間 市	43.3	42.4	44.2	59 891	6 432	5 899	1 142	1 026	696	316	16	8 455			
鳩ヶ谷市	43.3	42.3	44.4	26 539	3 501	3 173	620	433	388	139	6	3 228			
朝 霞 市	40.5	39.8	41.2	58 416	9 261	9 084	1 501	762	984	263	10	7 418			
志 木 市	42.5	41.6	43.5	30 386	4 915	3 923	591	458	451	143	8	3 956			
和 光 市	39.4	38.6	40.2	36 804	7 797	7 525	853	363	686	165	8	4 298			
新 座 市	42.8	41.9	43.6	67 268	9 140	7 996	1 318	976	853	308	17	8 599			
桶 川 市	44.1	43.2	45.0	29 680	3 268	3 331	599	542	336	122	7	4 169			
久 喜 市	44.1	43.2	45.1	28 328	3 059	3 748	487	518	353	104	10	3 646			
北 本 市	44.1	43.3	44.8	27 574	2 700	2 936	533	504	323	129	8	3 799			
八 潮 市	41.8	41.3	42.5	34 317	5 073	3 589	811	536	546	193	10	4 608			
富 士 見 市	42.6	41.9	43.3	46 195	5 911	5 978	996	671	635	208	11	5 960			
三 郷 市	43.1	42.4	43.7	54 305	5 873	5 817	1 039	783	711	318	20	6 914			
蓮 田 市	44.8	43.8	45.8	25 251	2 683	2 762	537	468	316	113	8	3 170			
坂 戸 市	43.3	42.4	44.2	41 853	5 084	4 845	846	667	502	216	13	5 389			
幸 手 市	45.4	44.5	46.3	21 460	2 503	2 179	352	462	250	92	10	2 478			
鶴ヶ島市	42.2	41.5	42.8	28 099	3 881	3 970	631	406	434	131	8	4 034			
日 高 市	44.2	43.3	45.1	22 199	3 085	2 186	443	447	254	94	6	3 040			
吉 川 市	41.0	40.2	41.7	24 760	3 207	2 553	677	383	372	144	7	4 358			
ふじみ野市	42.9	41.9	44.0	45 476	6 389	5 858	905	762	600	206	13	6 249			

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校			
	H22.1.1		H22.1.1		H20		H20				H21.5.1				
	男	女	世帯	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数
	人	人	人	人	人	人	件	件	件	人	人	人	人	校	人
伊 奈 町	40.1	39.4	40.9	15 788	2 623	1 691	442	226	269	88	4	2 899			
三 芳 町	43.1	42.2	44.0	15 192	1 976	1 652	296	262	182	77	5	2 221			
毛 呂 山 町	45.0	44.1	45.8	15 636	1 675	1 542	222	338	158	86	4	1 873			
越 生 町	46.5	45.1	47.9	4 887	362	487	69	139	38	18	2	651			
滑 川 町	41.6	40.5	42.8	6 348	1 126	852	182	121	106	28	2	927			
嵐 山 町	45.5	44.4	46.5	7 340	814	779	125	176	79	34	3	972			
小 川 町	47.3	45.9	48.6	12 857	910	1 125	147	301	103	41	7	1 468			
川 島 町	45.1	44.0	46.2	7 768	775	818	132	215	74	29	6	1 176			
吉 見 町	44.9	43.8	46.0	7 522	638	825	128	197	76	46	6	1 152			
鳩 山 町	48.4	47.4	49.3	5 757	443	556	52	126	41	19	3	645			
と ぎ が わ 町	47.6	46.2	49.1	4 751	396	511	49	175	44	23	3	598			
横 瀬 町	45.8	44.5	47.2	3 329	274	329	57	113	39	18	1	564			
皆 野 町	48.1	46.5	49.7	4 036	321	360	79	150	55	18	4	571			
長 瀨 町	48.2	46.5	49.8	2 888	273	281	39	97	24	13	2	430			
小 鹿 野 町	48.0	46.0	49.9	4 984	234	394	109	166	64	24	4	706			
東 秩 父 村	50.1	48.6	51.5	1 135	46	95	14	48	12	6	4	167			
美 里 町	46.1	44.2	48.0	3 927	328	400	81	170	40	18	3	628			
神 川 町	44.2	43.0	45.4	5 374	706	670	108	184	90	31	4	842			
上 里 町	42.2	41.1	43.4	11 793	1 664	1 527	262	235	143	66	5	2 023			
(江南町)	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...			
寄 居 町	45.6	44.3	46.8	14 094	1 300	1 398	259	360	160	89	6	1 948			
騎 西 町	44.5	43.3	45.7	6 884	1 009	707	125	180	87	40	5	1 094			
北 川 辺 町	45.1	44.0	46.3	4 384	366	502	77	116	55	31	2	659			
大 利 根 町	45.9	44.4	47.5	5 087	483	502	72	142	59	19	4	714			
宮 代 町	45.7	44.7	46.8	13 254	1 342	1 570	194	259	124	51	4	1 595			
白 岡 町	43.6	42.6	44.6	18 452	2 051	1 820	385	352	222	64	6	2 834			
菫 蒲 町	46.5	45.3	47.7	7 534	681	757	112	200	82	31	5	936			
栗 橋 町	43.9	43.1	44.7	10 104	1 176	1 207	212	210	117	49	3	1 572			
鷲 宮 町	42.8														

項目	(9) 中学校		(10) 事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H21.5.1		H18.10.1		H18.10.1			H19.12.31	H19年	H19.6.1	H18年度
	単位	校	人	事業所	人	事業所	人	事業所	万円	事業所	百万円
県計	448	197 933	254 835	2 567 058	4 584	702 614	1 859 860	15 135	1 494 755 039	56 427	15 153 850
さいたま市	66	34 982	40 403	478 262	271	81 637	396 354	1 288	93 776 133	9 604	4 734 146
西 区	7	2 936	2 198	22 635	42	5 250	17 343	103	6 113 592	432	105 673
北 区	5	3 649	4 612	55 112	25	10 833	44 254	114	33 505 668	1 399	1 159 623
大宮区	8	2 985	7 035	99 563	3	9 522	90 038	53	2 079 964	1 853	1 458 480
見沼区	8	3 763	4 085	39 289	12	7 956	31 321	116	6 684 850	965	343 751
中央区	5	2 274	2 971	46 182	13	5 935	40 234	89	4 841 150	669	433 626
桜 区	4	2 721	2 425	25 753	10	7 312	18 431	161	9 240 072	521	290 806
浦和区	6	3 783	5 806	70 647	25	5 290	65 332	44	1 484 205	1 231	285 629
南区	8	5 252	4 337	43 696	10	7 776	35 910	162	8 850 128	944	269 225
緑 区	6	3 886	2 660	28 832	64	4 996	23 772	95	2 083 358	697	176 840
岩槻区	9	3 733	4 274	46 553	67	16 767	29 719	351	18 893 146	893	210 853
川 越 市	26	10 583	10 724	131 946	71	34 057	97 818	591	106 159 575	2 661	742 082
熊 谷 市	17	5 776	8 934	86 821	232	20 389	66 200	378	86 203 285	2 393	783 807
川 口 市	24	12 238	20 829	173 713	155	54 733	118 825	1 884	57 866 423	4 119	959 499
行 田 市	8	2 492	3 947	35 444	90	12 682	22 672	254	32 817 513	929	217 740
秩 父 市	9	2 117	4 095	30 190	112	9 497	20 581	198	15 420 343	959	97 746
所 沢 市	15	8 100	9 380	107 464	101	21 201	86 162	342	21 472 653	2 270	462 289
飯 能 市	10	2 741	3 367	28 973	18	7 330	21 625	160	21 733 304	765	134 243
加 須 市	5	2 014	2 734	25 438	71	7 240	18 127	173	17 223 089	694	121 094
本 庄 市	5	2 586	4 062	36 579	150	11 245	25 184	181	38 592 063	925	131 073
東 松 山 市	6	2 616	3 642	38 499	14	12 483	26 002	172	23 338 086	857	142 696
春 日 部 市	14	6 993	7 847	67 491	139	12 302	55 050	290	16 045 354	1 777	336 178
狭 山 市	11	4 511	5 131	66 009	55	23 492	42 462	219	150 402 296	1 177	230 797
羽 生 市	3	1 710	2 312	22 076	125	9 665	12 286	213	29 539 868	546	81 378
鴻 巣 市	8	3 497	3 932	35 146	123	11 402	23 621	216	28 618 513	957	188 844
深 谷 市	10	4 182	5 868	57 227	513	20 573	36 141	320	66 584 703	1 430	296 561
上 尾 市	12	6 140	6 480	71 211	192	18 288	52 731	320	55 202 939	1 402	554 922
草 加 市	11	6 081	7 727	70 603	20	21 518	49 065	573	42 158 516	1 687	395 848
越 谷 市	16	9 247	11 444	102 624	70	21 663	80 891	531	24 378 701	2 563	742 598
蕨 市	3	1 416	3 080	26 726	-	6 498	20 228	106	17 308 181	685	128 087
戸 田 市	6	3 024	5 580	63 699	12	20 471	43 216	665	28 391 646	966	391 963
入 間 市	11	4 309	5 189	51 774	71	17 303	34 400	377	39 550 689	1 113	207 759
鳩ヶ谷市	3	1 422	2 438	16 921	3	5 675	11 243	205	6 767 295	495	69 205
朝 霞 市	5	3 291	3 729	40 850	7	9 855	30 988	239	11 304 546	693	147 972
志 木 市	4	1 618	2 166	17 437	55	4 415	12 967	109	3 178 596	452	76 971
和 光 市	3	1 553	1 707	27 239	12	7 634	19 593	101	4 037 715	335	98 402
新 座 市	7	4 459	4 874	50 643	34	14 280	36 329	277	25 364 426	1 040	226 961
桶 川 市	4	2 054	2 499	25 211	103	6 586	18 522	114	15 137 085	610	116 168
久 喜 市	4	1 918	2 651	29 410	12	8 533	20 865	123	33 211 832	607	144 451
北 本 市	4	1 887	1 863	19 881	6	4 482	15 393	81	9 427 067	476	109 053
八 潮 市	5	2 186	4 827	43 907	31	21 811	22 065	789	36 879 114	753	224 664
富 士 見 市	6	2 652	2 960	22 085	37	3 705	18 343	70	2 591 851	598	68 248
三 郷 市	8	3 333	5 722	45 536	43	15 325	30 168	566	13 974 210	951	170 752
蓮 田 市	5	1 539	1 754	17 447	172	5 319	11 956	81	12 304 205	401	61 189
坂 戸 市	8	2 568	3 230	32 665	-	9 958	22 707	142	13 230 129	702	116 336
幸 手 市	3	1 346	2 103	17 160	33	5 018	12 109	116	9 738 394	487	75 100
鶴ヶ島市	5	1 789	2 264	24 399	88	4 368	19 943	77	8 952 706	543	137 598
日 高 市	6	1 408	1 769	18 579	31	6 956	11 592	145	15 410 443	335	57 766
吉 川 市	3	1 900	2 030	19 656	54	7 158	12 444	238	10 757 125	403	86 348
ふじみ野市	6	2 900	3 354	33 737	60	9 419	24 258	136	15 217 319	750	119 097

項目	(9) 中学校		(10) 事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H21.5.1		H18.10.1		H18.10.1			H19.12.31	H19年	H19.6.1	H18年度
	単位	校	人	事業所	人	事業所	人	事業所	万円	事業所	百万円
伊 奈 町	4	1 397	1 334	15 231	-	5 651	9 580	121	11 516 576	256	123 166
三 芳 町	3	1 015	1 451	25 409	41	11 496	13 872	224	25 419 835	248	102 452
毛 呂 山 町	3	1 131	1 274	13 261	62	2 122	11 077	54	2 110 106	309	32 617
越 生 町	1	349	562	3 838	-	1 248	2 590	45	1 047 389	118	8 500
滑 川 町	1	351	521	7 845	90	3 357	4 398	50	7 956 860	82	37 152
嵐 山 町	3	869	835	9 581	74	4 012	5 495	64	14 487 746	171	27 556
小 川 町	4	952	1 517	10 641	26	3 119	7 496	121	3 763 921	349	27 352
川 島 町	2	614	887	9 257	28	5 035	4 194	105	9 743 038	162	29 408
吉 見 町	1	723	736	7 472	32	4 263	3 177	64	15 398 310	132	17 491
鳩 山 町	1	340	456	4 370	21	910	3 439	28	658 932	78	7 357
ときがわ町	2	354	690	5 380	71	2 836	2 473	103	5 354 550	124	6 067
横 瀬 町	1	283	409	3 111	-	1 417	1 694	30	2 873 110	66	4 922
皆 野 町	1	297	670	4 793	27	1 407	3 359	34	1 060 774	167	14 890
長 瀨 町	1	237	485	2 911	4	1 013	1 894	38	1 292 108	96	5 556
小 鹿 野 町	4	383	801	6 058	104	2 958	2 996	75	2 953 472	172	10 765
東 秩 父 村	1	110	200	1 009	23	452	534	14	149 035	37	808
美 里 町	1	371	469	5 395	27	3 054	2 314	52	25 695 197	81	6 423
神 川 町	2	467	521	6 011	111	3 260	2 640	68	26 087 787	93	12 860
上 里 町	2	1 060	878	9 673	77	4 092	5 504	67	14 947 683	197	35 618
(江南町)	...	...	510	6 736	-	2 773	3 963	...	...	...	...
寄 居 町	3	1 124	1 308	12 274	76	3 936	8 262	81	6 965 671	296	47 361
騎 西 町	1	586	849	7 259	40	2 772	4 447	70	8 179 025	199	36 476
北 川 辺 町	1	374	456	3 642	32	1 948	1 662	41	4 644 409	69	4 901
大 利 根 町	1	422	506	8 065	3	4 457	3 605	72	16 048 878	101	34 418
宮 代 町	3	787	1 187	7 470	-	1 507	5 963	32	1 028 616	234	14 367
白 岡 町	4	1 476	1 498	12 920	7	3 155	9 758	59	3 334 912	322	103 709
菫 蒲 町	2	550	817	8 039	145	3 962	3 932	68	9 809 539	205	18 809
栗 橋 町	2	813	865	7 292	8	1 359	5 925	35	2 741 798	223	30 398
鷺 宮 町	3	963	838	7 391	20	1 757	5 614	49	2 752 179	193	29 872
杉 戸 町	3	1 293	1 502	14 843	27	3 689	11 127	81	3 196 360	348	101 147
松 伏 町	2	1 064	1 156	9 203	22	3 431	5 750	130	3 269 292	189	33 801

※(江南町)は、H19.2.13に熊谷市と合併。  
 資料：(9)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課  
 (10)(11)「事業所・企業統計調査」総務省統計局  
 (12)「工業統計調査」県統計課  
 (13)「商業統計」経済産業省



◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	対象 時点	2～5位の都道府県				前回数値	対象 時点
				2位	3位	4位	5位		
12	生産年齢(15～64歳)人口割合	69.4%	H17.10.1	神奈川県	東京都	千葉県	愛知県	72.2%	H12.10.1
48	自主防犯ボランティア団体数	4,747団体	H20.12月末	東京都	神奈川県	兵庫県	愛知県	4,390団体	H19.12月末
54	中学校教員1人当たりの生徒数	16.7人	H21.5.1	※1位 東京都	愛知県 神奈川県	/	静岡県	16.8人	H20.5.1
130	県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	12.6人	H21.4.1	千葉県	東京都	大阪府	茨城県	12.8人	H20.4.1
124	ねぎ(産出額)	183億円	H20年産	千葉県	茨城県	北海道	大分県	170億円	H19年産
	こまつな(産出額)	43億円		東京都	神奈川県	千葉県	京都府	41億円	
122・ 123 (工業 製造 品出 荷額)	アイスクリーム	39,119百万円	H19年	群馬県	静岡県	愛知県	/	36,893百万円	H18年
	精米(砕精米を含む)	73,959百万円		北海道	神奈川県	兵庫県	福岡県	81,960百万円	
	洋生菓子	77,809百万円		愛知県	東京都	兵庫県	神奈川県	78,270百万円	
	和風めん	25,696百万円		兵庫県	愛知県	香川県	奈良県	25,690百万円	
	中華めん	21,409百万円		北海道	神奈川県	愛知県	東京都	20,506百万円	
	そう(惣)菜	73,148百万円		兵庫県	神奈川県	愛知県	静岡県	65,364百万円	
	ふとん(羊毛ふとんを含む)	3,954百万円		静岡県	福岡県	愛知県	栃木県	4,622百万円	
	木製流し台・調理台・ガス台 (キャビネットが木製のもの)	31,908百万円		愛知県	栃木県	岐阜県	千葉県	31,088百万円	
	プラスチック成形材料	80,715百万円		栃木県	大阪府	三重県	千葉県	78,173百万円	
	アルミニウム・同合金鋳物	48,710百万円		愛知県	広島県	静岡県	千葉県	26,157百万円	
	開閉器(大型の電力スイッチ)	33,532百万円		京都府	愛知県	三重県	/	32,308百万円	
	理化学機械器具	28,481百万円		京都府	東京都	大阪府	茨城県	17,218百万円	
	金属製がん具	4,524百万円		栃木県	東京都	/	/	4,157百万円	
	節句人形、ひな人形	6,968百万円		/	/	/	/	6,345百万円	
テニス・ピンポン・バドミントン用具	6,346百万円	/	/	/	/	6,331百万円			
シャープペンシル	4,556百万円	神奈川県	/	/	/	5,137百万円			

頁	項目	埼玉県の数値	対象 時点	46～43位の都道府県				前回数値	対象 時点
				46位	45位	44位	43位		
32	1人当たり国民医療費	214千円	H17年度	千葉県	神奈川県	滋賀県	※42位 栃木県 静岡県	198千円	H14年度
52	小学校児童1人当たり経費(年額)	733千円	H19年度	沖縄県	静岡県	神奈川県	愛知県	737千円	H18年度
54	中学校生徒1人当たり経費(年額)	901千円	H19年度	福岡県	滋賀県	愛知県	神奈川県	901千円	H18年度

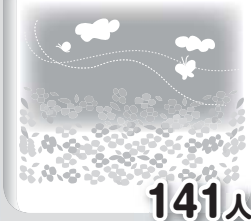
# 埼玉県の1日 (平成20年)

## 出生数



資料:厚生労働省  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 死亡数



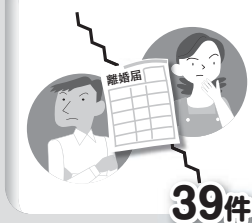
資料:厚生労働省  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 婚姻数



資料:厚生労働省  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 離婚数



資料:厚生労働省  
「人口動態統計(確定数)の概況」

## 転入者数



資料:総務省統計局  
「住民基本台帳人口移動報告年報」

## 転出者数



資料:総務省統計局  
「住民基本台帳人口移動報告年報」

## パスポート発給件数



資料:県パスポートセンター  
「事務概要」

## 出国日本人数



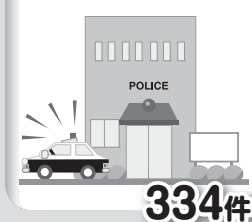
資料:法務省  
「出入国管理統計年報」

## 公害苦情件数



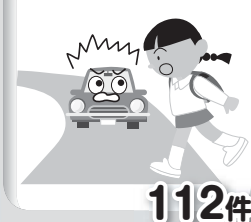
資料:県環境政策課  
「埼玉県環境白書」

## 犯罪認知件数



資料:県警察本部  
「犯罪統計」

## 人身事故発生件数



資料:県警察本部  
「交通年鑑」

## 救急車の出場件数



資料:総務省消防庁  
「消防白書」

注) 1日当たりの数値=20年中の数値/366日。([公害苦情件数]については、20年度中の数値/365日。)



## 統計からみた埼玉県のすがた 2010

---

平成22年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048 (830) 2330 (ダイヤルイン)